

岐阜大学

地域科学部・地域科学研究科

外部評価報告書

第5回

2024



令和7年3月

表紙のロゴについて

地域科学部の英文名称である
Faculty of Regional Studies
から取り出し、学部の総合的
・学際的性格を FOREST(森)
として表現したものです。

目 次

「第5回外部評価2024」にあたって	-1-
I 外部評価の概要	-3-
II 外部評価の記録	-4-
III 外部評価委員の評価意見	-17-
1. 岸本外部評価委員長	-17-
2. 山下外部評価委員	-18-
3. 伊藤外部評価委員	-20-
IV 外部評価を受けて	-22-
1. 全体としての評価	-22-
2. 外部評価委員のご意見	-22-
3. 今後の対応方針	-24-
4. おわりに	-24-
資料『自己評価報告書2024』	巻末
第1章 岐阜大学地域科学部における教育・研究・地域連携の20年	5
第2章 教育の理念と特徴	15
第3章 入学者選抜の状況	25
第4章 教育の実施状況	30
第5章 進路・就職の状況	84
第6章 「ミッションの再定義」と「3つの方針」から見た教育プログラム	88
資 料 教員の活動報告等	93

「第5回外部評価2024」にあたって

地域科学部長 内田 勝

平成8(1996)年10月に新設された地域科学部も、今年度で創設28年目を迎えた。本学部は数年ごとに学部の外部評価を実施しており、第1回(2002年度)、第2回(2005年度)、第3回(2009年度)、第4回(2018年度)に続いて、今年度(2024[令和6]年度)の外部評価が第5回目となる。

第1回と第2回の外部評価では、新しい学際的な分野である「地域科学」のコンセプトをより明瞭にすること、それをどのように教育に具体化するのが求められていた。第3回の外部評価では、テーマを「就職と教育」に絞って、卒業生、および就職先企業へのアンケート調査に基づいた自己評価と、それに対する講評が行われている。第4回の外部評価では、本学部の教育理念と特徴を端的に表す「ミッションの再定義」と「3つの方針」から見た本学部の教育・研究に関する自己評価と、それへの講評が行われた。

今回の第5回外部評価にあたっては、「岐阜大学の地域学系教育・研究における地域科学部の独自性」というテーマを設定した。岐阜大学では、一般に大学の中で地域学系の学部期待されている機能を、1996(平成8)年に設置された本学部(地域科学部)、2013(平成25)年に設置された「地域協学センター」、2021(令和3)年に設置された「社会システム経営学環」という3つの部局が分担して果たしている。その中で本学部の地域学系教育・研究の独自性を評価していただくことが、今回の外部評価の主要なテーマである。

外部評価委員会の委員については、他大学の地域学系学部の代表として鳥取大学地域学部長の岸本覚氏、地元自治体の代表として関市長の山下清司氏、地元企業の代表としてシーシーエヌ株式会社代表取締役の伊藤英明氏、以上3名の方々をお願いした。

委員の方々には事前に『自己評価報告書2024』をお渡ししてお読みいただいた。11月27日に本学部で開催された外部評価委員会の当日には、学部内の自己評価担当者たちによる報告書の内容説明の後、3人の委員の方々から講評をいただき、さらに文書化までしていただいた。講評の内容についてはそれぞれの項目を見ていただきたいが、特に大切だと思われる点のみを以下で取り上げさせていただく。

岐阜市を中心に県内12市町でサービス提供を行うケーブルテレビ会社であるシーシーエヌ株式会社代表取締役の伊藤英明氏は、「いかに本質的な問いを見つけるか」を重視する地域科学部の教育方針が、主体的に考え行動できる人材を育成していると評価し、シーシーエヌ株式会社に在籍する地域科学部卒業生の活躍こそがその証拠であると指摘してくださった。その一方、今後の本学部に望むこととして、デジタルトランスフォーメーション(DX)やデジタル技術の活用をカリキュラムに取り入れ、高齢者や子供の見守り、伝統文化の継承、多様化・複雑化する社会の中での一人一人の人間に寄り添った交流の仕組みの構築など、地域課題解決に向けた教育・研究をいっそう強化することを提案してくださった。

関市長の山下清司氏は、40年以上にわたり関市役所で地域づくりに従事し、まちづくりのための基本方針である「関市自治基本条例」の制定や、「地域のことは地域で決め、地域の課題は地域で解決ができる仕組み」づくりのために作られた「地域委員会」の設置など、地域課題解決のための取り組みを行ってこられた経験から、地域を学ぶことの重要性を強調し、地域科学部の取り組みを好意的に評価してくださった。関市の商店街を歩き学問的視点で地域を学ぶイベント「関なかサーチ」など、地域科学部との連携活動についても高く評価してくださった。また山下市長からは、本学部の学部生に向け、ぜひ地元岐阜県で就職をして、大学で学んだことを様々な場で活かしてほしいというメッセージをいただいた。

鳥取大学地域学部長の岸本覚氏からは、複数の観点に分けた詳しい講評をいただいた。

まず組織的課題については、専任教員数が減ってしまい、少人数で学部運営を行わざるを得ない点が最大の課題であり、また地域資料の利活用と保存が肝要であるご指摘いただいた。

研究については、教員の研究成果は精力的に進められている一方、外部資金の獲得が重要であるご指摘いただいた。

教育については、入試志願者数と志願倍率は安定し、卒業後の就職状況も安定している一方、今後の少子化を中・長期的に見据えると、総合型選抜など多様な入試形態の導入も必要であるご指摘いただいた。

地域連携については、県市町村各種委員会委員が増加傾向にあり、十分な貢献ができている一方、教員数の減少による過度の負担にならないよう、バランスのとれた貢献を工夫する必要もあるご指摘いただいた。

大学院については、地域科学研究科における近年の定数確保困難は深刻な課題であり、教員不足による研究指導教員減少などと合わせて対応が必要となっているご指摘いただいた。また、課題への対応策として、一定数の内部進学者にとどまらず、社会人や留学生など多様な層の入学者を獲得することと、適切な定員数を検討することをご提案いただいた。

国際交流については、地域科学部の「国際教養プログラム」を極めて高く評価してくださり、4年間での卒業を前提に1年の留学を可能にしているのは、「地域課題を幅広い学問分野から俯瞰する」というカリキュラム上の特徴とも合致すると評価してくださった。また、国際教養プログラムが大学全体の国際交流推進のために担っている大きな役割については、もっと発信してもいいのではないかとご指摘いただいた。

以上、各委員からご指摘いただいた内容には、学部の中にはかえって見えにくい本学部の特徴が示されていて、非常に参考になった。特に岸本委員からご指摘いただいた国際教養プログラムの重要性については、学外に向けて積極的にアピールしていくべき本学部の長所として再認識させられた。

今回の自己評価と外部評価が、これからの地域科学部および地域科学研究科のあり方や進むべき道を示すための契機となることを願っている。

2025(令和7)年3月

I 外部評価の概要

[外部評価委員]

岸本 覚（鳥取大学地域学部長）

山下 清司（関市長）

伊藤 英明（シーシーエヌ株式会社 代表取締役社長）

[外部評価の方法]

1. 事前評価

『自己評価報告書2024』（令和6年10月）を外部評価委員に送付し、事前の検討評価をお願いした。

2. 実施当日

令和6年11月27日（水）、地域科学部において上記報告書と補足資料学部長による説明及び自己点検・評価を実施した関係委員長による報告のあと、外部評価委員の方から講評を受けた。この報告及び講評の際には、地域科学部教職員の全員が同席した。

3. 評価意見等

外部評価実施後、全外部評価委員から文書による評価意見を頂いた。

[実施日程]

令和6年（2024）年11月27日（水）

開 会 13:30～13:35 学部長開会挨拶、外部評価委員紹介

外部評価 13:35～13:55 地域科学部の現状説明（各担当委員長）

14:00～14:30 外部評価委員による協議

14:35～15:05 外部評価委員による講評、意見交換

閉 会 15:05～15:10 学部長閉会挨拶、謝辞

Ⅱ 外部評価の記録

■地域科学部の現状説明

【合掌副学部長】

それでは、よろしくお願いいたします。

本日のこの後ですが、まず現状説明という形で、今回作成いたしました自己評価報告書につきまして、執筆した各委員長から簡単に説明をさせていただきたいと思います。ただし非常に時間が短い中で膨大な資料ということになりますので、一つ一つの説明につきましては非常に短いものとなるかと思っています。

目次のほうを御覧いただけますでしょうか。3ページになります。

こちらに第1章から第6章まで書かれておりますが、今回の外部評価のテーマは地域科学部の独自性となっておりますので、こちらに関連のあるところについてご説明をお願いしたいと思います。

第1章には、28年の地域科学部設立当初からの経緯が書かれており、それ以降の第2章以降の執筆を、担当した先生方より簡単に説明していただきたいと思います。

第2章では、教育、研究、地域連携の理念と特徴ということですね。それから、第3章は、入り口に当たります入学者選抜の状況、第4章は、入学後、学生がどのようなカリキュラム、教育を受けるかという実施状況について、第5章は、進路・就職、出口のほうの状況について御説明いただきます。そして、第6章は、地域科学部の独自性について御説明いただくということになります。

では、よろしくお願いいたします。まず第2章からですが、ここにつきましては私のほうから御説明をさせていただきます。

第2章、15ページから始まるのですが、2の1、2の2は、地域科学部及び地域科学研究科のアドミッション・ポリシーやディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて書かれているところでございます。こちらにつきましてはホームページにも公開されているものでございますが、またお目通しいただければと思います。

このような3つのポリシーに対しまして、どのような教育、研究、地域貢献が行われているかというところですが、2の3以降になります。教育につきましては4章のところで詳しく書かれておりますので、ここでは簡単にご説明いたします。

18ページの最初のところ、教育の特徴といたしましては3点あるというところですね。1つ目は、多彩な科目を学べると同時に、履修傾向に沿って興味のある分野の専門性を深めることができる。2番目として、1年生前期の初年次セミナーから基礎セミナー、専門セミナー、一貫した少人数教育を行っている。3点目に、社会活動演習や地域学実習と、実習科目が充実しているというところですよ。

さらに付け加えると、19ページの真ん中の辺りになりますが、国際教養コース、現在、国際教養プログラムという形になっておりますけれども、海外での学びや体験に興味のある学生向けのプログラムを充実し、希望者が毎年出ているという状況になります。

続きまして、19ページの2の4、研究ですね。研究の特徴というところになっておりますが、様々な分野の教員がいる地域科学部の特性を生かしまして、特に学際的な研究を進めているということ、そしてそれらの研究成果は岐阜市及び県内各地における地域づくりにも生かされており、各種の行政委

員会の委員、市民活動など社会的な貢献をしているということで評価されております。この後、著書、論文等、科研費等について書かれております。

続きまして、2の地域連携の特徴というところになります。これは21ページからになりますが、具体的には次のページ、22ページの2の5の3、具体的な取組というところにまとめられております。

1つは、地域科学部に設置されている地域資料情報センター、こちらにおける活動。それから、2点目に、岐阜大学ベンチャーとして地域科学部が拠点として書かれているゼノバイオティックというベンチャーが社会実装に貢献していること。それから、第3点目には、地域の多様な主体との連携ネットワークを行っておりまして、特にここに書かれているような、関市や恵那市、中津川市等の高校生向けの地域連携事業等を行っているというところになります。

以上、第2章につきまして、簡単ですが御説明をさせていただきました。

それでは、続きまして、第3章の入学者選抜の状況につきまして、入試委員長の柴田先生、お願いいたします。

【入試委員長】

入試委員長の柴田です。よろしくお願いします。

25ページから第3章の説明になります。

先ほどの報告にもあったとおり、アドミッション・ポリシーが定められておりまして、こういったことは募集要項や学部ホームページ、学部パンフレット等で公開しております。

(2)の「学生受入れの実施」を見ていただくと、地域科学部はかなり多様な入試を行っているということが分かると思います。学校型推薦選抜Ⅰ、そして共通テスト受験を課す推薦Ⅱ、それから社会人、帰国生、私費外国人留学生、そして前期と後期の一般選抜、3年次編入試験を実施しております。アドミッション・ポリシーに基づいて推薦Ⅱ以外の入試では全て小論文を課しています。推薦Ⅱにおいても、面接においてアドミッション・ポリシーに基づいた受験生のプレゼンを含む面接試験を課しています。

そして、(3)が入学者数ですが、全体として、年度ごとに変動はありますが、安定した数字となっております。若干、近年の減少傾向というのもあり得るということで、今年は高校訪問を実施しました。

27ページの「評価と課題」を御覧ください。

アドミッション・ポリシーに基づいて小論文を重視しておりますが、これについては中部・東海ブロック大学入試検討委員会編「大学入試問題の分析・批判」等を確認すると高い評価を得ております。そのため、今後も継続していきたいと考えております。そして、面接試験もプレゼンを含むため、先ほども話したとおり非常に有効性が高いと考えられますので、今後も継続していきたいと考えております。

今年は各種入学説明会やオープンキャンパス、高校訪問等を積極的に行い、志願者の確保に向けた取組を行いました。今後もさらに進めていきたいと考えています。

また、先ほど紹介したとおり多様な入試を行っておりますが、昨今の社会情勢に対応するため、多様な入試形態の実施についても今後検討を行っていききたいと考えております。以上になります。

【合掌副学部長】

ありがとうございました。

では続きまして、3番目に地域科学研究科の入学者選抜についてということで、牧先生、お願いいたします。

【大学入試委員長】

大学院入試委員長の牧と申します。

この28ページのグラフですけれども、入学者数、一番右のところを見ていただくと、青いところが合計で、令和6年から下がっていきますと、13、14、13、17、14人という状況です。定員が20名ですので、ちょっと足りない状況ですが、これは日本全国で起きている状況ですので私どもはまあ頑張っているほうですが、今後ももう少し足せるように頑張っていきたいなと思っている次第です。以上です。

【合掌副学部長】

ありがとうございます。

それでは続きまして、30ページ、第4章、教育の実施状況につきまして、笠井教務厚生委員長、よろしくをお願いいたします。

【教務厚生委員長】

教務厚生委員長を務めております笠井と申します。よろしくお願いいたします。

これら全ての第4章の資料は、御覧いただければ非常に分かりやすく、数値、文章で示してありますが、まず地域科学部というのは、33ページに記してございますこのカラーの表ですが、1年生から4年生まで、一番右側に矢印がずっと上に延びているんですけれども、少しずつ積み重ね専門的なことを学ばせようという趣旨で、いろんなカリキュラムポリシーを達成できるよう構成しております。

そして、いろんな資料がございますが、おおむね学生の満足度は高いということが卒業生アンケートからもうかがえます。そのことを御報告して、第4章の報告にしたいと思っております。以上です。

【合掌副学部長】

ありがとうございました。

第4章の中の御説明では、特に国際教養コースにつきまして、現在、国際教養プログラムになっているものですが、こちらにつきまして国際交流委員長の神谷先生にお願いいたします。

【国際交流委員長】

国際交流委員長の神谷です。よろしくお願いいたします。

国際教養コースは、今、国際教養プログラムと名前が変わったんですが、53ページにあるように、いわゆる多くの大学にあるような語学研修プログラムのようなもので、交換留学制度を使って2セメスター、1年間留学することを目標とするプログラムとなっております。これまで、2020年から始めて、今、計52人ほど留学して、行き先としてはオーストラリア、カナダ、中国、フランス、ドイツ、韓国、マレーシア、アメリカなんかに行っております。交換留学は大変ですので、いろいろ授業の中でサポートしておりますが、58ページなんか、そういう授業を配置して、そういう授業をやることによって現地で生活ができるようにとか実効力を上げたりすることをしております。帰国後は、行く前に専門を決めて専門セミナーに所属した状態で行くので、それに応じて向こうで授業を、現地の子たちと同じ授業を

受けて帰ってきて、専門の関連する授業等を受けて帰ってきますので、そのまま帰ってきて卒業論文を書いて卒業という形を取っております。

67ページにあるように、こういう感じで参加人数も変わるんですけども、第3期中、下の表の通りです。この国際教養プログラムが始まったことによって、これまで大学全体でのほとんど人が留学していなかった、交換留学という形で長期の留学をしていなかったんですけども、このプログラムをすることによって常にまあまあ、コロナで2020年度はさすがに行けなかったんですけども、すぐに送り出したことによって、今年も含めてずっと送り続けているということになっています。以上です。

【合掌副学部長】

ありがとうございました。

では続きまして、進路・就職の状況というところで、83ページからですけども、これにつきまして橋本就職委員長よりお願いいたします。

【就職委員長】

就職委員長の橋本です。

進路・就職状況について御説明いたします。

83ページからですが、表5-1-1が過去5年の就職決定率です。この表のように、いずれの年度も決定率は96%を超えており、5年平均は97.6%ということで高い水準を維持しております。

就職状況の特徴としては、公務員となる学生の割合が高くて、このところは3割から4割程度で、前回の自己評価のときは2割から3割ということでしたので増加傾向が見られます。

公務員の就職先としては、この近隣の岐阜県や愛知県の自治体が多いんですけども、国レベルの職員になる者も一定数います。

その他の特徴としては、民間企業などでは多くの業種に幅広く就職しているということと、企業も地元企業への就職率が高くて9割程度になります。大学院への進学者数は低いという状況です。

次に、就職先に対する評価状況についてですけども、地域科学部では数年ごとに全教員によって地元企業への企業訪問を行っております。今回は令和5年度に実施しました。訪問受入れに対して事前伺いを行ったときに、卒業生、修了生の就業状況調査というのを行っています。調査項目は、表5-1-2にある学部、研究科の卒業生、修了生に対する評価というものと、表5-1-3の学部、研究科が重視している教育に対する評価というものです。これらの結果、前回は平成28年のときに行ったんですけども、そのときとほぼ同様の結果です。要改善という指摘は少数であり、またその後、実際に企業に訪問して得られた回答を合わせると、おおむね高い評価を得ているというふうに考えております。このように、学部の就職状況というのは良好であると評価できると思います。

地域科学部の学生の就職活動というのは、多くは自主的に行っており、その成果ではあるんですが、学部としても各教員や学務係が学生からの相談に対してきめ細やかな対応を行ったりとか、今年度は今ちょうど実施している最中なんですけれども、年1回、この時期に学部独自の就職ガイダンスというのを行っております。そういった支援活動を行っております。

最後に、大学院のほうの状況なんですけれども、大学院生というのは留学生とか社会人が多く、留学生というのは修了後に帰国してから就職活動を行うという場合も多いということもありまして、そもそも就職希望者というのは少ないという、そういう状況にあります。以上です。

【合掌副学部長】

ありがとうございました。

それでは最後に、第6章、地域科学部の独自性についてということで、87ページになります。こちらは内田学部長にお願いいたします。

【内田学部長】

実は、この章はさっき外部評価委員の方々には御説明申し上げたんですよ。ですが改めて。

岐阜大学には地域学系の部局が3つあるんです。我々の学部である地域科学部のほかに、地域協学センターという部局と社会システム経営学環という部局がありまして、それぞれがどのように役割が違うかということをこの章では説明しているのですが、特に社会システム経営学環は事実上学部に相当するので、地域学系の学部相当組織が同じ大学に2つあるわけです。その2つがどのような役割分担をしているかということをこの章では語っております。

88ページの第4段落にあるように、社会システム経営学環は「ビジネス」「まちづくり」「観光」に関する教育を経営学の観点からより実践的に強化した形で行うためにつくられた組織と言えます。一方、89ページ一番上の段落をざっと見ていただきますと、地域科学部のほうでは幅広い学問分野が勉強できるということで、その結果としては、89ページの下ところに令和5年度の卒業論文のタイトルの一部が挙げてありますが、このようにかなり幅広いテーマで卒論が書かれているというわけです。

90ページに引用しているのは、うちの学部の廃止騒動が解決した後に、岩波書店の『世界』という雑誌で「岐阜大学地域科学部はなぜ“生き延びた”のか」という記事が出まして、そこで南出先生と当時の学部長だった富樫先生が対談をしている。その最後の南出さんの言葉をちょっと読んでおきましょうか。この引用の最後の段落です。「高校までの教育では『いかに的確に正解へたどり着くか』に力点が置かれてきました。対して大学以降に重要なのは『いかに本質的な問いを見つけるか』。つまり『答えを出す』から『問いを見つける』への転換です。地域科学部では初年次セミナーから研究室訪問、実習などの機会を通して常にこの転換のための働きかけをする体制があるのだと思います。」

それを受けて最後の段落があるんですが、一番最後の文だけ読んでおきます。「地域科学部は今後もこれまでと同様に、幅広い学問分野の専門的知見に基づいて、『いかに本質的な問いを見つけるか』を重視する教育、研究を行っていくだろう」。それがこの章のまとめです。以上です。

【合 掌】

ありがとうございました。

では、以上の報告を受けて、外部評価委員の方々からのご講評をお願いいたします。

■外部評価委員による協議(別室)

■外部評価委員による講評

【外部評価委員(山下清司関市長)】

関市長の山下と申します。

ちょっとしゃべり過ぎなのか分かんないですけど、声がかれてしまって聞き苦しくて申し訳ないと思いますが、お付き合いいただきたいと思います。

地域科学部の卒業生を関市役所に7人も送り込んでいただいております、本当に先生方には感謝を申し上げたいなと。今も先生と、ちょうど教え子の名前が具体的に出てきて、その子は今こうやって頑張っているよという具体的な話をしたところなんですけど、そんな意味で岐阜大学の地域科学部の役割というのは、私ら自治体にとっては非常に、学生として関わっていただくのももちろんそうですし、就職先として自治体に来ていただいて職員として頑張っていただくということにおいても大変貢献をいただいているということで感謝を申し上げたいというふうに思います。

地域学なんていうことを私らの学生の頃はそんなのなかったんですが、まさにそういう形で学んでいたことで自治体そのものは非常に助かるということをまず、総論的という大変ですけども、感じております。

最近また変わっているのが、高校あたりも、とても地域のことを学ぶカリキュラムといいますか、そういう時間が増えているように感じます。私ども関高校というところがありまして、私、母校じゃないんですけど、ずっと進学校に特化してきたんですけども、それと自然であったりとか、歴史文学であったりとか、そういったことを学生たちに掘り下げて学ばせている時間が多いと。それが、例えば今年度でいきますと、高校生の総文祭が岐阜県でありまして、そういったところでもしっかりと発表して岐阜の存在感をアピールしてくれているので、その延長でこの岐阜大学の地域学部へまた来てくれて、そして地域学を学んで、実践して、そしていろんな自治体へ来てくだされば、本当にこんな流れというのはありがたいなということが一番感じるところでございます。

さっきも話した自治体は人口減少が加速をしておりますので、御存じのように関市というところはVの字で、福井県に近い板取という過疎地域の右の端の上之保という金山に近い過疎地域もあって旧の町なかの市街地があるということで、まちの中の市街地に人がとどまってくればいいんですが、そうじゃなくて岐阜や各務原へ行ってしまうという、とにかく人が減っている中で地域課題というのはどんどんどんどん増えていくわけです。地域そのものが残らないし、伝統、文化、そういったものもなかなか継承していけないというのが我々の課題でございますので、そういったところにおいて地域科学部なり3つの社会システム経営学環とか、協学センターとかという形で、どんどん自治体の課題に関わっていただいて、我々自身に若い子供たちの感性でアドバイスをいただいたり、そしてそういう人たちが関わってくれることによって、何もこのまちにはないよとか、これからはしばむばっかだよという人たちに活力を与えてくれる機会にも私はなると思いますので、どんどんどんどんそういう機会を、自治体のほうからもこんな課題があるんだということをぜひお伝えしながら、そして先ほど話があった実習ですか、1年生の実習と3年生の演習ですか、それぞれで……、逆か。1年生の演習と3年生の実習、そういったところで具体的に関わっていただけると自治体としても助かりますし、学生さん

も実学といいますか、実際に役立つ学びができるんじゃないかなということを思っておりますので、そういう意味で地域学を学べる岐阜大学は地元の自治体としてはありがたいと思っています。

そして、もう一つどうしても言いたいのは、都会というのはマンモスというか人が多過ぎて私は不健全な環境だと思っていますので、地方の程よい不便さの中でこそ、さっき申し上げた課題なんかも自分たちが解決していけることが結構多いと思うんです。そういう自分のやりたいことができるのも、都会の大勢の中ではなかなか難しいように私は思うので、ぜひそういうエネルギーを学生の皆さんに与えていただくきっかけがこの学びじゃないかなというふうに思いますので、大変期待を申し上げていますということで、感想でございますが、よろしくお願いいたします。

【合掌副学部長】

ありがとうございました。

それでは、伊藤様、よろしくお願いいたします。

【外部評価委員(伊藤英明CCN取締役社長)】

改めまして、こんにちは。ケーブルテレビCCNの伊藤でございます。

おなじみがない方もいらっしゃるかもしれませんので、簡単に私の会社の紹介をさせていただきたいと思います。ケーブルテレビCCNは、岐阜県の中で、岐阜市を中心にしながら、お隣の山下市長のところの関市さんも含んで11の市と町で、インターネット、ケーブルテレビ、それから固定電話、スマートフォン、そういったサービスをさせていただいている会社になります。テレビが見られればいい、インターネットができればいいというだけではなくて、我々はテレビだとか、あるいはインターネットを通じて地域の皆様に役立つ情報を提供しながら、それにより地域が活性化していくお手伝いをさせていただいている、という様に思っています。

そのような会社なんですけれども、我々の会社にも、こちらの地域科学部の卒業生で、ここ12年で7人の方に来ていただいています。地域科学部で岐阜県の各地域のいろんな諸課題について学びながら、それに対してどういうふうにながら岐阜県、岐阜市、あるいは各市を盛り上げていけるんだろうかというようなことを学んでいただいて、その後、私どもの会社に来ていただいています。皆さん、しっかりと物事の考え方をきちんとこちらで学んで、それに加えて更にこの地域に対して何らかの貢献をしていきたいというような意欲をさらに強くされて入社していただいて活躍していただいています。

先ほど関市の山下市長もおっしゃられていましたけれども、その元は単なる机の上で学問に励むというようなことだけではなくて、それもちろん大事なことだと思えますけれども、それに加えて社会活動演習だとかあるいは地域学実習だとか、実際の地域に出て地域の様子がどうなっているのか、どのような状況にあるのか、どうすればそれがよりよくなっていくのかというようなことを実際の体験を通じて考えていらっしゃる。そういったところが、その後我々のところに来ていただいてからも活躍していただいている原動力になっているのではないかなというふうに、先ほどの説明をお伺いしながら改めて感じたところになります。

学生さんの期間は標準的には4年間なんですけれども、卒業してからの社会人の生活はもっと長いですね。だけど、この4年間のこちらでの学びが、その後の考え方だとか行動に対して大きな基礎ができているんだろうというふうに思っています。これから皆さんがそのような人材をしっかりと育てていただけると、大変我々としてもありがたいと思います。

これから先は、もう既にそうなっていますが、昔に比べて世の中が多様化している。それから、複雑化している。学生さんも、もちろん人によるんですけども、きめ細かな指導を仰ぎながら成長していく。自分勝手にぐんぐん伸びていただけた人はそれでいいんですけども、比較的昔に比べてそういう方が増えているのではないかと思います。ですから、そういった方々一人一人に目を配っていただきながら育てていただけたら、その後の活躍に、成長につながっていくのかなと思っておりますので、そういった点も是非、今までももちろんやっていただいていると思うんですが、今まで以上に御配慮いただけたらありがたいと思っております。

あとは、先ほどいろいろ御説明をお伺いしていて、地域科学部の本質的なところ、こういったところに際立った特色があるというような点で最後のほうに内田学部長がおっしゃられていましたけれども、「いかに本質的な問いを見つけるか」、そういったことを学生さんがいろんな勉強、体験を通して、そういったことにつながる感性を持っていたらいいというふうにお伺いしました。それって本当に大事なことだと思います。教えられたからそうなんだ、ということだけではなくて、いろんなことに疑問を持ちながら、教えられたんだけど、もうちょっとこういうような視点で考えればこうなるんじゃないとか、教えられたことが本当にそうなのか、もうちょっと違う視点から深掘りをしてみようとか、そういったことが非常に地域科学部の皆さんが長けているんじゃないのかなと思いますので、そういったところも、よりそういった特性を持たれていくというんですか、本質的なことを考えられる学生さんをこれからぜひ育てていただいて、社会、私どもの会社などに送り出していただけますようお願いを申し上げます、私の講評とさせていただきますたいと思います。どうもありがとうございました。

【合掌副学部長】

ありがとうございました。

それでは、岸本先生、お願いいたします。

【外部評価委員(岸本覚 鳥取大学地域学部長)】

地域学部長の岸本と申します。すみません、どうぞよろしくお願いいたします。

両先生のお話をお伺いして、また先ほど少しお話しさせていただきました、岐阜大学の地域科学部に対する期待の大きさというものを非常に感じました。私も鳥取のほうで学部長をやっている関係もありますので、本当にここまで期待されているということに羨ましく思った次第でございます。

また、こちらのほうに今回来させていただいて、キャンパスが広々とした感じが、鳥取大学とも似ているのですが、こちらのほうがもっとしっかりとキャンパスらしさを感じました。せっかくなので生協で昼食をいただき、こちらの味見をさせていただきました。本日はよろしくお願いいたします。

私も学部長4年目になりますので、いろいろ知識が増えてくると、なかなか言いにくいことも言ってしまうかもしれませんが、そこはこの場ということでお許しいただければと思います。

評価書をざっと読ませていただきまして、研究、教育、社会貢献、大体その辺りの流れでお話しさせてもらおうと思います。

まず全体的な印象ですが、鳥取大学地域学部どうしても比較してしまうのですが、こちらの地域科学部のほうというのは、入り口のほうの学生さんのほとんどが岐阜県と愛知県からいらっしゃるということで、これはこの「地域」を冠する大学・学部の大変大きな特色だと思います。あともう一つ、出口のほうの話も先ほどお話があったとおり、ほとんど9割近くが岐阜県と愛知県に就職しているとい

うことも、大きな特徴であると思いました。ある意味では、明確な「地域」のコンセプトをつくることができるのではないかなと思います。鳥取大学地域学部では、6割以上が県外からの入学生なので「地域とはなんぞや」ということについていろいろと考えてきたのですけれど、それを岐阜大学地域科学部のほうはとてもクリアにいろんな形で出してこられたのではないかなというふうに思いました。

あと、令和6年度地域学系大学・学部等連携協議会のときに内田学部長のほうからもお話があったのですけれども、幅広い学問を学んでもらうという、その辺りを中心に特色を出していきたいというお話が繰り返し出ておりましたし、今回の報告書のほうもそういう形で読ませていただきました。

私自身の専門領域が日本史をやっているせいもあるのですけれども、一番最初に松田之利・西村貢編『地域学への招待』（世界思想社、1999年）というのを書かれた歴史学の松田先生とか、それから元富樫学部長がいらっしゃった頃の文章を読ませていただいても、その方針は全然変わっていないというふうに正直思いました。そういう意味ではやはり貫いてきた学部の理念だと思いますので、これはしっかりと学部の特色として守っていくべきなのだろうと思っております。それを今回拝読して改めて感じました。

まず、研究についてなんですけれども、先生方の研究業績というのは非常にしっかりしておられて、コンスタントに、このお忙しい中、研究の成果も出しておられるというふうに受け取りました。科研費も含めて非常に精力的に研究の方面も活躍されているということで、その点は十分評価できるのではないかなと思っています。

ただ1点、我々のところでも課題になっているので言わせていただくと、科研費の申請というのは運営費交付金に関わってくるところもございますので、年々非常に厳しくなっています。私も4年間学部長をやって、科研費申請の義務化について強い要請がありましたが、何とか回避し続けてきたのですけれども、いつまでも回避するのは難しいのではないかなと思ってみるところです。理系では通常のことになっているところがあるのですが、文系ではそういうわけにはいかないというふうに思うのですけれども、なかなか理解していただけないところがあります。それに向けての効果的な対応を考えていく必要があるのではないかなと思っています。

具体的には、全員を強制するという形よりも、採択数を少しでも増やしていくという、そういう工夫はできないだろうかということです。それを一人一人の先生方に、必要なところだけでいいのですけれども、できるだけ支援をしていくような何か仕組みをつくれなかなという話を今始めているところです。分野によっては学会に投稿するのにお金がかかる、非常に高額にかかったりする分野もあるというふうに聞いていますので、そうしたところに少しでも支援できるような仕組みであるとか、そういうものを今取り組んでいるところでございます。先生方の一人一人の研究力をアップしないと、学部全体の研究力は上がっていかないので、その点はぜひ御検討いただくのが必要なかなというふうに思っているところです。

それから、先生方が取り組んでいるプロジェクトなどを展開していくことが、そうした科研費に結びつくとかというのが理想的なのかなというふうに思いながらちょっと見ていました。本学の場合は地域価値創造研究教育機構というところが基本的に予算を持っているので、我々が申請して、それを取りに行くという学内の競争的資金になっています。ですから、取りに行かれる先生は、科研費よりまず先にそっちを取りに行ってもらって、そこから成果が出たものを科研費あるいは学外の競争的資金に結びつけていくとか、そういうことも現在先生方と話をしながら進めているところでございます。

それから、あと社会貢献のほうは、言うまでもなく、圧倒的な数を見せていただきましたので、特に

問題なく貢献をされているというふうに思いました。

あと、地域資料の活用ということで、22ページのところで書かれている内容です。地域資料情報センターですが、実は私、もともとこの地域科学部のほうに、かなり前になりますけれども、いらっしゃった先生と懇意にしていまして、その先生からよくこのセンターの報告書や広報を頂いておりました。私も歴史をやっている人間ですので、こういうセンターが自分の学部であって、こういう活動ができるというのは非常に羨ましいなというふうに思った記憶があります。なかなかすぐに目に見える形での成果というのは出てこないかもしれないのですが、地道な蓄積というのが非常に重要だと思います。

私の立場としては、地元の資料というのは地元にはしかないし、ある意味世界に一つしかない資料ですので、ぜひこういうものは地域科学部、あるいは全学としてもしっかりと守っていただきたいというふうに思っています。それが恐らく、必ず研究でも教育でも役に立つというふうに思っております。

それから、あとは入試のほうですけれども、これも先ほど入試担当のほうから御報告がございました。地域系の学部では、どのようなキーワードを設定することがその学部の特徴を出せるのかというのがありまして、例えば鳥取大学地域学部の場合は、キーパーソンを育成です。なかなかキーパーソンの育成というのも目標が高すぎる印象もあり、どうした言葉が適当か議論したこともあります。一応、今のところはキーパーソンで走っているのですけれども、あとはリーダーシップであるとか、いろんな形で地域の人材育成のキーワードがあるかというふうに思います。そういう中で、こちらのほうはしっかりとしたアドミッション・ポリシーに即した入試を行っているという御説明、非常によく分かりました。

志願倍率も、私どもから見ると非常に安定していて本当に羨ましい限りです。少子高齢化が進む現在、我々は危機的な状況ですので、本当にどうしたらいいかということで日々いろいろ相談しているところです。特に今一番言われているのが、前倒しの入試がどんどん進んでいるということに対する危機感ですね。鳥取大学では、総合型選抜のⅠ、今年から総合型選抜のⅡを導入する学部も出てきました。そうしないと、多分困難な状況になるという認識です。岐阜大学地域科学部のほうは志願者数を見る限り、安定性を維持しているというふうに思うのですけれども、遠くない未来には少子化の影響というのは一気に来るというふうに思いますので、それに対する準備というのは必要ではないかというふうに思っています。

文科省のほうも多様な入試というのを推進しており、それに対応していかないといけないという問題もあるのですけれども、それだけではなくて高校生自体が年内入試にシフトし始めているということに我々は非常に危機感を持っていますので、同じ国立大学として志願倍率を確保するためにも、少し先を見据えた入試の対策というのを始めたほうがいいのではないかというふうに思いました。

それから、カリキュラムのほうですけれども、これは非常に勉強させていただきました。なるほど、非常によくできている、と思っています。いいなと思った点は何かという、1つは、必修科目はさほど多くないと思いました。岐阜大学地域科学部では、幅広く学べるような仕組みをカリキュラム上はつくっているというふうに私のほうは読ませていただきました。これは非常に評価できるのではないかと思います。その成果が、学生のアンケートなどの結果にも出ているというふうに読みながら思いましたので、その点は評価できると思います。

それから、地域学系の実践科目ですけれども、1年次と3年次に実践科目を設定して、そこを一つ

のコア部分にしながら展開されている点も非常によく見えてまいりました。ここをどういうふうな位置づけにして成果を出していくのか、あるいは今日来られている自治体の方や、それから企業の方ともうまく連携を取りながら、そうした展開、連携していけるのかというのは、かなり地域学系の力量を問われるところになるかと思いますので、先生方の御負担は大変かとは思いますが、これは地域学の肝になるところなので、ぜひ頑張ってくださいというふうに思います。ただ御負担の点もあるので、何とか少しでも効率的にそして効果的にできるような工夫はしながらやっていくべきかと思っています。

それから次に、卒業アンケートと卒業後のアンケートがしっかり取れているということは非常に素晴らしいと思います。実際に卒業した学生がどういう職場でどういうふうな経験をして、大学での学びがどう役に立っているのかというのが分かる形を常に共有しておくというのは非常に重要かと思うので、この点は評価できるのではないかと思います。

それから続いて、国際交流ですが、国際交流はここまでできるものなのかというふうに正直驚きました。1年間留学先で学ぶ学生が、7年間で52名いるという点です。普通のカリキュラムをつくっていると、4年間で卒業させるために1年間も外に出せるというのはなかなか難しいと思うのですが、そういう英断をされたということと、それから学生さんも外へ出たいという意欲のある方がたくさんいるということで、この地域科学部の一つ大きなこれも柱だと思いました。

学生さんの希望は、鳥取大学地域学部とはちょっと違って、アメリカやオーストラリアというふうなところが中心になっていると思います。実は我々のところもアメリカとかヨーロッパとかに開拓先を見つけないかと思っているのですが、実際にはなかなか難しいのと、現在高額の交通費がかかってしまいます。そのため学生の経済状態なども勘案して、我々は東アジアに基本的に今シフトしています。比較的安価な値段で行けるとしたら、韓国、中国、台湾というのは非常に大きな魅力です。実際見てみると、向こうの学生とすぐ仲よくなって、いろんな成果を出してくれますので、東アジアも含めた国際交流をもっと広げていくということもぜひ御検討いただけると目玉になると思います。数値的に見ても、間違いなく大学の中で一番国際貢献をしているのはこの学部だというふうに見えますので。

それから……、すみません、大丈夫ですか。時間が過ぎて申し訳ないです。大学院のほうです。今日、御説明がありましたけれども、定員は定員割れの状態が続いているという点。これは私どもも全く一緒であります。もともと教育学部だという前身がありますので、それに関わって現職の教員派遣もあったのですが、ここ最近の教員不足でそれも来なくなってしまう、ますますじり貧の状態が続いています。ただ、岐阜大学と鳥取大学が違うのは、鳥取大学は鳥取キャンパス内では1研究科にしています点です。しかし、非常に厳しい状況は何とかしていかなければなりません。特に大学院教育というのは、この間の文科省のいろんな公募なんかを見ても人文系、社会系に非常に力を入れようとしていますので、今後かなり厳しく見られていくのではないかなというふうに思います。

どういう形で大学院を充足していくのかという点で言えば、内部進学だけに頼るわけにいかないの、社会人や留学生等を含めたところをもっと魅力あるものにしていかないといけないのではないかなというふうに考えているところです。この辺りは、ぜひいろいろお互い議論しながら、何とか大学院の維持を目指していければというふうに思っているところです。

それからあとは、こちらのほうですばらしいなと思ったのは、これは令和4年か令和5年度の地域学系大学・学部等連携協議会のときもちょっとお話しさせてもらったのですが、内部質保証に関わる委員会や実施の取り組みが素晴らしいと思います。自らの学部の研究や、教育や、社会貢献と

いうのを常に押さえていて、その悪いところは反省しながら改善していくという仕組みを機能させているという点は非常に勉強させてもらいました。御負担が多いところがあると思うのですが、これをしっかりやるのが、大学、あるいは学部を維持していくためには不可欠だと思いますので、その点は非常に重要なところになってくるのかなと思ったところです。

あと全体を通じて、鳥取大学地域学部は、改組で地域環境学科という理系が農学部に移った関係がありますので、何とか理系の科目も視野に入れながらという点が課題です。岐阜大学地域科学部ではその点しっかりとそうしたことができる環境にあるということ、これは一つの大きな魅力ではないかというふうに思います。

ところで、創立が1996年となると、あと2年後には30年ということですね。必要なのは30年間何をやってきたのかという記録が第一だと思います。これをしっかり取っておかないと地域系の学部は次につないでいけないということを感じています。最初に岐阜大学地域科学部をつくった先生方の種がどのように実っていつているのか是非形として残していただければと思っています。この30周年に向けてぜひ何か成果を出していただければというふうに思っています。

すみません、ばらばらなコメントで大変恐縮なのですが、以上、私のほうから講評のほうをさせていただきます。以上です。

【合掌副学部長】

ありがとうございました。

それでは、意見交換というふうになっているのですが、せっかくの機会でございますので、何か御意見等々、質問等々ある方はお願いしたいと思います、皆様のほうから。

【牧教授】

めったにしゃべりませんが、じゃあ岸本先生に、こんな機会です。

先生の学部の問題点をできれば教えていただけると、僕らは参考になるかと思います。問題点をできれば3つぐらい具体的に、本当に具体的に教えていただけるとありがたいです。

【外部評価委員(岸本覚 鳥取大学地域学部長)】

問題点、3つですか。挙げれば切りがなくなってしまうかもしれない、そういう怖さがあるのですが、でも、まず一番大きいのはやっぱり大学院だと思いますね。定員が今、今年の結果が厳しいものなので、まずこの点に取り組むことが必要だと思っています。これは一人のアイデアでは難しいので、多くの教員を巻き込んでどうやって入学者数を確保していくのかというのを考えていかないとと思っています。大きいのは社会人と、それから留学生だと思いますので、ここから取り組んでいく必要があるかと思っています。

あともう一点は、現在地域学部は、教員養成機能を強化するよう強い要請を受けております。私は多くの時間をそれに費やされています。前身が教育学部ということが大きな特徴の学部なので、この課題には全力で取り組まなくてはならない大問題です。

注意しておきたいのは学部として人材をどう育成して、どう地元還元するのかということです。それは教育人材というものもあるし、それから地域人材ですね。市長や、それから企業の方からもおっしゃられたように、非常に期待されているものがあるので、それにどう応えていくのかという、その両方

がやはり今問われているところになるかなと思います。ですから、単純に教育人材だけの問題ではないというふうに捉えています。地域系の学部ならではの地域人材の確保という点からも前向きに取り組んでいきたいと思います。

それから、もう一つは国際地域文化コースで、私が所属しているところなのですが、「国際」を冠しているので国際にふさわしいものをつくっていかないとけないのではないかなというふうに思っています。そういう意味では、岐阜大学地域科学部の事例を聞かせていただいたものというのはとても参考になりました。逆に言えば、これだけ成果があるのに、もっと出せばいいのにというふうに思ったぐらいですね。文科省が推進している大きな公募にもチャレンジできるのではないかなと思いました。私たちももっと「国際」化に向けて努力していきたいと思います。ただ鳥取大学地域学部の一つの課題は、先生方の力量で東アジアは比較的強いところを出してこられたのですが、岐阜大学地域科学部のようにアメリカとかヨーロッパとかというのはなかなか難しく、どうしたらいいのかなというふうな悩みは持っております。

すみません、まだ、思いついたのはその辺だったので、ここまでにさせていただきます。

【合掌副学部長】

ありがとうございます。

それでは、まだいろいろとお伺いしたいこと等々あるかと思いますが、時間のほうが来ておりますので、外部評価委員会の方による講評及び意見交換はこれで終了したいと思います。

Ⅲ 外部評価委員の評価意見

1. 岸本 覚 委員(鳥取大学地域学部長)

1996 年新設の岐阜大学地域科学部は、その後 2004 年教育地域科学部から地域学部に改組した鳥取大学からみると常に先頭を走るフロントランナーであり、そして目標である。それは同時に地域科学部の課題は、私たちの課題でもあると言える。『岐阜大学地域科学部・地域科学研究科自己評価報告書 2024』(以下『自己評価報告書』と略記)および地域科学部による説明、そして外部評価者による協議を踏まえて、同じ地域学系の学部としての講評を以下述べていきたい。

全国の国立大学法人が担っている課題とはいえ、少人数で学部運営を行わざるを得ない組織的な課題については、地域科学部全体に関わる最も深刻な問題である。専任教員の人事凍結と人材不足がもたらす影響を少しずつでも解消し、研究・教育・社会貢献等の推進と、学生へのサービスが低下しないよう全学の理解を得ながら進める必要がある。また、地域科学部が所蔵する貴重な「地域資料」の利活用は、地域のみならず本学部の貴重な遺産であり、長期的な保存・整理・公開・活用が必要である。地域資料情報センターのみならず、大学図書館、教育学部附属郷土博物館、総合情報メディアセンターとの連携をはかって、地道な取り組みが求められよう。以下簡単に当日の講評をもとに研究・教育・社会貢献・大学院・国際交流について述べておきたい。

【研究】まず、教員の研究成果については精力的に進めているものと評価できよう。近年は「中山間地域」などをテーマとしたものが多く、地域科学部が目指す「地域課題を幅広い学問分野から俯瞰する」という特徴を明確に進めつつある。その目標は、地域科学部創設当初に上梓された『地域学への招待』(世界思想社、1999 年)に明確に示されており、学部廃止騒動を乗り越えて人文科学・社会科学・自然科学の学際的研究を軸にした方向性を堅持してきた。その理念と研究の成果の記録は、今後 30 年を振り返るなかで何らかの形で残しておくことが望まれよう。

周知のように、運営費交付金の評価項目にかかわって、科研費の申請・採択は重要な指標となっている。大学教員のモチベーションは、何と言っても研究である。学部の特色が「幅広い学問分野」ゆえに、外部資金の獲得は、専門分野による差や困難がともなうが、科研申請の増加だけでなく、民間等の幅広い公募事業も視野に入れた外部資金への取り組みは必要であろう。また、大学全体そして地域科学部においても、科研申請への後押しだけでなく、採択への工夫や支援など多様な取り組みが求められる。

【教育】次に学生の動向と教育に関わる点である。まず、入試については安定的な志願者数と志願倍率を維持しており、入試内容についてもアドミッションポリシーの特徴に即したものを実施したり、地元高校に向けての懇談会開催などは十分評価できるものである。また、卒業後の就職状況も安定的である。こうした良好な「入口」・「出口」の動向は、入学者および就職先の 9 割近くがいずれも岐阜県・愛知県が占めていることに起因するものであろう(『自己評価報告書』アンケート結果)。ただ、今後の少子化を中・長期的に見据えると、さらなる多様な入試形態の導入は避けられないと考える。総合型選抜Ⅰや総合型選抜Ⅱなどの入試形態も検討しておく必要がある。

地域学系の学部は、つねに「何を学んでいるのか」が問われる学部である。地域学系がとくに問われるのは地域との関係や、地域課題の解決、地域との連携・協力といったものであるが、同時に「学際性」の特徴が問われるものでもある。2 学科 4 つの履修系統は、「地域課題を幅広い学問分野から

俯瞰する」という学部の理念を念頭に置きつつも、学生の主体性を重んじ学習の方向付けを意識した緩やかな履修措置であろう。そのため、学部のコンセプトである「幅広い」学びの提供と履修系統との兼ね合いは、学生の満足度を注視しながら今後も工夫していくことが必要であろう。

地域学系のカリキュラムにおける実践科目については、1年次に「社会活動演習」、3年次に「地域学実習」による充実をはかっており、さらに地域創生論など地域の現場と大学との往還を意識したことにも取り組んでいる。前回の外部評価者であった藤井正氏(平成 27 年度～30 年度・鳥取大学地域学部長)の評価意見にもあるが「超学際」という方向性は十分意識されているように思われる。教員数が制限され、働き方改革による負担軽減が求められる中で、いかに効果的に実践的な科目を学生に提供し、その力をつけていくかは継続的な取り組みと改善が求められる。

【地域連携】『自己評価報告書』を読む限り、地域連携への参画などは申し分なく行われていると判断される。県市町村各種委員会委員は増加傾向にあり、十分な貢献ができています。地域科学部では、環境活動および地域連携等の活動には目を見張るものがあるが、教員数の減少による過度の負担にならないよう、バランスのとれた貢献を長期的には工夫する必要もあろう。

【大学院】どこの地域学系の大学院でも、志願者減少は大きな課題である。『自己評価報告書』にもあるように、地域科学研究科における近年の定数確保困難は深刻な課題で、教員不足による研究指導教員減少などとあわせて対応が必要となっている。人文・社会系大学院の強化は、すでに昨年度の中央教育審議会大学分科会「人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について」でも指摘されており、ネットワーク型大学院構築の事業が取り組まれている状況である。しかしながら、内部進学が減少が今後改善するかどうかはなかなか見通せない。一定数の内部進学者にとどまらず、社会人や留学生など多様な層を獲得と、適切な定員数の検討が望まれよう。

【国際交流】今回『自己評価報告書』で特に注目したのが、地域科学部の国際交流の位置づけである。2016年に開設された国際教養コースは、2020年から現在の国際教養プログラムとなっているが、コロナ禍はともかく明らかに大学のなかでも学部の特色の一つとなっている。海外留学1年が条件のプログラムで、2020年度から52名と大学全体のなかでも突出している。毎年コンスタントに交換留学10名程度の派遣は、特に注目されるだろう。大学全体の国際交流推進を担っていることは、もっと発信してもいいのではないかと思われる。また、4年間での卒業を前提に1年の留学を可能にしているのは、「地域課題を幅広い学問分野から俯瞰する」というカリキュラム上の特徴にあるのではないかと考える。『自己評価報告書』アンケートをみると、アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパへの希望が多いが、今後東アジア・東南アジアなども視野に入るとさらなる展開が期待できる。

以上、組織的な課題を含みながらも、研究・教育・社会連携・国際交流などはしっかりと実施していることが確認できる。学部における内部質保証の徹底(『自己評価報告書』)が、そのことを十分証左していることも、地域科学部の特徴であり、大いに評価できる。大学院等見直しを必要としている点もあるが、岐阜・愛知という「地域」にとどまらない「国際」的な強みをあわせて発信していけば、地域科学部の評価はもっと安定したものになっていくと思われる。

2. 山下清司 委員 (関市長)

地域ということで言いますと、私は大学を卒業後、関市役所に採用され、以来40年以上にわたり、市

職員として地域に関わってきました。「関わってきた」という外からの関係ではなく、むしろ微力ながらも「地域づくりをしてきた」と言っているほどに、仕事もプライベートも「地域」がフィールドでした。それは市長になった今でも変わっておりません。

私たちの若いころは、まだ「地域」を学ぶという機会はありませんでした。市役所に入り、多くの現場に出るようになり、実践から「地域」を考えるようになっていったものです。今は、関市においても小中学校でふるさと教育として、関市の歴史を調べ学ぶ授業を行っています。関市の高校では、山城など地元の歴史を研究し発表したり、関市特産のキウイフルーツを活用した商品を開発したりと、より具体的で実践的な地域学習をしており、これらの活動は、今年の総文祭でも高い評価いただきました。

こうした地域を学ぶ取組が功を奏したのか、県立関高校の2年生にアンケート調査を実施したところ、高校卒業後も関市で暮らしたいという回答が、約4割あったことは大変うれしい結果でした。実際には、卒業し、大学等へ進学した後、その気持ちは変化するかもしれませんが、期待がもてる数字でした。これは、「地域科学部」における研究も全く同じ事であろうかと思います。「地域」を学ぶということは「地域」を深く知ることです。地域を深く知るからこそ、地域＝岐阜県に対し愛着が生まれ、岐阜県に住み地域づくりをしようと思えるのではないのでしょうか。

私も市職員時代は、とにかく地域に出て、地域を歩き、地域の人たちと話すことで、その地域を好きになり、その地域の課題を解決したいと強く思えたものでした。

そういった意味でも地域科学部の取組は、未来をつくる大変有意義な学の間であると感じています。

ここで少し、関市の取組を紹介させていただきますと、本市では、まちづくりのための基本方針として、平成 26 年に「関市自治基本条例」を制定しました。さらに条例に先行する形で、中学校区単位において「地域のことは地域で決め、地域の課題は地域で解決ができる仕組み」づくりのために「地域委員会」を設置しました。私も、まちづくり推進課の課長時代にこの取組みに携わり、ちょうど 1 年前、市長就任と時を同じくして市内の全ての地域に「地域委員会」を立ち上げることができました。

関市のまちづくりの核とも原動力ともなる「地域委員会」が設立されたことで、各地域の実情に合わせた個性豊かな取組ができるようになりました。夏場の板取川におけるバーベキュー等のゴミや駐車場問題を解決するための仕組みづくりや、高齢者等の買い物支援バスを自主運行する取組など、地域の課題解決から持続可能な未来への取組まで、様々な取組が現在も生み出されています。

こういった取組をしていることもあり、関市でも地域科学部にはずいぶんとお世話になっています。具体的な活動で申しますと、まちづくりや大学進学に興味のある高校生を対象に、関市の商店街を歩き学問的視点で地域を学ぶイベント「関なかサーチ」や、市内幼稚園における生き物に対する認知と発達に関する研究などで先生方にご指導いただいております。そのほか過去には、大学のゼミ活動において関市のイベントへご参加いただいております。今後も、関市に関わらず、こうした地域とのかかわりを増やしていただきたいと思います。

さて、ご存じのように全国的に人口減少が加速する中、自治体には、地域課題が山積しています。例えば、産業・経済の縮小、地域コミュニティ活動の担い手不足、伝統文化継承が困難になるなど、新しいやり方を考えなければ地域が維持していけなくなる、そんな時代になっています。

地域科学部で学ぶ内容は、実験室での研究とは少し趣が違いますが、地域に直接作用する素晴らしい実学であると思っています。地域に対し科学的にアプローチをすることで、地域の力を引き出し、共に地域課題を解決することは、困難さも伴いますが、とてもやりがいのあることです。（実際には泥臭く汗をかきながら足で稼ぐことが多いかもしれませんが、そこが重要だと思っています）

市としても、課題解決の取組を行うために、岐阜大学「地域科学部」の力をお借りしています。卒業生も関市役所で共に働いてくれていますし、地域づくりの第一線で頑張ってくれていることに対して感謝をしています。

最後に、学部生に向けて。岐阜県、特に関市はのどかな田舎です。そして、都会は、確かにキラキラして見え、実際楽しいことも多いです。私も 50 年ほど前に東京で学生をしていましたので気持ちはよく分かります。

しかし、語弊があるかもしれませんが、やりたいことを実現しやすいのは、都会より地方だと私は思っています。自分の見える範囲で、目の前の人たちと深くかかわり、住みやすいまちを目指し共に地域づくりをしていけることは、とてもやりがいのある仕事です。周りのサポート体制も整っています。そんな地域の未来をつくる仕事を、一人でも多くの人が志していただけると嬉しいです。

ぜひ「地域科学部」の皆さんには、地元岐阜県で就職をして、大学で学んだことを様々な場で活かしてほしいと思っています。そして、できうるならば、そのフィールドに関市を選んでいただけるならば、なお嬉しく思います。

3. 伊藤英明 委員（シーシーエヌ株式会社 代表取締役社長）

外部評価委員のシーシーエヌ株式会社の伊藤でございます。当社は岐阜市を中心に県内 12 市町でサービス提供しているケーブルテレビ会社です。対象地域の4割弱の世帯でご利用頂き、そのサービス提供内容は、テレビ・インターネット・固定電話・スマートフォンになります。インフラ面からでは情報授受の利便性向上、ソフト面からでは情報活用による生活品質向上、地域活性化を目的に業務運営しています。

先程、岐阜大学 地域科学部の自己評価についてご報告頂きました。多岐に渡る観点での詳細な内容をお聞かせ頂き有難うございました。的を射た講評になるかどうかいささか心配ですが、話させて頂きます。

当社にも岐阜大学 地域科学部 OB／OG 7 人に在籍頂いていますが、彼らの活躍ぶりが頷ける地域科学部のカリキュラムだと理解できました。1年次の「社会活動演習」や 3 年次の「地域学実習」など机上での理論の知識学習にとどまらず、実際のフィールドでの体験を通じて知識や学びを深く腹落ちさせ昇華させることが、当社入社後の企業人としての業務取組みに活かしているのだと考えます。また内田学部長よりご説明頂いた「いかに本質的な問いを見つけるか」を重視する地域科学部の教育・研究方針が、指示がなければ業務が行えない、あるいは上司に言われた通りに機械的に作業するだけ、の人ではなく、その業務の目的狙いを自分なりに考え整理し上司に確認した上で取り組むことにより、スピード感を持って質高く確実に付加価値を高めて業務遂行ができる、素晴らしい人財育

成に繋がっていると実感できました。これからもこの様な人財を地域科学部で育て社会に送り出して頂きたいと思います。

現在も行っています育成過程でのインターンシップなど地域科学部と当社で連携して取り組んでいますが、今後も継続して育成のサポートに繋がれば幸いです。当社の情報発信がテレビのみからYouTube や SNS など手段が拡がる中で効果的かつ効率的な手法を研究できれば、とも感じています。

さらに今後の地域科学部への要望を敢えて述べさせて頂くならば、昨今及び今後の社会の動きを取り入れながらカリキュラム・研究内容のブラッシュアップを図って頂きたいと思います。人口減少問題は、地域科学部への志願者／入学者が減るとの厳しい見通しを説明頂きましたが、地域にも影響を及ぼし活力は落ちていくことが案じられています。その対処にはデジタルトランスフォーメーション(DX)やデジタル技術の活用が必須となると考えられますが、我が国社会での取り組みや活用は未だに十分ではなく、これから更なる活用充実が必要な状況です。地域科学部においてもデジタルデータや技術、ツールを活用した、

- ・高齢者や子供の見守りや防災／減災など、より安全安心な生活環境づくり
- ・各地域での祭りや行事などの伝統／文化の継承
- ・多様化、複雑化する社会の中で一人一人に寄り添った交流のしくみづくり

などの教育／研究について、より重点的に取り組みを頂ければ、と考えます。このような事は当社はもちろん、広く社会全体が必要とする課題であると思いますので、地域科学部での教育／研究が卒業後の企業・行政での活動に継続され、より人財の活躍と社会課題の解決に大きく寄与するものと考えます。

IV 外部評価を受けて

1. 全体としての評価

今回の外部評価を受けるに当たって、まずは本学部の自己評価を行った。その結果は『自己評価報告書2024』として本書の巻末資料として掲載してある。

本学部では平成30年に前回(第4回)の外部評価を受け、学部・研究科の教育研究活動が「ミッションの再定義」及び「3つの方針」に基づいて適切に実施されていることの検証を行った。その後、岐阜大学では令和3年に社会システム経営学環が開設され、そのため岐阜大学には地域をフィールドに教育研究を行う部局が本学部と地域協学センター、社会システム経営学環の3つが併存することとなった。令和6年には本学部が当番校となり「地域学系大学・学部等連携協議会」が開催され、その際に「岐阜大学における地域学系の教育・研究」と題したシンポジウムを開催し、岐阜大学における「地域系」の教育・研究の在り方について考えた。このような状況の中で、今回(第5回)の外部評価では、「岐阜大学の地域学系教育・研究における地域科学部の独自性」をテーマとして設定し、自己評価報告書を作成した。

自己評価報告書ではまず、本学部、および本研究科における3つの方針(アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー)について説明し、その後本学部の「教育」「研究」「地域貢献」の特徴についてまとめた。その後、教育研究の【入口】入学選抜の状況、【中身】教育の実施状況、そして【出口】進路・就職の状況の[現状分析]を行い、[評価と課題]としてまとめ、最後に「本学部の独自性」についてまとめた。

自己評価の結果、学部・研究科に共通して「教員数の減少」という問題が大きな影響を与えている中で、例えば多彩な科目の配置や留学生・社会人学生の積極的な受け入れ、少人数教育によるきめ細かな指導、科研費採択や特許取得、実習や各種審議会への参加を通じた地域社会など、教育・研究の質を維持するための努力がなされていることがうかがえた。これは評価されるべき点でもあり、同時に、学部・研究科が抱える大きな課題があることも示している。一方で国際教養プログラムによる学生の海外協定校への派遣は特筆すべき事項であり、また学内ベンチャーの起業や地域連携プログラムなどは、新しい取り組みとして今後の発展が期待できるだろう。

地域科学部の独自性については、学べる学問分野が幅広く、「地域」を研究する場合にも人文科学・社会科学・自然科学といった様々な分野からアプローチすることが出来ることが挙げられる。またこの豊富な選択肢に加え、カリキュラム上の縛りが少ないことから学生の興味に基づいた自由な学びができることも、地域科学部の特徴として挙げる事が出来るだろう。

2. 外部評価委員のご意見

以下、3名の外部評価委員の方から、外部評価の当日に行われた講評、および後日送付していただいた意見書から、その要点を[評価]、[課題・期待]に分けて整理した。

(1)岸本委員(鳥取大学地域学部長)からのご意見

[評価]

教員の研究が精力的に進められており、研究成果が上がっていること、入試志願者数と志願倍率が安定していること、卒業後の就職状況が安定していることが評価される。また、教員の地域連携への参画についても評価される。特に国際教養プログラムは本学部の大きな特色の一つであり、学生の海外留学が活発になされていることは高く評価できる。

[課題・期待]

課題としては、専任教員の人事凍結等を要因とする少人数での学部運営が挙げられ、教員の負担軽減が必要である。また、もう1点大きな課題として研究科における志願者減少への対応が挙げられ、今後多様な層の学生の獲得が望まれる。

さらには研究における外部資金の獲得や多様な入試形態の導入、地域資料の利活用と保存も課題として挙げられる。

総評として、組織的な課題を含みながらも、研究・教育・社会連携・国際交流はしっかりと実施している点や、内部質保証が徹底されていることが評価されており、国際教養コースの実績はもっと外部に発信されるべきと評価されていた。

(2)山下委員(関市長)からのご意見

[評価]

長年にわたり地域づくりに従事していた経験から、地域を学ぶことの重要性を強調され、地域科学部の取り組みを高く評価されている。また、現在関市と地域科学部で行われている連携活動を高く評価されている。

[課題・期待]

人口減少や地域コミュニティ活動の担い手不足など、地域課題が山積している中で、地域科学部の科学的アプローチが地域課題解決に寄与することが期待される。

また本学部の学生に対しては地方での地域づくりのやりがい強調され、地元岐阜県での就職を奨励し、関市での活躍を期待されている。

(3)伊藤委員(シーシーエヌ株式会社代表取締役社長)からのご意見

[評価]

地域科学部のカリキュラムについて、理論と実践を融合させた内容であり学生の実務能力を高めること、「社会活動演習」や「地域学実習」などの実践的な科目が、卒業後の業務に役立っていること

を評価されている。また、地域科学部の教育方針が「主体的に考え行動できる人材」を育成していることが評価される。

【課題・期待】

今後、デジタルトランスフォーメーション(DX)やデジタル技術の活用をカリキュラムに取り入れることを提案され、また高齢者や子供の見守り、防災・減災、伝統文化の継承など、地域課題解決に向けた教育・研究の強化を期待されている。

さらに、現在行われているシーシーエヌ株式会社と地域科学部の連携によるインターンシップの継続を希望されている。

3. 今後の対応方針

外部評価委員の方からは、上記2.のように本学部・研究科への高い評価と今後の期待の言葉を頂戴した。積極的に評価して頂いた事項は、今後ともさらに発展させて充実させていくとともに、いただいた期待に応えられるよう努力していく所存である。一方で提起された課題については、今後検討を重ねることにしたい。

人員減少に伴う教員の負担増については学部の努力のみで解決できるものではないが、今後教員の負担を増やすことなく教育の水準を維持する「持続可能」なカリキュラムを追求していく必要があるだろう。また、研究科の志願者減少の問題については、改組を含めた検討を行うことが必要であろう。

4. おわりに

今回、本学部は自己点検・評価の結果(『自己評価報告書2024』本報告書巻末資料)に基づく外部評価を実施した。その際、『教育の内部質保証のガイドライン』(平成29年3月31日大学改革支援・学位授与機構)によって提示された方式に従った。外部評価委員として、質保証の対象である教育プログラムの学問分野についての専門知識を有する方(岸本覚 鳥取大学地域学部長)、卒業生が就くことが想定される専門職についての知見を有する方(山下清司 関市長、伊藤英明 シーシーエヌ株式会社代表取締役社長)からなる3名の岐阜大学とは独立した学外の方々をお願いした。このようなことから、一定の質の高い内容ある、かつ有意義な外部評価を実施できたと考えている。

岐阜大学

地域科学部・地域科学研究科

自己評価報告書

2024



令和6年10月

はじめに

岐阜大学地域科学部は、学部として5回目の外部評価(2024[令和6]年11月)を実施するにあたり、その前提となる自己評価を行うこととなり、ここにその結果である『自己評価報告書』を刊行いたします。また、岐阜大学は2025(令和7)年度に第4巡目の大学機関別認証評価を受審することになっており、今回の自己評価はそのための準備作業としても位置づけられます。

今回のテーマは「岐阜大学の地域学系教育・研究における地域科学部の独自性」です。岐阜大学には、本学部を含めて地域学系の教育・研究を行っている部局が3つあります。すなわち、1996(平成8)年に設置された本学部(地域科学部)、2013(平成25)年に設置された「地域協学センター」、2021(令和3)年に設置された「社会システム経営学環」の3つです。

このうち地域協学センターは、岐阜大学と地元自治体・企業との連携の窓口となる一方で、全学共通教育として全学の学生向けに地域学系教育を行っています。一方、地域科学部と社会システム経営学環は、どちらも地域課題の解決に貢献する人材の養成を教育上の目的に含めている部局です。社会システム経営学環は、2022(令和4)年度に採択された「地域活性化人材育成事業～SPARC～」の岐阜大学における中心部局となったほか、経営/マネジメントの概念を軸にして、実習を重視した実践的な教育を行っています。地域科学部は、地域での実習に加え、文理横断的な幅広い学問分野の専門的な知見に基づく、少人数セミナーでの活発な議論を核心に据えた地域学系教育を行っています。

このように岐阜大学では、一般に大学の中で地域学系学部期待されている機能を、3つの部局が分担して果たしています。その中で本学部の地域学系教育・研究の独自性を考えることが、今回の自己評価の主要なテーマです。

本報告書の構成は次のようになっています。まず第1章「岐阜大学地域科学部における教育・研究・地域連携の28年」では、学部創設以来の歴史を簡単に振り返りました。第2章において本学部の教育・研究・地域連携の理念と特徴を確認したあと、第3章「入学者選抜の状況」、第4章「教育の実施状況」、そして第5章「進路・就職の状況」の各章においては、それぞれ教育の入口・中身・出口に関する現状分析を行い、評価と課題をまとめました。その際、学部の現状を評価対象とするため、分析資料は直近の過去5年程度のものとするにしました。また、第4章「教育の実施状況」においては、本学部の特徴的な取り組みとして、1年間の海外留学を必修としながらも4年間で卒業できる「国際教養プログラム」(「国際教養コース」として2016[平成28]年度設置)の概要を盛り込みました。そして最後の第6章においては、「岐阜大学の地域学系教育・研究における地域科学部の独自性」を、あらためて簡潔にまとめました。また、巻末には本学部の特徴を表す資料とともに、教員の教育研究活動の報告などを掲載しました。

この報告書を多くの方々にお読みいただき、有益かつ忌憚のないご意見やご批判を賜りた

いと存じます。お寄せいただいたご意見やご批判は、教授会の全構成員において共有し、明らかになった課題を改善することにより、今後の本学部のさらなる発展に繋げていく所存です。

令和6年10月

地域科学部長
内田 勝

目次

はじめに 目次

第1章 地域科学部における教育・研究・地域連携の28年	5
第2章 教育・研究・地域連携の理念と特徴	15
2.1. 地域科学部の「3つの方針」	15
2.2. 地域科学研究科の「3つの方針」	16
2.3. 地域科学部の教育の特徴	18
2.4. 地域科学部の研究の特徴	19
2.5. 地域科学部の地域連携の特徴	21
第3章 入学者選抜の状況	25
3.1. 地域科学部の入学者選抜について	25
3.2. 地域科学研究科の入学者選抜について	28
第4章 教育の実施状況	30
4.1. 地域科学部の教育の実施状況について	30
4.1.1. 教育の実施体制	30
4.1.2. 教育の内容	32
4.1.3. 教育の方法	35
4.1.4. 学業の成果	37
4.1.5. 国際教養コース(国際教養プログラム)の現状	53
4.2. 地域科学研究科の教育の実施状況について	70
4.2.1. 教育の実施体制	70
4.2.2. 教育の内容	71
4.2.3. 教育の方法	73
4.2.4. 学業の成果	74
第5章 進路・就職の状況	84
5.1. 地域科学部の進路・就職状況について	84
5.1.1. 進路・就職の状況	84
5.1.2. 就職先に対する調査状況	84
5.2. 地域科学研究科の進路・就職状況について	86
第6章 地域科学部の独自性について	88
資料	
1. 研究書 10 選	93
2. 代表的研究業績	95
3. 科研費研究課題	97
4. 地域創生プロジェクト課題	98
5. 地域資料情報センター資料(「地域資料通信最新号」)	100
6. 地域科学部発ベンチャーについて	108
7. オープンカレッジ報告書 2018~2023	109
8. 関なかサーチ報告書	114
9. 公開講座一覧	117
10. 地域貢献一覧	118
11. 市町村各種委員一覧	119
12. 教員の環境活動・地域連携活動	124
13. 社会活動演習報告書《抄》	162

14. 地域学実習報告書《抄》	163
15. 新入生アンケート	164
16. 卒業論文題目一覧	184
17. 修士論文題目一覧	188
18. CCN 連携事業	189

別冊資料(内部質保証)	190

1. 岐阜大学における教育の質保証に関する要項
2. 岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に関する要項
3. 岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に係る実施内規
4. 自己点検・評価報告書(R2～R6)

岐阜大学地域科学部における教育・研究・地域連携の 28 年

地域科学部長 内田 勝

この章では、岐阜大学地域科学部に保存されている過去の自己評価関連文書や、岐阜大学がネットで公開している各種データ、本学部に関して各種メディアに掲載された記事などを参考資料として、学部設立から現在までの歴史を簡潔にたどってみたい。

1.1. 学部の設立

岐阜大学地域科学部は1996(平成8)年に発足し、翌1997(平成9)年4月から学生を受け入れた。学生が取得できる学位は「学士(地域科学)」であり、発足当初の学科は「地域科学科」のみであった。発足当初も現在も、入学定員(1年次)は100名で、3年次編入生の入学定員は10名である。地域科学部名誉教授の富樫幸一は、地域科学部長時代の2017(平成29)年に発表した「岐阜大学地域科学部における教育・研究・地域連携の20年」で、学部発足時の事情を以下のように語っている。

1991年の大学設置基準の大綱化により、教養部を廃止する大学が続出した。岐阜大学では教育・医学・工学・農学の4学部しかなかったために、新学部を設置する方向で検討が行われた。しかし教養部のみを母体とすることは文部省に認められなかったことから、大学全体としての組織改革の一環と位置づけて、学生定員の再配置(教育学部から70名、農学部より10名、社会人・帰国生・留学生等の分を含めた計100人強と3年次編入10名)および教員の学部間での異動が新学部設置の条件となった。

1995年の大学設置審議会で、高崎経済大学の地域政策学部とともに、全国で初めて、「地域」を冠した学部が認められた。海外では「地域開発」や「都市計画」などの学部は既にあることも、要求書では説明しておいた。概算要求の最終案は「地域学部」で提出したのだが、文部省との交渉で「地域科学部」として決着した。ただし Regional Science(経済学、工学系など)とは異なるので、英語名は Faculty of Regional Studies(略称は FOREST)とした。1996年10月に学部発足、翌年4月より学生を受け入れた。[…]

経済学、法学など単独の学問分野をベースとしたカリキュラムはスタッフや授業科目の関係で難しいため、より地域サイドにシフトさせ、地域経済、地域自治、地域社会、さらには環境や文化などを合わせた複合的なものになっている。設置審では「経済学」「法学」「社会学・社会福祉」の審査を受けている。(富樫 2017, pp.38-39)

インターネット・アーカイブ(世界中の過去のウェブサイトを歴史資料として保存している非営利法人)に保存された最古の本学部ホームページ(1998[平成10]年1月25日, <https://web.archive.org/web/19980125173214/http://www.gifu-u.ac.jp/~forest/forest-J.html>)には、当時の学生に向けて書かれた「いま、＜地域＞の時代！—地域科学への招き—」という文章が掲載されている。創設当時の地域科学部の理念が語られている重要な文章なので、以下にその一部を引用しておく。

昨今、現代の課題を語るとき、まさにキーワードとして＜地域＞という言葉が登場するようになってきました。マスコミ、ミニコミを問わず、いたるところでさまざまな期待をこめて使われています。

地域の活性化、地域開発、地域からの発信、地域文化の復興…。これらの言葉を見聞きしたとき、ひょっとすると＜地域＞という言葉に、狭いローカルな空間、もしくは都会にたいする田舎といったようなイメージをもたれるかもしれません。

では、地域間の交流、地域福祉の時代…といった場合はどうでしょうか。ローカル、田舎というイメージでは、もはや意図するところを十分に理解することができません。大都市でも他の地域との交流が当然必要ですし、福祉を考えた場合には、地方だけでなく、むしろ大都市においても、より重要な課題となっています。

一方、地図上の境界線を越えて、EU や APEC といった社会経済上の広域の枠組みが新たに構築されています。これも一つの＜地域＞といえます。また社会経済の活動圏域があるならば、さらに文化や知の活動圏域というものもあるでしょう。例えばインターネットなどの新しいメディアの発達によって形成されたネットワーク・コミュニティもそうでしょう。

このように現代の私たちが考えるべき＜地域＞とは、行政上のボーダーにとらわれない、多層で多様なかたちで存在しています。ただし、そこには必ず人間の営みがあり、しかも人間らしい交流がなされていなければなりません。そうした人間的な生活や暮らしの拠点こそ、本来の意味での＜地域＞と言えるでしょう。[…]

地域活性化の問題に限らず、環境、福祉、交通など、さまざまな課題について適切な解決策を摸索するなかで、私たちは、それが地域の問題である以上、自分たちが暮らしているこの地域とはそもそもどういう所なのだろう、という根本的な疑問にぶつかります。地域の風土・歴史・文化・思考様式など、言ってみれば地域のアイデンティティというものを第一に理解しなければならぬことに気づきます。そこで、郷土史でも繙いてみよう、あるいは民俗誌や地理学の書物を開いてみよう、ということになるかと思います。もちろん、これらも＜地域＞を研究する重要な諸科学です。

しかし、社会の変貌により、対象とする＜地域＞の捉え方も変化してしまったのですから、これらの既存の個別学問だけでは現実の状況に対処するのに十分ではありません。まさに＜地域＞をめぐる今日的な問題群を解明するべく、政治・経済などの社会科学、そして産業社会の中心軸でもある自然科学や工学からのアプローチ・研究成果・分析方法をも取り込むことが必要不可欠となっているのです。

こうした時代の要請に応えるものとして存在するのが、すなわち地域科学なのです。すでに諸科学・諸分野の協同研究は進行しています（日本都市学会、日本地域学会、等々）。地域科学という一つの学際的な学問領域が形成されつつあります。社会の変化に伴い、当然、社会の学問関心も変化します。地域科学は、＜地域＞という共通項を媒介に、既存の学問の枠にとらわれず、総合的な探求と課題の解決とを志向するものです。

このような学際的な協同研究は、そして今、さらにその発展の方向として、文化的・歴史的な諸要因や条件を取り込んだ、より包括的な学問領域をカバーする統一的な地域科学として展開していくことが期待されています。

重ねて言いまししょう。地域を科学的に探求するとは、さまざまなレベルでさまざまな形態の＜地域＞について、その過去を知ると同時に現在を確かめ、現在を確かめると同時に

未来を考えることです。今を解明し、未来を、21世紀をデザインする、それが地域科学なのです。

1. 2. 学部の発展とカリキュラムの特徴

2001(平成13)年3月には本学部の第1期生が卒業し、同年4月には大学院「地域科学研究科」(修士課程、入学定員20名)が設置された。地域科学研究科は「地域政策専攻」と「地域文化専攻」の2専攻制で、どちらの専攻についても、取得できる学位は「修士(地域科学)」である。2006(平成18)年4月には、地域科学部でも「地域科学科」のみの1学科制から、「地域政策学科」および「地域文化学科」の2学科制への学部改組が行われた。どちらの学科についても、学生が取得できる学位は学部発足時と同じ「学士(地域科学)」であり、2学科制への改組によって大学設置基準上の学部の種類は変わっていない。

2学科制になってからのカリキュラムでは、学生はどちらの学科に所属する教員のゼミ(専門セミナー)に所属するかによって学科配属が決まる一方、地域政策学科が提供する「産業・まちづくり」「自治政策」「環境政策」の3つのコース、あるいは地域文化学科が提供する「生活・社会」「人間・文化」の2つのコースのいずれかを選択して、各コースの専門科目を中心に履修した。学生が所属する学科と、学生が選択するコースを提供する学科は、同じでも異なっている。たとえば哲学担当教員のゼミに所属し、地域文化学科に配属された学生が、地域政策学科が提供する「産業・まちづくり」コースを選択して経済学を中心に学ぶことも可能だった。また2016(平成28)年度には、既存の5コースに加え、岐阜大学や本学部の協定校に1年間留学しながらも4年間で卒業できる「国際教養コース」が創設された。きわめて自由度が高かった当時のカリキュラムについて、富樫は以下のように述べている。

地域科学部では、入学時に専門で何を学ぶのかを決めていなくてもよい(決めていてもよいが)。1年次前学期の全員必修の「地域研究入門」(COC の地域志向学科目)では、小テーマや顔ぶれを変えながら、「都市の光と闇を捉える」「文化と価値観(の多様性)」「環境問題と社会」(2016年度の場合)のように、個々のテーマをめぐって、多角的な分野からのアプローチの可能性(その切れ味)と、相互の関係性(斬り結ぶ)を学生の目の前に示し、4年間の学びの道筋を示唆しようと試みている。教員相互にとっても、他の分野との違いと共通する課題(ファスト風土、多文化共生など)を考える機会になるので、できるだけ新しい教員にも入ってもらうようにしている。

専門基礎科目では、一応、1つのコースを選びながら、他のコースの科目も併せて履修し、もしコースを変えた場合でも自由選択の単位になるような柔軟性を持たせている。

専門科目では2～3年のコース別必修・選択科目と、他コースからの履修を進めていく。

1年前期の初年次セミナー、1年後期と2年前期の2つの基礎セミナー、2年後期から2年半の専門セミナーへの志望と選択(2年前期に行う)が最も重要な契機であり、ここに学生の関心も集中する。学びたい内容によっては複数の分野にまたがることもあるので、3つ以上の研究室訪問(オフィスアワー、ゼミ見学)を義務づけている。ベネッセによる全国的な調査で、岐阜大地域科学部は学年が進むにつれて学習へのモチベーションが高まっていく珍しい事例とされているのも、このような少人数の専門セミナーの位置づけからだろう。[…。]。学生の履修状況をみると、一貫して同じ分野を選んでいるわけではなく、いろいろ

ろ学んでみたい学生もいる。コースの選択もさまざまで、例えば富樫セミナーに入る学生は「産業・まちづくり」が多いが、「自治政策」や「生活・社会」のこともある。セミナー所属によって学生の2学科への配属が決まるが、教員が所属する2学科4講座と、6つのコースは対応していない。卒業時のアンケート結果をみても、自由にコースや授業科目を選択できたことが良かったとする声が多い。

「まちづくり」に関心のある学生でも、商店街や観光なら「産・まち」だが、住民のコミュニティの方では「生活・社会」、景観だとしたら「環境政策」、法や条例なら「自治政策」に軸足がかかるはずである。セミナー選択でも、学生が何をしたいのかに合わせた方向づけや、定員オーバーの場合の変更を促している。さらに次の実習があるし、卒業論文ではテーマによっては講座をまたいでも、他の分野から副査を付けている。これも複数の視点から学ぶことの意義を最後まで補完することになる。(富樫 2017, pp.41-42)

本学部では、学部教育の根幹となる一連の少人数セミナーや、幅広い学問分野から選択できる豊富な専門科目のほか、学外実習も充実している。2017(平成29)年時点での実習の状況について、再び富樫の文章から引用する。

学外でのフィールドワークの機会として、1年の「社会活動演習」と3年の「地域学実習」を必修化している。「社会活動演習」では、自治体、経済機関、博物館、市民メディア、福祉施設などでの最初の体験学習としている。

地域学実習は約10人の教員が110数名をグループ分けして3年前期と夏休みの実習として行い、約半分は「社会調査士」の資格科目として認定されている。後にこの社会調査系となったグループは、実習開始の2年目から岐阜市中心市街地で共同調査に取り組んだ。少子高齢化やシャッター通りの発生などに対して、社会学、社会福祉、財政学、地理学、建築等の教員が多角的な指導を行っている。さらに郊外団地や、岐阜大学の立地している地元にも足を伸ばし、2016年度は関ケ原町、池田町(地方創生)、街なかマルシェ、インターシップと分散して行った。

十六銀行からの申し入れを受けて「産学連携地域活性化研究会」を1999年にスタートさせ、2001年には岐阜市、岐阜県岐阜地域振興局、岐阜商工会議所と「ぎふまちづくりセンター」を設立した(2015年3月まで)。商店街の柳ヶ瀬や歴史的町並みの金華地区など中心市街地での実習は、市民協働によるまちづくり活動と並行して取り組んできている。

こうした活動を通じて自治会やまちづくり会とのつながりができ、実習にも入りやすくなっている。大型店の撤退や空き店舗の増加がみられた柳ヶ瀬では、この数年間、市民や学生の手による様々なイベントが開催され、賑わいを取り戻している。また、「長良川おんぱく」という観光まちづくりの事業にも、岐阜大学の学生がつくったプログラムが盛り込まれている。

国立大学の地域学系大学・学部等連携協議会では、2013年と14年は「葉っぱビジネス」で知られる徳島県上勝町で、徳島大、鳥取大、岐阜大、北海道教育大函館校の「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を行い、15年は岐阜大の地域学実習と重ねた「IFP in 郡上」、16年は函館で行っている。スタッフはフィールド派の地理学、社会学、工学、農業経済などがやはり多い。参加した学生にとっては、国内の別の地域でのフィールドで他

大学の先生から教えてもらえる良い機会だし、学生同士の交流も一気にすすんで盛り上がる。(富樫 2017, pp.38-39)

しかしそんな本学部は、2017(平成29)年から2018(平成30)年にかけて学部廃止騒動に巻き込まれることになる。

1. 3. 学部廃止騒動を乗り越えて

学部廃止騒動の概要については、騒動が終わった後に『世界』(岩波書店)が富樫幸一学部長(当時)と南出吉祥准教授に対して行ったインタビュー記事の冒頭で、聞き手を務めたライターの一の石黒好美が以下のようにまとめている。

1996年に発足した岐阜大学地域科学部は、高崎経済大学の地域政策学部とともに、日本で初めて「地域」を選した学部として知られる。

この学部をさらに有名にしたのが、2017年から18年にかけて勃発した、統廃合をめぐる騒動だろう。

大学当局は、「経営学部」新設にあたって、既存の学部に変更を加えないという当初の説明を一転させ、地域科学部の定員削減と学部名称変更を求めた。

学部側は猛反発し、学生たちも学部生の過半数の反対署名を集め、学長に提出した。これを受けて大学は、名称変更案については取り下げ、経営学部の新設のみを文科省に求めることとした。

しかし文科省は、地域科学部との重なりや予算不足を理由に、経営学部新設を認めなかった。すると、経営陣は地域科学部とは別に経営学部を作るのではなく、地域科学部を再編して経営学部にするという新たな構想を発表した。学生たちは再度反対運動を展開し、地域科学部以外の学生も含む599人の署名を集めて提出した。また、学生、教職員や卒業生、地域住民などの有志からなる「地域科学部の未来を考える会」が結成されるなど、反対運動は大きな盛り上がりを見せた。会のホームページによれば地域科学部の存続に二千名を超える人が賛同、学部の価値を訴えるメッセージが数多く寄せられた。地元メディアを中心にこの動きは大きく報じられ、新学部の設置は先送りされることになった。(富樫・南出 2019, p.137)

本学部の第1期卒業生でもあるライターの石黒は、学部廃止騒動のさなかの2018(平成30)年12月に発表したウェブ記事でも、当時の状況を生々しく伝えていた。

今回の問題を受けて開設された「岐阜大学地域科学部の未来を考える会」のホームページには、学生や卒業生によるこんなメッセージがびっしりと書き込まれている。

九州出身だという卒業生は「九州生まれ、九州育ちの私がわざわざ岐阜にやってきたのは地域科学部という不思議で可能性に満ちあふれた学部があったから」などと疑問を呈する。

また、「県外の人文系大学教員だが、国公立大学執行部の劣化を憂えている。大学とは何のため・誰のためにあるのかを考えない、その場しのぎの『改革』に強い怒りを覚える」などと、一大学にとどまらない大きな問題だと訴える人も多い。[…]

岐阜大の地域科学部は1996年に開設。日本で最初に「地域」の名を冠してできた学部だ。地域政策学科と地域文化学科の2学科で「産業・まちづくり」「自治政策」「環境政策」「生活・社会」「人間・文化」「国際教養」の6コースから学ぶ。「文理融合」で地域を学ぶというユニークさが評判となり、後に各地の大学で生まれる「地域系学部」のモデルとなった。

近年も学生募集は堅調で、偏差値は上昇傾向、卒業生の就職率も100%近くあり、うち半数弱は県内の企業や自治体に就職している。地方大学の中ではむしろ健闘している優良学部なのだ。

富樫幸一学部長は「地域づくりを産業、政策、環境、福祉、文化などさまざまな観点から学べるのがいちばんの特長。フィールドワークを重視したカリキュラムで、自治体に就職した卒業生も即戦力として高い評価を得ている」と主張する。理系学部の受託研究のように、すぐに大きな資金獲得にはつながらなくとも、商店街や中山間地域のまちづくりに関わることで堅実に地域のニーズに応えているという。

広告会社に内定している現役の地域科学部4年生は「学部で幅広く学んだことを就職活動でマイナスに評価されたことはない。トヨタ自動車とソフトバンクが提携したように、異なる分野をつなぎ新たな価値を創出することを期待されていると感じた」と話す。

一方で地域科学部の「わかりにくさ」を指摘する声もくすぶっていた。学問領域の幅広さが逆に「広く浅く」と受け止められ、深く専門的な人材も育てるべきだという声が学内だけでなく、地元経済界からも寄せられていたようだ。

そこで、より明確さを打ち出せる「経営学部」の新設が検討され始めた。(石黒 2018)

上の引用には、本学部の長所と短所が如実に現れている。幅広い学問分野から地域課題を考える「不思議で可能性に満ちあふれた学部」は同時に、学部外者から見た「わかりにくさ」という欠点を抱えているのだ。

当時の大学執行部からの批判に反論する形で本学部の長所を主張しているのが、やはり騒動の渦中で執筆され、「岐阜大学地域科学部の未来を考える会」名義で発表された、『経済』（新日本出版社）の記事である。

通常、学部の廃止は定員割れ状態が続いていたり、学部教育や運営に深刻な事態が発生していたりする際に、最終手段として下される決断である。しかし地域科学部は[……]入試倍率や就職率、学生満足度や就職先評価において高い信頼と期待を得ており、廃止する理由はまったく見当たらない。学長は「廃止ではなく発展的な再編だ」と強弁するが、多種多様な学問分野を横断的に学べる現行のカリキュラムを「経営学」へと収斂させていくことが、どのような意味で「発展」となるのだろうか。

地域科学部は、教養部解体後の学内再編の結果として、96年に新たに設立された文理融合型の学際学部である。現在でこそ、「地域」と名の付く学部は多数設置されているが、今ほど地域課題への注目もなかった90年代に、全国に先駆けて「地域」を冠した学部とし

て発足している。開設当初は、「いったい何が学べるのか分からない」という反応が多く、理解を得るのに苦労したものの、教員総出での高校・企業訪問をはじめ、地域社会を舞台にした実習や各種活動・調査などを積み重ねていくことで、徐々に周知・理解も進んでいった。その結果、入試倍率や偏差値も年々上昇し、就職率も高水準を維持し続けている。

また、ベネッセが実施した「大学生基礎力調査」では、学生の満足度や成長感是他大学や他学部比べて高い数値となっているとともに、学年が上がるにつれて学習意欲が高まっていくという特徴的な傾向が示されている。そして木村誠『大学大倒産時代』（朝日新書、17年）では、「日本における地域科学のパイオニア的存在」として地域科学部を取り上げ、「最近、連続して生まれている国立大学の地域活性化を目標にした新学部も、岐阜大学をモデルケースに、さらに地元の特性を十分に取り入れて展開すべき」（190ページ）と結論付けている。

以上のように、内部だけでなく外部からの評価もきわめて高い地域科学部を、どこまでニーズがあるかもわからない経営学部に変更するという今回の提案は、地域社会のニーズ・評価と逆行する愚策でしかないであろう。（岐阜大学地域科学部の未来を考える会 2019, pp.57-58）

一方、学生の立場から学部廃止騒動を語っているのが、騒動の際に「地域科学部存続を求める学生・院生有志の会」を立ち上げた当時の学生が、卒業後に執筆した以下の記事である。

2018年5月に学内で地域科学部を再編整備し経営学部にするという方針が打ち出され、同年12月には学内決定されようとしていた。そのことを学生が知ったのは、夏休みがあけてからのことだったが、そこからの学生の動きは、まさに地域科学部で学んできたからこそできたものであった。まずは学部長に対し、学生への説明を求めた。結果、100名以上入る教室で開催された説明会は、立ち見まで出るほどであった。多くの学生が、他人事ではなく、自分事としてこの問題を捉えていた。説明会を通じ、「地域科学部存続を求める学生・院生有志の会」（以下、有志の会）を立ち上げた。有志の会では、1年生から院生までのメンバーが集まり、情報発信と学部存続を求める署名活動を展開した。タイムリミットは12月であったため、総力的に署名活動を展開した結果、学部学生の過半数を上回る336名の署名を集めることができた。また、驚きなのが、他学部からも263名の反対署名が集まった点だ。これは、地域科学部の学生が自らサークルなどで説明し、署名を集めてくれた結果であった。最終的に、学生、教員、地域からの総力的な反対活動によって学部の廃止は一時凍結された。ここから見えてきたのは、地域科学部の学生が、大学の自治という考え方を持っていたのと同時に、社会的な問題を自らの問題として捉え、行動できる力があるということだと思う。（岐阜大学地域科学部卒業生 2021, pp.37-38）

当時の学部長だった富樫によれば、学部の危機に際して学生たちが示した行動力の背景にあったのは、少人数のゼミを土台にした本学部の教育体制である。

——学部改変案を二度にわたって押し戻す流れの中で、とりわけ学生の積極的な行動が目を惹きますね。

富樫(以下 T) 僕も最初は、今どきの学生も署名運動をするのか！と驚いたんですよ。

しかし、考えてみると、学部全体の雰囲気に関係しているかもしれません。学部のパンフレットでも、受験生に説明する時も「地域科学部はアットホームな雰囲気だ」と言っています。学生同士も仲が良く、学生と教員の距離も近い。理由は、少人数教育を土台にして、ゼミを大切にしているからです。各ゼミの定員の上限を1学年につき原則4名とし、学生との密なやり取りを大事にした教育体制を敷いています。今は教員数が減ったので、ゼミ選択などで苦労している部分もありますが、どうにか対応しています。

地域科学部は自治会のような恒常的な学生組織はありませんが、ゼミなど、普段から学生同士が顔を合わせて議論する機会が多いため、まとまりがあります。それで、今回のようなことが起きた時もさっと動けたんじゃないでしょうか。(富樫・南出 2019, p.138)

岐阜大学の経営学部設置計画に端を発した地域科学部廃止問題は、地域科学部を廃止して経営学部を作るのではなく、地域科学部を含む既存の複数学部が参加する「学部等連係課程」として、学生が「学士(経営学)」の学位を取得できる「社会システム経営学環」を2021(令和3)年4月に設置する形で解決した。地域科学部と社会システム経営学環は、理論上はまったくの別組織ではなく、専門科目の一部と数名の専任教員を共有して、なだらかにつながった姉妹組織である。ただし実際の人事や予算配分の面では、完全な別組織として扱われる。

一方、本学部では、学科ごとのカリキュラムがわかりにくいという大学執行部からの批判に応える形で、2020(令和2)年度に根本的なカリキュラム変更を行った。各学科が提供する専門科目群である旧カリキュラムの「コース」は、新カリキュラムでは「履修系統」と改名され、学生の学科配属は、従来のようにゼミ(専門セミナー)担当教員の所属学科によって決まるのではなく、学生がどちらの学科の提供する履修系統を選択するかによって決まることになった。また、1年間留学しながらも4年間で卒業できる従来の「国際教養コース」は、履修系統とは切り離し、どの履修系統を選択した学生も希望すれば参加できる「国際教養プログラム」となった。

履修系統を学科教育の中心に据えることで各学科のカリキュラムを明確にした一方で、複数の学問分野を深く学びたい学生への自由度を保证するため、ゼミ(専門セミナー)については、学生の所属学科にかかわらず、どちらの学科の教員の専門セミナーも選択できるようにした。したがって変更後のカリキュラムでも、地域政策学科に所属して経済学や法学を中心とする履修系統で学ぶ学生が、一方で地域文化学科の哲学のゼミに所属し、哲学で卒論を書くという選択が可能である。

1. 4. 現状と課題

こうして本学部は学部廃止の危機を辛くも乗り切ったものの、現在の本学部が抱える課題の主な原因となっているのが、岐阜大学における人事ポイント制の制度変更がもたらした、専任教員数の大幅削減である。本来の人事ポイント制は、黒木登志夫学長時代の2005(平成17)年度に導入された制度で、黒木はその概要を以下のように語っている。

非公務員化により定員制はなくなったが、現実には各部局では定員制と同じ考えでポジションを管理していた。非公務員化のメリットを最大限に生かすためには、定員制に代わる新たな制度を作る必要があった。当時の奥野輝夫事務局長が、教員のポジションをポイントで示す案を考えてくれた。すなわち、教授100ポイント、准教授78ポイント、講師73ポイント、助教60ポイントとして、各学部には総ポイント数を配分し、その範囲のなかで部局が自分の責任でポジションとその人数を決めるという制度である。実際の人件費で見ると、1ポイントは10-11万円に相当する。このため、人件費の計算も容易になる。

「ポイント制」により、各部局では、自分の責任でポジションの数を決めることができるようになった。たとえば、教授が1人定年で辞めたとき、それに20ポイントを加えれば、助教を2人採用することも可能であるし、優秀な准教授が外に引き抜かれないう、22ポイントを追加して教授にすることもできる。「ポイント制」によって、それぞれの部局は、戦略的に人事を行うことが可能になった。(黒木 2009, pp.144-45)

しかし2017(平成29)年度には、全学的な観点からの戦略的な組織運営を行うため、学長を院長とする「岐阜大学教育研究院」が新設された。教育研究院は毎年度各部局の人事計画を検討し、各部局は、年度ごとに試算した人件費総額シーリングを基に教育研究院から割り当てられる「使用可能ポイント」の範囲内で、人事計画を作成することになった。その結果、各部局で教員が退職することにより発生する人事ポイントは、いったん教育研究院に吸い上げられ、その一部のみが「使用可能ポイント」として部局に配分されている。

たとえば2018(平成30)年度の場合、本学部で年度末に定年退職する教授(100ポイント)は2名だったので、黒木学長時代のポイント制であれば、本学部はこの200ポイントを使って、新任の助教(60ポイント)を3名採用(180ポイント使用)し、さらに助教から准教授への昇任人事1件(18ポイント使用)を実施することができたはずである。しかしこの年、年度内に実施する人事のために教育研究院から本学部配分された「使用可能ポイント」は36ポイントだった。そのため採用人事は1件も行えず、専任教員数は定年退職する2名の分だけ減ることになった。

このような年が続いたため、2016(平成28)年度には47名いた本学部の専任教員は、教育研究院設置以降のわずかな数年間で激減し、2024(令和6)年度の現在は35名になっている。専任教員数の4分の1以上が削減されたのに伴って、学部配分される予算も減っている。ネットで公開されている『岐阜大学財務レポート2017』と『国立大学法人 東海国立大学機構 財務レポート2023』を比較すると、地域科学部・地域科学研究科の業務費用は、2016(平成28)年度の約6億4千5百万円から、2022(令和4)年度の約4億7千万円にまで減少している。

定年退職していく教員の後任を採用できない事態が頻発したため、開講授業数が豊富で学生の選択の幅が広い従来のカリキュラムをそのまま維持していくのは困難になった。2024(令和6)年度新入生からの新しいカリキュラム(現行カリキュラム)では、従来の5つの履修系統のうち、「産業・まちづくり」と「自治政策」を統合して「地域政策」とした。現行カリキュラムでは、地域政策学科が提供する「地域政策」と「環境政策」、地域文化学科が提供する「生活・社会」と「人間・文化」、以上4つの履修系統いずれについても、各学問分野の開講授業数を減らして、現在の専任教員数でも無理なく運用できるようにする一方、学生が多様な学問分野の科目を選択できるというこれまでの優れた特色は、できる限り維持している。

大学院で学生指導を担当できる教員の数も激減したため、地域科学研究科は2019(令和元)年度以降、20名の入学定員を充足できていない状態が続いている。文科省の通達『『剰余金の翌事業年度への繰り越しに係る文部科学大臣の承認等について』の一部改正について』(令和4年3月23日 文科高第1596号)によって、2022(令和4)年度以降は大学内のいずれかの学部・研究科等における課程別学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回った場合、大学として国庫納付を行わねばならなくなったため、地域科学研究科の定員未充足はより深刻な課題になっている。専任教員数の減少に対応する形での研究科改組を行なう必要があるだろう。

このように現在の地域科学部・地域科学研究科は、主として専任教員の急激な減少が招いたさまざまな課題を抱えている。しかしすでに学部においては、人的資源と財源が限られる中、細かい工夫を重ねることで、可能な限り従来の教育の質を維持するカリキュラム改革を行った。次に対応すべき課題は、地域科学研究科の定員未充足問題である。

本章の前半で引用したように、学部創設当時のホームページに掲載された文章「いま、＜地域＞の時代！—地域科学への招き—」では、「地域科学は、＜地域＞という共通項を媒介に、既存の学問の枠にとらわれず、総合的な探求と課題の解決とを志向するものです」と語っていた。地域課題の解決を志向する地域科学部は、学部自体が抱える課題に対しても、幅広い学問分野の専門的知見に基づく総合的探求によって解決策を見出していくに違いない。それこそが、この「不思議で可能性に満ちあふれた学部」としての矜持の示し方であるはずだ。

参考資料

- 石黒好美, 2018. 「岐阜大、96年新設学部『廃止』の大いなる波紋」. 『東洋経済 ONLINE』, 2018年12月18日, <https://toyokeizai.net/articles/-/255807>.
- 岐阜大学地域科学部卒業生, 2021. 「体験から考える大学のあり方」. 『教育』, 旬報社, 2021年7月号, pp. 37-38.
- 岐阜大学地域科学部の未来を考える会, 2019. 「岐阜大学における学部廃止問題——地域に根差した教育・研究の場の重要性」. 『経済』, 新日本出版社, 2019年4月号, pp. 53-62.
- 黒木登志夫, 2009. 『落下傘学長奮闘記——大学法人化の現場から』. 中央公論新社.
- 富樫幸一, 2017. 「岐阜大学地域科学部における教育・研究・地域連携の20年」. 『地理』, 古今書院, 62巻4号(2017年4月号), pp. 38-45.
- 富樫幸一・南出吉祥, 2019. 「岐阜大学地域科学部はなぜ“生き延びた”のか?——共創のコミュニティに立つ共闘」. 『世界』, 岩波書店, 2019年5月号, pp. 137-43.

第2章 教育・研究・地域連携の理念と特徴

2.1 地域科学部の「3つの方針」

本学部の「3つの方針」は次の通りである。(それぞれ学部 HP にて公開)

(1) アドミッション・ポリシー(入学受入方針)

<教育理念・目標>

地域科学部は、「地域」がキーワードとなるさまざまな社会的及び文化的課題について、人文科学、社会科学ならびに自然科学の基礎学力をもとにして、総合的に考究する能力を育てることを目標としています。これにより発展的な地域創成や、豊かな社会形成に貢献でき、リーダーシップを発揮できる人の育成を目指します。

<求める学生像> このような理念・目標のもと本学部の学生には、主に次のような資質を持っていることを望みます。

1. 人間社会の営みや自然との関わりに深い関心を持っている。
2. 物事をさまざまな視点から総合的かつ論理的に考えることができる。
3. 自ら課題を見つけ、その課題に対して積極的に取り組もうとする意欲を持っている。
4. 他者の考えをよく理解し、自己の意見を表現する能力を持っている。
5. 幅広い学問分野を学びながら、自己の専門分野を次第に決定してゆきたいという意欲を持っている。

<学力の3要素について>

本学部は、学力の3要素のどの要素も重視しています。知識・技能、思考力・判断力、表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、その他の要素を相互に関連付け、相互に補い合うように学んでくることを期待しています。

[知識・技能] 人間・社会の営みや自然との関わりに基礎的な知識、技能を持っている。

[思考力・判断力] さまざまな視点から総合的かつ論理的に物事を考えることができる。自ら課題を見つけ、その課題に対して積極的に取り組もうとする意欲を持っている。

[表現力] 他者の考えをよく理解し、自己の意見を表現できる能力を持っている。

[主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度] 自ら課題を見つけ、その課題に対して積極的に取り組もうとする意欲を持っている。他者の考えをよく理解し、自己の意見を表現できる能力を持っている。

[その他の要素] 人間・社会の営みや自然との関わりに深い関心を持っている。

(2) 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

地域科学部では、教育課程において所定の単位数を修得するとともに、地域の社会や文化が抱えるさまざまな問題を、地域に根ざし地域から構想することで解決し、暮らしやすく平和で文化的に高度な地域社会を創り出すために必要な専門的能力を備えた人に学士の学位を授与します。

地域科学部では、岐阜大学で育成すべき基盤的能力を基礎として、以下の専門的能力を備えた人材育成に向けて、能力の修得・達成を保証するために、厳格な単位・卒業認定を行

います。

○創造的思考力と論理的思考力

地域社会を取り巻く自然環境および歴史を総合的に把握し、多角的な視点から地域の政策的課題について論理的に分析して創造的な思考ができる。

○課題発見力と政策立案力

現代社会の諸課題を発見し、人文科学、社会科学、自然科学の幅広い学問的蓄積をふまえて、個別課題に対する政策を立案できる専門的能力を身につけている。

○コミュニケーション力および実行力

多様な価値観や思想と異なる文化を理解し、それらとの共存と交流を図りつつ、国際的な視野をもって地域社会の形成に参画することができる。

(3) 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

文系分野を主とする学生は理系の知識を、理系分野を主とする学生は文系の知識も兼ね備えることで、総合的な視野と幅広い知識を修得します。このために、人文科学、社会科学、自然科学及びそれらの融合領域に関する多彩な科目を開設しています。

学生自身が学問的関心や興味のある分野を選択して専門的に学ぶことができるように、4つの系統(地域政策系統、環境政策系統、生活・社会系統、人間・文化系統)の授業科目を開設しています。

また、教育プログラムとして、国際的な視野から地域研究を行う能力を育成することを目的とした「国際教養プログラム」を設置しています。

多文化共生の社会で活躍できるようにするために、複数の言語を使った学修を行い、国際的な視野や多様な地域の文化への関心を培います。

地域の社会や文化が抱える現実の問題に対して実践的に取り組む方法を学ぶために、全学部生必修科目の社会活動演習と地域学実習の履修を課します。

初年次セミナー、基礎セミナー、及び専門セミナー(1学年4人以下)において4年間を通した少人数でのセミナー教育を行うことで、課題発見力、論理的思考力、コミュニケーション力、表現力を養います。

学習成果の評価については、全学的な申し合わせ及び各科目のシラバスに記載された成績評価項目等に基づき、授業目標への達成度により評価を行います。

2.2. 地域科学研究科の「3つの方針」

地域科学研究科の「3つの方針」は次の通りである。(学部 HP にて公開)

(1) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

<教育理念・目標>

社会、人間のあり方及び自然に関する知見を有し、深い専門性と実践的、創造性豊かな能力によって、自然と調和した地域社会の基盤形成に寄与する人の育成が本研究科の教育目標です。

この目標のために、地域政策専攻は、経済・行政・科学の分野を中心に広く学びながら、自然と調和した新たな地域社会のあり方について専門的に掘下げることのできる人の育成を

目指します。地域文化専攻は、社会生活や人間文化に関する諸学問を中心に広く学びながら、新たな人間社会と人間のあり方を専門的に掘り下げることのできる人の育成を目指します。

<求める学生像>

このような理念・目標のもと、本研究科の学生には、主に次のような意欲と意識を持っていることを望みます。

1. 地域社会、自然環境、人間社会のあり方を探究して、本質的な問題を発見し、それを総合的な視点から解決しようとする意欲。
2. 専門分野の高い知識に加えて、複合的な視野と豊かな学術的知見を追究しようとする意識。具体的には、次のような人を期待しています。
 - ・これまでの知識や経験をもとに、さらなる学問的専門性を身につけ、地域や社会への貢献を考える人
 - ・自治体、福祉団体、商工会議所などの文化政策・行政政策担当者として活躍しようとしている人
 - ・地域調査関連の企業・研究機関の研究員や企業の企画調査担当者として活躍しようとしている人
 - ・まちづくり等の地域活動組織で活躍しようとしている人
 - ・さらに高度の知見と専門性の獲得のために博士課程進学や海外研究留学を目指そうとする人
 - ・国際的に、さまざまな国や地域でその調和ある発展、振興に貢献しようとする人

(2) 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

地域科学研究科では、教育課程において所定の単位数を修得するとともに、地域の社会や文化が抱えるさまざまな問題を、地域に根ざし地域から構想することで解決し、暮らしやすく平和で文化的に高度な地域社会を創り出すために必要な、より幅の広い視野、より高度な専門応用力、より大きな国際性を備えた人に修士の学位を授与します。

地域科学研究科では、岐阜大学で育成すべき基盤的能力を基礎として、以下の専門的能力を備えた人材育成に向けて、能力の修得・達成を保証するために、厳格な単位・修了認定を行います。

1. 状況把握力と論理的思考力

今日の地域社会で生じている、産業・経済構造、自然・生活環境、文化、生活意識などの急激で複雑多岐な変化を、高度な専門知識に基づいて把握し、先行きを論理的に展望することができる。

2. コミュニケーション力と創造的思考力

都市化、国際化、少子高齢化、地域分権化、自然環境の変化などが進行する中、新たな地域づくりへの要請に応えるために、市民との協働的なコミュニケーションに基づく思考により、豊かな地域社会と地域文化の創造に参画できる。

3. 課題発見力と課題解決力 地域における産業や行政、自然環境、生活、文化等の具体的諸課題を発見し、高度な専門知識を用いて地域と連携しながら課題の解決に取り組むことができる。

(3) 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

修了認定・学位授与に関する方針を実現するため、以下のような教育課程を編成し、実施します。

- ・人文科学・社会科学・自然科学及びそれらの融合領域分野を幅広く学びながら自然と調和した地域社会について、専門的に探求することのできる高度な能力を育成します。
- ・社会生活と人間文化について広く学びながら自立的で協同的な社会システムとそれに相応した文化や社会的関係の在り方を専門的に探究することのできる高度な能力を育成します。
- ・地域社会の経済、行政、自然、生活、思想や文化を研究する授業科目を履修することによって、地域社会や人間文化の諸課題を総合的な視点から追究する新しい地域研究の方法を修得します。
- ・特別演習、二専攻に共通する選択必修科目、地域科学特別講義を設けて、学部教育で培われる能力に加えて、より幅の広い視野、より高度な専門応用能力、国際性を備えた地域社会の指導者たる専門職業人を養成します。
- ・現代の企業や行政の活動、市民社会に生きる個人の精神や文化的関心が直面する諸問題を適切に把握し、その解決の展望を得ることができる能力を育成します。

学修成果の評価については、全学的な申し合わせ及び各科目のシラバスに記載された成績評価項目等に基づき、授業目標への達成度により評価を行います。

以下の節では、本学部・研究科の教育・研究・地域連携の特徴について述べ、続く第3章～第5章では本学部・研究科の入学選抜、教育、進路・就職の状況について、その評価と課題について述べる。

2.3. 地域科学部の教育の特徴

地域科学部・地域科学研究科では、2.1、2.2節で述べたカリキュラム・ポリシーに基づき、教育を行ってきた。カリキュラムの変遷については第1章にて、また現在行われている教育の状況については第4章に詳細に述べられているため、ここでは本学部の特徴について簡単にまとめた。

2021年の「高等学校進路担当者との懇談会」資料によれば、地域科学部の学部カリキュラムの特徴は以下の3点である。

1. 多彩な科目を学べると同時に、履修系統に沿って興味のある分野の専門性を深めることができます。
2. 一年生前学期の初年次セミナーから基礎セミナー、そして専門セミナーへと一貫した少人数教育を行い、主体的に学習を進めていきます。
3. 社会活動演習や地域学実習等の実習科目により、実際に地域社会に身を置き、その課題を理解し、解決に向けて活動します。

1: 本学部には文系・理系の多様な専門の教員が科目を開講しており、学生は自身の興味関心に応じて学びたい分野の学習を進めていける、自由度の高いカリキュラムとなっている。また、専門的な学びの為に5つの「履修系統」が用意されているが、これは専門セミナーと連携

する必要はなく、その結果学問分野の枠を超えた学びをすることも可能である。その選択肢は実に多様であり、文系・理系の多様な専門の教員を擁する本学部の特徴であろう。

2:本学部では1年次より一貫して少人数教育を行うことにより、多様な興味関心の学生に対応している。特に専門セミナーは2年次後期より2年半にわたって展開され、学生は専門セミナーでの学びを通して専門的な研究を進めると同時に、自らの興味関心を研究へと昇華させていく。

3:本学部の実習系科目については、1年次に「社会活動演習」、3年次に「地域学実習」を学部必修として課している。「社会活動演習」は実際に現場に出向いて体験や見学、実査等を行う中で、フィールドワークの基礎を学び、地域における諸問題や文化、歴史への理解を深める。「地域学実習」はよりアドバンストな内容であり、地域科学部パンフレットによれば「講義や専門セミナーで学んだことを踏まえて、フィールドに出て調査や活動を実施し、その成果をレポートにまとめるといった一連の作業を通じて、地域の課題の発見と解決に向けて主体的かつ協働的に学ぶ力を養うこと」を目的としている。特にこれらの実習系科目では、例えば社会活動演習の「市民ラジオ番組の制作」や「岐阜市歴史博物館での作業」、「フランスの球技・ペタンクを知る」など、諸地域の文化や歴史、メディアなどの幅広い内容の実習が行われているところは本学部の特色と言える。また「地域学実習」は学生のセミナー配属決定後に行われるため、自身の専攻とは異なる実習を受講し、多様な社会の見方を学ぶ機会ともなっている。

さらに特筆すべきは2016年に開設された「国際教養コース(現国際教養プログラム)」であろう。本プログラムについては第4章4.1.5「国際教養コース(国際教養プログラム)の現状」に詳細が述べられているが、本プログラムは「語学留学」ではなく「自身の専門を外国の大学で学ぶ」ために留学することを目的としており、まさしく本学部のディプロマ・ポリシーにある「多様な価値観や思想と異なる文化を理解し、それらとの共存と交流を図りつつ、国際的な視野をもって地域社会の形成に参画することができる」力を養うものである。

なお、「国際教養コース」は2020年に「国際教養プログラム」となり、どのような専攻の学生も国際留学により多様な価値観や思想と異なる文化を体験することができるようになった。

2.4. 地域科学部の研究の特徴

地域科学部・地域科学研究科では、地域を基盤とした社会科学・自然科学・人文学の学際的な研究を行っている。法学、経済学、社会学、地理学、歴史学、人類学などの社会科学諸分野、物理学、化学、生物学、建築心理、交通計画、地理情報システムなどの自然科学諸分野、文学、言語学、哲学などの人文学の諸分野における専門的な研究とともに、まちづくりや環境問題、地域文化などをめぐる学際的な研究を進めている。それらの研究成果は、岐阜市、岐阜県内各地における地域づくりにも活かされており、各種の行政の委員会の委員、市民活動などにおける社会的な貢献としても高く評価されている。

2.4.1. 著書

地域科学部の発足以来、『地域学への招待』(1999年/世界思想社)、『岐阜における地域経済の研究』(2006年/十六銀行・岐阜大学産学連携地域経済活性化研究会)、『人口減少時代の地方都市再生』(2007年/古今書院)、『中山間地域は再生するか』(2008年/あおでみあ書齋院)、『白川郷』(2004年/ナカニシヤ出版)『文化と風土の諸相』(2000年/文理閣)『文化的近代を問う』(2004年/文理閣)『なぜ、市場化に違和感をいだくのか?』(2014年/晃洋書房)など、中山間地域などをテーマに地域科学部教員を中心とした共著書が刊行されてきた。

近年は地域科学部の教員の異動・退職等による研究分野の変化もあり、中山間地域等を対象とした研究は減少したが、各教員の個別の分野において社会や自然環境等に関する著書が盛んに刊行されている。2016年以降の毎年の研究業績数調査の結果によれば、2016年から2023年の地域科学部教員による書籍の刊行数(単著・共著含む)は、毎年6から22冊(平均12.5冊/年)であり、直近8年間で合計100冊に達している。また、そのうちの24冊は単著の出版物となっている。分野的には多岐にわたり、法学、哲学、社会学、教育学、言語学、生物学が多い。これらの著書の代表的なものとして、2020年の中長期計画策定時に当時の地域科学部研究書から選ばれた10選を示す(資料1)。

地域的な研究としては、岐阜市教育委員会、岐阜市史編さん専門委員会、および執筆者に地域科学部の現役・OBの教員が加わった『岐阜市史現代編Ⅱ』(2019年)が刊行されており、地元の岐阜市に関する学際的な成果を挙げている。岐阜県の自然環境に関する『岐阜県の動物』(2021年)においては、地域科学部教員が筆頭として、応用生物科学部、社会システム経営学環の教員などと学部横断的に企画し、共著書として刊行している。

2.4.2. 論文等

論文については、各教員の専門分野において多くの成果が公表されている。2016年から2023年の研究業績数調査の結果に基づけば、地域科学部教員によって公表された論文は、8年間で査読付き論文が105編(平均13編/年)、査読無し論文が85編(平均11編/年)となっている。しかし、学術雑誌に掲載された論文としての公表以外に、評論、翻訳等の業績が評価される分野もある。そうした業績については十分に集約されておらず(論文についても査読無し論文を業績として挙げしていない教員もいるため上記の数は過小評価となっている)、実際にどれほどの数が公表されているのかは不明である。ただし、2016年から2019年は研究業績調査に論文以外の公表物も集約されており、4年間で93編(平均23編/年)が公表されていることから、毎年20編程度の出版はあるものと考えられる。

多分野にわたる多数の業績の概要をまとめるのは困難だが、令和2(2020)年に「学部・研究科等の目的に沿った研究業績」の選定が行われており、8人の地域学部教員の関連分野(教育学・英語学・経済政策・生態学および環境学・哲学および倫理学・社会福祉学・新領域法学・社会学)を、当時の代表的な業績をもとに整理してまとめられている(資料2)。

2.4.3 科研費、外部資金等

地域科学部においては、毎年10数名の教員が科学研究費助成事業(科研費)の新規採択課題および継続課題を有しており、外部資金による研究を進めている。近年の研究課題を表2-4-3-1に示した。主に基盤研究(C)や若手研究といった研究種目が多いが、2014年度から2016年度には地域科学部教員を研究代表者として基盤研究(A)「国内および東アジアからの淡水魚の移入による影響実態と在来遺伝子資源の保全及び復元」(研究代表者:向井貴彦)が採択され、博士研究員を雇用した比較的規模の大きな研究が行われたこともある。

科研費以外の外部資金として、民間の研究助成(寄付金等含む)によるものがあり、企業や自治体からの受託研究も毎年数件の受け入れがある。また、2021年には地域科学部教員による特許の取得も行われている(和佐田裕昭、特許作品「毒性予測方法及びその利用」、特許第6941353号、令和3年9月8日)。

2.4.4 プロジェクト研究・学内ベンチャー

学部内の教員相互の連携や共同研究はさまざまに行われており、上述のように共同の著作

なども出版されている。近年は、2020 年から岐阜大学が産官学連携のために行っている『地域展開ビジョン 2030』において、地域創生プロジェクトとして「毒性予測ソフトウェアによる効率的な化合物開発の支援(プロジェクトリーダー 橋本智裕)」が、地域科学部の化学・言語学・心理学を専門とする 5 名の教員によるプロジェクトとなっている(資料 3)。使用する毒性予測ソフトウェアについては、地域科学部の橋本智裕准教授らがベンチャー企業として立ち上げた株式会社ゼノバイオティックの開発によるものである。

地域創生プロジェクトについては「自然と共生する持続可能な地域社会の実現(プロジェクトリーダー 向井貴彦)」も地域科学部、応用生物科学部、社会システム経営学環の教員が学部横断的に結成し、活動している(資料 4)。

さらに「岐阜地域におけるインバウンドを活用した持続可能な観光の実現(プロジェクトリーダー 合掌 顕)」は地域科学部の地理学・交通計画・言語学・心理学を専門とする 6 名の教員によるプロジェクトである(資料4-2)。

●[評価と課題]

地域科学部の研究の特徴については、以上のように各教員の専門分野において多くの著書、論文等が出版されており、常時 10 名以上が科研費を採択されて研究を実施している。件数としては多くないものの、比較的大型の研究種目(基盤研究(A))の採択や、特許の取得、学内ベンチャー企業の起業などもあり、良好であると評価できる。ただし、今後の課題として、次の点が挙げられる。科研費については、30 名以上の教員の中での採択数は半数に満たない。地域科学部の教員の研究分野の中には、外部資金をほとんど必要としないものもあるため、全員が科研費を必要とするわけではないが、少なくとも科研費の申請をより多くの教員が行うようにする必要があると考えられる。また、学部内での共同研究が、学部設置の当初よりも少なくなっている。多様な分野が相互に関連して新たな研究を生み出すのは、あまり簡単なことではないとも考えられるが、より積極的に共同研究が行えるようにする必要があるとも考えられる。ただし、これらは必ずしも学部内の教員自体の問題だけではない面もある。近年は教員が異動、退職、逝去などで減少しても、その後の補充が行われないことが多いため、地域科学部の教員数が著しく減少している。その結果、近年の会議の増加や入試業務の負担等が個々の教員により大きくのしかかることとなっている。地域科学部の研究の発展のためには、こうした状況の改善が必要であることは明らかである。

2.5. 地域科学部の地域連携の特徴

2.5.1 大学における第4期中期目標・中期計画

岐阜大学は社会連携に関して、第 4 期中期目標・中期計画において(令和6年3月25日中期計画変更認可のもの)、「東海地域の大学、大学共同利用機関、自治体、地元企業等との連携・協働をさらに深め、地域課題の解決をはじめ、教育、行政サービス等の向上による地域のブランド力の増進や産業の競争力向上に資する教育研究活動を推進するとともに、大学発ベンチャーの創出や産学協働拠点の形成を通じて、研究成果の社会実装による新たな価値を創造する。」としている。

2.5.2 学部方針

地域科学部としては学部中長期ビジョン(令和3年)において、①地域資料・情報センターの維持と他部局との連携等の拡充、②環境負荷の少ない社会実現のための学際的貢献の推

進、③共生社会・地域創生の素地となるソーシャルキャピタルの生成と拡充を重点推進施策として掲げ、学部としての社会連携の方針を示しているところである。

2.5.3 具体的取組み

上記学部方針の①は、貴重な地域資料を地域科学部に設置されている地域資料情報センター単体では維持できないことが予想されることから、他部局との連携を通じて残そうとする取り組みである。地域資料を次世代に引き継ぐことが成果でもあるが、「地域史料通信」という情報発信も継続している(1)。

②については、岐阜大学ベンチャーとして、化合物のデータ約 14000 件の機械学習による化合物の毒性予測ソフトウェア「xenoBiotic」の社会実装に貢献している(2)。

③については、地域の多様な主体との連携・ネットワーク構築、公開講座を念頭においたものであるが、特に、関市、恵那市、中津川市との協働で実施する次世代まちづくり人材育成事業の「オープンカレッジ」や東京海上日動岐阜支店の主催する「岐阜県創生研鑽会」(内閣府特命担当大臣(地方創生担当)表彰の事業)などを通して、岐阜地域の人材育成・地域創生に協力・貢献している(3)。

そのほか、地域科学部の各教員は、講演・公開講座(4)、自治体の外部委員(5)、市史編纂(6)、メディア出演(7)といった各人の研究力を用いた社会貢献をしている(すべての教員がなんらかの形で社会連携・地域連携に携わっている)。

最後に、地域科学部のカリキュラムの地域連携における貢献も付け加えておきたい。地域社会の研究が不可欠の講義等では、地域の主要プレイヤーをゲスト講師として関与してもらうこともあり(8)、学生らは地域の様々な主体と交流をもつことになる。特に社会活動演習(一年次配当科目)や地域学実習(三年生配当科目)は、地域の組織や人を対象に、フィールドワークを通じて学びをふかめていく実習科目であるが、その学びを通じて地域社会に学生をいざない、また地域社会にも学生との接点を設けているものであり、地域連携の観点では少なくない貢献をしている(9)。

(1)地域資料情報センターの現状と取組みについては、①「地域史料通信」の発行(毎年 3 月 31 日)、②資料整理と目録作成、③外部からのセンター所蔵資料・図書の閲覧・複写や地域史料の保存・調査の方法について問い合わせへの対応、③講演会(鈴木乙都・西尾市歴史資料館『巡見使さまが“グッ”ときた！―荻原村のまねなもてなし―』(2023 年 12 月 9 日))がある(<<<https://nishio-museum.jp/exhibition/limited/entry-83.html>>>)。なお、センターの活動につき、地域科学部・地域科学研究科 2024 年度パンフレット 18 頁も参照。

<<https://www.rs.gifu-u.ac.jp/newstopics/file/2024FOREST_web.pdf>>

(2)地域科学部の協力するベンチャーにつき地域科学部・地域科学研究科 2024 年度パンフレット 18 頁参照。<<https://www.rs.gifu-u.ac.jp/newstopics/file/2024FOREST_web.pdf>>

(3)オープンカレッジ事業は本学部が 10 年以上にわたり自治体と協働して行っている地域創生人材育成事業である。主に高校生を対象に、地域の魅力と課題について講義とフィールドワークを通じて理解を深めるとともに、ファシリテーターの支援のもとで提言まで行う内容の一日完結のイベントである。現在は、恵那市・中津川市において開催するオープンカレッジとその事業内容を参考につくられている関市イベントに協力する形で参画している(関市「関なかサーチ」)。参照、<<https://www.rs.gifu-u.ac.jp/file/2024_1020.pdf>>

岐阜県創生研鑽会は、東京海上日動岐阜支店が中心となり岐阜地域の企業の若手をあつめ、特定の地域課題について理解を深めるとともに岐阜県庁に政策提言をするという若手育成プログラムである(大臣表彰受賞)。これに本学部としては、企画協力、および講師・学生の

派遣をしている。この事業は、地域のシビックプライド醸成に寄与しているものといえる。参照、経済同友会 HP<< <https://www.doyukai.or.jp/sousei/search/003934.html>>>、そのほか、東京海上日動株式会社発表資料参照

<< https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/200519_01.pdf>>。

(4)講演・公開講座:本学部構成員による講演等の状況について、講演、高校での出前講義、公開講座にわけて示すと次のようになる。まず、講演としては平成30年度(19)、平成31年(29)、令和2年(11)、令和3年(15)、令和4年(12)、令和5年(18)(資料は平成30年度～令和5年度「環境活動および地域連携等の活動」より抽出)。高校での出前講義については、平成30年度(7)、平成31年度(14)、令和2年(2)、令和3年度(3)、令和4年度(5)(地域科学部事務調べ)。また公開講座については、平成30年度(地域科学部の授業Ⅱ／75名)、平成31・令和元年度(地域科学部の授業Ⅲ／54名)、令和2・3年度はコロナ感染症対応のため休止、令和4年度(パンデミックは私たちの社会をどう変えるか／36名)、令和5年度(地域科学部発～人生百年時代の教養講座～／54名)となっている(事務局調べ)。

(5)外部委員の状況は、学部事務調べによると平成30年4月から令和6年7月まで176件ある。

(6)現在進行中のものとしては、各務ヶ原市市史編纂事業がある(『各務原市史通史編 現代Ⅱ』2025年に出版予定)。本学部からは現在の学部構成員2名、本学部名誉教授1名が編纂にかかわっている。

(7)メディア出演:平成30年度から令和5年度までの総計で22件ある(平成30年度～令和5年度「環境活動および地域連携等の活動」より抽出)。

(8)外部のゲスト講師等の講義へのかかわりとしては、平成30年度から令和5年度の6年間で少なくとも86件ある(地域科学部事務調べ)。

(9)地域創生論、実習系科目の状況については以下のようなものである。まず地域創生論(旧地域創生論)は、隔年開講科目であるが、地方創生・地域創生の現場で活躍される者を講師として招き、実際の活動について、視点、思い、計画、体制の各諸点から話題提供してもらい、それを素材にこれからの地域振興のあり方を受講生含めみなで検討し、複数の講師とコーディネーターのパネルトーク等を通じて理解を深めるものである。地域政策学科の専門科目として位置づけられているが、地域文化学科学生にも受講を推奨しているものである。

例えば令和6年度においては、一日目に「地域学系大学・学部等連携協議会」のシンポジウムを兼ねた内容とし、2日目以降は7名の外部講師をまねき地域創生について学びを深めている。

また、実習系科目としては一年次配当科目として社会活動演習があるが、これは、「地方自治体・社会福祉施設・地元企業などでの実習、あるいは、体験的な活動やイベントづくりを通して地域住民との交流を通して、地域課題の発見、実習先の実務家等の実践からみる方法論の把握や理解、それらを統合したさらなる地域政策能力の向上を内容としている。また地域政策能力養成を主題の一つとする本学部での勉学のモチベーションを高めるとともに、大学以外の社会における経験および人との出会いを通じて、人間と社会に対する理解と実践的な能力を養うことを目的とする。」(シラバス)とされているように、地域の実務家との交流が必須となっている。地域学実習についても「講義やセミナーで学んだことをふまえて、フィールドに出て調査や活動を実施し、その成果をレポートにする作業を通じて、地域の課題の発見と解決に向けて主体的かつ協働的に学ぶ力を養うことを目的とした授業」とされ、地域や地域の人々の諸活動について調査・研究を重ねるフィールドワークに重きを置いている。これらの講義を通じて、学生らと地域との交流が必然的に生まれており、次世代の地域創生の担い手を養成しているといえる(例として更生保護を支援するBBSへの参加等)。この点、地域系学部

共通することではあるが、最大の地域連携における貢献といえよう。

2.5.4 評価と課題

最後に本学部の地域連携について自己評価と課題について述べておく。

地域連携に関する評価はベンチマークとなるものがあるわけでもなく、また数値化してその効果を示すことはできないために、いささか感覚的なものとなるが、上記の本学部の取り組みについての評価としては以下ようになる。まず、①多くの教員が多様な形で社会とかかわり研究成果の発表という形以外に地域社会への貢献を果たしていることは評価されるべき点といえる。②地域史料収集と維持管理についても、華々しさが無いため通常であれば打ち切りとなる事業も、少ない予算のなかでなんとか継続している点も評価されよう。③講義、特に実習系科目を通じての地域社会と学生との結びつきの支援についても他の地域系学部と同様に地方創生の観点から大いに評価されてよいものと考えている。

課題としては、①社会連携項目については個人の業績とは異なり、個人的なボランティアなのか学部構成員として地域連携なのかの線引きが難しいこともあり、掘り起こせばまだカウントできる事業があると思われるが、正確で整理された資料が十分でないため正確な情報を収集しづらいことがあげられる。そのため、社会から評価されないままの地域連携があると思われる。②コロナ禍や予算縮小(岐阜駅前サテライトキャンパスの消滅含む)により立ち消えとなったままの地域の人々との交流(研究会等含む)がいくつかある。コロナ禍のダメージはまだ解消されていない。③社会連携への取り組みは、やや特定の教員に偏りがちであり、組織的対応として十分になされているとはいえないところがある。ただ、本学部では、地域連携への貢献がゼロの教員はいないため、偏りというのは濃淡にすぎない。最後に、④教員減少に伴うカリキュラム縮小と教員負担の増加により、地域連携部分についても広がりやを欠く状況となっていることがある。実はこれが一番大きな課題であるといえる。

第3章 入学者選抜の状況

3.1. 地域科学部の入学者選抜について

(1) 学生受け入れ方針

本報告書の第2章にあるように、アドミッション・ポリシーが定められており、また、学力の3要素についてもどの要素も重視するとともに、3要素を相互の関連付けも重視することを定めている。アドミッションポリシーは、募集要項、学部HP、学部パンフレット『FOREST』などで公開している。

(2) 学生受け入れの実施

入学試験は、専門学科又は総合学科、及び特別支援学校高等部を対象とした学校推薦型選抜Ⅰ、大学入学共通テスト受験を課した学校型推薦選抜Ⅱ、社会人選抜、帰国生選抜、私費外国人留学生選抜、前期と後期の一般選抜、3年次編試験を実施している。

アドミッションポリシーに基づき、推薦Ⅱ以外の入試では、すべて小論文を課している。推薦Ⅱにおいても、面接において、アドミッションポリシーに基づいた受験生のプレゼンを含む面接試験を課している。面接試験は、前期、後期以外のすべての入学試験に課せられ、その際、受験生のプレゼンを実施している。また、面接の採点基準を示す採点表とマニュアルなどを完備している。英語、数学は解答例を公開し、小論文は出題意図を公開している。また、受験生への得点の情報開示は、小論文以外で実施している。

(3) 入学者数

表3-1-1にあるように、入学定員に対する実入学者数は、適切な数となっている。

一定の志願者数を確保することを目的として、入学説明会(学外入学説明会・大学見学・出前講義など)、オープンキャンパスなどを数多く実施して、高校生に入試案内や学部概要説明等を行っている。また、高校側との懇談会は、大学全体でも学部独自でも毎年実施している。さらに、数年に一度、全教員参加で分担し、入学者数の多い高校を中心に訪問し、高校側と意見交換を実施している。

入試制度の検証のために、2021年度より「新入生アンケート」を毎年実施し、入試委員会で検討を行なっている。

表3-1-1 地域科学部入試概況

A 一般入試

年度	日程	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
H31	前期	60	172	63	62
	後期	21	221	25	24
R2	前期	60	177	64	60
	後期	21	211	30	28
R3	前期	60	210	63	59
	後期	21	396	30	26

R4	前期	60	175	65	59
	後期	21	359	30	24
R5	前期	60	185	66	63
	後期	21	199	27	24
R6	前期	60	141	66	64
	後期	21	205	24	19

B 特別入試(推薦入学)

年度	出願対象者	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
H31	専門学科・総合学科【推薦Ⅰ】	6	12	8	8
	－ 【推薦Ⅱ】	10	44	10	10
	計	16	56	18	18
R2	専門学科・総合学科【推薦Ⅰ】	6	11	6	6
	－ 【推薦Ⅱ】	10	39	10	10
	計	16	50	16	16
R3	専門学科・総合学科【推薦Ⅰ】	6	18	6	6
	－ 【推薦Ⅱ】	10	38	10	10
	計	16	56	16	16
R4	専門学科・総合学科【推薦Ⅰ】	6	13	7	7
	－ 【推薦Ⅱ】	10	35	10	10
	計	16	48	17	17
R5	専門学科・総合学科【推薦Ⅰ】	6	7	6	6
	－ 【推薦Ⅱ】	10	32	10	10
	計	16	39	16	16
R6	専門学科・総合学科【推薦Ⅰ】	6	10	6	6
	－ 【推薦Ⅱ】	10	30	10	10
	計	16	40	16	16

C 特別入試(社会人入学)

年度	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
H31	2	0	0	0
R2	2	0	0	0
R3	2	0	0	0
R4	2	1	1	1
R5	2	0	0	0
R6	2	2	2	2

D 特別入試(帰国生)

年度	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
H31	1	1	1	1
R2	1	0	0	0
R3	1	2	2	1
R4	1	2	2	1

R5	1	2	2	1
R6	1	1	1	1

E 特別入試(私費外国人留学生)

年度	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
H31	若干人	7	4	2
R2	若干人	19	5	3
R3	若干人	7	1	0
R4	若干人	7	2	2
R5	若干人	10	2	1
R6	若干人	7	2	2

●【評価と課題】

アドミッションポリシーに従い、小論文入試を重視している。小論文試験の問題については、中部・東海ブロック大学入試検討委員会編「大学入試問題の分析・批判 2021 年度版」(2021 年 7 月 20 日発行)において、「岐阜大学地域科学部らしい引用文が並んだ」、「一人でも多くの『地域科学部に入って学びたい』という高校生を引きつけるべく、こういった入試、そしてこういった出題を続けて行かれることを期待している」(同書、30-31 頁)、と評価されており、今後も継続していきたい。

面接試験もプレゼンを含み、アドミッションポリシーに適合して行われている。このような面接の方式は、とても有効性が高いと考えられるため、今後も継続していきたい。

受験生への入学試験得点の情報開示は、小論文も開示するのか検討中である。志願者数は増減があるが、全体としては安定した傾向にある。各種入学説明会やオープンキャンパス、高校訪問等を積極的に行い、志願者の確保に向けた取り組みをさらに進めたい。

前掲「大学入試問題の分析・批判」や高校訪問の聞き取り時に指摘を受けた小論文の出題の仕方に係る要望については、今後検討する予定である。さらに昨今の社会情勢に対応するため、より多様な入試形態の実施についても今後検討を行う。

3.2. 地域科学研究科の入学者選抜について

(1) 学生受け入れ方針

本文報告書の2.3.にあるように、アドミッション・ポリシーが定められている。また、アドミッション・ポリシーは、募集要項、研究科のHP、地域科学部パンフレット『FOREST』などで公開している。

(2) 学生受け入れ実施状況

アドミッション・ポリシーにあるように多様な学生を受け入れている。一般入試では専門分野別に専門試験を課している。社会人及び外国人留学生特別入試では、小論文試験を課している。また、一般入試、社会人、外国人留学生特別入試では、研究テーマを主題として面接試験を課している。

(3) 入学者数

地域政策専攻の入学者数の定員に満たないことが続いているので、大学院説明会を年2回開き、志願者を増やすよう努力している。(表3-2-1)

表3-2-1 地域科学研究科選抜概況

入学定員 地域科学研究科 20名:内訳(地域政策専攻 12名、地域文化専攻 8名)

入試年度	専攻	志願者数			合格者数			入学者数		
		1次	2次	計	1次	2次	計	1次	2次	計
R6	地域政策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域文化	6	9	15	6	7	13	6	7	13
	計	6	9	15	6	7	13	6	7	13
R5	地域政策	3	2	5	2	2	4	2	2	4
	地域文化	6	10	16	4	8	12	4	6	10
	計	9	12	21	6	10	16	6	8	14
R4	地域政策	6	5	11	1	4	5	1	4	5
	地域文化	1	10	11	1	9	10	0	8	8
	計	7	15	22	2	13	15	1	12	13
R3	地域政策	4	2	6	4	0	4	3	0	3
	地域文化	7	11	18	6	8	14	6	8	14
	計	11	13	24	10	8	18	9	8	17
R2	地域政策	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	地域文化	5	8	13	4	7	11	3	7	10
	計	7	8	15	6	7	13	5	7	12

●[評価と課題]

過去5年の大学院入試状況は定員を満たさない傾向が続いている。地域政策専攻と地域文化専攻の受験者数及び合格者数をみると地域文化専攻の方が多く、その傾向は顕著である。令和6年(2024)度入試においては1次、2次入試で地域政策専攻の受験生が0名であった。

中央教育審議会大学分科会「人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について(令和5年12月22日)(注)」によれば学士課程修了者の進学率は学士課程修了者の進学率は全体として横ばいの傾向の中、人文科学4.5%, 社会科学2.7%と他分野として低く(令和4年データ), 本学部においても内部進学者の割合は低い。また, 修士課程において外国人学生の割合が人文科学系13.7%, 社会科学系は37.6%, と理学・工学・農学系1.9%と比べて社会人、外国人学生の割合が高い。本研究科についても令和6年度入試合格者13名のうち12名が外国人学生であった。

今後の課題として, 定員に達するために志願者数および入学者数、特に地域政策専攻の入学者数を増やさなければならない。そのためには、研究科のHP及び大学院説明会を活用し、魅力があるものにして、地域政策専攻の志願者数をさらに増やす努力が必要である。

注) 文部科学省「人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について」

(令和5年12月22日 中央教育審議会大学分科会)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00015.html

第4章 教育の実施状況

4.1. 地域科学部の教育の実施状況について

4.1.1. 教育の実施体制

(1)教育組織・教員組織の編成

1)2つの学科と単一の学位プログラム

本学部は、地域政策学科と地域文化学科の2学科から構成され、岐阜大学学則第5条に定められた基本方針に基づいて教員組織が編成されている。

地域政策学科と地域文化学科には、表4-1-1に示すとおりそれぞれの学科の教育目的が定められているが、両学科は共同で単一の学位プログラムを実施している。そのためカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーについても、学科別ではなく学部全体で単一のポリシーを定めている。

表4-1-1 各学科の教育目的

学科	教育目的
地域政策学科	主に社会科学と自然科学の協同により、自然環境を含んだ地域社会の構造的把握と分析そして政策形成の能力の習得を関連づける教育研究を行い、持続可能な社会を展望しつつより良い地域社会の構築を提言できる人材の育成を目指す。
地域文化学科	主に人文科学と社会科学の協同により、人間社会における思想や文化的表現、及び歴史的経験や行動などの規範と原理を分析し把握する教育研究を行い、人間社会に関する的確で深い洞察力を備え、社会が抱える多様な課題の解決を展望できる人材の育成を目指す。

(出典:岐阜大学地域科学部規程)

学生は、2年次前学期に本人の希望から2つの学科のいずれかに所属する。

2)専任教員の配置

専任教員は、表4-1-2のとおり学科、講座等の教員組織に配置しており、学士課程における教育目的を達成する上に必要な教育体制をとっている。教員組織としての地域政策学科の下には地域政策講座と地域環境講座があり、地域文化学科の下には地域文化講座と地域構造講座がある。

特定分野において専任教員が不足し、十分な授業科目の開講が困難な場合には、必要に応じて非常勤講師を雇用し、より充実した教育が可能となるよう工夫している。

表4-1-2のとおり教員1人当たりの学生数は約13人であり、学生に対するきめ細かい指導が可能な体制となっている。専任教員35人のうち、女性は8人である。表4-1-3に示すように、大学設置基準を満たす専任教員が確保されている(大学設置基準必要数20人に対して、専任教員35人)。

表4-1-2 教員配置表(学士課程)

教授	准教授	講師	助教	教員計	学生数	教員一人あたりの学生数
14(2)	11(2)	1(0)	9(4)	35(8)	456 (268)	13.02

※令和5年5月1日現在の数値であり、単位は人。()は女性の人数を内数で示す。

(出典:岐阜大学データ集)

表4-1-3 学士課程の専任教員配置数

学科名	収容 定員	教員数					大学設置基準 必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	
地域政策学科	210	7	6	0	4	17	10
地域文化学科	210	7	5	1	5	18	10
計	420	14	11	1	9	35	20

※令和5年5月1日現在の数値であり、単位は人。両学科の「学部の種類」はともに「経済学・社会学・社会福祉学」であり、大学設置基準の別表第一に基づく各学科の必要専任教員数は(経済学領域10名＋社会学・社会福祉学領域10名)÷領域数2＝10名となる。

(出典:岐阜大学データ集)

本学部はおもに教養部を母体として作られ、ほぼ全教員が学部教育だけでなく同時に全学共通教育(教養教育)も担当してきたという経緯があるため、一般的な学部と比べれば学生の収容定員に対する教員数が多く、教員一人当たりの学生数が少ないという特徴がある。この特徴を活かし、本学部では少人数のセミナーを教育の中心に据え、個々の学生に対するきめ細かい指導を行ってきた。少人数教育を行える実施体制を備えていることは、本学部の最大の特徴の一つであり、最も特筆すべき長所である。

3)教育実施体制をめぐる危機的状況

しかし現在憂慮すべき事態は、岐阜大学の予算逼迫を理由に本学部での専任教員採用人事が認められていないことである。新任教員を採用できない事態が改善されない限り、教育実施体制への深刻な影響が懸念される。

表4-1-4 平成28年度との教員数の比較(学士課程)

年度	教員数					平成28年度の教員数との 比較
	教授	准教授	講師	助教	教員計	
H28	23	16	1	7	47	100%
R5	14	11	1	9	35	74.5%

※単位は人。令和5度については5月1日現在の数値である。

(出典:岐阜大学データ集)

(2)教員の教育力向上、教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

地域科学部では、教員の教育力向上や教育プログラムの質の保証・向上を目的として、毎年2～3回のFDを実施している。令和5年度は2回、令和4年度は3回、令和3年度は3回実施した。(表4-1-5)

上記のように専任教員が減少したことに加え、予算削減による非常勤講師の採用を抑制せざるを得ない状況下で、なお教育プログラムの質を担保するため、将来計画委員会においてカリキュラムの見直しを行った。この見直しは、令和2年度、さらに令和6年度からのカリキュラムに反映されており、結果的には、「文理横断」「総合的」という要素が強まり、地域科学部の教育目的により合致した形となっている。また、本学が平成24(2012)年度から全学的に実施している授業評価アンケート授業において特に工夫・配慮・考慮したことや授業改善を自己評価し、それを共有することで、教育の改善に向けた取組を推進した。さらに本学部独自の取組として、教員個人研究教育計画書及び同成果報告書を各教員が毎年度作成しており、研究や教育、組織運営・社会連携、その他学生支援等特記事項について、各教員が計画を立てその成果を自己点検するとともに、学部長に成果報告書を提出している。

表4-1-5 地域科学部が開催したFDの一覧(教務関係)

年 度	内 容
令和5	・地域学実習報告 ・留学報告会
令和4	・留学報告会 ・障害学生支援室における修学支援の流れ(主催:保健管理センター) ・履修指導の改善措置について
令和3	・遠隔講義の実施方法等についてのFD ・留学報告会 ・本学における過去20年間の死亡除籍者の詳細～自殺者を中心に～

4.1.2. 教育の内容

(1)体系的な教育課程の編成状況

本学部の教育課程は教養教育と専門教育から編成されるが、1年前期開講の「初年次セミナー」(教養科目)、1年後期と2年前期開講の「基礎セミナー」(専門基礎科目)、2年後期から4年後期に開講される「専門セミナー」(専門科目)と、セミナー形式の授業が切れ目なく続いていることが示すように、教養教育と専門教育の連続性が保証され、基礎的な内容から高度な内容へと段階的に展開されている。さらに、3・4年次でも教養科目の履修を一定程度義務づけ、教養教育と専門教育のくさび型展開への配慮もなされている(図4-1-6)。

専門教育は専門基礎科目と専門科目から構成されるが、これらの科目は、4つの履修系統を選択することで、多様な学問分野と共に、特定の学問分野の体系的履修が可能になっている(表4-1-7)。

学科ごとの卒業要件は、『履修の手引』の巻末に掲載された「成績表チェック項目リスト」に

よって学生に周知されている。各科目の成績評価基準は、本学のWebシラバスを通じて周知されている。

図4-1-6 地域科学部カリキュラムの概要図

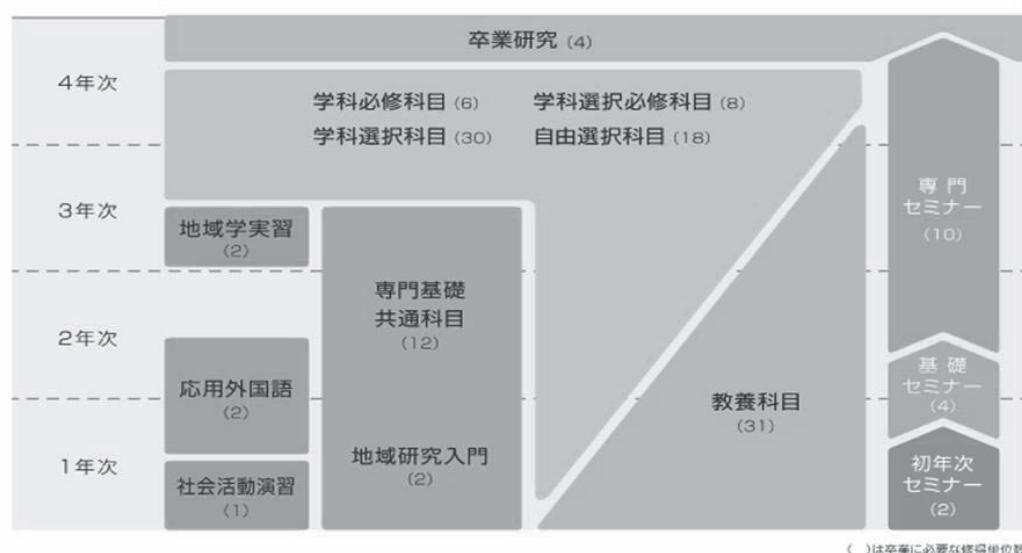


表4-1-7 4つの履修系統の概要

地域政策学科	
主に社会科学と自然科学の協同により、自然環境を含んだ地域社会の構造的な把握と分析そして政策形成の能力の習得を関連づける教育研究をおこない、持続可能な社会を展望しつつより良い地域社会の構築を提言できる人材の育成を目指します。	
地域政策系統	環境政策系統
現代の地域が抱える政策課題は多様化しており、一つの専門的能力だけでは対応しきれなくなっています。本系統では、そうした政策課題への多様なアプローチを重視し、経済学・地理学・法学などの専門分野をバランス良く配置すると同時に、フィールドワークにも力を入れています。それらを通じて、地域を総合的に理解する視野を広げるとともに、地域産業振興・まちづくり・自治政策などに実践的に取り組む人材を育成することを狙っています。	本履修系統では、物理学系、化学系、生物学系、都市・建築系などの理科系の基盤的な学力を身につけます。自然界の原理と法則、自然・地球環境、生活・都市環境を、数理的考察、フィールド調査、物理学や化学の実験、コンピューターシミュレーション等を通じて深く理解したうえで、科学的知識や技術を環境政策へ生かすことができる人材を育成する教育内容を、体系的に構成しています。
地域文化学科	
主に人文科学と社会科学の協同により、人間社会における思想や文化的な表現、及び歴史的な経験や行動などの規範と原理を分析し把握する教育研究をおこない、人間社会に関する的確で深い洞察力を備え、社会が抱える多様な課題の解決を展望できる人材の育成を目指します。	
生活・社会系統	人間・文化系統

大きく変貌をとげようとしている地域社会の実状及び地域社会の発展に関する課題を見出すためには、そこで暮らす人々の生活実態を深くとらえることが求められます。本履修系統では、社会調査や実習を通して地域住民と交流するとともに、社会学・人類学・歴史学などの専門知識を学び、現在およびこれからおコミュニティ創造のための担い手を育成する教育内容を構成しています。

地域コミュニティは、独自の伝統文化を継承し発展させると同時に、他の社会や文化と積極的に交流することによって、さらなる活力を生み出す可能性を秘めています。本履修系統は、この視点にもとづいて、グローバリゼーション時代にふさわしく、多様な言語・思想・文化を学ぶことで、地域文化の創造的な担い手を育成する教育内容を構成しています。

(出典:地域科学部『履修の手引』)

地域科学部のカリキュラムは、教養教育と専門教育が1～4年にわたって有機的に連携する。初年次セミナー～基礎セミナー～専門セミナーと一貫した少人数教育を行うとともに、全学共通教育の外国語(英語, 第二外国語)～専門教育の応用外国語(英, 独, 中国語)と発展する。専門基礎科目～学科別の必修・選択必修・選択科目で専門を深めるとともに、他の学科の科目も履修することで、幅を広げた学習を進める。

令和6(2024)年度に実施した高校訪問調査における「地域科学部への進学を薦める理由」の回答欄を見ると、『『どんな学問を学びたいか、決めかねている』生徒、あるいは『大学ではいろんな学問を学んでみたい』生徒にとって、地域科学部には幅広い学問に接することができるカリキュラムが用意されていること』を重視しているという回答が 78%と高い割合を占めたこと、また、「地域科学部への進学後、向上を期待する能力」の中で「総合的視野」(社会への関心や事象に対する総合的判断力)がもっとも高い割合(91%)となったことから、学生に豊かな選択の幅を与えている本学部のカリキュラムが、高校側の期待に応えられていると判断できる。

(2) 学生の主体的な学習を促すための取組

本学部のカリキュラムの基幹である少人数教育として、4年間を通して行われるセミナー形式の授業「初年次セミナー」「基礎セミナー」「専門セミナー」を通じて取り組んでいる。それぞれのセミナー形式の授業担当者は受講生の助言教員(専門セミナーについては指導教員)を兼ねており、学生へのきめ細かい支援を行っている。

特に、2年生後期から各研究室に所属する形で実施される専門セミナーは、地域科学部における教育の基軸となる科目である。各教員それぞれの専門分野について少人数(各学年4人まで)で開講され、個々の学生の関心・能力に応じたきめ細やかな指導が、4年次の卒業研究まで一貫して行われる。どの専門セミナーに所属するかは学生自らが選択する。所属を決める際には少なくとも3か所の研究室あるいはゼミの授業を訪問し、教員やゼミ生と意見交換することを通じて、また、「志望理由書」を提出させるなど、各自の志向性や適性などを明確にしていけるプロセスを重視している。

各専門分野によって専門セミナーの運営形式は様々だが、どのセミナーも、学生の関心により近いテーマでの研究を行ない、セミナーでの議論や思考を通して、学生が自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に学ぶ能力を養成している。学生は専門セミナーでの学習の成果を卒業論文にまとめ、卒業論文発表会で口頭発表する。本学部の専門セミナーは、まさに岐阜大学によるアクティブ・ラーニングの定義である、「学生が自らを取り巻く課題や自ら見つけたテーマについて個人またはグループで探究する意欲的な学び」を体現する授業

となっている。

4.1.3. 教育の方法

(1) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

1年前期開講の「社会活動演習」からはじまり、1年後期～2年前期の「応用外国語」を経て、3年前期開講の「地域学実習」にいたる一連の実習・演習系の科目を体系的に配置することで、地域社会のニーズに対応している(前掲の図4-1-6)。

さらに、編入学生の受け入れ(表4-1-9)やインターンシップの実施(表4-1-10)、他学部 of 授業科目の履修や他大学との単位互換も継続的に実施している(表4-1-11)。

平成28(2016)年度より、障がいを持つ学生の入学に対応しており、関係者による事前の打ち合わせ会議、入学後の支援措置(学部FDの開催、SAによるサポート、教員への周知、駐車場への屋根の設置など)を行った。障がいを持つ学生と地域科学部学生が休憩を取ることができる場として、地域科学部内にサポートルームを完備した。

表4-1-9 編入学生数

	H31	R2	R3	R4	R5
編入学生の受入人数(人)	9	11	11	11	8

(出典:岐阜大学データ集)

表4-1-10 インターンシップ実施状況

年度	受入企業数	派遣学生数	主な受入先等
R1	27	34	岐阜県, 岐阜市, 豊田市, 愛知労働局, 等
R2	10	17	各務原市, 大垣市, 岐阜労働局, 等
R3	13	14	岐阜県, 十六銀行, 大垣市, 関市 等
R4	18	29	岐阜県, 岐阜市, 大垣市, 名古屋市 等
R5	23	47	岐阜県, 岐阜市, 名古屋市, 岐阜労働局 等

(出典:学部内資料)

表4-1-11 他学部の科目の履修状況及び他大学との単位互換の実施状況

年度	他学部の授業科目履修			他大学との単位互換		
	受講者数	学部名	受講科目名	単位認定者数	大学名	単位認定科目名
R3	1	教育学部	教育学概論			
	1	教育学部	福祉心理学			
	1	教育学部	産業・組織心理学			
R4	1	社会システム経営学環	簿記論			

	1	社会システム 経営学環	経営組織論			
	1	社会システム 経営学環	都市形成史(産業史)			
R5	1	教育学部	総合文化海外実習			
	1	工学部	航空宇宙生産技術概論			

(出典:学部内資料)

(2)養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本学部では、地域社会の課題解決に資する人材を養成するため、社会活動演習や地域学実習等、地域社会での実践教育に取り組んでいる。以下は令和5年度に実施した実習テーマである。

表4-1-12

社会活動演習テーマ
実務家の講習及び刑務所・少年院の見学
山間地における地域づくり
「まちを研究すること」を考える:岐阜市内における景観調査と行動観察
市民ラジオ番組の制作&番組企画・出演
岐阜市歴史博物館で作業する
子どもの自然体験教室のサポーター
フランスの球技・ペタンクを知る
ひとり親家庭に関する実態と発達について学ぶ

(出典:学部内資料)

地域学実習テーマ
インターンシップを通じた行政組織や企業の調査
地域物流の基本、課題、取組みについて考察
東海圏の地場産業の実態分析
障害者雇用と福祉マネジメント
「身近なモノ」を理解する
外国人労働者の就労問題を学ぶ—技能実習生と日系労働者
岐阜市歴史博物館での史料整理実習
美濃市牧谷地区の昔と今を知る

(出典:学部内資料)

4.1.4. 学業の成果

(1) 履修・卒業等の状況

学士課程において、5年間(平成28～令和2年度)の入学者の留年者、休学者及び退学者の状況は表4-1-13に示すとおり、それぞれ平均で 8.0%、5.6%、1.1%である。卒業率、進学率・進学先の状況については、表4-1-14の示すとおり、おおむね良好である。また、学業の成果は、表4-1-15、6の示すとおり、卒業者の成績分布において修得単位に対する秀・優・良の合計が毎年 80%を超え、良好である。

表4-1-13 留年・休学・退学状況

入学年度 (標準修業 卒業年度)		H28 (H31 卒)	H29 (R2 卒)	H30 (R3 卒)	H31 (R4 卒)	R2 (R5 卒)	平均
入学者数		110	109	105	107	107	—
留年	人数(人)	4	8	12	12	7	—
	率(%)	3.6	7.3	11.4	11.2	6.5	8.0
休学	人数(人)	2	3	12	9	4	—
	率(%)	1.8	2.8	11.4	8.4	3.7	5.6
退学	人数(人)	0	2	0	2	2	—
	率(%)	0	1.8	0	1.9	1.9	1.1
卒業者数		106	99	93	92	100	—

※退学者数は標準修業年限(4年)内に退学した者

(出典:学部内資料)

表4-1-14 卒業率、進学率・進学先の状況

卒業年	卒業者数 (含編入・転部)	院進学 者数	就職希 望者	うち 内定者	その他
R1年3月卒	113	3	109	108	1
R2年3月卒	125	4	119	116	2
R3年3月卒	117	5	109	105	3
R4年3月卒	110	3	105	102	2
R5年3月卒	113	4	104	103	5

(出典:学部内資料)

表4-1-15 卒業者の成績評価の分布

卒業年	卒業者の修得単位成績評価分布表(占める割合:%)				
	秀	優	良	可	他 (認定等)
R1年3月卒	25.8	38.3	19.1	9.2	7.5
R2年3月卒	25.7	39.6	17.5	8.4	8.7
R3年3月卒	25.8	40.1	17.9	8.1	8.2

R4年3月卒	26.5	39.4	16.5	8.1	9.5
R5年3月卒	26.7	39.5	17.2	7.9	8.8

※各割合は、(それぞれの評価単位数)／(全評価単位数)×100で算出した。

(出典:学務情報システム)

(2)各種アンケート調査等の状況

1)高校への訪問調査

本学部に対する想定する関係者の期待を明らかにするため、全ての教員により分担し、学生の出身高校への訪問調査を実施した。高校への訪問は令和6(2024)年度に24校であった。

令和6(2024)年度の高校訪問の際に行った事前のアンケート調査(回答数32校)では、「地域科学部への進学後、向上を期待する能力」の中で、総合的な視野(社会への関心や事象に対する総合的判断力)がもっとも高い割合(91%)となった(表4-1-16)。

「地域科学部への進学を薦める理由」としては、『具体的にどんな学問を学びたいか、まだ決めかねている』生徒、あるいは『大学ではいろんな学問を学んでみたいと考えている』生徒にとって、地域科学部には幅広い学問に接することができるカリキュラムが用意されていることを重視しているという回答が、78%とかなり高い割合を占めた(表4-1-17)。

同じ質問項目の自由記述欄には、高校の進路担当者が本学部をどう見ているかについて率直かつ忌憚のない見解が示されているが、これらの回答からも、地元で地域に貢献することを望む高校生に本学部が薦められていることがうかがえる(表4-1-18)。

表4-1-16 高校訪問調査(令和6(2024)年度)より、地域科学部への進学後、向上を期待する能力(小数点以下四捨五入)

地域科学部への進学後、向上を期待する能力	
1. 基礎的知性(課題の探求や論理的な思考、物事に公平・公正に対応する構え)	
重視している 81% あまり重視していない 0% どちらともいえない 19%	
2. 総合的な視野(社会への関心や事象に対する総合的判断力)	
重視している 91% あまり重視していない 0% どちらともいえない 9%	
3. 専門的能力(課題に対し、基礎から学び応用・展開する力)	
重視している 88% あまり重視していない 0% どちらともいえない 13%	
4. 国際的な視野(国際情勢に関心を持ち、時々 の出来事に対する意見を持つ力)	
重視している 63% あまり重視していない 13% どちらともいえない 25%	

(出典:学部内資料)

表4-1-17 高校訪問調査(令和6(2024)年度)より、地域科学部への進学を薦める理由(小数点以下四捨五入)

地域科学部への進学を薦める理由	
1. 「具体的にどんな学問を学びたいか、まだ決めかねている」生徒、あるいは「大学ではいろんな学問を学んでみたいと考えている」生徒にとって、地域科学部には幅広い学問に接することができるカリキュラムが用意されていること。	
重視している 78% あまり重視していない 3% どちらともいえない 19%	
2. 将来、公務員をはじめ地元での就職を希望している生徒にとって、地域科学部は実績として高い就職率を保っていること。	
重視している 66% あまり重視していない 16% どちらともいえない 19%	
3. 共通テストや受験科目の成績に照らして合格の可能性が高く、かつ地元の国立大学への進学を希望している生徒にとって、地域科学部はその条件に適していること。	
重視している 59% あまり重視していない 22% どちらともいえない 19%	

(出典:学部内資料)

表4-1-18 高校訪問調査(令和6(2024)年度)より、地域科学部への進学を薦める理由
(自由記述から抜粋)

自由記述欄:地域科学部への進学を薦める理由
「専門学科の特徴として、課題研究の授業などで地域貢献活動を行っている本校としては、それを引き続き研究できる貴学地域科学部は、生徒が進みたい学部である。」
「岐阜という地域に根差した形で様々な分野横断の学びを通して自らの知見を広げることができるという点。」
「本校は地域資源活用という学校設定科目がある。実習や課題研究を通して地域の方とのつながりが深い。それを進化させるために御校の学習内容がふさわしいと考えている。」
「将来、岐阜県に貢献できる人材になりたいという生徒の希望を実現させるための道筋の一つであること。」
「大学進学後、自分の興味関心を絞っていききたい生徒や、幅広い分野から学びたい生徒にとって魅力的な学部であると感じています。」
「高校時点で、漠然と地域社会に貢献したいと考える生徒に対して、様々なメニューが用意された貴学の整った研究環境であれば、明確なビジョンを提案していただけるから。」
「高校の総合探究において地域課題探究を行っており、様々な角度から地域について考えている。このような活動をさらに進めていきたい生徒には特に勧めている。質問 1, 2 にあるような、決まっていない、物理的に貴学部しか選択肢がないということではなく、生徒は自身の興味関心から選択している。」

(出典:学部内資料)

2)卒業時の「卒業生アンケート」

本学部では、学部の教育・運営を改善するための資料にする目的で、毎年卒業直前の4年生に対して「卒業生アンケート」を実施している。令和5(2023)年度については102名の4年生から回答を得たが、専門セミナーに対する満足度について「満足」または「やや満足」と答えた学生が全体の9割以上を占め、本学部の教育活動に対する学生の満足度の高さが明らかになった(表4-1-24)。

表4-1-18 専門セミナーの満足度

	満足	やや満足	ふつう	不満	大変不満	合計
回答人数(人)	64	33	5	0	0	102
割合(%)	62.7	32.4	4.9	0	0	100

(出典:令和5(2023)年度地域科学部卒業生アンケートの集計結果)

卒業生アンケートでは、教育の質保証の観点から、本学部がディプロマ・ポリシーに掲げる専門的能力の達成度を尋ねる質問を設けている。専門的能力のうち「創造的思考力と論理的思考力」および「課題発見力と政策立案力」に関わる質問項目については、達成度を「十分」または「おおむね十分」とした回答が全体の9割を占めており、目標を十分に達成できている。残る一つの専門的能力「コミュニケーション力および実行力」に関わる質問項目についても、達成度を「十分」または「おおむね十分」とした回答が全体の8割という高い割合を占めているが、文章表現力・プレゼンテーション能力・国際的な視野の養成という点ではさらなる改善の余地があることがうかがえる(表4-1-19)。

表4-1-19 卒業生アンケートより、ディプロマ・ポリシーの専門的能力達成度
(単位:人)

専門的能力	質問項目	十分	おおむね十分	やや不十分	不十分
創造的思考力と論理的思考力	自分の専攻分野だけに留まらない、総合的な視野にもとづく幅広い知識	48	53	1	0
	読書やインターネットなどを通じて、幅広い情報を効率的に収集する能力	40	57	5	0
	論理的な思考力	31	67	4	0
課題発見力と政策立案力	自分の専攻分野に関する専門的な知識	32	61	9	0
	現実の問題に関して実践的に取り組む能力(各種の実習など)	30	66	6	0
	自ら課題を発見する能力(卒業論文、レポートのテーマなど)	39	58	5	0
コミュニケーション力および実行力	文章や口頭発表の表現力(卒業論文、レポート、授業でのプレゼンテーションなど)	30	62	10	0
	多様な人々と建設的なコミュニケーションを行う能力(セミナーでの議論など)	35	58	9	0
	国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力	24	60	18	0

(出典:令和5(2023)年度地域科学部卒業生アンケートの集計結果)

卒業生アンケートの自由記述欄には、卒業を控えた学生たちの本学部に対する率直な思いが記されている。本学部がカリキュラム・ポリシーに掲げているような、地域の社会や文化が抱える現実の問題に対して実践的に取り組むための実習科目や、課題発見力・論理的思考力・コミュニケーション力・表現力を養成するための少人数ゼミを中心にした教育が、学生たちに高く評価されていることが分かる(表4-1-20)。

表4-1-20 卒業生アンケート自由記述欄の回答より

1. 地域科学部でよかったことについて、自由に記述して下さい。 ・様々な分野の講義を取ることができたのはこの学部ならではの特徴だと感じた。 ・交換留学が経験できた。 ・サークル活動に打ち込みたい時期はそちらに集中し、研究時期にはゼミ室を何時でも使うことができ勉学にも励めた。 ・幅広い分野を学ぶことが出来るため、自分の将来についての選択幅が広まった。 ・学習を通じて新たな視野で地域を見直すことができるようになった。 ・色々な学問が学べてよかった周りが公務員志望が多くてよかった ・いろいろな分野を学んで物事に対して複数の角度から見る事が出来ること多角的な視点で考えるための知見を得た ・複数の科目において、自身が積極的に学びたい学問以外にも広く専門的に学ぶことができた点。 ・就活との両立がしやすいカリキュラムで公務員試験に関連する講義が多かったこと ・入学当初、卒業後どのような職に就きたいか定まっておらず不安でしたが、地域科学部にて幅広い分野を学べたこと、興味のある分野については専門的に学べたことで、4年間で進路について十分考えることができました。 ・地域活動に関わる機会を得られた。 ・多くの先生が、生徒の立場に理解のある人柄で非常に学生としては有り難い存在でした。 2. 地域科学部に対して期待すること、改善をお願いしたいことなどがあれば書いてください。 ・交換留学の制度をより体系的にして欲しい。

- ・地域科学部として幅広い分野で、専門の先生がいてほしい。
- ・成績がわかりづらい。
- ・(卒業まで)残りの必要単位がどれだけかわかることが理想的だが、そうでなくとも、分類別にどれだけの単位を取ったかの小計が成績照会にあると嬉しい。
- ・授業以外で過ごせる場所が少ないこと。
- ・大学院受験者のサポート

(出典:令和5(2023)年度地域科学部卒業生アンケートの集計結果)

3) 卒業後一定期間の就業経験等を経た卒業生からの意見聴取(同窓生アンケート)

本学部では、教育の質保証の観点から6年ごとに卒業後一定期間を経た卒業生に対する意見聴取アンケート(同窓生アンケート)を行っている。そのため令和6(2024)年度に地域科学部同窓会報(森の会ニュース)を通じてアンケート調査への協力を求め、さらに各教員を通じて卒業生にアンケートへの回答を依頼した。なお、今回の同窓生アンケートはオンラインで行うこととし、森の会ニュースにはMicrosoft Formsで作成したアンケートフォームのQRコードを掲載してもらった。各教員からの連絡ではアンケートフォームのリンクを送り利用してもらった。

本アンケートに対して84名の同窓生から回答を得た。回答者の内訳は、卒業後5年以上を経た平成13(2001)年度～平成30(2018)年度卒業生が56名(全体の66.7%)、卒業後5年未満の令和1(2019)年度～令和5(2023)年度卒業生が28名(全体の33.3%)であった。また前回の調査以降の卒業生は60名(全体の71.4%)であった。

質問2「地域科学部では、地域が抱える問題を解決し、暮らしやすい地域社会を創り出す能力をもつ人材の育成をめざして指導し、自学自習を促してきました。今現在から振り返ってみて、この教育目的に則した学習成果は十分に得られたと考えますか。」については、「ある程度得られた」、「十分に得られた」との回答が81名と全体の96.5%を占めており、本学部の教育目的に即した学習効果は十分えられている。

また、本アンケートは卒業時の「卒業生アンケート」とほぼ同じ形式であり、本学部がディプロマ・ポリシーに掲げる専門的能力の達成度を尋ねている。「同窓生アンケート」の集計結果は、卒業時の「卒業生アンケート」とほぼ同じ傾向を示した(表4-1-21)。専門的能力のうち「創造的思考力と論理的思考力」および「課題発見力と政策立案力」に関わる質問項目については、達成度を「十分」または「おおむね十分」とした回答が全体の9割を占めており、目標を十分に達成できている。また、前回の調査で「やや不十分」と回答した同窓生の割合が15.5%と比較的多かった「課題発見力と政策立案力」の質問項目である「現実の問題に関して実践的に取り組む能力」、「自ら課題を発見する能力」といった質問項目では、今回の調査では9.5%、7.1%と前回より「やや不十分」と回答した同窓生の割合が減少している。これは前回の調査で得られた結果を生かした改善の結果とも受け取れる。

残る一つの専門的能力「コミュニケーション力および実行力」に関わる質問項目については、「文章や口頭発表の表現力」は「やや不十分」と回答した割合は前回に比べて増加しており、一方で「多様な人々と建設的なコミュニケーションを行う能力」は減少している。また「国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力」は「やや不十分」と回答した割合が前回に比べて減少しており、これは国際教養コース、および国際教養プログラムの開設により多くの学

生が留学を行ったことが影響していると考えられる。

同じ質問項目の自由記述欄では、本学部のディプロマ・ポリシーが掲げる専門的能力が、現在の仕事または生活にどのように活かされているかを尋ねている。この項目の自由記述欄には、同窓生たちの現在の人生に本学部の教育が役立っていることが、如実に示されている。特に「多面的・総合的な視野」や「課題発見力」「コミュニケーション力」等への言及が多い。また同窓生たちの言葉からは、本学部がカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーや「ミッションの再定義」などを通じて表明している教育理念を、彼らが正確に理解し、それを自らの経験に即して分かりやすく明確に表現する能力を身につけていることが伝わってくる（表4-1-22）。

表4-1-21

専門的能力	質問項目	十分に得られた	ある程度得られた	あまり得られなかった	まったく得られなかった
創造的思考力と論理的思考力	(a)自分の専攻分野だけに留まらない、総合的な視野にもとづく幅広い知識	47.6%	52.4%	0.0%	0.0%
	(b)物事を創造的に考えたり、論理的に考えることができる能力	39.3%	54.8%	6.0%	0.0%
	(c)読書やインターネットなどを通じて、幅広い情報を効率的に収集する能力	53.6%	42.9%	3.6%	0.0%
課題発見力と政策立案力	(d)自分の専攻分野に関する専門的な知識	34.5%	58.3%	6.0%	1.2%
	(e)自ら課題を発見する能力	36.9%	53.6%	9.5%	0.0%
	(f)現実の問題に関して実践的に取り組む能力	32.1%	60.7%	7.1%	0.0%
コミュニケーション力および実行力	(g)文章や口頭発表での表現力(文章作成、プレゼンなど)	38.1%	51.2%	9.5%	1.2%
	(h)多様な人々と建設的なコミュニケーションを行う能力	46.4%	47.6%	6.0%	0.0%
	(i)国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力	23.8%	61.9%	14.3%	0.0%

(出典: 令和6年(2024)度地域科学部同窓生アンケートの集計結果)

表4-1-22

「質問4」の3つの専門的能力(創造的思考力と論理的思考力・課題発見力と政策立案力・コミュニケーション力および実行力)について、それが現在の仕事または生活に具体的に活かされていることがありましたら、具体的にお書きください

・グローバルな環境下で様々な価値観を持つ人と仕事をしていますが、地域科学部で専攻分野に留まらず興味のある分野を網羅的に学ぶことができたおかげで新しい発見や気づきをポジティブに捉えることができ、様々な考え方を受容する基礎的な部分が備わったと日々感じています。自分で選択をすればかなりグローバルなコミュニケーション能力も養うことができる学部だと感じていますし、実際にその選択で得た知見が仕事に生きていると思います。

・営業活動する上でのコミュニケーションに役立っています。

・岐阜の医療機関に勤めていますが、患者や地域のニーズはなんなのかという課題に対してのデータに基づく提案や政策立案は大学時代から得られたかなと思います。

・金融検査で検査先の職員と対話する際に、問題の真因を明らかにするために、多角的に考えるように心掛けている。

・経済ニュースを見るにあたって、基礎知識が付き、役に立った。

・現在、印刷会社で働いていますが取引先が多岐にわたる業種になるため、それぞれの分野の情報収集を常にする必要があります。その際に大学時代、一つの専門分野だけではなく様々な分野を学んでいた時の情報収集してきた力が活かされていると実感しています。

・現在、企業の採用担当として毎年1,000名以上の大学生と接する業務に従事しています。仕事の一つにインターンシップへの対応があり、まさに「創造的思考力、論理的思考力、課題発見力」などを学生に教えなければならない立場です。特に長期インターンシップでは、地域の課題について調査し、地域の将来を予測し、自社は地域に対して何をすべきかを立案、プレゼンすることを課しています。まず自身が上記の能力を身につけている必要があります。

・それらの能力は入社後に身に付けたものばかりではなく、地域科学部にて先生方や同級生たちから教わったり、刺激を受ける中で培われたきたものであると感じています。

・また、前述の課題を学生に課した際、本来は幅広い内容の調査をもとに仮説を立てていく必要があるにも関わらず、自身の専攻分野や興味のある内容の調査のみで終わり、根拠に欠けた推測がなされるケースがよくあります。地域科学部で身につけた幅広い教養は、視野を広げ、複合的な事象の中に隠された「正解」を発見し易くするのだと、社会に出てから感じています。

・現在、図面や計算書等から間違いを訂正するなどを業務の中で行っているため、多角的な視点という部分は活かされているとおもいます。

・現在の仕事柄、幅広い分野の行政上の課題を扱うことが多いのですが、学生時代に幅広い分野に触れたことで、未知の事柄においても抵抗感を持たずにまずは調べてみるという姿勢で取り組むことができている。また、特にゼミでは、①情報収集、②情報整理、③整理した情報をもとに自分の考えを主張することの3つのスキルを身につけることができ、あらゆる仕事をする上での基礎となっています。

・公務員ですが、なぜこの政策が必要なのか社会背景を含めて説明するのに生かされている。また同時に、相手が抱えている問題についても自分が学んだ知識である程度理解できることから、寄り添い、提案するのに生かされている。

・公務員の仕事の一部として、広報のSNSの運営をやっています。インタビューをすることもありますが、その際には相手が話しやすくなるような穏やかなコミュニケーションを心がけています。また、会話の中で自然と疑問に思ったことを質問するなど、用意したことだけではないアドリブも大切にするように工夫しています。「それがそうなるのはなぜなのか？」などと、原因や本質を意識するような思考力が大切だと思います。このようなスキルは高校時代の自分からは想像できないものなので、大学時代に成長した証だと感じています。

・広告代理店で企画プランナー職をしています。年間30社近い企業へプランニングを行います。あらゆる分野にアンテナを張り、その地域・ビジネス・文化の課題を掘り下げる能力が求められます。地域科学部で学んだことは大袈裟ではなく”すべて”が役立っています。とくに物事は一元的ではないと知れた実体験は私の財産です。多くの視点(学問・データ)から多面的に捉え、思考し、積極的に答えを導き出すやり方は大学で学んだものです。

・行政職の地方公務員の仕事をしています。自分の専門である行政法の知識を活かしています。また、公務員はサービス業であると捉えていますが、行政のやっていることを市民に説明するときには、論理的な説明が必要ですし、また、上手にコミュニケーションをとることも必要です。これらの能力は、地域科学部で行った基礎セミナーやゼミ、実地調査などを中心に培われたものと考えています。

・仕事でお客様対応をする際や企画を立てる際に、対象が今何を求めているのか考えられるようになった。仕事で何かを提案または決定する必要がある時、前例にただ従うのではなく、信頼できる根拠を明らかにして意見を述べるという姿勢が身についたと思います。そのために納得がいくまで調べたり、他者の意見も柔軟に取り入れたりしつつ、より良い解決法を探っていく。専門分野の探究と、他分野への視野を広げることが両立できる学部での学びが役立っていると思います。

・仕事において電話やメールで他者とやり取りをするときに、論理的かつ相手に伝わりやすい文章を構成することができている。

・仕事上で物事の背景・原因から仮説を立て、検証してみるということが必要になる中で、多角的・論理的に考える力が生かされていると感じる。

・自ら課題を発見し、実践的に取り組むことは、まさに今の仕事内容です。課題を発見し、解決するためには逆算して何から手をつければいいのか、どこが問題なのかを捉える力がついていると感じます。また多様な人々と建設的なコミュニケーションを行う力から、自分が「こうしたい」「こう変えたい」ということだけでなく「相手はどう思うだろうか」という視点も持ちながら仕事をしています。

・自分の専攻分野だけでなく幅広い視点で物事を見る習慣が、仕事でのお客さまとの会話のきっかけづくりにつながっている。様々な角度から話ができるようになったと思う。

・職場で企画立案に当たり、授業や卒業論文で研究した内容を思い出しながら考えることがあります。課題を見つけ、それを解決するために(仮説を立証するために)何が必要なのか考え、方法等を調べ、実践し、次に活かすプロセスは社会に出てからも同じでした。

・新卒で入社した仕事でメンタルを病んで休職と退職しました。自分の身体がままならないまま、仕事を辞めてからの手続き等、全部1人でしなければなりません。どんな制度が使えるか？どこで手続きできるのか？そういった情報を得たり、窓口で足を運んだりする力は、やはり大学で学んだことが多いに影響しているとも思います。小難しい文章を読んだり、窓口で直接問い合わせたり、どれも高校までの自分であれば避けたいことだと思います。また、生活して行く上で、こんな自分ーメンタルを病んだ自分ーと折り合いをつけていかなければいけません。自分の生い立ちと病んでしまった時の状況の分析には、ゼミでやってきたことを活かしていると思います。ゼミでやってきたことは本を読み、コメントを書き、ゼミ生でディスカッションするというものでした。前職の自分の状況をとらえ、どのように行動・思考したら、自分のコミュニケーションがよくなるかを考えることにつながっていると思います。大学において現在、「仕事で役に立つこと」を重視されていることと思います。しかし、「仕事で役に立つこと」は仕事をできなくなってしまうたら、そこで“役に立”たなくなってしまう。社会で生き抜いていくことは会社で必要なスキルを身につけることだけではありません。ぜひ、生きていく上で、豊かな生き方ができる力を育める学部であって欲しいです。

・世界中の人と関わる仕事なので、いろんな文化背景を持つ人たちがうまく付き合っていかなければならないため、毎日助けられています。

・専攻分野は法学の民法でした。私は不動産関係の仕事をしているので、取引の中で、その知識は役に立ちます。またそれだけでなく、在学中に労働社会学や税法の授業も取らせていただいたお陰で、自分自身の働き方についても知識を多少もったうえで見ることができます。

・組織のような人の集まりの中では、その場の雰囲気や空気によって流れてしまうことがよくあるけれど、他人とは違った視点で物事を見て、気付き、行動することで、その場のバランスを調整することができていると思う。

- ・足を運び、自らの目で見て、感じ、行動に起こすこと。
- ・卒業後、仕事の業務内容として地域課題の解決に向けた企画立案やイベントの開催を行っています。多面的に物事を考えることが出来るようになったため、仕事においても自分の業務の視点だけでなく、その他の分野からの視点でも考えて実行できるようになった。
- ・地域科学部で、物事を多角的にみることを学んだことで、視野を広げることの重要性を学びました。それが今の自分の考え方に良い影響を与えてくれていると思います。
- ・地域科学部ではチームで課題を発見し、その課題を解決する方法を考える機会が多かったため、職場での業務の課題発見や、その解決へのアプローチが自然と実行できるようになっていったと思います。また、多様な物の見方を大切にする学部なので、他者の考えや思いにも配慮した上でのコミュニケーションや課題解決へのアプローチができています。
- ・地方自治体で働いているが、論理的思考力とコミュニケーション能力が生かされているように思います。当たり前だと思われている職場のルールや仕事の進め方を別の角度から見て新しい方法を提案することができる。
- ・特に「創造的思考力・論理的思考力」の面で、仕事に役立っています。私は言語を教える教職についているので、地域科学部の特に言語系の講義で学んだことが活かされています。言語や言葉とはどういうものなのか理解するにあたり、いろいろなアプローチの仕方があることを生徒に伝え、とても興味深そうに聞いてくれます。一つの物事に対して多角的な考え方ができるということは、学べてよかったことの一つです。
- ・5年半福岡県に住んでいました。福岡では外国籍の近隣住民や海外からの観光客と日常的に接する場面があり、第二子の出産をした病院では実際に第一子を産んだ外国籍のママ(英語/スペイン語話者で日本語はカタコト)を含めた他の患者に自分から話しかけ困りごとを聞き授乳や育児について相談に乗ることができました。病院スタッフは常に何かの対応しており不在でナースコールをしても15分ほどいらっやらないこともあり人手不足の状況が何え、特に第一子のママ達はたくさんあるだろう質問をしにくい状況にありました。処置を受ける際にこんな相談を誰とした、困っているようだが医療的なところはわからないのでフォローしてほしいと伝え、上記外国籍のママはうまく伝わらなかった体の不調も私を通じて医師・看護師に伝えられ改善できたと退院までに聞くことができました。また、日本人のママからも育児相談ができて助かったと手紙をいただきました。在学中留学生チューターを経験し、担当の留学生と接する中で得たコミュニケーションや日々の生活において出てきた課題を一緒に解決しようという実行力が活きたと考えます。
- ・幅広い市役所の出先事務所の仕事をこなすことに役立っている。高齢化する地域の問題とともにどう最後の住民をこの地域で長く元気に暮らしていけるかを考えています。また、消えてしまう地域の歴史をどのように残していくか考えています。
- ・問題に直面した際、何が原因かどうすれば次からは回避できるか落ち着いて客観視できます。
- ・問題を多面的に見る力が仕事や生活で活かされています。営業の仕事をしています、お客様の相談に対して、本当に困っていて解決したいことは何なのか本質を見極め、時には自分の商材以外を用いてお手伝いしています。生活においては、社会問題を多面的に捉え考えることで、多様性への理解ある思想を持つことができ、危険な思想や危険な情報を見抜くことができています。
- ・様々な学年の方々と授業、ゼミを共にする中で、年齢に縛られずコミュニケーションを取ることができるようになったと考える。私は男性ですが、現在の仕事は女性が99%の環境を経たのち幅広い年齢の方々が集まる部署に異動している。どちらの部署でも円滑なコミュニケーションを取れるのは学生時代の経験が活かされているかもしれない。
- ・論理的な文章が書けたり、周りの方と対立せず円滑にコミュニケーションが取ることができています。論理的思考力につき、自身の通したい企画をプレゼンする際に、根拠や実施後の効果を論理的に説明することができた。

同窓生アンケートのうち、本学部の長所や本学部に対する提言に関する自由記述欄には、一定の就業期間等を経た卒業生たちの、本学部に対する熱い思いが記されている。本学部がカリキュラム・ポリシーに掲げているような、地域の社会や文化が抱える現実の問題に対して実践的に取り組むための実習科目や、課題発見力・論理的思考力・コミュニケーション力・表現力を養成するための少人数ゼミを中心とした教育は、現役学生ばかりでなく同窓生にも高く評価されていることが分かる。同窓生たちの文章はここでもまた雄弁に、本学部の特色と存在意義を物語ってくれている。ぜひ以下の表(表4-1-23)で取り上げた文章をご一読いただきたい。

表4-1-23

地域科学部で良かったことについて、自由にお書きください。

- ・私は人文系のひたすら部屋にこもり本を読んで考えるゼミに所属していましたが、取得した講義はどこかに出向いて対象者に質問したりといったものもありました。前の記述式の解答欄にも書きましたが、メンタルを病み、色々な手続きをしなければいけない時に「講義でいろんなところに行った、聞いた」が力になったように思います。やはり一度経験していることに対してはハードルが下がります。私の専門分野的にも所属ゼミ的にも大学で完結できる分野だと思いますので、自分の専門分野と異なる講義を取れたことは大きな財産です。
- ・1つの分野に限らず、様々なことを学べるため視野が広がった
- ・1年・2年次で基礎を全般的に学んだあとに専攻を3年次になってから選択できたこと、また専攻以外の分野も講義を選択できたことは幅広い視野を身につける良い機会だった。
- ・ある程度自由にやらせてくれる先生ばかりでしたので、型にとらわれず柔軟に物事を考える習慣がついたように思います。
- ・ゼミが少人数、理系文系を超えた学生、教員との交流
- ・とにかく自由であること。自分のやりたいことに向き合えた。
- ・一つの分野に囚われないことで、様々な視点から物事を、考えるようになったこと。専攻の分野でも、比較して物事を考えたり、推測・検証したりする力が身についたと感ずること。
- ・一年目の段階で、興味のある学問だけでなく様々な分野に触れる機会が設けられていたことで、関心がないと思っていた分野の中からおもしろいと感じる学問に出会うことができたこと。
- ・岐阜出身の文系の学生だったので地元にも残れたし、就職にも強かった。
- ・教授の専門領域の広さと距離感、そして自分にとって学びを体系化できる環境です。学びと学びが結びつく瞬間は感動的で、学生生活の中でもっとも「学ぶことが楽しかった」時間でした。
- ・経済のこと、地域創生のこと、自治のこと、など複数の分野に渡って履修が出来るため、自分の興味関心を見つけやすいこと。実際に、最初は金融経済が苦手でしたが、地域科学部の履修科目の中で学んでいくにつれて金融が好きになり、今は金融系の会社で働いています
- ・考えをまとめて文章を書く機会が多かったため、それが物事に対して自分なりに整理して理解する基礎部分になっていると思います。また、少人数の選択外国語や、留学生が身近な環境、2年生からのゼミなど良い点がたくさんあり、有意義に過ごすことができたと思います。
- ・講義の数と種類が豊富にあり、自分で選べるのがとても自分には合っていたと思います。私が選択していた講義の先生はすでに引退されている方も多いですが、可能なら、今の自分でもう一度講義を受けたいと思う先生もいます。
- ・高校3年次には大学で学びたいことを定められなかったもしくは1つの学問だけでなく幅広い学問に触れたい人には非常に良い学部だと思う。自分もその一人で、色々な授業を取った中で一番興味を持った学問にかかわる仕事に就いているし、現在も満足している。地域科学部でなけ

ればそうはならなかったと思う。

・高校時代には、将来やりたいことが明確には決まっておらず、大学進学によって方向性を狭めてしまうことに戸惑いがありました。しかし、地域科学部ではさまざまな分野の勉強ができるため、学んでいるうちに自分の興味関心がだんだんと浮き彫りになっていきました。学びながら方向性を選んでいける環境が、私にはありがたかったです。

・高校生の時に、行きたい大学も将来の夢も無く焦っていた時期に地域科学部のオープンキャンパスに参加させていただきました。「この学部は様々な分野を学べるので、大学に入学してからもやりたいことを見つけることができる、将来の夢が決まっていない人も大歓迎」というお話を聞き、とても励みになりました。地域科学部に入学して、様々なことを学んで体験し、就きたい職業も見つけることができたので、入学して本当に良かったです。

・国立で地元でいながら、自由に学びながら、過ごせたことは大変ありがたかった。

・自身の専攻分野に限らず、幅広い分野を学べて面白かったです。厳しすぎず緩すぎず、きちんとやる時はやる、というバランスのとれた感じとてもよかったです。自分自身、高校生の頃からずっと希望していた大学・学部でしたが、その期待を裏切らない4年間でした。

・自身の地元である岐阜を更に好きになることができた。

・自分の興味のある分野をとことん研究できたこと。また同じように良い意味のオタクたち(仲間)に出会えたこと。

・自分の専門以外のたくさんの分野を学べたことで、知見が広がり、学ぶ楽しさに気がついた。また、自分の好きなこと、得意なことを発見し、自分の特性に気がつき、自信になった。

・自由に授業のカリキュラムを組むことができ、学びたい分野や知りたい分野を通して、様々なことに興味を持つことが出来た。

・実際、経験が乏しい高校生の時点で、将来に大きく関わる大学の専攻分野を決断することは難しいことだと思います。

様々なことにチャレンジできる大学生になってから、幅広い分野を学ぶことで、納得して進路を決断できると思います。

・社会で起きている問題を自分ごととして捉え、考えを論理的にまとめる力がついたこと。多角的な視点で物事を見られるようになったこと。

・少人数のゼミで、和気あいあいとした雰囲気の中、自分の興味のあることについてとことん研究を進められたことがよかった。

・少人数のゼミで教師とゼミ生とじっくり研究の時間をもてたこと。

・色々な学問の入り口を知ることができた。

・色々な専攻の友人と会えたのが良かったと感じています。考え方や興味が様々で、ディスカッションする授業などでは、自分には思いもよらない意見などもたくさんあり、参考になることも多かった気がしています。

・専門分野だけでなく、幅広い知識を学べたことが一番良かったです。

・専門分野だけでなく、幅広く学ぶことが出来たため、知見が広がった。

・専門分野にとどまらず、様々な分野の授業を受けることができる環境にいたおかげで自分の知識を客観視できるようになりました。どれか一つを深めるために他の興味あることを諦めるのではなく、気になることを学べる環境にいたからこそ、卒業してからもいろいろなことを学ぶことが身につく、現在の仕事にもその知識が活かされています。

・専門分野にとらわれず様々な科目の授業を選択でき興味の幅を広げられたこと。

- ・卒業してすぐの頃は卒業学部の話になった際に「地域科学部って何？」という話題にまずなっ
てはじめて会話する相手でもとっかかりを作ることができました。現在では育児休業を取得して
おり子育て中のため職務において活かしている部分はありませんが、育児における考え方で
「これが正しい方法だ」とならないように様々な意見に耳を傾けることができます。また、もう
すぐ2歳の長女はちょうどなぜなぜ期のため、少し難しいかな？と思いつつ子どもの「なぜ？」に
は曖昧にせずただ答えを教えるのではなく、「なぜか」を一緒に調べて他の見方はないか、今調
べた結果はこうだったが自分はどうか／感じたか？も聞くようにしその大切さを伝えています。
そして話していくうちに新たな疑問が生まれたり子どもと一緒に創造的思考をすることで生涯
学習に繋がっていると感じます。ちょうどこのアンケートの連絡を受け取った日に見学に行った
保育園が「STEAM教育」に力を入れており地域科学部での学びを思い出しました。
- ・卒業後も含めて、親身になって相談にのってくれる先生方がいること。
- ・多角的に物事を見ることの大切さを学びました。
- ・多岐にわたる分野の先生方と出会えたこと、4年間で言語をはじめとして化学や法律や福祉な
ど幅広く学ぶ機会があったことが良かったことです。
- ・大都市に人と物が集中化している今、地方の魅力を発見し、広がることに欠かせない貴重な
学部だと思います。
- ・地域科学部で様々な分野を手広く学べたことは非常に有意義な時間であったと感じます。多く
の知見を得るという部分では、地域科学部に勝る学部はないのではないかと思います。また国
際教養コースではグローバルに生きるために必要な基礎的な知識からディープな文化的背景
まで学ぶことができ非常に良かったです。
- ・地域科学部にて学んだ中で最も重要だったことは、マイノリティの視点だったと考えています。
自分の同級生やゼミ生、先生方を思い返すと、様々なルーツや考え方を持った方が多く、これ
まで考えもしなかったこと、気づかずにいた存在について沢山教えていただきました。マイノリ
ティが遠い存在ではないこと、当事者意識を持つ必要性に気付かないまま社会に出ていたとし
たら、どれ程の人を傷つけていたのだらうと恐ろしくなります。また、この問題について、自身
の学びはまだまだ不十分です。社会は変わり続けるもので、生涯学び続ける必要があると教わ
ったのも地域科学部だと感じています。
- ・日々を過ごす中で、深く考えたり、本質を捉えたりする癖ができた。大学で学んだおかげで、そ
の基礎を作ることができたと思う。
- ・入学してから自分の興味があることを専門分野に出来ることがとても良かった。一年時に幅広
い分野の授業を選択できたおかげで、自身の関心があるものを見つけていくことが出来たのが
嬉しかった。
- ・幅広い授業をとることができたので、社会で起きている様々な問題を知り、考える機会をもつ
ことができました。また、自由度が高い学部だったので、学生団体の活動にも力を入れることが
でき、とても充実した学生生活でした。
- ・幅広い知識を身につけられ、視野が広がったこと。
- ・幅広い分野で学べたこと。
- ・幅広い分野に視野を広げる事ができた。
- ・幅広い分野の学問を学んだことがとても生きています。現在の仕事において、その時学んだ学
問をヒントに問題解決ができたり、顧客との会話にも幅が広がるなど、良かったと思うことのほうが
多かったと感じております。

- ・幅広い分野を学ぶことができることが良かったです。大学入学時に自分のやりたいことが、あまり明確ではありませんでしたが、さまざまな分野の授業を受けることができたことで、自分のやりたいことを明確にすることができました。
- ・幅広く学習でき、多角的視野を持つことができるようになったこと。先生方が魅力的な人ばかりだったこと。
- ・幅広く自身が学びたいことを学ばせてもらえるゼミが他の大学と比べて少人数制のおかげで先生と密に相談することができました
- ・幅広く多様なことを学ぶことができたことは良かった。その中で自分の専門的に学びたいことを見つけられた。
- ・文系や理系などの枠に捉われず、いろいろな分野の講義をとることができること。自分が興味がないと(勝手に)思っていた分野にも、実は知的好奇心が刺激される内容や、自分がやりたい研究の参考になることがあったりして面白かったです。
- ・文系理系に縛られない実用的で社会全体を見る姿勢を得ることができた。
- ・本当に幅広く、文化だけでなく経済学や社会学も学べたこと
- ・**先生と出会えたこと。いつまでもお元気で。
- ・様々なことに興味を持つ友人を得ることができた。
- ・様々な学問について、総合的に学べたこと。
- ・様々な分野の学問が学べた
- ・様々な分野の知見を得ることができた
- ・様々な分野の知識を得ることができ、視野が広がった。
- ・様々な分野を広く学び視野を広めることが出来ること。
- ・様々な分野を知れたことや地域の色々なフィールドワークができたこと。

地域科学部の一層の発展のために、期待することや必要と思われることなどがあればお書きください。

- ・いろいろ学べる分、地域科学部って何をしてるの？と聞かれる際パツと答えられなくもどかしい思いがあります。いいキャッチコピーがあればサイトなどで教えていただけるとありがたいです、、、。
- ・コース選択、研究室選択後も、ある程度幅広い分野にまたがって単位を修得しやすいようになると良いのではと思う。
- ・ゼミの少人数制は指導教員から丁寧に指導を受けられてとても自分のためになりました。現在はゼミの1学年の人数が増えているとのことですが、以前のような1学年4人の少人数制の方が、学生にとって良い学習環境だと思います。
- ・なぜ若者たちは大都市を憧れているか、地方は観光客から、常住人口を呼び寄せるためにはどうしたらいいのか、どうすれば大都市に劣らない生活水準を保ち、地方でも豊かな生活を送れるのかを、これら問題を解決策を期待しています。
- ・よく何をしている学部かわからない、と言われたことがあったので、知名度の向上が必要だと思う。
- ・一つの分野を突き詰めて学ぶ事も大切ですが、浅くてもいろいろな知識を持っていることのほうが、社会人として役立つことが多いです。地域科学部にしかできない学び方で社会人直結できる有利な学びを追求していただきたいです。
- ・何か卒業と同時に資格が付与される講座などがあるといいと思いました。
- ・何でもできる学部なのでプログラミングやAI、情報系の分野も学べると良いのかも。
- ・課外実習がより増えれば良いと思う。

- ・企業、行政と連携した講義がもっとあれば、学生にとっても社会に出ることのイメージがより沸くと思いますし、また、企業や行政にとっても、地域科学部のよさをもっと知ってもらえるのではないかと思います。
- ・企業や実際にある団体とともに社会課題を解決するような取り組みを期待したい。
- ・具体的には思いつきませんが、地域科学部が今後もずっと存続してほしいと願っています。(学部がなくなってしまうといったような話がもう出ませんように…)
- ・現場進出及び机上の空論、理屈だおれ及び現実に即さずただ思いつきの成果を残すためのだけの実習から脱却した『真の実効性』ある思考力、企画力、実行力ある学生の育成
就活の面接で実績(実は伴わない)を強調するだけのものにしてはならない。
- ・今のように総合的に学習することで課題にぶつかったときにヒントが得られます。
- ・私が地域科学部で過ごした学生生活は大変有意義で成長をもたらしてくれる時間でした。今までの地域科学部らしさはそのままに新たな変化(より一層グローバルな分野に力を入れるなど)が加わればより良い学部になると期待しています。
- ・時間の余裕がある学部でした。その余白を上手く使えるのかは人によるかもしれませんが、社会に出ると敷かれたレールがほぼないので、自分で時間を有効に使う術を学んでいくということも個人的にはできたのではないかと思います。
- ・自らの人生を、自分らしく生きていくための気づきを得られる場になって欲しい。
- ・実践を増やす
- ・受験を控える高校生だけでなく、小学生や中学生も大学内を見学できる機会を作ったり、大学生や教授と一緒に何かを考えるイベントを行ったり、学部生たちが地域の子どもたちとたくさん触れ合って、子どもたちが「大きくなったらこの学部に入りたい」と思ってくれたらいいなと思います。
- ・職場でもたまに機会に恵まれ開発系部門とバックオフィス系部門どちらも経験しました。どちらか一方の経験だけではお互いの状況もわかりにくく軋轢も生まれやすく感じ、職場アンケートにて進言したところ社長にも良い意見として取り上げられ全社向けに発表がありました。学部も同様に医学部や工学部などひとつのことを突き詰めることも大切とは思いますが、地域科学部のような多方面の領域を学べるような場所があるからこそこれからの時代に即した目線をもった人材が育つのではないかと思います。なかなか経験しないとこの良さは伝わらない部分かと思うので、社会人枠の学生とは別に聴講生のような形で広く良さを体験してもらえると良いのではないのでしょうか？
- ・専門学部でないことを”言い訳”にせず、それぞれの専門分野の能力を伸ばす教育を(今以上に)きちんと行うこと。”大学で何を学んだかわからない”という卒業生が(今以上に)出ないように。
- ・他の学部生からは何を学んでいるのか分からないと言われることが多かったですが、むしろそこが利点だと思います。
- ・多様性の中で自分の強みを見つけられるように早めに指導してもらえたらありがたいと思う。資格を取るとか。
- ・地域科学部って何をしているのか？と何回聞かれたか分からないほど質問される。対外的にどのような活動、授業があるのか受験生以外にも周知できるコンテンツがあると良いなと思う(新聞等で地域科学部の活動や魅力を伝える等)。
- ・地域貢献
- ・地元就職だけでなく、東京や大阪などの都心部及び外資系企業、海外への就職実績が得られるようなコネクションがあると、志願者も増加するのではないかと考える。

・直接的に就職に有利になるような分野は少ないかもしれませんが、豊かな人生を歩むために必要な分野が集結している、そしてそれがわざわざ東京にでなくても「岐阜」という地で学べる環境があるということはとても大きなことだと考えています。そのためにも国際交流や人文学などを大切に唯一無二の学部になってほしいです。そしてそれが国立大学のあるべき姿だと思います。

・日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能になるといわれています。

* 高度な技術が実装される社会で、人間の役割が問われています。小手先の知識や職業訓練は社会に出ればすぐに意味のないものになってしまうでしょう。

大学は「すぐには役に立たない学び」を教えてくれる場であってほしいです。地域科学部にはその環境が作れると思います。

大量の情報のなかからリテラシーをもってファクトを選び取ったり、俯瞰して物事を多面的に見る力は、すぐに養えるものではありません。地域科学部に在籍しないと得られない「すぐには役に立たない学び」に出会わせてください。情報が均質化されていく現代では、すぐには役に立たない学びを得た人間は、差別化された尊い人材です。他者にはない着眼点や発想をもった卒業生をもっと世の中に送り出してほしいです。

*調査結果参照元URL

https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2015/151202_1.pdf

・縛られず、自由に学べること。学びたい人にはほとんどサポートする体制を維持できることが必要。

・幅広い分野の教員数を保ち、研究環境が確保されること。様々な分野の研究ができる点が地域科学部の魅力であり、学生の入学動機にもなっていると思います。

・文系の人がつくような職業は理系のように1つの分野に突出していればいいというものではないものが大半です。ですが、私が卒業した頃から教授の人数が減り、学べる学問が減っているのではやいかと感じています。様々な分野の教授がいて、それぞれの知識を広く得ることができるのがこの学部の良さだと思います。その良さ、個性を無くさないで欲しいと思います。

・様々な分野の教授が在籍していて、ゼミが少人数で受けられることが必要だと思われる。

4.1.5. 国際教養コース(国際教養プログラム)の現状(2024年7月31日現在)

(1) グローバルな視野を身につけるための実践教育の状況

2016年4月に開設された国際教養コース(現・国際教養プログラム)は、原則として2年生後学期～3年生前学期のわたる1年間の海外留学が必須である。

2020年3月に社会に出た最初の国際教養コースの修了生たち以来、これまでに合計52名の学生たちが1年間の海外留学(オーストラリア、カナダ、中華人民共和国、フランス、ドイツ、大韓民国、マレーシア、アメリカ合衆国)を達成している。

地域科学部では、国際教養コース(国際教養プログラム)への参加を通じて1年間の海外留学を体験した学生もそうでない学生も同一の専門セミナーに所属して、卒業研究につながる指導を受ける。各専門セミナーでは、海外留学を体験した学生が得たグローバルな視点が、日々のセミナー活動を通じて留学経験のない学生達にも伝わるように配慮してきた。

2020年度の新入学生からは、国際教養コースが国際教養プログラムとして拡大された。この結果、理科系の地域環境分野をはじめとする地域科学部のすべての分野の学生が海外留学可能となった。しかし、折り悪しくも全世界的な新型コロナウイルス感染症蔓延

のため、海外留学を含む各種の国際的な交流活動は一部のオンラインプログラムを除いて停止せざるを得ない深刻な状況に追い込まれてしまった。その後、新型コロナウイルス感染症に関する状況の改善にともない、順次学生の海外派遣を再開して現在に至っている。

岐阜大学全体(すべての学部と大学院研究科)の中における地域科学部の状況を見るために、国際教養コース開設前の2014年度から2023年度までの10年間に外国の大学へ交換留学生として長期留学(1年間)した学生数の推移を表すグラフを、付図に与えた。

(2) 教員の関わり方

1) 授業関係

- ①言語と社会入門、言語と社会A/B、応用英語A/B等を開設して、各科目担当教員が留学前に言語教育だけでなく、留学先の国に関する様々な視点と情報を身につけられるよう配慮した授業を実施。

2) 各種説明会関係

- ①国際交流委員会教員により「留学に求められる語学力に関する説明会(1年生対象)」および「留学説明会(1年生対象)」を実施。
- ②学部長または国際交流委員(学部長代理)により「海外留学におけるリスク管理と安全対策説明会(海外留学直前の2年生対象)」を実施。

3) 各種情報収集関係

- ①留学生が滞在中の大学に、学部長、副学部長、国際交流委員長等を派遣し、留学中の学生達からの直接の聞き取り調査を実施。
- ②受け入れ大学の教員およびスタッフとの情報交換ならびに留学環境の視察によって、海外留学での学習活動、安全対策、留学前に求められる準備等に関する情報収集を実施。

4) その他

- ①外国滞在経験のある教員による個別相談を随時実施して、グローバルな視点の育成を目指している。
- ②フランス留学希望者については、留学前にフランスでのホームステイを実施。
- ③長期の米国滞在経験(米国での大学教員経験を含む)を持つ教員から、言語と社会A(英語関係)受講者に対して、主に米国の大学へ留学する際に有益な様々な社会情報を提供している。

(3) 外国へ留学する日本学生数と留学期間(国際教養コース設置以後のみ)

1) 交換留学(1 年間)

2016 年度 0 名

2017 年度 10 名 (1 名 オーストラリア グリフィス大)

(6 名 オーストラリア シドニー工科大)

(2 名 アメリカ合衆国 アーカンソー大フォートスミス校)

(1 名 アメリカ合衆国 ノーザンケンタッキー大)

2018 年度 11 名 (2 名 オーストラリア シドニー工科大)

(2 名 カナダ レイクヘッド大)

(1 名 フランス リール第3大)

(1 名 ドイツ エルフルト大)

(1 名 アメリカ合衆国 アーカンソー大フォートスミス校)

(1 名 アメリカ合衆国 ノーザンケンタッキー大)

(1 名 アメリカ合衆国 サンディエゴ州立大)

(1 名 アメリカ合衆国 ユタ州立大)

(1 名 アメリカ合衆国 ウェストバージニア大)

2019 年度 11 名 (2 名 オーストラリア シドニー工科大)

(2 名 フランス リール大)

(1 名 ドイツ エルフルト大)

(1 名 大韓民国 高麗大)

(1 名 アメリカ合衆国 アーカンソー大フォートスミス校)

(4 名 アメリカ合衆国 ノーザンケンタッキー大)

2020 年度 0 名 全世界的な新型コロナウイルス感染症蔓延のため派遣中止

2021 年度 6 名 (2 名 ドイツ エルフルト大)

(1 名 大韓民国 高麗大)

(2 名 アメリカ合衆国 ノーザンケンタッキー大)

(1 名 アメリカ合衆国 サンディエゴ州立大)

2022 年度 7 名 (2 名 オーストラリア シドニー工科大)

(1 名 カナダ レイクヘッド大)

(1 名 マレーシア 国民大)

(2 名 アメリカ合衆国 ノーザンケンタッキー大)

(1 名 アメリカ合衆国 サンディエゴ州立大)

2023 年度 6 名 (1 名 オーストラリア グリフィス大)

(1 名 中華人民共和国 同済大)

(2 名 アメリカ合衆国 ノーザンケンタッキー大)

(1 名 アメリカ合衆国 サンディエゴ州立大)

(1 名 アメリカ合衆国 ユタ州立大)

2) サマースクール(2～5 週間)

2016 年度 2 名 (2 名 オーストラリア グリフィス大) (5 週間)
2017 年度 1 名 (1 名 大韓民国 ソウル科学技術大) (2 週間)
2018 年度 1 名 (1 名 大韓民国 木浦大) (2 週間)
2019 年度 2 名 (1 名 大韓民国 ソウル科学技術大) (12 日間)
(1 名 大韓民国 木浦大) (8 日間)
2020 年度 0 名 全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延のため中止
2021 年度 0 名 全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延のため中止
2022 年度 0 名 全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延のため中止
2023 年度 0 名

3) ESL(English as Second Language)プログラム(2～3 週間)

2016 年度 0 名
2017 年度 1 名 (カナダ アルバータ大)
2018 年度 4 名 (カナダ アルバータ大)
2019 年度 2 名 (カナダ アルバータ大)
2020 年度 5 名 (カナダ アルバータ大(オンラインで実施))
8 名 (オーストラリア グリフィス大(オンラインで実施))
2021 年度 13 名 (カナダ アルバータ大(オンラインで実施))
2022 年度 2 名 (オーストラリア グリフィス大)
2023 年度 5 名 (オーストラリア グリフィス大:5 週間)
1 名 (カナダ アルバータ大:4 週間)

4) その他(大学間連携事業)(2～4 週間)

2016 年度 0 名
2017 年度 1 名 (中華人民共和国 同済大) (2 週間)
2018 年度 1 名 (ドイツ フライブルグ大) (4 週間)
2019 年度 1 名 (中華人民共和国 同済大) (2 週間)
2020 年度 0 名 全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延のため中止
2021 年度 0 名 全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延のため中止
2022 年度 0 名
2023 年度 0 名

(4) 外国から日本へ留学した外国人学生数と留学期間(国際教養コース設置以後のみ)

1) 特別聴講学生(学部間協定)(1 年間)

2016 年度 0 名
2017 年度 1 名 (フランス リール第3大)

2018 年度 2 名 (フランス リール第3大)
 2019 年度 1 名 (フランス リール大)
 2020 年度 0 名 全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延のため中止
 2021 年度 0 名 フランス リール大(旧・リール第3大)との学部
 間協定が大学間協定に昇格したため別所に記載
 2022 年度 0 名
 2023 年度 1 名 (台湾 国立中央大学文学院) (6 ヶ月)

2) 特別聴講学生(大学間協定) (6 ヶ月～1 年間)

2016 年度 1 名 (1 名 オーストラリア シドニー工科大) (1 年間)
 2017 年度 1 名 (1 名 中華人民共和国 電子科学技術大) (1 年間)
 2018 年度 5 名 (1 名 中華人民共和国 江南大) (6 月間)
 (2 名 中華人民共和国 華僑大) (6 月間)
 (2 名 大韓民国 ソウル科学技術大) (1 年間)
 2019 年度 4 名 (2 名 中華人民共和国 電子科学技術大) (1 年間)
 (1 名 中華人民共和国 江南大) (1 年間)
 (1 名 中華人民共和国 広西大大学院) (6 月間)
 2020 年度 0 名 全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延のため中止
 2021 年度 2 名 (1 名 中華人民共和国 吉林大) (1 年間)
 (1 名 フランス リール大) (1 年間)
 2022 年度 1 名 (1 名 フランス リール大) (1 年間)
 2023 年度 1 名 (1 名 中華人民共和国 内蒙古師範大) (1 年間)

3) 特別研究学生(大学間協定)

2016 年度 1 名 (1 名 中華人民共和国 華僑大大学院) (3 年 6 月間)
 2017 年度 0 名
 2018 年度 0 名
 2019 年度 2 名 (2 名 中華人民共和国 電子科技大学) (1 年間)
 2020 年度 0 名 全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延のため中止
 2021 年度 0 名
 2022 年度 0 名
 2023 年度 2 名 (1 名 中華人民共和国 電子科技大学) (1 年間)
 (1 名 マレーシア マレーシア国民大学) (1 年間)

(5) 外国へ留学するためにどのような準備をしているか(語学力アップのための方策)

1) 各種の説明会を実施

①1年生を対象に留学に求められる語学力に関する説明会の実施(4月)

②1年生を対象に留学説明会の実施(7月)

③2年生を対象に海外留学におけるリスク管理と安全対策説明会の実施(5月～7月)

2) 留学準備用の科目をカリキュラムに配置

①言語と社会入門(1年生前期)(留学希望学生全員の必修科目)

留学を希望する学生を対象に、留学して学びたいことについて学生間で意見を交換したり、関連する情報を収集したりする機会を提供する。留学をめざしている学生が、留学して学びたいことや、留学先などについての考えを具体化し、準備を始めるための授業科目。

②言語と社会A(1年生 後学期)(留学希望学生の選択必修科目)

- a) 米国留学を希望する学生を対象に、そのための必要な知識を学生が獲得するとともに英語の能力向上のための授業科目。
- b) ドイツ留学を希望する学生およびドイツ留学後の学生を対象に、ドイツ語の能力をブラッシュ・アップするための授業科目。
- c) フランス留学を希望する学生を対象に、フランスの社会を知ると共に、簡単なフランス語を耳で聞き取れるようにするための授業科目。
- d) 中国語圏留学を希望する学生を対象に、そのために必要な知識の獲得、中国語の能力向上および言語の背景にある中国社会や文化について理解するための授業科目。

③言語と社会B(2年生 前学期)(留学希望学生の選択必修科目)

- a) 応用英語Aおよび応用英語Bと連携し、留学を希望する学生を対象に、留学試験対策をメインとして、TOEFL などの留学試験で成果を出すために、reading, listening, speaking のレベル向上を目指す授業科目。
- b) 言語と社会 A を履修したドイツ留学を希望する学生がさらに高度なレベルを目指す授業科目。
- c) 言語と社会 A を履修したフランス留学を希望する学生が、さらに進んでフランスの社会を知ると共に、簡単なフランス語を耳で聞き取れるようにするための授業科目。
- d) 中国語圏留学を希望する学生を対象に、そのために必要な知識を獲得、中国語の能力のさらなる向上および言語の背景にある中国社会や文化について理解するための授業科目。

④応用英語A(1年生 前学期)(留学希望学生の選択必修科目)

応用英語Bおよび言語と社会Bと連携し、留学を希望する学生を対象に、留学試験対策をメインとして、TOEFL などの留学試験で成果を出すために、reading, listening, speaking のレベル向上を目指す授業科目。

⑤応用英語B(1年生 後学期)(留学希望学生の選択必修科目)

応用英語Aおよび言語と社会Bと連携し、留学を希望する学生を対象に、留

学試験対策をメインとして、TOEFL などの留学試験で成果を出すために、reading, listening, speaking のレベル向上を目指す授業科目。

⑥口頭表現技法(1年生 前学期)(留学希望学生を選択科目)

留学を希望する学生を対象に、留学時に必要となる、外国語を用いた口頭表現の方法を、さまざまなニュースや時事問題を通して学ぶ。本授業では英語のみでおこない、スピーキング力の向上も目指す。

3) 語学演習室の設置(夜間および休日利用可)

4) 自習用パソコン(2 台)を用意(貸出可)

5) 自習用語学教材を多数用意(貸出可)

①英語関係の教材: 89 種類

- 1、Official TOEFL iBT Tests 2nd ed. Vol.1 (ETS)
- 2、Official TOEFL iBT Tests 2nd ed. Vol.2 (ETS)
- 3、The Official Guide to the TOEFL Test 4th ed. (ETS)
- 4、Barron's TOEFL iBT 14th ed. (Barron)
- 5、Barron's TOEFL iBT 15th ed. (Barron)
- 6、Barron's TOEFL iBT Superpack (Barron)
- 7、Barron's Writing for the TOEFL iBT 5th ed. (Barron)
- 8、Collins English for Exams - TOEFL iBT Test オンライン実践模試(語研)
- 9、完全攻略! TOEFL iBT テスト模試 3 回分(アルク)
- 10、スコア 80 突破ゼミ TOEFL iBT テスト(アルク)
- 11、はじめての TOEFL テスト完全対策[改訂版](旺文社)
- 12、TOEFL テスト英単語 3800[4 訂版](旺文社)
- 13、TOEFL テスト リスニング問題 190[4 訂版](旺文社)
- 14、TOEFL テスト スピーキング問題 110[改訂版](旺文社)
- 15、TOEFL テスト ライティング問題 100[改訂版](旺文社)
- 16、TOEFL iBT テスト完全教本(研究社)
- 17、TOEFL TEST 対策 iBT スピーキング(テイエス企画)
- 18、TOEFL TEST 対策 iBT ライティング[新版](テイエス企画)
- 19、毎日ミニ模試 TOEFL テスト iBT(トフルゼミナール)
- 20、毎日ミニ模試 TOEFL テスト iBT リーディング(トフルゼミナール)
- 21、毎日ミニ模試 TOEFL テスト iBT リスニング(トフルゼミナール)
- 22、毎日ミニ模試 TOEFL テスト iBT スピーキング(トフルゼミナール)
- 23、Longman Preparation Course for the TOEFL iBT TEST
- 24、Cambridge Preparation for the TOEFL Test, 4th ed.
(Cambridge University Press)

- 25、TOEFL iBT TEST スピーキング+ライティング完全攻略
(アスカ[明日香出版社])
- 26、まるわかり TOEFL iBT テスト リーディング(Jリサーチ出版)
- 27、まるわかり TOEFL iBT テスト リスニング(Jリサーチ出版)
- 28、まるわかり TOEFL iBT テスト スピーキング(Jリサーチ出版)
- 29、まるわかり TOEFL iBT テスト ライティング(Jリサーチ出版)
- 30、ETS 公認ガイド TOEFL iBT 第4版(ETS)
- 31、The Official Guide to the TOEFL Test Fifth Edition(ETS)
- 32、TOEFL テスト大戦略シリーズ0 超基礎からの TOEFL テスト入門(旺文社)
- 33、TOEFL テスト大戦略シリーズ3 TOEFL テスト英熟語 700(旺文社)
- 34、この1冊で、はじめての受験も安心！改訂新版 最強の TOEFL iBT 入門
(コスモピア)
- 35、新形式対応 10日間集中 TOEFL iBT テストスコア・アップ大特訓
(アスク出版)
- 36、極めろ！TOEFL iBT テストリーディング・リスニング解答力
(スリーエーネットワーク)
- 37、かなり詳しく学べる TOEFL iBT テスト 入門編(河合出版)
- 38、かなり詳しく学べる TOEFL iBT テスト リーディング・リスニング演習編
(河合出版)
- 39、かなり詳しく学べる TOEFL iBT テスト スピーキング・ライティング演習編
(河合出版)
- 40、iBT 対策 TOEFL テスト集中攻略リスニング(テイエス企画)
- 41、iBT 対策 TOEFL テスト集中攻略スピーキング(テイエス企画)
- 42、iBT 対策 TOEFL テスト集中攻略ライティング(テイエス企画)
- 43、TOEFL iBT TEST リーディングのエッセンス 論理性×実戦力を高める
トレーニング(Z会)
- 44、TOEFL iBT TEST リスニングのエッセンス 論理性×実戦力を高める
トレーニング(Z会)
- 45、TOEFL iBT TEST スピーキングのエッセンス 論理性×表現力を高める
トレーニング(Z会)
- 46、TOEFL iBT TEST ライティングのエッセンス 論理性×表現力を高める
トレーニング(Z会)
- 47、TOEFL ITP テスト公式テスト問題&学習ガイド(研究社)
- 48、TOEFL ITP テスト本番模試[改訂版](旺文社)
- 49、はじめての TOEFL ITP テスト完全対策[改訂版](旺文社)
- 50、完全攻略! TOEFL ITP テスト模試4回分(アルク)
- 51、全問正解する TOEFL ITP TEST 文法問題対策(語研)

- 52、IELTS ブリティッシュ・カウンシル公認問題集(旺文社)
- 53、Cambridge IELTS 9: Authentic Examination Papers from Cambridge ESOL
(Cambridge University Press)
- 54、Cambridge Vocabulary for IELTS with Answers
(Cambridge University Press)
- 55、Collins English for Exams: Speaking for IELTS (Harper Collins)
- 56、新セルフスタディ IELTS 完全攻略 (The Japan Times)
- 57、IELTS 完全対策&トリプル模試 (DHC)
- 58、IELTS 実践トレーニング (三修社)
- 59、新装版パーフェクト攻略 IELTS リスニング (テイエス企画)
- 60、新装版パーフェクト攻略 IELTS リーディング (テイエス企画)
- 61、新装版パーフェクト攻略 IELTS スピーキング (テイエス企画)
- 62、新装版パーフェクト攻略 IELTS ライティング (テイエス企画)
- 63、はじめての IELTS 全パート総合対策 (アスク出版)
- 64、スコアに直結！IELTS 徹底対策テキスト&問題集 (ナツメ社)
- 65、ケンブリッジの IELTS 公式ガイド アカデミック&ジェネラル・トレーニング
(ケンブリッジ大学出版局、ケンブリッジ大学英語検定機構)
- 66、16 IELTS ACADEMIC WITH ANSWERS (CANBRIDGE)
- 67、13 IELTS ACADEMIC WITH ANSWERS (CANBRIDGE)
- 68、14 IELTS ACADEMIC WITH ANSWERS (CANBRIDGE)
- 69、15 IELTS ACADEMIC WITH ANSWERS (CANBRIDGE)
- 70、17 IELTS ACADEMIC WITH ANSWERS (CANBRIDGE)
- 71、18 IELTS ACADEMIC WITH ANSWERS (CANBRIDGE)
- 72、即戦力がつくビジネス英会話[改訂増補版] (DHC)
- 73、スピーチの達人に学ぶ！英米リーダーの英語 (コスモピア)
- 74、10 人の声で聞く！女性リーダーの英語 (コスモピア)
- 75、オバマ退任演説 (朝日出版社)
- 76、オバマ演説集 (朝日出版社)
- 77、1 日 10 分！だれにでもできるディクテーション入門書
ゼロからスタート 英語を聞きとるトレーニング BOOK (J リサーチ出版)
- 78、絶対『英語の口』になる！中学英語で基礎から鍛えるシャドーイング
大特訓50 (三修社)
- 79、絶対『英語の口』になる！リアルな日常英会話で鍛えるシャドーイング
大特訓50 (三修社)
- 80、絶対『英語の口』になる！ネイティブとの異文化トークで鍛える
シャドーイング大特訓50 (三修社)
- 81、世界とくらべてわかる 日本まるごと紹介事典 (J リサーチ出版)

- 82、英語で説明する日本の文化 必須表現グループ 100(語研)
- 83、30 秒でできる！ニッポンの歴史紹介 おもてなしの英会話(IBC)
- 84、イラストで解る！英語で日本のしきたりと文化を伝える本
- 85、デイビッド・セインの日本紹介 政治・経済歴史・社会編(IBC)
- 86、言い返さない日本人 Talk Back!(BILINGUAL EDITION)
- 87、日本人が誤解される 100 の言動(BILINGUAL EDITION)
- 88、外国人から日本についてよく聞かれる質問 200
(クロスメディア・ランゲージ)
- 89、英語で紹介する日本事典(ナツメ社)

②ドイツ語関係の教材： 28 種類

- 1、独検過去問題集 2015 年版〈5 級・4 級・3 級〉(郁文堂)
- 2、独検 2 級合格講座 中級ドイツ語へのスキル・アップ(三修社)
- 3、独検対策 2 級新問題集《CD 付》(白水社)
- 4、関口・初等ドイツ語講座〈上巻〉(三修社)
- 5、関口・初等ドイツ語講座〈中巻〉(三修社)
- 6、関口・初等ドイツ語講座〈下巻〉(三修社)
- 7、Schritte international 1(Hueber)
- 8、Schritte international 2(Hueber)
- 9、Schritte international 3(Hueber)
- 10、Schritte international 4(Hueber)
- 11、Schritte international 5(Hueber)
- 12、Schritte international 6(Hueber)
- 13、Lex: Tra Grund – & Aufbauwortschatz Deutsch Als
Fremdsprache Nach Themen(Cornelsen)
- 14、Duden Lernsoftware – Deutsch 1[CD-ROM] (Duden)
- 15、Duden Lernsoftware – Deutsch 2[CD-ROM] (Duden)
- 16、Duden Lernsoftware – Deutsch 3[CD-ROM] (Duden)
- 17、Duden Lernsoftware – Deutsch 4[CD-ROM] (Duden)
- 18、Schritte international 1[CD-ROM] (Hueber)
- 19、Schritte international 1/2[CD-ROM] (Hueber)
- 20、Schritte international 3[CD-ROM] (Hueber)
- 21、Schritte international 5[CD-ROM] (Hueber)
- 22、Schritte international 6[CD-ROM] (Hueber)
- 23、THE SHORTEST HISTORY of GERMANY(Old Street Publishing)
- 24、Landeskunde Deutschland 2019(HUEBER)
- 25、Deutschland Alles, was man wissen muss

(BIBLIOGRAPHISCHES INSTITUT, MANNHEIM)

26、DEUTSCHLAND ALLES, WAS DU WISSEN WILLST (CARLSEN)

27、GERMANY Ernst Wrba, Jürgen Henkelman, Tina und Horst Herzig,
Karl-Heinz Raach, Martin

28、Siepmann / Sebastian Wagner (Stürtz)

③フランス語関係の教材： 14 種類

- 1、仏検対策 5 級問題集[改訂版] (白水社)
- 2、仏検対策 4 級問題集[改訂版] (白水社)
- 3、仏検対策 3 級問題集[改訂版] (白水社)
- 4、仏検対策準 2 級問題集 (白水社)
- 5、仏検対策 2 級問題集 (白水社)
- 6、仏検対策準 1 級・1 級級問題集 (白水社)
- 7、《仏検》3・4 級必須単語集 (白水社)
- 8、《仏検》準 1 級・2 級必須単語集 (白水社)
- 9、仏検公式ガイドブック 4 級 (フランス語教育振興協会)
- 10、仏検公式ガイドブック 3 級 (フランス語教育振興協会)
- 11、仏検公式ガイドブック準 2 級 (フランス語教育振興協会)
- 12、仏検公式ガイドブック 2 級 (フランス語教育振興協会)
- 13、仏検公式ガイドブック準 1 級 (フランス語教育振興協会)
- 14、やさしいフランス語の発音 (語研)

④中国語関係の教材： 16 種類

- 1、日本人のための中国語発音の特訓 (白帝社)
- 2、中国語発音の基礎 (日本放送出版協会)
- 3、中国語検定 HSK 公式 過去問題集 5 級[2013 年度版] (スプリックス)
- 4、中国語検定 HSK 公認 テキスト 4 級 (スプリックス)
- 5、中国語検定 HSK 公式 過去問題集 4 級[2013 年度版] (スプリックス)
- 6、中国語検定 HSK 公認 テキスト 3 級 (スプリックス)
- 7、中国語検定 HSK 公式 過去問題集 3 級[2013 年度版] (スプリックス)
- 8、漢語水平考試真題集 HSK 二級 2018 版 (人民教育出版社)
- 9、漢語水平考試真題集 HSK 一級 2018 版 (人民教育出版社)
- 10、中国 第二集 [DVD4 巻×4 セット] (朝日出版社)
- 11、光にふれる [DVD] (TC エンタテインメント)
- 12、あの頃、君を追いかけた [Blu-ray] (マクザム)
- 13、最後の晩餐 [DVD] (TC エンタテインメント)
- 14、ブッダ・マウンテン～希望と祈りの旅 [DVD] (マクザム)

- 15、中国語電影欣賞：霸王別姫(附 DVD)漢語視聽說教材系列(語言大学)
- 16、中国語電影欣賞：洗澡(附 DVD)漢語視聽說教材系列(語言大学)

⑤韓国語関係の教材：6種類

- 1、韓国語能力試験〈初級〉過去問題集(三修社)
- 2、韓国語能力試験〈中級〉過去問題集(三修社)
- 3、韓国語能力試験 TOPIK I 初級完全対策(HANA)
- 4、韓国語能力試験 TOPIK II 中・上級完全対策(HANA)
- 5、新・合格できる韓国語能力試験 TOPIK I (アスク)
- 6、新・合格できる韓国語能力試験 TOPIK II (アスク)

⑥日本語関係の教材：8種類

- 1、日本語能力試験 公式問題集 N2(凡人社)
- 2、ゼッタイ合格! 日本語能力試験完全模試 N2(Jリサーチ出版)
- 3、日本語能力試験 公式問題集 N1(凡人社)
- 4、合格できる日本語能力試験 N1(アルク)
- 5、ゼッタイ合格! 日本語能力試験完全模試 N1(Jリサーチ出版)
- 6、ゼッタイ合格! 日本語能力試験 N1 文法必修パターン(Jリサーチ出版)
- 7、ゼッタイ合格! 日本語能力試験 N1 語彙必修パターン(Jリサーチ出版)
- 8、ゼッタイ合格! 日本語能力試験 N1 聴解必修パターン(Jリサーチ出版)

⑦その他の教材：9種類

- 1、現代韓国を知るための60章【第2版】(明石書店)
- 2、オーストラリアを知るための58章【第3版】(明石書店)
- 3、韓国の歴史を知るための66章(明石書店)
- 4、最新ドイツ事情を知るための50章(明石書店)
- 5、現代フランス社会を知るための62章(明石書店)
- 6、カナダを旅する37章(明石書店)
- 7、韓国の暮らしと文化を知るための70章(明石書店)
- 8、新時代アメリカ社会を知るための60章(明石書店)
- 9、アメリカ先住民を知るための62章(明石書店)

6)その他

- ①岐阜大学日本語・日本文化教育センターのご厚意で、本年度海外留学を予定している学生に対して、留学先で日本人として日本文化を説明せねばならない場面に立つ可能性も想定し、文化芸術特別講義(日本列島に生きる人びとの文化的な基盤となっているメディア芸術を加えた文学・音楽・美術・写真・演劇・舞踊等の芸

術、伝統芸能、生活文化と国民娯楽の範囲から、浮世絵(美人画・役者絵・風景画)、落語(落語の祖・安楽庵策伝と岐阜)、茶の湯(利休・織部から原三溪へ)、能楽(能と狂言)を取り上げて、日本の文化芸術に関して概説する講義)を実施。(2019年6月～7月、全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延ため、2020年度より一時的に中止中)

②フランス留学希望者に対して、留学前にフランスでのホームステイを実施(フランス人教員の知己の方々(フランス在住の会社経営の方々等)のご協力のもとで実施)。(毎年)

③言語と社会A(英語関係)の一部で、岐阜大学滞在中のバングラディシュ人研究者に、バングラディシュの言語、文化、社会について講演していただき、さらにバングラディシュ料理の調理過程の見学ならびに手伝いをしつつ質問的な会話をを行い、その後、料理を賞味しつつ会話練習する企画を実施。(2019年度)

④言語と社会B(英語関係)の内外で、英語圏とりわけ米国の大学に留学する際に有益な様々な慣習や生活上の情報(「ユーモア」の大切さ、「撃ったり訴えたりする社会」、「本音と建て前」「ダニとノミ」や「毒ヅタ」の危険性、米国は「Because な人々」の社会であること、「目」見ることの大切さ、「沈黙」はいけないこと、「呼び名」の使い方 等)を、長期に渡る米国滞在経験にもとづいて提供。(毎年)

⑤TOEFL スコアアップ講座を実施。(2017年8月～9月、2018年5月～7月)

⑥対日理解促進交流プログラム KAKEHASHI プレプログラムに協力して、日系アメリカ人青少年との対話をオンラインで実施。(2021年6月29日)

(6) 留学先の情報収集のための活動としてどのようなことをしているか

1) 学生が留学している現地を訪問しての情報収集及び交渉活動等

留学中の学習と生活に関する学生達からの聞き取り調査、受け入れ大学の教員およびスタッフとの情報交換によって海外留学での学習活動、安全対策、留学前に求められる準備等に関する情報を得るために、学部職員を派遣した現地調査活動と交流活動を維持・継続させるために、受け入れ大学の最高幹部との現地交渉等を実施。

①2016年度

- a) アーカンソー大学フォートスミス校(米国)(学部長、国際交流委員)
- b) スタンフォード大学(米国)(学部長)

②2017年度

- a) シドニー工科大学(オーストラリア)(学務係事務職員)
- b) アーカンソー大学フォートスミス校(米国)(副学部長、国際交流委員長、国際交流委員)
- c) ノーザンケンタッキー大学(米国)(副学部長、国際交流委員長、国際交流委員)

③2018 年度

- a) リール第3大学(フランス) (副学部長、国際交流委員長、
フランス語担当教員)
- b) エルフルト大学(ドイツ) (ドイツ語担当教員)
- c) バイロイト大学(ドイツ) (ドイツ語担当教員)
- d) レイクヘッド大学(カナダ) (副学部長、国際交流委員長等)

④2019 年度

- a) シドニー工科大学(オーストラリア) (副学部長、国際交流委員長、国際交流委員、学務係事務職員)
- b) 全世界でコロナウイルス感染拡大ため、2020 年 1 月以降現地調査活動を中断。

⑤2020 年度

全世界でコロナウイルス感染蔓延ため、現地調査活動は全面停止。

⑥2021 年度

全世界的な新型コロナウイルス感染蔓延のため、現地調査活動は全面停止。

⑦2022 年度

- a) 年度前半は全世界でコロナウイルス感染拡大ため、現地調査活動は全面停止。
- b) マレーシア国民大学(マレーシア) (国際交流委員長)
- c) ロザンゼルス州立大学(米国) (国際交流委員長、国際交流委員)
- d) サンディエゴ州立大学(米国) (国際交流委員長、国際交流委員)
- e) 世新大学(中華民国) (副学部長、国際交流委員長、国際交流委員)
- f) 中央大学(中華民国) (副学部長、国際交流委員長、国際交流委員)

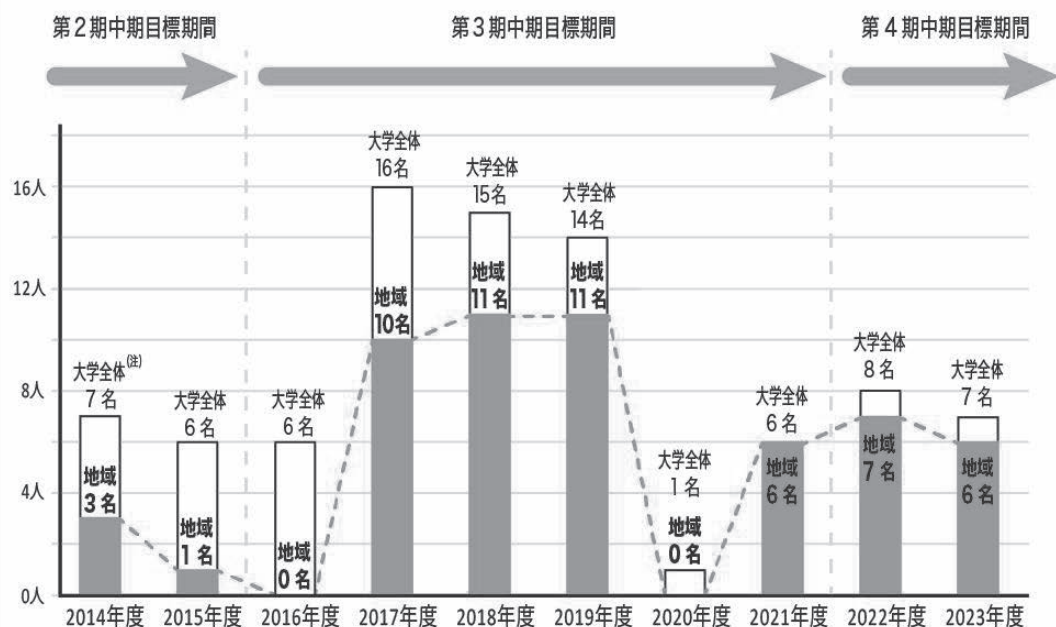
⑧2023 年度

- a) サンフランシスコ州立大学(米国) (国際交流委員長、国際交流委員)
- b) ユタ州立大学(米国) (国際交流委員長、国際交流委員)

2) その他の情報収集活動

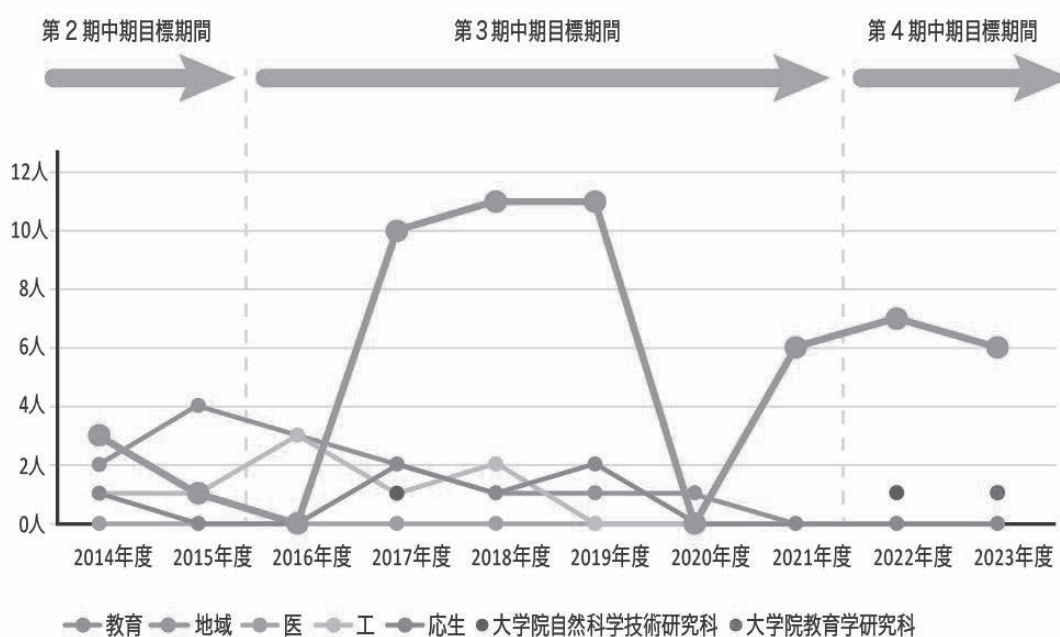
- ①言語と社会A(英語)担当教員と留学中の学生との電子メール交換を通じて、日常の出来事(たとえば近辺での山火事など)を含め、種々の情報を収集。
- ②留学中の学生から、毎月定期的に学務係に提出される「交換留学生派遣) 毎月報告書」により、その時点で留学中の全ての学生に関する以下の情報を収集のうえ、地域科学部国際交流委員会を通じて学部教員間でそれらを共有。
 - a) 各留学生の毎月の目標(毎月)
 - b) 目標達成状況と反省(毎月)
 - c) 今月のハイライト(毎月 100 字程度)
 - d) 留学先で撮影した各種写真情報(毎月 2 枚程度)
- ③専門セミナー担当教員による電子メールによる指導を通じて、種々の情報を収集。

交換留学生数(派遣学生数)の推移 (緑色が地域科学部の寄与)



(注)「大学全体」の数字は、地域科学部(地域)を含む全学部・全大学院研究科に係る交換留学生数を合算した総数。

学部別交換留学生数(派遣学生数)の推移



●[評価と課題]

地域科学部の教育の実施状況については、本学部の「ミッションの再定義」および「3つの方針」に照らし合わせて、概ね良好であると評価できる。

教育の内容については、ディプロマ・ポリシーが掲げる3つの専門的能力である、(1)「創造的思考力と論理的思考力」、(2)「課題発見力と政策立案力」、(3)「コミュニケーション力および実行力」を養成するべく、人文科学、社会科学、自然科学およびそれらの融合領域に関する多彩な科目が開設されている。学生は4つの履修システムのいずれかを選択することで、多様な学問分野と共に、特定の学問分野を体系的に履修することができ、カリキュラム・ポリシーが謳う「総合的な視野と幅広い知識」を修得することが可能になっている。また本学部の体系的な教育の内容は、Webシラバスやカリキュラム・マップなどを通じて学生に周知されている。

1学年当たり、5名あるいは6名を指導するケースが出てきてはいるが、教員対学生間の指導のみならず、学生同士が切磋琢磨しあえる環境を整えたり、オンラインで指導を行ったりとそれぞれに工夫をし、一人ひとりの学生に対してきめ細かな指導を何とか維持している。しかし、これ以上の教員の減少は学部の根幹を揺るがしかねず、根本的な変更の必要が出てこよう。海外への留学を希望する学生のためには、本学または本学部の協定校への留学を支援する国際教養プログラムを設置し、過去7年間に50名以上の学生を交換留学生として送り出している。

学業の成果については、本学部の教育目標が十分に達成されていることは、すでに紹介した各種アンケート調査の結果が示すとおりである。本学部の教育の実施状況はおおむね良好であるが、問題も存在する。それは、岐阜大学の予算逼迫のため新任教員が採用できない状態が続いていることである。この問題は、徐々に本学部の教育実践に悪い影響を与え始めている。すでに平成30(2018)年度には、専任教員の数が増加する中で学生が自らの希望する専門セミナーに所属できる可能性を維持するため、学部創設以来堅持してきた「1担当教員当たりの所属学生の人数枠は、各学年とも4人を上限とする」という原則を一時的に見直さざるを得なくなった。専門セミナーの受講者数が少ないがゆえに一人ひとりの学生に対してきめ細やかな指導ができることは、本学部が行ってきた教育のきわめて重要な前提条件の一つである。平常時の教育水準を取り戻すためには、できる限り早く新任教員を採用し、本来の実施体制に戻さねばならない。

現在本学部が直面している問題は、いずれも学部内の努力だけでは解決できない大きな問題であるが、本学部としては、学部創設以来積み重ねてきた優れた教育実践を今後も実質的に維持するために、最大限の努力を重ねる。

4.2. 地域科学研究科の教育の実施状況について

4.2.1. 教育の実施体制

(1) 教育組織の編成

本研究科は、地域政策専攻と地域文化専攻から構成される(表4-2-1)。さらに、前者は経済社会・行政社会・自然環境の3領域、後者は社会生活・人間文化の2領域から成り、それぞれ教育研究の目的が明示されている。

表4-2-1 大学院の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的
修士課程	地域政策専攻	3領域	経済・行政・自然環境の諸領域を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に教育・研究する。
	地域文化専攻	2領域	社会生活や人間文化に関する諸領域を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に教育・研究する。

(出典:岐阜大学大学院地域科学研究科規程)

「地域政策専攻」では、地域の自然環境と調和の取れた循環型社会システム(サステナブル・リージョン)をつくっていくために、その政策形成に関わるさまざまな領域で独自の理論化をめざすとともに、その理論を正確に把握して地域政策実現のための能力を形成する教育を行う。地域政策専攻には、経済学の基礎理論、経済政策、ならびに地域づくり、まちづくり、農村振興そして両者が交わる地域経済や産業政策などを研究する「経済社会領域」、法学の理論と行政法、政治学、及び社会政策や地方財政などの領域からなり、行財政政策にまたがるテーマを学ぶ「行政社会領域」、そして自然科学の発展した理論と、生態学、環境科学などを中心として、循環型社会づくりに向けた研究を行う「自然環境領域」が含まれる。

「地域文化専攻」では、現代社会の諸課題の把握と解明をすすめるために、人間社会のありようを特徴づける機能を持つ「文化」という視点から、地域社会の発展、人間の幸福を追求する研究と教育を展開する。地域文化専攻には、社会学・社会福祉学・歴史学・人類学等をベースにしながら、人々の生活意識の解明を通して、望ましい生活環境づくりに向けた研究を行う「社会生活領域」、そして哲学・文学・言語学・教育学・心理学等をベースにしながら、文化的存在としての個人及び社会の望ましい姿を追求する「人間文化領域」が含まれる。

(2) 教員組織の編成

本研究科では、ほぼすべての教員による指導体制が採られており、指導教員数は、補助教員も含めて30人である。表4-2-2のとおり、教員一人あたりの学生数は1.03人であり、学生に対するきめ細かい指導が可能な体制となっている。指導教員は専攻ごとに配置され、大学院設置基準の必要教員数を十分に満たしている(表4-2-3)。なお、特定分野については、

必要に応じて非常勤講師を採用し、学生の学習ニーズをカバーできるよう、配慮されている。

表4-2-2 教員配置表

指導(補助)教員数	学生数	教員一人あたりの学生数
30	31	1.03

※令和6(2024)年5月1日時点であり、単位は人

(出典:岐阜大学データ集)

表4-2-3 大学院課程の教員配置数

	設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		
	指導教員数		研究指導補助教員数
	小計	教授数(内数)	
地域政策専攻	3	2	2
地域文化専攻	3	2	2
合計	6	4	4

4.2.2. 教育の内容

(1)体系的な教育課程の編成状況

本研究科の教育課程は、各専攻内の教育研究領域ごとに体系化され、それぞれ選択必修科目と自由選択科目などから成る(表4-2-4)。

5つの領域に各2科目ずつの選択必修科目があり、これらの中から2科目以上を履修する。また各領域ごとに4～14の自由選択科目があり、所属する専攻の科目として6科目以上と、この他に所属専攻もしくはもう一つの専攻の科目のうちから、2科目以上、併せて8科目以上を履修する。

研究科に共通する科目としては、ともに指導教員により行われ修士論文につながる特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと特別研究がある。

このほか、本研究科の専任教員ではカバーしきれない学問分野について、非常勤講師に担当を依頼して地域科学特別講義を毎年6つ(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ)開講している。また、学内の他研究科や、他大学の大学院(互換協定を持つのは岐阜経済大学)の単位も認められる。

このように多様な専門分野の科目の開講により、幅広い関心に合わせた履修が可能になっている。

表4-2-4 地域科学研究科授業科目一覧

専攻	地 域 政 策			地 域 文 化	
領域	経済社会	行政社会	自然環境	社会生活	人間文化
選択必修科目	理論経済学特論 比較経済体制論特論	行政法特論 行政学特論	環境物理学特論 環境心理学特論	メディア論特論 生活指導論特論	価値哲学特論 文化解釈論特論
自由選択科目	計量経済学特論 地域産業特論 経済地理学特論 中小企業論特論	憲法特論 社会政策特論 民法特論 地方財政論特論	保全生態学特論 数理システム特論 数理化特論 環境計量化学特論 都市環境工学特論 数理物理学特論	地域社会学特論 社会福祉論特論 労働社会学特論 歴史学特論 現代史特論 地域福祉論特論 社会人類学特論 文化人類学特論	日本思想史特論 生命倫理学特論 自然哲学特論 健康教育特論 日本近代文学特論 表象文化論特論 英語圏文学特論 心理学特論 言語文化論特論 言語教育学特論 ドイツ文学特論 社会言語学特論 中国文学特論 中国語学特論
地域科学特別講義 I・II・III・IV・V・VI					
特別演習 I・II・III・IV			特別研究		

(出典:地域科学部・地域科学研究科パンフレット)

修士論文については、専攻(実質的には学部の講座単位)で修士論文の報告・審査が行われている。修士論文は1月中旬の提出締め切り後、『修士論文要旨集』が作成され、修士論文発表会が開催される。1名の指導教員による主査、外部の教員を含めることが可能な2名の副査により厳格な審査と合否判定が行われ、審査結果報告書が提出される。

(2)教員の教育力向上、教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

教員の教育力向上や教育プログラムの質の保証・向上を目的として、毎年2～3回のFDを実施している(前掲;表4-1-5)。

教育プログラムの質の保証・向上を目的とし、教員個人研究教育計画書及び同成果報告書を各教員が毎年度作成しており、研究や教育、組織運営・社会連携、その他学生支援等特記事項について、各教員が計画を立てその成果を自己点検するとともに、研究科長に成果報告書を提出している。これらにより、教員が自身の活動を自己点検し、教育活動の質向上に繋げる体制を整備した。

4.2.3. 教育の方法

(1) 社会のニーズに対応した教育課程編成・教育上の工夫

本研究科で開講されている専門科目を6単位まで、また、学内の他研究科の科目を10単位まで履修することができるように体制を整備している。その結果、教育学研究科、自然科学技術研究科など他研究科の授業が履修され、学生の意欲関心に即した教育活動を推進している。また、本研究科では、原則として職をもった社会人を対象とする長期履修生を受け入れている(表4-2-5)。

表4-2-5 長期履修生数

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
長期履修生数(人)	6	5	5	5	4

(出典:研究科内資料)

※長期履修の資格を満たしていれば、入学年度以降でも申請可能であり、入学者選抜の区分に縛られることなく申請できる。

本研究科では、社会人、留学生が半数を占め、多様な院生が多様な研究を実施している。上述のとおり(表4-2-2)、教員一人あたりの院生数は1人強であり、多様なテーマを持つ留学生や社会人を含め院生への教育は、対話・討論を中心とした少人数クラスで行われる。

また院生一人ずつに指導教員が研究指導計画書を作成するなど、個人別のきめの細かい指導を行うことにより専門性を高めている。

(2) 学生の主体的な学習を促すための取組

本研究科の教育活動の基本は少人数教育であり、院生の準備学習・復習等、主体的な学習が常に問われる環境である。専門領域にかかわらず、授業ではレポートの発表や討論を行っている。文献研究やフィールドワークを要する院生に対し、主体的に学習スケジュールを立て、到達点を常に確認するよう指導している。院生の学習活動を推進するため、院生専用5室の院生自習室を配置し、時間外・休日でも利用可能としている。

4.2.4. 学業の成果

(1) 履修・修了等の状況

本研究科において、5年間(H30～R4年度入学者)の留年者、休学者および退学者の状況は表4-2-6に示すとおり、それぞれ平均で 20.0%、12.0%、2.7%である。なお、留年者数には長期履修生が含まれている(「表4-2-5 長期履修生数」参照)。

研究科の学位取得の状況については、表4-2-7の示すとおり、おおむね良好である

表4-2-6 留年・休学・退学状況

入学年度 (修了年度)		H30 (H31 修了)	H31 (R2修了)	R2 (R3 修了)	R3 (R4 修了)	R4 (R5 修了)	平均
入学者数		20	15	12	17	11	—
留年	人数(人)	2	1	8	4	0	—
	率(%)	10.0	6.7	66.7	23.5	0.0	20.0
休学	人数(人)	3	0	2	4	0	—
	率(%)	15.0	0.0	16.7	23.5	0.0	12.0
退学	人数(人)	2	0	0	0	0	—
	率(%)	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
修了生数		18	15	11	16	11	—

※留年者数には、標準修業年限(2年)を超えた者を算入(長期履修生を含む)

※退学者数は標準修業年限(2年)内に退学(除籍を含む)した者

(出典:研究科内資料)

表4-2-7 学位取得・進学状況

入学年度 (修了年度)	入学 者数	学位取得		進学	
		学位取 得者数	学位取 得率	進学 者数	進学率
H30(H31 修了)	20	18	90%	1	9.1%
H31(R2 修了)	15	15	100%	0	0.0%
R2(R3 修了)	12	11	91.7%	0	0.0%
R3(R4 修了)	17	16	94.1%	0	0.0%
R4(R5 修了)	11	11	100%	1	7.7%

※学位取得者数は標準修業年限(2年)内に学位を取得した者

(出典:研究科内資料)

(2) 各種アンケート調査等の状況

1) 新入生アンケートについて(抜粋)

【問】: 研究科入試試験を受験する前の入試情報は十分でしたか。

入学年度	R5	R4	R3	H31
十分	4	6	6	12
やや十分	8	8	8	4
やや不十分	0	1	1	0
不十分	0	0	0	0
未回答	0	1	1	12

【問】: 本研究科を知る上で役立つ情報源を選択してください。(複数選択可)

入学年度	R5	R4	R3	H31
大学パンフレット	8	6	6	7
オープンキャンパス	0	4	4	1
入試相談・説明会	1	4	4	2
家庭・親戚	1	0	0	0
知人・先輩	7	10	10	12
その他	2	2	2	1

【問】: 本研究科のアドミッション・ポリシー(入学者受入方針)について選択してください
(複数選択可)

入学年度	R5	R4	R3	H31
受験を決めるうえで参考にした	7	12	12	10
入学試験対策に活用した	3	6	6	7
知っていたが、参考・活用しなかった	4	2	2	2
知らなかった	2	0	0	1

入学時に研究科生新入生を対象にアンケートを実施している。アンケート調査では、入試情報の公開は十分と感じている割合が高かった。

本研究科を知る情報源として「知人・先輩」の次に「大学パンフレット」の割合が高くなっており、いわゆるクチコミでの本研究科を知り、パンフレットで理解を深め受験の動機となった

割合が高くなっていた。

アドミッションポリシーについては、受験に際し参考にしていた割合が高く、入試対策に活用し受験していたことがわかる。

2) 修了時の「修了生アンケート」

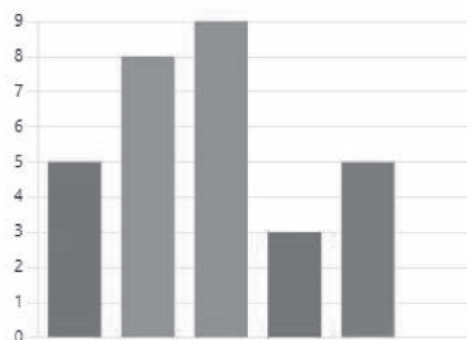
本研究科では、修了時には、毎年、研究科独自に「修了生アンケート」を実施している。その結果は、教務厚生委員会で集約・分析されたうえで、研究科委員会やカリキュラム検討委員会での議論に供され、各教員の教育活動に適切に反映するように促している。

令和5(2023)年度については10名の修了生(学位取得者)から回答を得た(表4-2-11)。
修士論文の執筆過程に関する評価については、「計画通り順調に進めることができて、満足している」または「順調とは言えなかったが、成果に満足している」と答えた学生は9名(90.0%)を占めている(項目II. 4)。全体に、本研究科の多様な授業やカリキュラムや講義科目のレベルに対する肯定的な意見、自身の修士論文の成果や教員の指導に対する満足度の高さが窺え、修了生は本研究科の教育活動に対し概ね満足していると考えられる。

表4-2-11

2. I. 【入学の動機】あなたは、なぜ地域科学研究科に入学しようと思ったのですか。(複数回答可)

1) はじめから研究したいテーマがあった	5
2) 指導を受けたい教員がいた	8
3) 研究テーマのほかにも、いろいろ...	9
4) 就職のためにもっと勉強する機...	3
5) これまで学び、経験したことを、...	5
その他	0



3. II. 【授業・カリキュラムについて】

1. 地域科学研究科の授業やカリキュラムについて、全体的にどう思いましたか。(複数回答可)

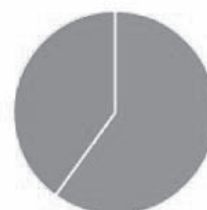
1) 自分の研究に関係のある科目...	7
2) 自分の研究に直接関係のある...	2
3) 自分の研究には直接関係しな...	8
4) 興味のある科目を履修したが、...	2
その他	0



4. 2. 講義のレベルはどうでしたか。

2-1 自分の研究テーマに近い科目

1) 内容が難しかった	0
2) やや難しかったが復習すると理...	6
3) 自分の学力にちょうど良い難易...	4
4) もう少し難しくてもよかった	0
その他	0



5. 2. 講義のレベルはどうでしたか。
2-2 自分の研究テーマからやや遠い科目

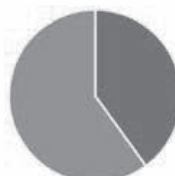
1) 内容が難しかった	0
2) やや難しかったが復習すると理...	6
3) 自分の学力にちょうど良い難易...	4
4) もう少し難しくてもよかった	0
その他	0



6. 3. 地域科学研究科のカリキュラムが目標している以下の能力や知識の向上は、どの程度達成できましたか。aから iまでの能力・知識について、それぞれ達成度を次の4段階で評価してください。

II -3a. 自分の専攻分野だけに留まらない、総合的な視野にもとづく幅広い知識

4 = 十分	4
3 = おおむね十分	6
2 = やや不十分	0
1 = 不十分	0



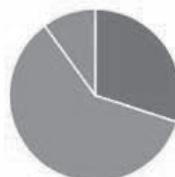
7. II -3b. 自分の専攻分野に関する専門的で高度な知識

4 = 十分	3
3 = おおむね十分	6
2 = やや不十分	1
1 = 不十分	0



8. II -3c. 現実の問題に関して実践的に取り組む能力

4 = 十分	3
3 = おおむね十分	6
2 = やや不十分	1
1 = 不十分	0



9. II -3d. 自ら課題を発見する能力（修士論文、レポートのテーマなど）

4 = 十分	3
3 = おおむね十分	7
2 = やや不十分	0
1 = 不十分	0



10. II -3e. 読書やインターネットなどを通じて、幅広い情報を効率的に収集する能力

4 = 十分	3
3 = おおむね十分	7
2 = やや不十分	0
1 = 不十分	0



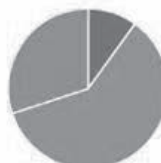
11. II -3f. 論理的な思考力

● 4 = 十分	4
● 3 = おおむね十分	6
● 2 = やや不十分	0
● 1 = 不十分	0



12. II -3g. 文章や口頭発表の表現力（修士論文、レポート、授業でのプレゼンテーションなど）

● 4 = 十分	1
● 3 = おおむね十分	6
● 2 = やや不十分	3
● 1 = 不十分	0



13. II -3h. 多様な人々と建設的なコミュニケーションを行う能力（授業での議論など）

● 4 = 十分	2
● 3 = おおむね十分	7
● 2 = やや不十分	1
● 1 = 不十分	0



14. II -3i. 国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力

● 4 = 十分	2
● 3 = おおむね十分	8
● 2 = やや不十分	0
● 1 = 不十分	0



15. 4. 修士論文の執筆過程について、あなた自身はどう評価していますか。

● 1) 計画通り順調に進めることができた	2
● 2) 順調とは言えなかったが、成果に...	7
● 3) 満足とも不満足とも言えない	0
● 4) 満足していない	1



16. 上記で満足できた理由または満足できなかった理由を教えてください。

2
応答

最新の回答

17. 6. 「特別演習」や「特別研究」、「修士論文の執筆」に取り組むにあたって、教員の指導は適切でしたか。

● 1) 納得できるアドバイスや指導が...	8
● 2) 納得できるアドバイスや指導がだ...	2
● 3) ときどきアドバイスや指導の内容...	0
● 4) アドバイスや指導の内容が適切...	0
● 5) アドバイスや指導は全く不適切...	0



(出典:令和5(2023)年度修了生アンケートの集計結果)

平成29(2017)年度の修了生アンケートから、教育の質保証の観点から、本研究科がディプロマ・ポリシーに掲げる専門的能力の達成度を尋ねる質問を追加した(項目II. 3)。

「状況把握力と論理的思考力」、「課題発見力と課題解決力」および「コミュニケーション力と創造的思考力」という3つの専門的能力については、達成度を「十分」または「おおむね十分」とした回答がいずれも全体の約85～90%を占めており、目標を十分に達成できている。どの能力についても、「不十分」という回答が皆無であることは特筆されよう。

3) 卒業後一定期間の就業経験等を経た修了生からの意見聴取(同窓生アンケート)

本学部では、教育の質保証の観点から6年ごとに修了後一定期間を経た卒業生に対する意見聴取アンケート(同窓生アンケート)を行っている。そのため、令和6(2024)年度に卒業生アンケートと同様に地域科学部同窓会報(森の会ニュース)を通じてアンケート調査への協力を求め、さらに各教員を通じて卒業生にアンケートへの回答を依頼した。

本アンケートに対して10名の修了生から回答を得た。回答者の内訳は2007年度修了生から2023年度修了生と広い範囲に渡るが、卒業後5年以上を経た修了生が7名(全体の70.0%)、卒業後5年未満の修了生が3名(全体の30.0%)であった。また前回の調査以降の修了生は4名(全体の40.0%)であった。

質問2「地域科学研究科では、地域が抱える問題を解決し、暮らしやすい地域社会を創り出す専門的能力を備えた人材の育成をめざして指導してきました。今現在から振り返ってみて、この教育目的に則した学習成果は十分に得られたと考えますか。」については、「ある程度得られた」6名、「十分に得られた」4名と、これらの回答が100%を占めており、本研究科の教育目的に即した学習効果は十分えられている。

また、本アンケートも「修了生アンケート」と同様に、本研究科がディプロマ・ポリシーに掲げる専門的能力の達成度を尋ねている。この集計結果についても「修了生アンケート」とほぼ同じ傾向を示した(表4-2-12)。「状況把握力と論理的思考力」、「課題発見力と課題解決力」では「(f)国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力」を除き、達成度を「十分」または「おおむね十分」とした回答が全体の90%以上を占めた。また「コミュニケーション力と創造的思考力」については、達成度を「十分」または「おおむね十分」とした回答がいずれも全体の80～90%以上であった。この結果は本研究科の目標を十分に達成できていると考えられるが、「(f)国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力」については「やや不十分」とする回答が30.0%であった。この項目については今後検討が必要だが、一方で専門的能力についての修了生の自由記述では「自身の常識と他人の常識は一致するわけではなく、擦り合わせる事が困難であることを学生時代に学んだ私は、外国人の方と接する機会が多い今の職場で良好な人間関係を構築することができております」との意見も見られた。これはあくまで一意見ではあるが、このような能力が涵養され、職場で発揮されている事がうかがえる。

上でも述べた専門的能力についての自由記述では、本学部のディプロマ・ポリシーに掲げる専門的能力が、現在の仕事または生活にどのように活かされているかを尋ねている。この項目の自由記述欄には、回答数は多くはないが、同窓生たちの現在の人生に本学部の教育が役立っていることが、如実に示されている。(表4-1-13)。

表4-2-12

		十分に得られた	ある程度得られた	あまり得られなかった	全く得られなかった
状況把握力と論理的思考力	(a)物事の状況を的確に把握したり、論理的に考えることができる能力	40.0%	50.0%	10.0%	0.0%
	(b)自分の専攻分野に関する専門的な知識	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%
	(c)読書やインターネットなどを通じて、幅広い情報を効率的に収集する能力	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%
コミュニケーション力と創造的思考力	(d)文章や口頭発表での表現力(文章作成、プレゼンなど)	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%
	(e)多様な人々と建設的なコミュニケーションを行う能力	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%
	(f)国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力	20.0%	50.0%	30.0%	0.0%
課題発見力と課題解決力	(g)自分の専攻分野だけに留まらない、総合的な視野にもとづく幅広い知識	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%
	(h)自ら課題を発見する能力	20.0%	70.0%	10.0%	0.0%
	(i)現実の問題に関して実践的に取り組む能力	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%

表4-2-13

「質問4」の3つの専門的能力(状況把握力と論理的思考力・コミュニケーション力と創造的思考力・課題発見力と課題解決力)について、それが現在の仕事または生活に活かされていることがありましたら、具体的にお書きください。
・もともと必要であるしある程度は持っていた能力なので、地域分野においてその能力を使うための基礎知識が身についたところかと思います。仕事や生活においても同様に、地域に関係する、もしくは派生する事柄に対する洞察力は高まりました。
・学んだことを医療のなかで地域で実践できています。
・現在、自身が専攻していた危機管理や災害対応を業務としているが、災害と法令の関係性や適用に向けた手続きを読み解き、自衛隊や市町村といった関係機関と調整する際は、状況把握だけでなく各機関の業務や根拠法令を考慮した上で提案することは、現場で生じがちな軋轢を小さくがきていると思う。また、海拔ゼロメートル地帯での広域避難を業務で研究しているが、先行事例が少ない中で効果的な体制を模索することは、解決策よりも新たな課題を発見することが多いが、自身の知識を実践する場となっている。

・仕事で業務改善や企画立案する際、論理的に考えられるようになった。
・自身の常識と他人の常識は一致するわけではなく、擦り合わせる事が困難であることを学生時代に学んだ私は、外国人の方と接する機会の多い今の職場で良好な人間関係を構築することができております。
・職場でよくみんなの意見をまとめて、お互いに納得できる提案をできるようになりました。また、研究でアンケート調査も実際に職場でよく使っています。
・退職者ですから給料もらう仕事ではないですが、新しく知り合った人たちと仲間になって活動しています

また同窓生アンケートのうち、本研究科の長所や本研究科に対する提言に関する自由記述欄を以下に示す(表4-2-14)。

表4-2-14

地域科学研究科で良かったことについて、自由にお書きください。
・幅広いいろいろな分野の先生方の授業が受講でき、社会への見識が広がった。
・**先生と出会えたこと。
・教員同士が情報交換・共有をされていると感じることが多く、話が通じやすかったです。また、少なくとも学生に対しては学術界隈での立ち位置よりも地域に立脚した研究を行う姿勢を示してくださったのも良かったです。在学中はどちらも当たり前のように享受していましたが、他大学の博士後期課程に進んで「岐大の地域は特殊だった」と痛感しています。今所属している研究科はプライドの高い先生が多くて嫌になります。
・本を読めるようになった。若い人達の状況を少し知った。昔は知らなかった本当に様々なことを教えてもらった
・好きなことにたくさん時間を費やすことができたため、自分のことを理解することができた。また、6年間一人暮らしをしていたため岐阜を好きになれた。
・社会人と一緒に講義を受けたら意見を述べたりできる講座があったこと。経験を踏まえて発言される社会人との意見交換が勉強になった。
・様々な世代、経歴の学生がそれぞれの研究に意欲的に取り組んでいて、良い刺激を受けられた。自分の専門分野を地域科学の視点で違った角度から見たことで、新たな気づきにつながった。社会人学生に対し先生方が柔軟な対応をしてくださった。
・様々な専門分野の先生方から横断的に知識を得られ、主体と客体を意識した上で課題への多角観を身につけられたと思われること。
・自分の研究以外に、他の分野の知識も勉強できます。また院生として学部生の授業も参加できるので、基礎知識をもう一度復習できます。
地域科学研究科の一層の発展のために、期待することや必要と思われることなどがあればお書きください。
・教員の研究費が増額され維持されることが必要。

・引退されたり他大学へ転出された先生も多いと聞くので、専門分野の先生が欠けていないかが一番の気がかりです。教員の不足は地域とのつながりの不足に直轄と思うので、学生のために教員の充実をお願いしたいところです。また、少人数のゼミや、自分が所属するゼミ以外にもゼミや勉強会に気軽にお邪魔できたのはとてもよい勉強になったので、そういった風通しの良さはこれから残していただけるといいなと思います。
・いろんな問題意識の人たちが入学されてお互いにお知り合いになるのが素敵でした
・授業で主観を押しつけないこと。
・社会人の学び直しの推進にあわせ、働きながらも通いやすい授業形式やカリキュラムの導入。
・現状が分からないので回答できない。
・院生の人数は少ないため、交流会を週一回ぐらいに増やして欲しいです。特に学部生と院生とのコミュニケーションの機会を作って欲しいです。

●【評価と課題】

地域科学研究科の教育の実施状況については、以上のように、本研究科の「ミッションの再定義」および「3つの方針」に照らし合わせて、概ね良好であると評価できる。

〔教育の実施体制〕については、各専攻・領域の教員組織が、教育研究目的に沿う形で編成されている。とりわけ、教員一人あたりの学生数が相対的に少なく、きめ細かな少人数教育が可能になっていることが、特筆すべき点である。特定分野については、必要に応じて非常勤講師を採用し、学生の学習ニーズにできるだけ応える体制もできている(問題点は後述)。

〔教育の内容〕については、本研究科の特色として、2専攻5領域という体制のもと、幅広い内容を含んでおり、このことが、内部進学者だけでなく、社会人や留学生など多様な学生の受け入れも可能にしている。また、他研究科等の授業履修による単位認定制度も整備しており、学生の意欲・関心に沿った学習活動を促進している。

カリキュラム・ポリシーの言うように、「幅広く学びながら」「総合的な視点から」「専門的に探究することのできる高度な能力」を育成するために、多様な学問領域を学びつつ専門の知見も深めることのできるよう体系的な教育が工夫されている。

その結果、ディプロマ・ポリシーが掲げる3つの専門的能力である、(1)「状況把握力と論理的思考力」、(2)「課題発見力と課題解決力」、(3)「コミュニケーション力と創造的思考力」を修得することが可能になっている。本研究科の体系的な教育の内容は、Webシラバスや「履修の手引」などを通じて学生に周知されている。

〔教育の方法〕としては、少人数教育を基本とする教育活動を展開するとともに、院生自習室を配置して学生の自主的な学習活動を支援し、「学生の能動的学習を促」している。

教育の質保証・質向上の体制については、カリキュラム検討委員会や教務厚生委員会のほか、自己評価実施委員会を拡充再編するとともに、修了生アンケート結果の検討やFDの実施、教員個人研究教育計画書及び同成果報告書の作成を通じ、教育の改善につながる体制を整備している。

また、「大学院概要・入試説明会」(年2回開催)などによって、本研究科の存在が社会的に

より知られるようになっている。その結果、社会人として職業に就きながら本研究科で学ぶ学生や留学生も増えており、多様なニーズに応えている。なお、長期履修制度は特に社会人院生に好評である。

〔学業の成果〕については、すでに紹介したアンケート調査の結果などが示すとおり、本研究科の教育目標は十分に達成されていると言える。

成果の結実したものの一つが修士論文である。本研究科では、各分野における専門性の追究によって、「日本の乙女ゲームが中国の乙女ゲームに与えた影響」「メアリー・ウルストンクラフトの思想が現代日本文化に与える影響」といった多彩な内容の修士論文が作成されている。

今後の課題としては、開講日時など広い意味での学習環境によりいっそうのきめ細やかな配慮ができるよう努力改善の余地があること。文章表現力・プレゼンテーション能力の涵養のためにより有効な指導法を開発実践することなどが挙げられる。

しかし最も深刻な問題は、前節（「4.1.地域科学部の教育の実施状況について」）でも指摘したように教員不補充である。多様な学生が、多様な専門分野の教員の中で、少人数での対話・議論を通じて自ら能動的に学んでいく——そのような地域科学研究科の「強み」を脅かす事態を、賢く生き延びていく知恵がいま求められている。

第5章 進路・就職の状況

5.1. 地域科学部の進路・就職状況について

5.1.1. 進路・就職の状況

本学部卒業生の進路の特徴として、大学院進学はごく少数でほとんどの学生は就職することが挙げられる。直近5年間の就職状況は表5-1-1の通りである。就職を希望した者のうち、実際に就職が決定した者の割合はいずれの年度も96%を超え、5年間の平均は97.6%と良好で、極めて高い水準を維持し続けている。

表 5-1-1 就職者数(人)と就職率の推移(小数点以下四捨五入)

卒業年度	就職希望者数	就職決定者数	決定率
令和元	119	116	97.5%
令和2	109	107	96.3%
令和3	105	102	97.1%
令和4	105	104	99.0%
令和5	113	111	98.2%
直近5年間の平均	551	538	97.6%

就職状況の特徴としては、公務員となる学生の割合が高いこと、多くの業種に幅広く就職していること、地元企業への就職が多いことが挙げられる。就職決定者のうち公務員となった者の割合は、年度によりばらつきはあるが、3割から4割で、長期的には増加傾向が見てとれる。令和5年度において公務員となった者は48人で、就職決定者数における割合は43.2%(直近5年間の平均は35.5%)に達した。公務員の就職先は、岐阜県や愛知県関係が多いが、厚生労働省、財務省、法務省、国税庁など、国レベルの職員になる者も毎年度一定数いる。

公務員以外の就職先の業種は、建設・製造業、情報通信業、金融・保険業、卸・小売業をはじめ、各種サービス業、教育・医療・福祉業、運輸業など多岐にわたっている。企業規模にはばらつきがみられるが、地元企業(岐阜県、愛知県に支店、支社等がある企業)への就職率は9割に上る(直近5年間では、89.4%~94.8%)。

大学院進学者数は、直近5年において、各年度5人以下で計20人であった。そのうち、地域科学研究科への進学者数は11人であった。

卒業アンケート調査(令和5年度、有効回答数102人)によると、「進路についての自分の選択をどのように評価しますか」という問いに対して、「満足」61人、「どちらかといえば満足」39人、「どちらかといえば不満」2人、「不満」0人と、ほとんどの学生が進路選択について満足している様子がうかがえる。

5.1.2. 就職先に対する調査状況

地域科学部・地域科学研究科では、平成11年度、平成17年度、平成21年度、平成24年度、平成28年度、令和5年度と、数年ごとに企業訪問を行ってきた。目的は、①本学部・研究科の卒業生・修了生の「その後」を把握すること、②企業の採用予定を聞き出し、本学

部・研究科の学生・院生の就職活動の支援に資すること、③採用担当者との面談を通して本学部・研究科の教育プログラムについて評価してもらい、今後の改善に役立てること、などである。

直近の令和 5 年度では、過去 6 年間に就職実績があり、岐阜県・愛知県に本社・事業所がある企業 57 社に企業訪問受入について事前伺いをおこなった。その際、「卒業生・修了生の就業状況調査」（調査項目は「地域科学部・地域科学研究科の卒業生・修了生に対する評価」および「地域科学部・地域科学研究科が重視している教育に対する評価」）への回答を依頼した。その後、受入可能な回答があった 33 社について、教員が出向き面談方式で聞き取りをした。

ここでは、「卒業生・修了生の就業状況調査」について記す（訪問調査に関しては、「令和 5 年度 企業訪問報告書」を参照）。「地域科学部・地域科学研究科の卒業生・修了生に対する評価」は表 5-1-2 の通りである。

表 5-1-2 地域科学部・地域科学研究科の卒業生・修了生に対する評価

	高い	普通	要改善
明るさ・元気（協調性）	59.3%	37.0%	3.7%
マナー・モラル（規律性）	77.8%	22.2%	0.0%
行動力（実行力）・積極性（主体性）	55.6%	44.4%	0.0%
コミュニケーション能力（発信力と傾聴力）	48.1%	51.9%	0.0%
プレゼンテーション能力 （計画性、課題発見力、想像力）	40.7%	59.3%	0.0%
責任感・誠実さ（やる気や熱意）	77.8%	22.2%	0.0%
忍耐力	59.3%	33.3%	7.4%

各項目に対して、「高い」、「普通」、「要改善」から選んで評価してもらった。いずれの項目に対しても、ほとんどの評価は前者二つであり、本学部卒業生・研究科修了生は、おおむね企業側から高い評価を得ているといえる。「マナー・モラル」、「責任感・誠実さ」については、「高い」との評価が約 8 割だった。「忍耐力」の「要改善」は、訪問調査での回答にみられた、一年程度での退職者がいたことと関連している可能性がある。

あわせて、本学部・研究科の教育についても評価してもらった。「地域科学部・地域科学研究科が重視している教育に対する評価」として、「期待できる」、「要改善」、「不明」から選んでもらった結果が、表 5-1-3 である。

表 5-1-3 地域科学部・地域科学研究科が重視している教育に対する評価

	期待できる	要改善	不明
基礎的知性 （課題の探求や論理的な思考、物事に公平・公正に対する構え）	96.3%	0.0%	3.7%
総合的な視野	88.9%	3.7%	7.4%

(社会への関心や事象に対する総合的判断力)			
専門的能力 (職場で取り組む課題に対し、基礎から学び応用・発展する力)	81.5%	3.7%	14.8%
国際的な視野 (国際情勢への関心や時事の出来事に対する意見を持っている)	48.1%	7.4%	44.4%

調査結果から、「基礎的知性」、「総合的視野」、「専門的能力」については高い評価を得ていることが分かる。「国際的な視野」については「不明」が約 4 割あったが、これは企業が国際展開をするような業態ではなく、逆に地域密着型企业の場合に国際的視野の有無は採用側も考慮事項となっていないことも影響しているものと思われる。

●[評価と課題]

地域科学部の進路・就職状況は、大変良好であると評価できる。就職決定率が高いことや多くの業種に幅広く就職して、各業種において高い評価を受けていることは、ひとえに学生の勤勉な活動の所産であるが、地域科学部の地道な就職支援活動(学生からの相談に対する迅速かつきめ細やかな対応、学部独自の就職ガイダンスの実施、数年に一度の全教員による企業訪問調査など)による成果でもある。このことは、卒業アンケート調査(令和 5 年度)の「就職・進学について大学や学部の支援は十分であったと思いますか」という問いにおいて、「十分であった」と「どちらかといえば十分であった」への回答率が合わせて約 85% に達していることから見て取れる。さらに、多様な価値観にふれる機会の多い授業体系であり、実習などで実体験を通した学問研究の機会が設けられているカリキュラムが、学生の成長に大きく寄与していると考えられる。また、公務員となる者が多いことや地元企業(岐阜県、愛知県に支店、支社等がある企業)への就職率が高いことは、学部の理念で目的として掲げている「暮らしやすくて平和で文化的な地域社会を創り出すことができる人材の教育」が実を結んでいるといえよう。

今後の課題としては、(1)卒業アンケート調査(令和 5 年度)の「就職・進学について大学や学部の支援は十分であったと思いますか」という問いにおいて、「どちらかといえば不十分であった」と「不十分であった」の回答率が合わせて約 15% あったことへ対応すること、(2)令和 5 年度からのインターンシップに関わる一部のルール変更による就職活動動向の変化(就職活動の早期化など)を注視していくこと、(3)今回の訪問企業においては、おおむね就職後の早期の離職率は低かったが、ミスマッチによる離職が増えないように、必要に応じて情報提供などをおこなっていくことが挙げられる。また、これらを通して適切な就職支援を実施していき、アクションプランの評価指標「授業評価アンケートや企業訪問の調査結果を教育に反映する仕組みの構築」へつなげていく。その際、必要に応じてキャリア・学生支援センターとの情報共有や連携も検討する。

5.2. 地域科学研究科の進路・就職状況について

大学院生には留学生、社会人が多く、留学生は修了後に帰国してから就職活動をおこなう場合も多いことなどもあり、就職希望者は少ない。以下、直近 5 年間について記す。就職希望者は、令和元年度は 21 人中 12 人いたものの、それ以降は 2 人(16 人中)、5 人(10 人中)、7 人(16 人中)、6 人(15 人中)にとどまった。就職決定者数については、令和元年度は 9 人で、それ以降は 2 人、4 人、4 人、4 人であった。複数人かつ複数年度での就職

実績のある業種には、卸・小売業、製造業、情報通信業、金融・保険業などがみられる。学部卒業生では多かった公務員数は令和元年度の 2 人のみであった。

また、進学者数は令和 2 年度～令和 4 年度に各 1 人ずつの計 3 人であった。

●〔評価と課題〕

地域科学研究科は、国内外から大学院生を受け入れ、修了生を多業種に送り出してきた。社会人や留学生が多いため就職希望者が少なく、また、母数も小さいため、学部についておこなったような評価は困難である。社会人や留学生が多いことは、アドミッション・ポリシーの求める学生像で掲げた「これまでの知識や経験をもとに、さらなる学問的専門性を身につけ、地域や社会への貢献を考える人」や「国際的に、さまざまな国や地域でその調和ある発展、振興に貢献しようとする人」が本研究科で学び、修了していることを示しているといえよう。大学院生の「多様性」という点を踏まえて、各人の事情に対するきめ細かな配慮や対応をしていくことが課題である。

第6章 地域科学部の独自性について

6. 1. 岐阜大学における3つの地域学系部局

岐阜大学には、地域学系の教育・研究を行っている部局が3つある。その最初のものとして、1996（平成8）年に「地域科学部」が設置された。その後、地域科学部の発展とともに地域の大学としての自覚をより高めた岐阜大学は、特定の分野や業務に焦点を絞ったものとして、2013（平成25）年には「地域協学センター」を、2021（令和3）年には「社会システム経営学環」を設置してきたと言える。

「地域協学センター」は、岐阜大学と地元自治体・企業との連携の窓口となる一方で、全学の学生向けに地域学系教育を行っている。一方「地域科学部」と「社会システム経営学環」は、どちらも地域課題の解決に貢献する人材の養成を教育上の目的に含めている部局であり、同じ大学にこうした地域学系の学部相当組織が複数存在する、きわめて珍しい例になっている。

その中での地域科学部の教育・研究の独自性とは、いったい何だろうか。まずは本学部以外の2つの部局それぞれの特徴を確認しておこう。

6. 2. 地域協学センターと社会システム経営学環

地域協学センターは、文部科学省による「地（知）の拠点整備事業」（COC 事業）として採択された岐阜大学の事業「ぎふ清流の国、地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学」の実施支援機関となる部局として、2013（平成25）年に設置された。センターの目的は、規程によれば以下のとおりである。「センターは、地域志向を持ち、地域から求められ、地域を担うことができる人材を輩出し、地域が抱える課題解決を図るため、地域と協働した活動を推進し、地域社会の活性化に貢献することを目的とする」（「岐阜大学地域協学センター規程」第2条）。

地域協学センターは、岐阜県内のほぼすべての自治体と包括連携協定を結ぶなど、岐阜大学と地元自治体・企業との連携の窓口となる一方で、全学の学生向けに地域学系教育を行っている。

センターが中心になって実施している「次世代地域リーダー育成プログラム」は、全学共通教育および各学部等が開設する地域学系の授業科目を体系的に履修することで、地域の活性化を担う能力を育成する、全学の学生向けプログラムである。プログラムには講義科目だけでなく、学外での実習を伴うボランティア科目やインターンシップ科目も含まれている。このプログラムが提供するさまざまなコースのうち、地域科学部の学生にとって特に馴染み深いのは、地域の課題解決に取り組む「地域リーダーコース」や、地域の国際的な多様性に伴う諸課題に取り組む「グローバルリーダーコース」である。

また地域協学センターは、公務員志望者が多い本学部にとっても重要な資格である「社会教育士（社会教育主事）」の養成課程を実施したり、十六銀行と連携して地域のシニア世代向けに生涯教育・リカレント教育の場を提供する「くるるセミナー」も開催している。「くるるセミナー」ではしばしば本学部の教員も講師を務めている。

教育組織としての地域協学センターは、もともと地域科学部だけで行ってきた地域学系の教育が、「地域創生」の重要性が高まったことで全学的に必要なになったために、新

たに生まれた組織だと言えるだろう。全学の学生向けに地域協学センターが行う地域学系教育は、本学部の学生にとってもカリキュラム上重要な役割を果たしている。

社会システム経営学環は、岐阜大学の工学部・応用生物科学部・地域科学部が参加して学部横断的な教育を実現する「学部等連係課程」として、2021（令和3）年4月に設置された。取得できる学位は「学士（経営学）」である。この教育課程に参加する3学部と社会システム経営学環は、各学部とも専門科目の一部と数名の専任教員を共有して、なだらかにつながっているが、人事や予算面では、完全な別組織として扱われる。

社会システム経営学環の教育上の目的は、学環規程によれば以下のとおりである。「本学環は、経営及びマネジメント教育を基盤的教育として実施し、ビジネス・まちづくり・観光の3視点から、新たな発想や実践によって問題を解決して時代を拓く能力を持つ人材、地域の企業、自治体、各種団体の経営を協働的かつ主体的に担うことができる人材を養成することを目的とする」（「岐阜大学社会システム経営学環規程」第2条）。

社会システム経営学環は、「ビジネス」「まちづくり」「観光」に関する教育を、経営学の観点から、より実践的に強化した形で行うために作られた組織と言えるだろう。アクティブ・ラーニングや学外での実習を重視する点は地域科学部と同じである。

岐阜大学、中部学院大学および岐阜市立女子短期大学は、文部科学省補助事業「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に2022（令和4）年度に採択され、その拠点として岐阜県内の3自治体（岐阜市、高山市、中津川市）に「地域ラボ」を設置した。社会システム経営学環ではこれらを学生の実習に活用するとともに、地域住民向けの講座や高大連携的なイベントなどの開催にも精力的に利用している。

このように岐阜大学においては、地域学系部局に期待される役割が、以下のように分担されていると言えるだろう。

- ・全学の学生に向けた教養教育としての地域学系教育、および大学と地域社会との連携拠点→地域協学センター
- ・「ビジネス」「まちづくり」「観光」に特化した、経営学の観点からの地域学系教育・研究→社会システム経営学環
- ・幅広い学問分野から俯瞰する地域学系教育・研究→地域科学部

こうした中での地域科学部の独自性について、最後に考えてみたい。

6. 3. 地域科学部の独自性

地域科学部には「社会活動演習」（1年次）と「地域学実習」（3年次）という、必修の実習科目がある。ゼミ（専門セミナー）によっては、必修科目以外にも実習を行う方法での教育（講義科目と実習を繰り返す、いわゆる「往還型教育」）を実質的に行っているところもあるが、学部全体としては、この方法での教育を行ってはおらず、この点は社会システム経営学環と異なっている。

地域科学部の最大の独自性は、所属教員の30%以上に哲学、文学、言語学の専門研究者を擁し、人文系の幅広い教育研究が充実していることにある。地域協学センター並びに社会システム経営学環には、地域科学部が備える規模での斯分野の広がりはない。こ

の独自性が、多くの他の地域系学部・学科でみられるような社会科学系・自然科学系を基盤とするものにとどまらない、岐阜大学地域科学部の幅広い学術的展開を可能としている。学べる学問分野の幅広さの点では、地域科学部は地域協学センター並びに社会システム経営学環をはるかに上回っている。たとえば、行政学、法学、経済地理学、哲学、物理学、化学、文学、言語学、歴史学、文化人類学、社会学など、地域科学部でしか卒業研究の対象として学べない学問分野が多数存在し、「文理横断」型の教育研究が可能である。文部科学省「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（H30.11.26）」では、将来の高等教育機関の教育研究体制について検討すべき事項の一つとして「従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが必要」とされているが、地域科学部は学部創設以来長きにわたってこれを実践してきた。

また地域科学部では、「まちづくりに何となく興味があるから…」とか「将来の仕事は公務員がいいかなと思うから…」といった漠然とした動機で入学した学生が、実際に授業を受けるうちに特定の学問分野の面白さに目覚め、いわばその学問の「沼にはまる」といった現象がしばしば生じている。カリキュラム上で必修科目による縛りが少なく、豊富な選択肢の中から学生自身がやりたいことを選んでいくという、いい意味での「ゆるさ」は、地域科学部の最大の強みである。

地域科学部の教育研究上の目的は、学部規程によれば以下のとおりである。「本学部は、人文科学、社会科学及び自然科学の諸専門領域の基盤的研究を維持強化しつつ学際的に協同させることにより、地域概念の多様性を学術文化的に広く探究する。専門的知見と併せて、人間や社会に対する深い洞察力と的確な判断力を備え、より良い地域社会の構築を目指す教育研究を行う」（「岐阜大学地域科学部規程」第1条の2）。

言い換えれば、地域科学部の目標は、人文科学・社会科学・自然科学をつなげて学んでもらうことで、人間や社会に対する深い洞察力と的確な判断力を持つ学生を育て、より良い地域社会の構築を目指すことである。社会システム経営学環の設置によって、地域課題を幅広い学問分野から俯瞰するという地域科学部の性格は、より明確になったと言えよう。

こうした本学部の性格は、学生たちの卒業研究のテーマにも如実に現れている。2023（令和5）年度卒業論文タイトルの例を、以下にいくつか挙げてみよう。

- ・恵那市における持続可能な観光まちづくり
- ・関ヶ原の戦いを利用した広報活動の現状と課題
- ・愛知万博における環境問題の「その後」－『中日新聞』の記事を通して
- ・都市空間と交通－自転車の利用から考える都市構造と移動
- ・外国人技能実習制度を考える
- ・持続可能な年金制度を考える
- ・トランスジェンダーの公共トイレ問題の正体
- ・シングルマザーの就労貧困に関する構造
- ・不登校支援の可能性－行政と民間の連携から－
- ・公立図書館の現在と今後のあり方
- ・アニメ聖地と広報 大垣市は映画「聲の形」をどのように広報に活用しているか

- ・若者たちが使用する「うざい」について
- ・幼少期のキャラクターの好みが現在のパーソナリティに与える影響
- ・「推し活」について考える

いわゆる「まちづくり」系のテーマだけではなく、地域が抱える課題の原因を俯瞰して考察するものや、心理学や言語学といった学問分野の「沼にはまった」結果として書かれたものなど、バラエティに富んでいる。学生たちはそれぞれ、自分にとって本質的な問いを見つけて、その問いへの解答を見出そうとしているのだ。

本学部のカリキュラムにおける「問いを見つける」という作業の重要性について、第1章でも引用した本学部教員へのインタビュー記事から引用しておく。

M [南出吉祥] 大学時から「地域に貢献したい」と言う学生は多い。でも、大学での学びを通して「そもそも地域貢献って必要なのか？」とか、前提を問うスタンスを身に着けた上で地域に関わっていけるようにと考えています。

T [富樫幸一] その視点がないと、地域のためと言いながら、ちょっとイベントを手伝った、といった体験のみで終わってしまう。学びに深みも広がりも出ないですよね。

M このイベントは地域に本当に必要なのか？と一度は考えてみる。その上で自分はイベントにどう向き合うかを決める。主体的に地域と関わるとは、こうした姿勢を持つことではないでしょうか。

高校までの教育では「いかに的確に正解へたどり着くか」に力点が置かれてきました。対して大学以降に重要なのは「いかに本質的な問いを見つけるか」。つまり「答えを出す」から「問いを見つける」への転換です。地域科学部では初年次セミナーから研究室訪問、実習などの機会を通して常にこの転換のための働きかけをする体制があるのだと思います。(富樫・南出 2019, p. 141)

地域科学部の独自性は、学部規程が掲げる教育研究目標、すなわち人文科学・社会科学・自然科学をつなげて学んでもらうことで、人間や社会に対する深い洞察力と的確な判断力を持つ学生を育て、より良い地域社会の構築を目指すことにこそある。地域科学部は今後もこれまでと同様に、幅広い学問分野の専門的知見に基づいて、「いかに本質的な問いを見つけるか」を重視する教育・研究を行っていくだろう。

参考資料

富樫幸一・南出吉祥, 2019. 「岐阜大学地域科学部はなぜ“生き延びた”のか? ——共創のコミュニティに立つ共闘」. 『世界』, 岩波書店, 2019年5月号, pp. 137-43.

資料

1. 研究書 10 選
2. 代表的研究業績
3. 科研費研究課題
4. 地域創生プロジェクト課題
5. 地域資料情報センター資料(「地域資料通信最新号」)
6. 地域科学部発ベンチャー
7. オープンカレッジ報告書 2018~2023
8. 関なかサーチ報告書
9. 公開講座一覧
10. 地域貢献一覧
11. 市町村各種委員一覧
12. 教員の環境活動・地域連携活動
13. 社会活動演習・地域学実習
14. 新入生アンケート
15. 卒業論文題目一覧
16. 修士論文題目一覧
17. CCN 連携事業

資料1 研究書 10 選

番号	研究書名								概要 【200字程度】	書評等（第三者による評価結果） 【800字程度】
	著者・発表者等	単著・共著	タイトル・表題等	発表雑誌・出版社等	巻・号	開始頁／最終頁	発行・発表年月	DOI (付与されている場合)		
11	牧秀樹	単著	The Minimal English Test (最小英語テスト) 研究	開拓社		256ページ	2018		5分程度で英語学習者の英語能力測定テストを開発し、その最小英語テストの得点と日本におけるセンター試験英語得点、韓国大学入試英語得点、TOEIC得点との相関を示した。	日本学術振興会 研究成果公開促進費による出版 (#18HP5064)
12	牧秀樹	単著	誰でも言語学	開拓社		192ページ	2019		私の発見を含めた重要言語現象を、小学生にもわかるように、同時に、大学院生やプロにもわかりやすいように平易な言葉で言語学の基礎を提示した。	(アマゾンカスタマーレビュー) 1章がデカルトで、最終章がプラトン(あるいはチョムスキー)で締めくくられているように、ただの言語学の本というだけでなく、ちょっとした「哲学」の本でもあり、ちょっとした「科学的探究」の見本市のようでもあります。 (https://bookmeter.com/books/13641867 土橋俊寛) 平易な言葉遣いで書かれているので読みやすい。「の」を主題にできるといふ話が面白いかった。現代の日本語でどのような場合に「の」主題が正しい文として認められるのか、古語ではどうだったのか、そしてモンゴル語などとの比較についてはどうか。また、言語学がどのような問題を扱うのかについて、イメージをつかめたのもよかった。
22	南出 吉祥、阿比留久美、岡部 園、御旅屋達、原未来	共著	「若者/支援」を読み解くブックガイド	かもがわ出版			2020年3月			大津恵実「本を媒介に語りあう場を」(『教育』2020年9月号)
79	山本公徳	共著	なぜ、市場化に違和感をいだくのか？	晃洋書房			2014		本書では、「民主主義」や「公共性」が、新自由主義改革の中でどのように変質し、結果として「市民社会の非政治化」とも呼ぶべき状況を生じさせているのかという論点を提起した。同時に、その処方箋として、日本では歴史的に形成されてこなかった「コンセンサス・ポリティクス」を構築していくことが必要であることを、政党システムの変遷に即して論証した。	
107	向井貴彦	共著	岐阜県の魚類 第二版	岐阜新聞社		1-224	2019		概要:岐阜県で分布が確認されている全魚種について解説した図鑑の第二版。初版以後に確認された魚種を加え、写真の追加、コラムの追加を行った。 担当:編著者として全体を取りまとめ、一部のコラム以外の全てを執筆した。	(Amazonカスタマーレビュー) エントリがリードと5つ星のうち5.0 日淡好きなら買って損はない 2020年9月5日に日本でレビュー済み Amazonで購入 岐阜県の魚種について書いてあるけど淡水魚しか載っていないから岐阜県の淡水魚じゃね？タイトル詐欺か？と一瞬思ったけど岐阜県に海など無かった。 それはともかく写真も説明も良い、特に2019年に分類が見直された新種記載されたマツカ及び同グループの最新研究についても言及されているところには驚いた。第2版の発行が2019年12月だから本当に最新の情報だ。すごい。 ただ本書は同定のための図鑑というわけではないのでそこ
127	竹内章郎	共著	いのちと平等をめぐる13章: 優生思想の克服のために	生活思想社		3~277頁	2020年4月		優生学・優生思想の批判とその克服の議論を軸に、重症障がい者の生死の決定、死ぬ権利論、出生前診断、「脳死」と臓器移植という生命倫理の具体的な内容に立入って、それらの根源的問題を示すと共に、優生思想を克服しうる新たな社会・文化の在り方として、筆者が長年ト説いてきた「能力の共同性」論と社会・文化の「水平的展開」論を形骸したもの、倫理学の新たな在り方と併せて展開したもの	『いのちと平等をめぐる13章』◆ https://bookmeter.com/books/15355215 「読書メーター」という、読んだ本を紹介していくサイト2020/9/22 生命倫理の中にある命の選別に対して鋭く批判がされている。死ぬ権利がなぜ問題になるのか、生に対する自己責任論を超えて、社会的な背景も踏まえながら論じられている。脳死問題にも触れられており、考えさせられた。命の選別や優生思想を克服するためにはどうしたらいいか、著者なりの考えも示されている。著者が、障害を抱えた子を持つ親だからこそ当事者性が、内容をより深いものになっていると思う。 https://twitter.com/okayamagaku/status/1295621596141379584 2020年8月18日、『いのちと平等をめぐる13章〜優生思想の克服のために』(竹内章郎、生活思想社、2020年4月)を読み終える。後半やや難解だけれど、とてもリアルな人間関係論、また優生思想批判。しかし、本書で展開される考え方が日本社会の「常識」になるには、あと3世紀ぐらいかかりそうがなほるけど。 @ https://twitter.com/three_sparrows/status/12866205423143106562 2020年7月24日、この本を最近読んで、とても参考になった。尊敬のある生を送るようになるための最大限の努力(苦痛緩和処置も含む)もせずに、安易に「尊厳死」を口にすることはできない。K20

133	柴田努・新井大輔・森原康仁 共著		[新版] 図説 経済の論点	旬報社			2019年2月	好評書『図説 経済の論点』(2015)を、現在の社会・経済の実勢にあわせて全面的に加筆・修正。(出版社HPより) 学生・若い社会人を対象に、グローバル化、アベノミクス、異次元緩和といった経済のキーワード41項目を図入りでコンパクトに解説。仮想通貨など最新の話も盛り込み、これ1冊で経済の「いま」がわかる入門書。	書評『経済』2019年5月号
176	林 正子 単著		博文館「太陽」と近代日本文明論——ドイツ思想・文化の受容と展開	勉誠出版			2017年11月	ISBN 978-4-585-29153-4 近代日本の知識人は「国民文化」の構築・発展にいかに関与したのか、ドイツ思想・文化は日本人の精神基盤の形成にいかなる影響を与えたのか、という課題について、日清戦争後から大正期にかけて総合雑誌「太陽」で展開された、高山樗牛・姉崎鳴鳳、森鴎外・金子武次、奥本敬異ら哲学者・文学者の論説・評論を対象として論及した。 全519頁	日本歴史学系編集『日本歴史』第597号(2018年12月号)(吉川弘文館)に、長尾宗典氏による書評が掲載されている。(113～115頁) (以下、抜粋) 本書の達成の第一は、「ドイツ思想・文化の受容」という問題を、明治中期から大正中期に至るまでの長期にわたって考察した点に求められよう。日本が近代化を推進していく際の「模範国」や「準範理論」に関しては、山室信一氏の『法制官僚の時代』(本郷社、一九八四年)が想起され、近年では瀬井一博氏によって議論が深められているが、そこで問題となっているのは「国制」をめぐるものであった。また、長期間にわたる比較文化史的・文化交流史的な研究に関しては、平川祐弘氏による『西洋の衝撃』の考察をはじめとして、近年も大久保義樹氏がフランス文化の受容に触れているものの、ドイツの文化・思想に関しては、ニーチェやワグナーなど、個々の思想家・芸術家の作品受容史を除き、まとまったものは少ない。本書が扱ったような「国制」を内面から支える精神的な文化の研究は、
204	高木和美 単著		原発被曝労働者の労働・生活実態分析—原発林立地域・若狹における聴き取り調査から	明石書店		pp.1 / 482	2017年10月	原発が集積する若狹に居住する原発労働者の労働問題と生活問題の不可分性を聴取調査により実証し、住民の生存権保障の観点に労働権保障があることを論じた。独占資本と配下の企業群は、若狹の農業関連の潜在的過剰人口と地元を中心に全国に繋がる停滞的過剰人口の窮迫的労働需要に寄生して請雇用構造を利用し、下層ほど被曝防災危険度の高い労働を課し労災を誘導と強制により隠してきたこと等、原発労働者の全貌を詳細に明らかにした。	第137回社会政策学会の書評分科会(2018年9月14日)で著書が取り上げられた(評者海老一郎)。また次の通り学会誌等に、いずれも研究者による書評が掲載された。日本科学者会議機関誌『日本の科学者』Vol.53/No.5 / 通巻604号 / 2018年5月1日 / 書評 山本富士夫、「週刊読書人」2018年3月30日 / 読書人 / 書評 前田年昭、大阪職業病対策連絡会機関誌『労働と健康』No.267 / 2018年5月1日 / 書評 佐賀一進、社会政策学会紀要『社会政策』第10巻3号 / 2019年3月 / ミネルヴァ書房 / 書評 海老一郎、「経済」No.283 / 2019年4月1日 / 新日本出版社 / 書評 相澤興一。 ISBN 978-4-7503-4572-7
233	立石直子 共著		入門憲法学—憲法原理から日本社会を考える	法律文化社		全192頁	2020	日本国憲法の基本原則・価値を確認しながら、現代の憲法状況を考察し、問題にいかに向き合うかを明示する書籍。各章末には現況の憲法問題への見解や問題提起が付されている。	amazonレビューにて、評価あり。 「現代社会で起こっている社会問題から憲法を概観する良書」 「現代社会で生じている矛盾・差別・平和をめぐる問題、立憲主義、労働問題等を憲法の基本原則からどう考えていくべきかを、体系的、論理的、実証的に論じている良書である。大学での憲法入門書として、啓蒙書として非常に役立つ内容が盛り込まれている本である。」

資料2 代表的研究業績

業績 番号	小 区 分 番 号	小 区 分 名	研究テーマ 及び 要旨【200字以内】	学 術 的 意 義	社 会 的 意 義	重 要 し て 記 載 す る 研 究 業 績 番 号	代表的な研究成果・成果物 【最大3つまで】								
							著者・発表者等	タイトル・課題等	発表雑誌・出版 社・会誌等	巻・号	頁	発行・発表年等	掲載論文のDOI (付与されている場合)		
1	09010	教育学関 連	多様な領域からなる「若者支援」実 践を教育的観点から分析し、その 専門性を見定め、確立していく研究 (1)は「専門性」そのものを対象 に据え、多様な実践に共通する専門 性の土台と実践者の育ちの様子を 探った。(2)は、多岐にわたる若者 支援の活動において、社会教育が果 たしている機能を抽出し、分析し た。(3)は、若者支援を実施してい る団体がどういった由来・専門性を 有しているのかを分析し、その多様 な実態を明らかにした。	S	SS	【学術的意義】 (1)(3)については、数値的根拠は示しえないが、Webでの アクセスが可能な(2)については、アクセス数：283(学 内：13 学外：270)、ダウンロード数：1216 (いずれも 2019年9月までの総計)という数字が出ており、関連する論文 としてはかなり高い数値となっている。 【社会・経済・文化的意義】 また、本研究の知見を活かした活動として、南出が事務 局長を務める若者支援実践者の全国ネットワーク組織「若 者協同実践全国フォーラム」が実施している全国実践交流会 は、2019年2月(愛知)750名、2017年12月(富山)600名、2017 年3月(東京)1000名という参加者数となっており、全国の 若者支援実践者にとって広範な影響力を及ぼしていることが 窺える。 なお、2019年9月に実施した「岐阜県版実践交流会」では、 360名の参加者を集めることができ、岐阜県内の若者支援 実践の展開に寄与することができた。			(1) 南出吉祥	若者支援の専 門性と実践者 の育ち	生活指導研究	35号	pp.41-48	2018	
									(2) 南出吉祥	若者支援にお いて社会教育 が果たしうる 役割	岐阜大学地域 科学部研究報 告	41号	pp.113-126	2017	
									(3) 南出吉祥	若者支援実施 団体の多様性 とその他の下での 社会教育の位 置づけ	日本の社会教 育	第61 巻	pp.209-218頁	2017	
2	02080	英語学関 連	(A) 人間言語の性質の解明に関する 研究と(B) 3分程度で英語学習者の 英語能力を測定するテストの開発 (A)の研究は、日本語・モンゴル 語を含むアルタイ語から英語・ウル ド語・アイルランド語を含む印欧 語まで、“人間言語を文範別に調査” し、人間言語の性質を明示的な形で 説明しようとしたものである。(B) の研究は、世界初めての簡易型英 語能力試験の開発である。	SS	SS	【学術的意義】 まず、(2)と(3)は、日本語振興会の研究成果出版助成 を得て出版されており、継ぎな事業を通過した著作である。 次に、(1)は、最先端の内容を、言語学の入門書として、 平易な言葉で著したもので、日本の1000の大学の図書館 と、中国を含む一般の200以上の図書館に収蔵されている。 (3)は、アイルランド語の研究書として、世界で初めて、日 愛の言語学者が共同で執筆し、日本の約40の大学の図書館 に収蔵されている。(2)は、世界で初めての、英語学習者の 英語能力を測定する簡易テストの開発の成果で、朝日、読 売、中日、岐阜、日経5社の新聞にその要約記事が掲載さ れ、その後、ドリルという形で大人用・高校生用が各1冊 出版され、2019年11月に中学生向けドリルが出版されるほ ど利用状況が高まっている。 【社会・経済・文化的意義】 (1)の社会的・文化的意義は、アイルランド語を現代、日常 的に母語として使用している人口が3万人を割り込み、消滅 の危機にある言語となっている現状に対して、消滅を防ぐ ために、当言語の記述と言語事実の背後にある諸原理を提 示していることである。(2)については、国際化に即して日 本を含むアジアにおいても英語能力は、必須のものとなっ ており、個人の能力に合わせ、適材適所に人員を配置・配 属する必要がある。そのため、主要英語テストの受験時間 の問題を解決し、数分で個人の英語能力を測定するという テストの開発に成功した点に社会的・経済的意義がある。 (1)の社会的・文化的意義は、小学生にもわかる表現で、世 界の言語は、基本的には、ほとんど差異がなく、根本的に は、極めて類似していることを示すことに成功し、非母語 に挑む際の、心的バリアを取り除いたことである。			(1) 牧秀樹	誰でも言語学	開拓社		全192頁	2019	
									(2) 牧秀樹	The Minimal English Test (最小英語テ スト) 研究	開拓社		全256頁	2018	
									(3) Hidaki Maki, P. O. Basil	Essays on Irish Syntax II	開拓社		全215頁	2017	
3	07040	経済政策 関連	まちづくり事業・観光事業に対する 地域住民や来訪者の満足度に関する 研究 まちづくり事業や地域活性化政策に 関して地域住民への満足度を高める ことは政策運営において重要な課題 である。そこで、自治体の地域振興 策の満足度に関する定量的分析や事 業効果を高める住民関係のあり方や 資金活用の課題を顕在化させてい る。また、地域振興と自然環境保全 の観点から観光振興策を検討するた め、社会実験を行うと同時に、来訪 者の意向や観光地に対する評価を考 察するなど施策検討への活用可能 性を提示している。	SS	SS	【学術的意義】 (1)は、中津川市民へのアンケート調査を対象に、岐阜 県駅と駅周辺に期待したい役割や機能及び、新幹線開業に よる地域への影響やその効果を把握するため、地域住民の 意識動機を定量的に示した。住民の属性や意向と地域づく り事業への期待との関連性を検証している。 (2)は、中心市街地からは離れた美刀坂本駅に併設される 岐阜県駅を事例に、地方都市における新幹線駅と駅周辺整 備の方向性を考察するため、非分岐構造分析により、地域 づくり事業に期待する役割と効果への評価を定量化し、地 域住民の意識構造をモデル化する。さらに、岐阜県駅が建 設される当該自治体となる中津川市の意識との比較をし た上で新幹線駅を活かした地域づくりに関する課題を提示 した。(1)と(2)共に査読付。 一方、(3)は、地域振興と自然環境保全の観点から乗鞍岳 を活かした観光振興策を検討するため、まず車両入庫規則 に対して環境への付加が少ない限定的な電気自動車による 規制緩和の効果を検証する。次に近年増加傾向にある「サイ クル・ツーリズム」に注目し、乗鞍に対する認識や今後期 待する取組等について考察した(査読付)。 【社会・経済・文化的意義】 (1)と(2)における分析対象のアンケート調査は、岐阜県 駅ができる中津川市と恵那市の協力で行い、その結果を 「リニア中央新幹線岐阜県駅周辺整備に関する考察―中津 川市民・恵那市民のアンケート調査結果より―」『地域科 学部研究報告』第40号として発行、中津川市・恵那市にお いて研究成果報告を行うなど成果を地域へ還元している。 また、こうした研究成果は、2014年9月より岐阜県「リニ ア岐阜県駅・駅周辺整備協議会」委員として駅づくり事業 に携わる中で活かされている。 (3)観光振興策を検討するため、電気自動車乗入の社会 実験を行い、その効果の検証結果については、高山市乗鞍 フォーラムにて紹介し、意見交換を行うなど、成果を地域 に還元する取組を行った。			(1) 三井栄	新幹線設置に 伴う地域づく り事業に對す る住民意識の 把握―リニア 中央新幹線岐 阜県駅を事例 に―	地域学研究	Vol.4 7, No.2	pp.191-205	2017	10.2457/srs.47.191
									(2) 三井栄	リニア中央新 幹線駅と地域 づくりに對す る地域住民の 意識に關する 考察―岐阜県 恵那市を事例 に―	日本都市学会 年報	Vol.5 1	pp.133-139	2018	
									(3) 三井栄	乗鞍岳を活か した観光振興 策に關する考 察―サイクル ヒルクライム の事例より―	日本都市学会 年報	Vol.4 9	pp.179-184	2016	
4	45040	生態学お よび環境 学関連	魚類の自然史と保全に関する研究 「日本列島の淡水魚の遺伝的多様性 の成立過程の解明と、そうした淡水 魚のおかれた現状の評価および保全 についての研究を行った。オイカワ などの淡水魚についてはmtDNAを解 析し、国内での地理的な分化を明ら かにするとともに、人為的移殖によ る遺伝的混ざりが進んでいること を明らかにした。また、岐阜県の 魚類相を文獻、博物館標本、現地 採集などの調査によって明らかにし た。	SS	S	【学術的意義】 日本列島の自然は複雑な地史と気候変動によって形成さ れており、多様な固有の動植物が生息している。そうした 生物多様性の形成過程を明らかにすることは生物の進化的メ カニズムやプロセスを解明するための基礎である。代表的 研究成果の(1)は、この研究テーマに関してオイカワという 淡水魚を対象に全国各地で採集した大量のサンプルを用い て遺伝的解析を行い、日本列島の淡水魚の分布形成の歴史 解明に大きな貢献をした。(2)は、オイカワについて人為 的な移殖伝播による遺伝的混ざり進行していることを解明 したのは初めてのことである。また、こうした 自然についての研究は、それぞれの地域に生息する動植物 についての網羅的な知識が必要であるが、そのための努力 は容易ではない。(3)は岐阜県に分布する魚種を明確な根 拠を示しに解明したものであり重要な成果である。 【社会・経済・文化的意義】 代表的研究成果の(1)は日本列島の自然環境の形成過程 についての重要な知見を得たものであり、2019年度の日本 魚類学会論文賞を受賞した論文である。(2)は人間活動に よる自然の攪乱の大きさを明確に示したものであり、社会 的にも意義があり、2018年1月25日付の岐阜新聞で報道さ れた。(3)は岐阜県内で記録された魚種を全て網羅した図 鑑として出版されており、2017年8月2日にAmazon.co.jp の魚類学カテゴリでベストセラー1位、魚類自然史研究 会機関誌の書評でも地域の自然環境の優れた記録として高 評価を受けている。また、各都道府県において、そこに生 息する動植物を明らかにすることや地域資源の活用のため には不可欠であり、その点においてもこの成果の社会、経 済、文化的意義は大きい。			(1) 北西浩、 豆川明里、 高村健一、 中島淳、 河口洋一、 亀倉徳雄、 山田貴彦	Phylogeograph y of Opsariichthys platypus in Japan based on mitochondrial DNA sequences.	Ichthyologic al Research	63(4)	pp.506-518	2016	10.1007/s10228-016-0522- y
									(2) 北西浩、 亀倉徳雄、 山田貴彦	A simple SNP genotyping method reveals extreme invasions of non-native haplotypes in pale chub Opsariichthys platypus, a common cyprinid fish in Japan.	PLoS ONE	13(1)	e0191731	2018	10.1371/journal.pone.019 1731
									(3) 山田貴彦	岐阜県の魚類	岐阜新聞社		全216頁	2017	

5	01010	哲学および倫理学関連	現代平等思想の研究	S	S	【学術的意義】 協研究は中部哲学学会に評価されて、同学会2017年度シンポジウム「『平等』の限界と可能性：グローバル社会における差別の問題を踏まえて」（岐阜大学、2017年9月16日）における報告「優生思想的差別を含む能力による差別を廃棄しうる平等主義を中心に」を掲載された。また右記(1)の細共著『社会権』が唯物論研究協会から評価されて、同協会の研究大会第42回シンポジウム「新しいソーシャルリズムへの回帰」（駒沢大学、2018年10月20日）での報告「社会権【法】を道徳とするコミュニズムの展望」を依頼された。加えて細著『いのちの平等論』（岩波書店、2007年）、「バコニク知識・認識論の問題点（一編）」共著『批判的知の復権』（大月書店、2010年）、「身体的国立大学論」名古屋哲学研究会編『哲学と現代』第31号（2016年）などの協研究が総合人間学会で評価され、同学会第13回大会シンポジウム「科学技術時代における総合知を考える——大系学問不要論に抗して」（明治大学、2018年6月16日）での報告「人文社会科学の軽視と新自由主義（ネオリブ）」を依頼された。この報告に基づく同名原稿が右記(2)の細編である。	(1) 竹内章郎、吉崎祥司	社会権—人権を実現するもの	大月書店	全361頁	2017		
			哲学生活問題の不可可能性を聴取調査により実証し、住民の生存権保障の根幹に労働権保障があることを論じた。他出資者と配下の企業群は、若狭の農業関連の潜在的過剰人口と地元を中心に全国に繋がる経済的過剰人口の窮乏的労働需要に寄生し下請雇用構造を利用し下層ほど被曝汚染危険度の高い労働を課し労務を誘導と強制により追ってきた。原発労働者の企業を詳細に明らかにしたものは他にない。	S	S	【社会、経済、文化的意義】 右記(1)の細共著『社会権』が、2017年5月の「出版ニュース」、同年9月号の『新報』で取上げられた他、細研究は近年ではマスコミにも注目され、特に2016年夏の相模原の誘引火災やまゆり園での16名の重度障がい児殺害事件後は、各種招待講演が増えると共に、NHK「福祉・ポータル・ネット」の2016年9月1日インタビューがブログ掲載された。また、同年9月26日放送NHKラジオ第1「障害者殺傷事件2ヶ月」に出演するなどしてきた。更に、右記(3)の細編「優生思想の深刻さ」が直接の契機となって、上記事件と能力主義及びパレンピックとを関連させた企画で「神奈川新聞」から取材を受け、優生思想と障がい者差別に関する報告が同紙2018年7月28日の朝刊の論説記事に取り上げられた。	(2) 竹内章郎	人文社会科学の軽視と新自由主義（ネオリブ）	総合人間学会編『総合人間学』ハースト社、第13巻	pp.51-65	2019		
6	08020	社会福祉学関連	原子力発電所における被曝労働者の労働・生活実態の研究	S	S	【学術的意義】 第13回社会政策学会の書評分科会（2018年9月14日）で本研究をまとめた著書が取り上げられた。さらに社会政策学会要旨「社会政策」第10巻5号（2019年3月、ミネルヴァ書房）に、書評が掲載された。日本科学者会議機関誌「日本の科学者」（Vol.53/No.5／通巻604号／2018年5月1日）に、研究者による書評が掲載された。80年代の研究と2018年以降の研究を振り返り、第5回日本社会医学学会で労災問題に焦点を当て発表された。その後新たな手法の調査研究を加え、労働環境と地域環境の関係に関し岐阜大学地域科学部紀要で公表した（41号／2017年9月1日／学外者者書誌JP31～88頁）。	(1) 高木和英(共著)	原発被曝労働者の労働・生活実態分析—原発林立地域・若狭における働き取り調査から	明石書店	全484頁	2017		
7	05070	新領域法学関連	LGBTQを含む性の多様性に関する法的問題の総合的研究	S	SS	【学術的意義】 本研究については、性の多様性に関する総合的な観点からの研究であり、人権の問題として司法分野、教育分野などにおいて、時局にかなった研究テーマとして注目されている。平成29年度法政大学において行ったワークショップ報告についても、報告内容が研究雑誌『ジェンダー法研究』（信山社）編集者の目に留まり、第5号の特集「セクシュアリティ」として掲載されるに至った。	(1) 立石直子	性の多様性と親子観の相対化：思春・生後補助医療などの観点から	関西学院大学法政学会機関紙『法と政治』	69巻2号	pp.1033-1056	2018	
			本研究は科学研究費助成事業（基盤B）であり、法政大学法科学府の矢野恵美良を代表とする共同研究である。当該研究者は、家庭法を専攻する事で2017年度当事者の権利保障にかかわる問題として、戸籍法、民法上の課題について取り組んでいる。具体的には、性別・性別宣言者特例法の合理化、LGBT当事者の生殖補助医療や養子縁組に関する問題などについて比較法的な観点から研究を行う。	S	SS	【社会、経済、文化的意義】 LGBT当事者の見える困難等、「性の多様性」の問題については、法務省人権擁護部の啓発活動のテーマとしても挙げられており、本研究の成果を踏まえ、以下のような活動を行い、研究内容を社会貢献につなげた。①岐阜市の中学生向けに男女別別冊啓発誌「大切なあなた」大切なわたしの作成でアボガドを載めた。岐阜市内の全小中学校で配布され、性の多様性やジェンダーの問題に関する若い世代への啓発教育につながった。②岐阜県「人と性」教育研究協議会の総会記念講演において、「これからのセクシュアリティ教育と学校・教育の役割～若い世代へのパンフレット『大切なあなた大切なわたし～』に關わって～」と題して、これからのジェンダー教育に関して、性の多様性の視点を入れることの重要性について講演を行い、一般の方々への人権問題としての啓発活動につなげた（令和元年6月30日、岐阜市市民コミュニケーションセンター）。③金沢シンポジウム実行委員会主催、石川県、金沢市後援の「性の多様性と家庭養護—子ども、地域、行政をつなぐ」シンポジウムにおいて、シンポジストとして報告をした。「LGBTが子どもの育みに関わること—法の観点から考える」と題して、実態に恵まれない子どもたちを養育する社会の養育において、里親として、また養子縁組の親として、地域ぐるみの子養育にLGBT当事者が関与することの意義について、本研究から得られた知見を示した（令和元年6月22日 金沢勤労者プラザ）。	(2) 立石直子	オーストラリアにおける性の多様性に関する近年の動向と考察	『ジェンダー法研究』信山社	第5号	pp.123～136	2018	
8	08010	社会学関連	トヨタ生産システムの社会科学的再検討	SS	SS	【学術的意義】 TPSは、トヨタの競争優位からして、その経済合理性に絶対的な競争力を持ってきた。また、「部分最適」ではなく、「全体最適」であることをもって、その合理性に幅広い信頼を得てきた。しかし、多様な組織における導入・定着・改善の過程を長期スパンで調査することにより、TPSとは社会的・歴史的に規定されたシステムであること、TPSが規定する「全体」やムダとは限定的・一面的であることを浮き彫りにした。学術的な書評が、一橋大学イノベーションセンターの元院長であり、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科の教授によって書かれた。	(1) 伊原亮司	トヨタと生産にみる力	桜井書店	全534頁	2016		
9	08010	社会学関連	トヨタ生産システムの社会科学的再検討	SS	SS	【社会、経済、文化的意義】 TPSは非常に有益であるが、そのほとんどが技術的なノウハウものである。本書は社会的・文化的意義を明らかにしたという点で大きな反響があった。『日刊工業新聞』（2017年8月25日付）で「読者の声」として取り上げられ、海外では北京理工大学で講演を頼まれ、精華大学の経済専門誌に投稿を依頼された（近日出版予定）。国内では、TPSに関して労働組合や経営者から講演や指導を求められている。	(1) 伊原亮司	ムダのカイゼン、カイゼンのムダ	こぶし書房	全348頁	2017		
10	08010	社会学関連	トヨタ生産システムの社会科学的再検討	SS	SS	【社会、経済、文化的意義】 TPSは非常に有益であるが、そのほとんどが技術的なノウハウものである。本書は社会的・文化的意義を明らかにしたという点で大きな反響があった。『日刊工業新聞』（2017年8月25日付）で「読者の声」として取り上げられ、海外では北京理工大学で講演を頼まれ、精華大学の経済専門誌に投稿を依頼された（近日出版予定）。国内では、TPSに関して労働組合や経営者から講演や指導を求められている。	(1) 伊原亮司	合併の代償—日産金ブリンス労組の闘いの軌跡	桜井書店	全369頁	2019		

資料3 科研費研究課題

地域科学部における科研費研究課題（2018-2024年度）									
採択年度	研究種目	研究課題							
2018	基盤C	動物の身体をめぐる3つの位相からみる生物とモノの連続性							
2018	基盤C	アクターネットワーク理論を用いた名古屋大都市圏の観光農園の展開過程に関する研究							
2018	若手	フランシス・ベイコンの自然哲学の背景：エリザベス朝イングランドでの自然研究の諸相							
2018	学術図書	The Minimal English Test（最小英語テスト）研究							
2019	基盤C	最小英語テストの精密化に関する研究							
2019	基盤C	脳画像で見る第二言語習得の「つまずき」のメカニズム、及び「つまずき」克服訓練							
2019	基盤C	企業の社会的責任とソーシャル・イノベーション視点からのロシアの障害者雇用問題研究							
2019	若手	株主配分の増加とコーポレート・ガバナンスの変容							
2020	基盤C	（文化主義）による（国民文化）と＜地方文化＞の展開-嶺雲・小波・竹風を中心に							
2020	基盤C	在日米軍基地の労働実態-職務範囲と労働規制の視点から							
2020	基盤C	相対論的非断熱分子動力学法の開発							
2020	学術図書	企業支配の政治経済学：経営者支配の構造変化と株主配分							
2020	若手	公共サービスの民営化に対する憲法的統制-水道事業の民営化を素材に							
2020	若手	非国家空間の伸縮と衰退：中国国境における山地社会の変容と家族・ジェンダー							
2021	若手	近世日本における宗派間対立の地域的展開-宗名論争を事例に-							
2021	研スタ	過疎地域への移住者は搾取されたか？キャリア形成と労働市場の変化から分析							
2022	基盤C	動的交通配分モデルを内包する都市交通・土地利用の最適化							
2022	基盤C	ヒアリングを通じた法教育の実態調査と市民の積極的関与型法形成教育の可能性							
2022	基盤C	Changes in Representations of Blackness in Japan							
2022	基盤C	脳画像で見る英語学習者の「つまずき」のメカニズム、及び「つまずき」克服訓練							
2024	基盤C	航空機産業の集積における取引関係と生産システムに関する研究							
2024	基盤C	絶滅危惧種ウシモツゴの健全な個体群増加のための遺伝的多様性と適応的形質の解析							
2024	基盤C	ローカルな身体観から見るCOVID-19への対処-山地民ラフの病因論からのアプローチ							
2024	若手	自己・他者・社会に対する信頼感が青年の社会活動参加に与える影響							

資料4 地域創生プロジェクト課題①

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

SDG

T 東京国立
大学 環境 岐阜大学

PROJECT No.01

PROJECT NAME

毒性予測ソフトウェアによる 効率的な化合物開発の支援

医薬品、農薬、化粧品、素材などの

新化合物開発において

化学／製薬業界が抱える問題

「毒性試験の不通過が原因の経済的損失と環境負荷」
を解決

Before
(現状)

毒性試験の不通過

多くの開発リソースがムダに

経済的損失、環境負荷

毒性予測ソフトウェア
xenoBiotic[®]
を導入

After
(展望)

化学／製薬業界の
問題解決へ！

↑

上市できる可能性が
UP！

↑

安全性の高い候補だけに
開発リソースを集中！

※特ゼンバイオティクと共同開発
基盤技術は特許取得済

MESSAGE FROM THE PROJECT LEADER

地域科学部地域政策学系

横本 智裕
准教授

【解決する課題】

化学／製薬業界が抱える恒常的な問題「化合物開発における毒性試験の不通過が原因の経済的損失と環境負荷」

【プロジェクトチームが課題解決できる理由】

毒性学、化学、量子化学、機械学習、ソフトウェア、心理学、言語学等の必要不可欠な専門領域を網羅しているため

【xG】

化学者向けの化合物毒性予測ソフトウェアxenoBiotic[®]を社会実装

【スチーベンホルダーとの関係】

東海国立大学機構が保有する特許を岐阜大学ベンチャー(株)ゼンバイオティクとの協働によって社会実装して地域貢献

KEY WORDS 毒性予測ソフトウェア／岐阜大学ベンチャー／量子化学計算／機械学習／ユーザーインターフェース／ユーザーテスト／海外展開／化学／製薬／化合物開発／毒性試験

125

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	T 東京国立 大学環境 岐阜大学	PROJECT No.51
RESEARCH CONTENT OF MEMBERS		
プロジェクトメンバーが取り組んでいる研究		
		メンバー 5名
ソフトウェア開発における言語の役割(英語) 自己紹介：専門は言語学。米国に11年住んでいました。 「解決する」とソフトウェア作品の英語版テキストを得る手段として、私は知りました。 このプロジェクトの領域以外で、共同研究や社会実装が期待できる領域はどこか？ 英語・日本語・中国語・韓国語・フランス語・ドイツ語学習者の能力を測定して判定できるソフトウェアの開発の中で、最も分析に利用された言語の内部活動領域調査。	ソフトウェア開発における言語の役割(中国語) 自己紹介：専攻は言語学。「どう言うか」のみならず何を言うかという観点から、日本語と中国語の違いを探っています。 「解決する」とソフトウェア作品の中国語版テキストを得る手段として、私は知りました。 このプロジェクトの領域以外で、共同研究や社会実装が期待できる領域はどこか？ 中国との連携によりコミュニケーションの障壁を克服することを通して一定の業績が期待できます。	ソフトウェアにおけるユーザーインタビューフェースの検討 自己紹介：専門は心理学。身の回りの環境と人間の意思を研究する環境心理学の観点から研究を行っています。 「解決する」とソフトウェア操作時のヒューマンエラーを防止するユーザーインタフェースを開発することに知りました。 このプロジェクトの領域以外で、共同研究や社会実装が期待できる領域はどこか？ デザインやUIに関する基礎的知識や経験メカニズムの理解によって、ベータ顧客が人間にも影響を与えるについて。
 地域科学部地域文化学科 牧 昌徳 教授	 地域科学部地域文化学科 木本 貞典子 教授	 地域科学部地域文化学科 合谷 暁 教授
化学者向けのソフトウェアの開発		
自己紹介：量子化学を専攻しています。数学とコンピュータを駆使して、分子軌道法を使って原子心計算をしました。 「解決する」と分子軌道法を活用して、化学反応の毒性予測ソフトウェアの試作・検証に努めます。ユーザーテストのフィードバックに基づいて改良します。 このプロジェクトの領域以外で、共同研究や社会実装が期待できる領域はどこか？ 理論的アプローチの中で、最も分析が可能であるあらゆる分野に専念できるようにしよう。	毒性予測モデルの開発 自己紹介：専攻は量子化学、分子軌道法。機軸学習を駆使して研究しています。 「解決する」と岐阜大学質素ベンチャーの（株）バイオサイエンスと協働して、毒性予測モデルの精度改善率90%以上を達成しました。 このプロジェクトの領域以外で、共同研究や社会実装が期待できる領域はどこか？ 量子化学計算と機械学習を組み合わせた分子化合物等を考える分野	
 地域科学部地域政策学科 中川田 昭希 助教	 地域科学部地域政策学科 田中 智博 准教授	
KEY WORDS 毒性予測ソフトウェア / 岐阜大学質素ベンチャー / 量子化学計算 / 機械学習 / ユーザーインターフェイス / ユーザテスト / 海外展開 / 化学 / 製薬 / 食品の安全 / 毒性試験		

[illegible]

SUSTAINABLE GOALS

RESEARCH CONTENT OF MEMBERS

プロジェクトメンバーが取り組んでいる研究

動物・両生類・昆虫類の生物地理と保全に関する研究、地球社会への普及啓発

私はDNA解析などの手法を用いて野生生物の地理的変異と種分化のプロセスについて詳しく調べています。しかし、それだけでは近年の人為的な環境での生物の多様性が失われている現状を改善することもできません。そこで、私が野生生物の地理とその成果の普及に力を入れ、岐阜県内の地域と自己が所属している、それぞれの地域の自然が持つ魅力を意識して活用するものを目指andoを推進したいと考えています。これまでも数回の自然史を活動したり、そうした機会を広げることにも関わっています。



地球科学部地球惑星学系学科
内井 勇彦
助教

地歴空間情報を利用した
自然資源マッピング

私は、環境システム工学、産業エコロギーに関わる物質ストックの研究分野において、資源循環に関わるデータベース構築・研究をしてきました。様々な利用可能な空間情報の提供を通じて、ユーザーの積極的な資源利用を促進するために、自然資本・社会資本の価値を見える化する方向性の一歩前進に向けたことが期待されています。



社会科学系研究学環
奥田 良典
准教授

希少野生生物の繁殖生態と保全策策技術に関する研究、普及普及活動

全国的動物園・水族館や岐阜市内の自然史・歴史などに連携し、絶滅危惧野生生物の繁殖生態に関する研究や生態環境保全・保全普及に資する活動を行ってきました。平成21年度には岐阜大学の助成を受けて「動物植物生態学研究センター」を設立し、学生と先生とが共同で活動を行っています。本プロジェクトでは、主に岐阜県地方のライオンズクラブ地区のボランティアの方の協力、外務省様との実証調査に参加の場があります。岐阜県庁や岐阜市役所の環境部局と密接な関係があり、県内の希少野生生物の自然史の構築を担っています。



自然科学研究科生命科学研究センター
環境生物学研究室環境生物学専攻センター
伊藤 健二
准教授

野生動物の自然史および資源利用に関する研究

私は野生動物、特に哺乳類を対象とし、これまで日本全土各地で哺乳類を捕獲し、分類・測定・生態学的データに関する研究や、鳥獣被害に必要となる捕獲術や動物行動学シミュレーションの検証を行いました。また地元京都にある自然の保護体制や保護団体の地域適応性体制の構築を認められ人材育成を行いました。さらに近畿圏都市圏を野生鳥獣のモニタリングステーションとして、個体群のマッピングを県内各地域に展開し、収集・分析体制の構築を図っています。



社会科学系研究学環
浅野 直樹
助教

KEY WORDS

生物多様性・遺伝的多様性・野生動物・生物地理・遺伝的変異集団／分布・GIS・絶滅危惧種・動物園／水族館・地域発展／環境教育／レクリエーション／保全・系統保存／外来種管理／環境倫理／普及啓発

資料4-2 地域創生プロジェクト課題②

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

東海国立
大学機構 岐阜大学

PROJECT No.47

PROJECT NAME

岐阜地域におけるインバウンドを活用した持続可能な観光の実現

インバウンドニーズ

- ・様々な文化の観光客への働き取り
- ・モニターツアー

観光シーズ

- 自然景観 聖地巡礼
- ヘルスツーリズム 文化体験
- 歴史探訪 産業遺産
- サイクルツーリズム

マッチング

つくる つなぐ

アターの企業 市町村・地元商店 NPO等との連携

市内紙やマップ等 環境整備

観光の分散化 オープンツーリズム対策 市内回遊率UP 経済効果 新しいインバウンド観光の創出

持続可能なインバウンド観光都市

MESSAGE FROM THE PROJECT LEADER

地域科学部地域政策学科 合掌 順 教授

近年インバウンド観光は都市部から地方へ移行し、特に岐阜県はインバウンドニーズが高い地域として注目されている。一方でこれらの観光の目的とわかっていないのは主に周知地域であり、岐阜市におけるインバウンドは数増にとどまっている（岐阜市観光ビジョン2020.4-2030.3）。岐阜市およびその周辺地域にインバウンドを呼び込むためには対象である外国人観光客の適切なニーズの把握やそれを反映させた観光の企画、それらを実現させるための環境整備や地域の自治体、産業との連携が必要である。本プロジェクトには地域の産業の都市計画、観光行動などまちづくりに関わる研究分野に加え、海外諸地域の文化や言語についての研究者も参画することで、様々な文化に対応した多様な観光ニーズの掘り起こしが可能である。これらのニーズを地域の自治体、産業との連携によりシーズと組み合わせてマッチングすることにより、持続可能なインバウンド観光都市を実現する。

KEY WORDS インバウンドニーズ／観光シーズ／コンテンツツーリズム／オープンツーリズム／持続可能な観光／市内回遊率

115

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

東海国立
大学機構 岐阜大学

PROJECT No.47

RESEARCH CONTENT OF MEMBERS

プロジェクトメンバーが取り組んでいる研究

メンバー 6名

地域住民と観光客の視点からのインバウンド観光の活用と課題の整理

専門は交通・都市の数理・経済分析、実際の制度・地理と経済学の原理の対応に基づき、交通・都市の数理的解析手法による政策分析を行っています。本プロジェクトでは、地域住民と観光客の視点から、インバウンド観光の活用、課題と可能性について、都市の数理的枠組みで体系的に整理します。持続可能なインバウンド観光都市を実現するための、岐阜の都市計画・都市政策と整合的な方策のあり方を探ります。

地域科学部地域政策学科 江口 剛 教授

中国人観光客のニーズの調査及び言語景観の検証

専門は言語学、中国語の読解、意味論のほか、社会言語学の観点から日本語と中国語のコミュニケーションスタイルの相違についても研究しています。専門が中国語の観光客、および中国人の日本に対する期待や観光イメージを捉える機会も多く、その知見を活かし本プロジェクトを進めていきます。また、言語景観についても研究しており、外国人観光客にとって必要な案内表示を適切に設置することについても、海外の状況などをまよえ、自治体等とともに考えていきたいと考えています。

地域科学部地域文化学科 橋本 山登子 教授

中国人留学生に直接観光ニーズを聞く

・私は、毎年、中国人留学生を20名ほど指導しています。

・私は、中国人観光客のニーズを、留学生から教えてもらっています。

・私の独創的な研究ポイントは、留学生の出身地の状況を把握することです。

・研究の進捗状況に関しては、ふるさと紹介プロジェクトとして、報道の映像をHPで紹介しています。

・このプロジェクトの領域以外で、共同研究や社会実装が期待できる領域は、言語学です。

地域科学部地域文化学科 牧 俊樹 教授

インバウンドによる人と言語の流れ

私の専門は言語学です。二つの言語を習得した際、異なる認知変遷を研究しています。留学経験者が二つの言語を習得することでどのような変化が起きるのか調査しています。流動的な点は脳画像を使って、二つの言語を流暢に話す人、一つの言語しか話さない人とは異なる思考過程を持つことがわかってきました。観光や移住によるインバウンドが増加する社会に、言語を軸にした人々の関係を可視化します。

地域科学部地域文化学科 笠井 千穂 教授

産業観光資源としての地域産業と観光客との価値共創の検討

専門は地域産業、認知科学的価値創造をめぐる地域産業の構造変化について研究しています。岐阜県伝統産業に象徴的に、1990年代以降の価値的価値の要請される新たな市場環境における消費者・顧客と生産者との相互作用・交流変化する産業組織構造の形成・変容について分析してきました。岐阜・富山にまたがる尾州織物産地では産業観光の取り組みが進んでいます。世界三大織物産地として国内外から注目を受けており、観光シーズの側面からの産業・観光を推進します。

地域科学部地域政策学科 大澤 直希 教授

インバウンドニーズの把握とアターの企画、情報提示インターフェースの検討

専門は情報環境工学、環境心理学、身の回りの環境と人間の行動・心理の関係について研究しています。特に空間の快適性評価に人間の認知や注意など心理・生理的側面からアプローチしています。現在までに岐阜県立大学、尾州織物産地と共同研究を行っています。本プロジェクトでは調査の企画やシーズの掘り起こし、情報提示のインターフェースの検討、全体の価値を創造します。

地域科学部地域政策学科 合掌 順 教授

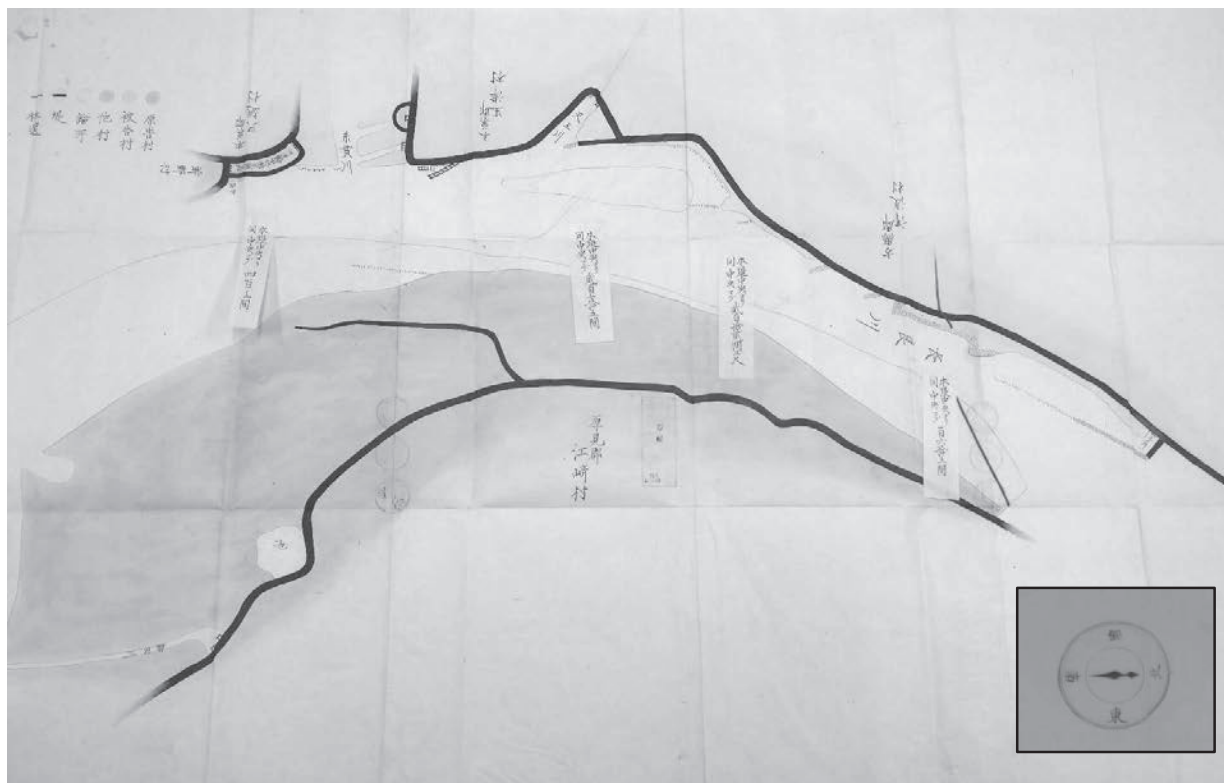
KEY WORDS インバウンドニーズ／観光シーズ／コンテンツツーリズム／オープンツーリズム／持続可能な観光／市内回遊率

116

98

地域史料通信 第15号

2024. 3



(岐阜大学教育学部郷土博物館所蔵 美濃国方県郡河渡村 村木家文書 明治 244)

(以下、特に所蔵を明記していない史料は、岐阜大学教育学部郷土博物館所蔵 美濃国方県郡河渡村 村木家文書のものです)

この絵図は美濃国方^{こうど}県郡河渡村 村木家文書に残されたもので、明治 7(1874)年 12 月に作成されました。絵図の中央には長良川が流れ、上下(東西)の村々は色分けがされています。この絵図は、どのような目的で作成されたのでしょうか？

詳しくは2ページから

目次

長良川通境界争論 その1	—方県郡江崎村の事例—	2
長良川通境界争論 その2	—本巢郡穂積村の事例—	6
交流コラム／地域資料・情報センターからのお知らせ／編集後記		8

長良川通境界争論 その1 ―厚見郡江崎村の事例―

長良川をめぐる境界争論

表紙に掲載した「現今境界絵図」(明治 244)は、明治 7～8 (1874～75) 年にかけて、長良川を挟んだ4ヶ村で境界争論が起こった際に作成されました。

絵図を見ると、原告である厚見郡江崎村は赤で、被告である方県郡河渡村・厚見郡生津村・厚見郡只越村は黄で色付けされています。また堤は黒線、往還は赤線で示されているほか、4ヶ所に付箋が貼られており、堤中央から反対側の堤中央までの距離が記されています。

そして、争論の際に裁判の争点となる箇所(論所)は白で示されています。長良川の中央より東側は赤で塗られており、論所となっているのは川中央から西側であることが確認できます。

原告・被告の村(戸長)は以下の通りです。

原告	厚見郡江崎村副戸長	真鍋半市
被告	方県郡河渡村戸長	村木忠一
被告	本巢郡生津村戸長	加藤孝之助
被告	本巢郡只越村戸長	廣瀬源兵衛

被告のうち、河渡村で戸長を勤めていた村木忠一は、裁判の経過を記録(明治 220「長良川通境界之儀ニ付江崎村方河渡生津只越三ヶ村え相掛り訴出御札中日誌」)したほか、証拠として提出した書類・絵図をはじめとする関連史料を残しています。

また、原告・被告の4ヶ村がそれぞれの主張をするため、多くの史料を岐阜県庁へ提出しました。

明治期における境界争論ではどのような史料が出され、裁判ではどのような判決が出されたのでしょうか。ここでは、これらの史料を分析し、長良川通境界をめぐる各村の主張と裁判の展開を見ていきたいと思います。

証拠文書としての絵図・証文

近世の裁判における証拠文書については、文字の書入・消字がなく、年号・名前や捺印があるものに証拠力があるとされ、また、幕府・領主から下される文書、反対に村から差し上げる文書、村同士が取り交わす文書がありますが、証拠文書は種類ではなく、文書の内容から判断されていました(宮原 2003)。

今回は、境界争論の中で提出された史料を5頁にまとめました。こちらを参照しながら、以下に過程を見ていきます。

江崎村からの訴え

江崎村では、代言人(代わりに弁論する人、弁護士の前身)として塩谷新吾という人物が岐阜県庁へ訴状を提出しました(明治 225「川経界不当申掛りの訴状」)。江崎村は、(a)～(e)を根拠に挙げて求めました。

(a)は享和 3 (1803) 年 8 月に作成された立会絵図の縮図です。立会絵図とは、争論の際に当事者と絵師が作成したものを指します。

幕府や領主より下された文書は(b)(c)があります。(b)は江崎村へ下された御免状の写しです。江崎村は、御免状に川高があること、明治 6 (1873) 年以降は、川税と改称して上納していることを示しました。また(c)は、延享 3 (1746) 年に長良川へ身投入一件について河渡村に不手際があり詫書を差し上げた際に、加納役場から江崎村へ下された書状です。

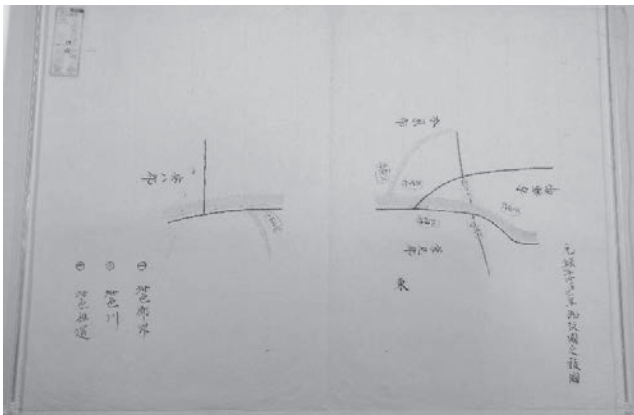
反対に幕府へ提出したものでは、享保 14 (1729) 年の村方様子書上帳(d)に高川の標記があること、宝暦 11 (1761) 年幕府評定所へ提出した漁獵出入りに関する御請書の写し(e)があります。

江崎村は(a)～(e)より、論所の所有を主張しました。

被告3ヶ村の対応

裁判中の記録（明治220）によれば、村木は7月9日に岐阜県庁へ出頭し、江崎村からの訴状を受け取りました。村木は帰村の後、生津村・只越村と共に提出する証書・絵図面の取調べ・作成や、江崎村への答書作成を連日行い、7月27日、3ヶ村連名での答書を岐阜県庁へ提出しました。答書における各村の主張は以下の通りです（明治223「川経界不当申掛之訴答書」）。

河渡村の主張 河渡村は、正保年中国絵図（f）および元禄年中御改図（g）より、方県郡と厚見郡の郡境は江崎村の堤内にあることから、江崎村の村境は堤内までと主張しました。



（明治241「元禄十四年御改図之抜図」）

次に、近世を通じてしばしば行われた姫君の中山道通輿時の幕場普請を河渡村が一手に引き受けたこと（h）を挙げ、川一円の進退が江崎村にはないことを述べました。

また、厚見郡穂積村より漁獵出入りに関する史料を借り、証拠として付け加えたいとも述べています（i）。

生津村の主張 生津村は、被告代言人として副戸長の棚橋東一が答弁しました。棚橋は、宝暦10（1760）年・天明2（1782）年の絵図（j）に川欠（河川が決壊して田畑が流され、当分は復旧する見込みのない農地）が記されていること、

明治6（1873）年に川欠の反別を記した地券（k）が授与されたことから、生津村が長良川に川欠高を所持することを主張しました。

只越村の主張 只越村からも享和3年8月の立会絵図が出されています（l）。只越村は、寛延2（1749）年以來の明細帳（m）に川中より東は江崎村の知行とされていることを主張しました。

他村と取り交わした文書としては、文政9（1826）年川除普請（水害防止のための治水工事）の際に江崎村と取り交わした済口証文（n）のほか、弘化4（1847）年に江崎村・下奈良村（o）、慶応元（1865）年に江崎村・加納藩領の村々（p）と争論の際に取り交わした熟談書があります。

なお、只越村も代言人として村民の廣瀬十郎平が主張を行いました。

ここまで、原告・被告4ヶ村のそれぞれの主張を見てきました。川全体の所有を訴える江崎村に対し、他の3ヶ村は川中央を村境界と主張したため争論が起きました。

原告・被告となった4ヶ村は、各々の主張の根拠となる証拠文書を岐阜県庁へ提出しました。証拠文書は、絵図をはじめとして、幕府や藩から下された御免状や、反対に提出した明細帳、そして周囲の村々と取り交わした証文や熟談書など多岐にわたりました。

江崎村からの復答と長良川見分

明治7年8月8日、被告からの答書を受け、江崎村から岐阜県庁へ、さらに復答書が提出されました（明治226「川経界申掛之答書之復答書」）。

その後、河渡村戸長村木の記録（明治220）によれば、明治8（1875）年5月には、論所となっている箇所の見分が行われました。

岐阜県庁は、各村から提出された証拠文書をどのように判断し、境界争論を裁許するのでしょうか。



岐阜県庁における判決

判決が出たのは、明治8年7月31日でした。「裁判申渡書」(明治224・257)には、両村が提出した論拠に対する裁決と、最終的な判決が残されています。

第1条では、(b)についてです。岐阜県庁は、(b)は川年貢(漁獵)にのみ関することであり、これをもって地内であるとは言えず、証拠として採用しないと判断しました。

第2条では、(c)については河渡村が承知せず、調印もない写であるため証拠にはならないとしました。享保14年の書上帳(d)は、高川の間数を記載しているに過ぎず、村の領地とする証拠にはならないとして、採用されませんでした。

第3条は、漁業に関する史料です。江崎村が提出した宝暦11年の裁許請書(e)は、漁場に関するもので、土地所有を証明するものではないとされました。

以上のように岐阜県庁は、江崎村が自村の領地であることを示すとして提出した数々の史料を、いずれも不十分であるとして採用していません。

第4条は、河渡村が提出した史料です。(f)正保度の国絵図について岐阜県庁は、郡境を長良川東に見ることは出来るが、地券など江崎村が提出した史料では堤外に江崎村の高があり、堤を境界とは言えないとしました。

(h)は、あくまでも川東の幕場や道筋を河渡村が普請したという証拠であり、土地の所有を表すものではないとし、(i)についても、漁獵

に関する税であるため同様に土地の所有を認める証拠とはし難いと判断されました。岐阜県庁は、河渡村からの申し立てをいずれも採用しませんでした。

第6条は只越村からの申し立てです。岐阜県庁は、只越村の明細帳(m)について、江崎村側の明細帳には「郡上川通当村川内漁場但漁師ヨリ川高上納」とのみ記され、川中央を境とは言いがたいとしました。また、文政9年の済口証書(n)や弘化4・慶応元年の熟談書(o)(p)は水行の利害に関する争論であり、境界を示す証拠と出来ないとして、全ての証拠は採用には至りませんでした。

岐阜県庁は、第4～6条で河渡村・生津村・只越村の被告3ヶ村それぞれの申し立てについて、いずれも提出した証拠を採用しないとしました。

川瀬寄付次第

そして第7条では、長良川境界について最終判断が下されます。岐阜県庁は、享和3年絵図面上では江崎村地先に多くの寄洲があり、実地検分でも「天然附寄洲」が見られるとしました。また第1～6条を通して、原告・被告いずれも長良川川敷を境界と認める証拠はないとしました。

その上で、岐阜県庁は川瀬寄付次第(災害によって川筋が変わった際、変化した村高以外の部分の帰属を定めた近世の定法)を適用することとしました。この定法により、原告・被告4ヶ村の境界を現在の長良川中央とするとの判決が出されました。

また、第8条では、裁判にかかった費用について、被告村が償却するよう命じられました。

ここまで、訴訟から判決が出るまでの過程を見てきました。今回の事例では、明治期の裁判でも、江戸時代に作成された文書が証拠文書として提出されたことが分かります。また岐阜県庁は、裏書の印や年号の有無や文書の内容から、証拠として相応しいのか否かを判断していたことも知ることができました。

事例その1 江崎村・河渡村・生津村・只越村から提出された史料一覧

No.	提出した村	点数	資料	備考
(a)	江崎村	1	享和3(1803)年8月川通左右村々立会絵図の縮図	訴状第1号
(b)	江崎村	1	御免状写	訴状第2号
(c)	江崎村	1	延享3(1746)年河渡村方において身投入の対応に咎有りとして河渡村より差し出した詫書につき御下げ書写	訴状第3号
(d)	江崎村	1	享保14(1729)年江崎村の村方様子書上帳	訴状第4号
(e)	江崎村	2	宝暦11(1761)年評定所へ提出した河渡村へ係り漁獵出入りに関する御請書写	訴状第5号
(f)	河渡村	1	正保年中国絵図	村木家文書 明治243「正保二年美濃国山川里一刻郷帳 高石御改絵図・元禄十四年十二月御改絵図記載人名など写」
(g)	河渡村	1	元禄年中御改図	村木家文書 明治241「元禄十四年御改図之抜図」
(h)	河渡村	2	姫方様御通輿の際に幕場御普請の絵図など	村木家文書 明治242①「嘉永二年寿明君様・文久元年和宮様御下向の節渡船場縮図」・明治242②「天保二年有君様御下向の節渡船場縮図」
(i)	河渡村		漁獵に関する史料	答書では穂積村より借受け証拠として加える予定とある
(j)	生津村	2	絵図2点①宝暦10(1760)年、大津石原清左衛門へ提出の縮図②天明2(1782)年、江戸役人平井弥惣次・浅井郷助へ提出の縮図	
(k)	生津村	1	生津村の地券証写	
(l)	只越村	1	享和3(1803)年8月川通左右村々立会の絵図面縮図	答書第1号
(m)	只越村	3	寛延2(1749)・明和8(1771)・文化10(1813)年の只越村明細帳	答書第2号
(n)	只越村	1	文政9(1826)年江崎村との川除普請(猿尾一件)につき済口写	答書第3号
(o)	只越村	1	弘化4(1847)年川東西村々熟談書写	答書第4号
(p)	只越村	1	慶応元(1865)年川東西村々熟談書写	答書第5号

主な参考文献

『岐阜県史 通史編 近代中』(1970年)

『岐阜市合渡の歴史』(岐阜市合渡広報会連合会、1986年)

宮原一郎「近世中期の裁許と証拠文書―「裁許留」の分析から」(『国史学』第178号、2002年)

渡辺尚志『江戸・明治百姓たちの山争い裁判』(草思社、2017年)

長良川通境界争論 その2 ―厚見郡穂積村の事例―

本巣郡穂積村の事例

同時期に起こった長良川をめぐる境界争論の事例を、「経界争論原告被告書類東京上等裁判所江控訴書写」（美濃郡代笠松陣屋堤方役所文書2.65-13-17、岐阜県歴史資料館所蔵）からご紹介します。

原告は本巣郡穂積村、被告村は長良川を挟んだ厚見郡下奈良村・高河原村・日置江村・茶屋新田村でした（提出された史料一覧は7頁）。



穂積村からの訴え

明治7（1874）年6月29日、穂積村は岐阜県庁へ出訴しました。訴状によれば、地租改正をきっかけに4ヶ村申し合わせで長良川中央を村の境界とするよう求められたが、江戸時代より穂積村の所有であるため受け入れられず、示談も出来ないことから訴訟となったようです。

穂積村は、寛文9（1669）年（A）・元禄12（1699）年（B）の御免状をはじめ、証文（C）（D）や天和3（1683）年の絵図（E）をもとに主張しました。

被告4ヶ村からの答書と穂積村の復答

一方、被告4ヶ村は7月13日に答書を提出しました（表（G）～（N））。被告の各村は、地券証や御免状を中心に証拠として提出しています。

穂積村は、7月25日に復答書を提出し、さらに6点の絵図や御免状の史料を用いて被告からの答書に反論しました（表（O）～（T））。

岐阜県庁の判決と控訴

明治8（1875）年8月4日、岐阜県庁は判決を申し渡しました。第1・2条では、原告穂積村が提出した史料ですが、年暦が不明であったり、漁獵に関する史料であること等を理由に、いずれも証拠としての採用は認められませんでした。

第3条では、高河原村・日置江村・茶屋新田村の申し立てについて、いずれも境界を示すものではなく、他に証書類もないとして、原告が境界を長良川中央と心得ていたことを認めることは出来ないと判断しました。

そして第4条では、原告・被告の提出した各史料は、いずれも境界を示すものではなく、現地には兩岸に多少の付洲があることから、川瀬付寄の法を適用し、中央を以て各村の境界となることと定められました。

岐阜県庁において判決が出されましたが、穂積村は不服とし、明治8年11月14日に東京上等裁判所へ控訴しました。

しかし東京上等裁判所は、明治9（1876）年4月20日に訴えを棄却しました。

おわりに

以上、今回は明治期における長良川をめぐる境界争論をご紹介しました。

近世では、川は村の境界となることが多く、しばしば村同士で争いが起こりました。近代に入ると、明地租改正事業によって土地の所有者が明確にされ、それに伴い官有地・民有地の争いや境界争論が全国で発生しました。

山林の所有をめぐる争論では、明治期の裁判でも、江戸時代の各文書が使用されていることが指摘されています（渡辺2017）。

今回取り上げた明治期における長良川境界争論でも、同様に江戸時代の史料が使用され、その経緯が重視されていたことが分かりました。

事例その2 穂積村・日置江村・高河原村・茶屋新田村・下奈良村から提出された史料一覧

No.	提出した村	点数	資料	備考
(A)	穂積村	1	寛文9（1669）年上下穂積村への御免状写	訴状第1号
(B)	穂積村	1	元禄12（1699）年下穂積村への御免状写	訴状第2号
(C)	穂積村	1	元禄6（1693）年御留川証文写	訴状第3号
(D)	穂積村	1	文政13（1831）年内済証文之写	訴状第4号
(E)	穂積村	1	天和3（1683）年原図の縮図	訴状第5号
(F)	穂積村	1	現地争論之図	訴状第6号
(G)	日置江村	1	延宝3（1675）年日置江村水引帳	答書第1号
(H)	日置江村	1	元禄10（1697）・宝永7（1710）・正徳元（1711）年日置江村への御免状	答書第2号
(I)	下奈良村	1	明治3（1870）年下奈良村への御免状	答書第3号
(J)	高河原村	1	明治5（1872）年高河原村への御免状	答書第4号
(K)	茶屋新田村	1	慶応元（1865）年茶屋新田村への御免状	答書第5号
(L)	下奈良村	1	明治6（1873）年下奈良村地券証の写	答書第6号
(M)	高河原村	1	明治6（1873）年高河原村地券証	答書第7号
(N)		1	現今之絵図面	答書第8号
(O)	穂積村	1	延宝元（1673）年穂積村への御免状写	復答書甲号
(P)	穂積村	1	正徳3（1713）年御留川書上の写	復答書乙号
(Q)	穂積村	1	享和2（1802）年茶屋新田之一札写	復答書丙号
(R)	穂積村	1	皆済目録の写	復答書丁号
(S)	穂積村	1	実地明細絵図面	復答書戊号
(T)	穂積村	1	美濃郡界絵図	復答書己号

交流コラム～現場から～

《みのかも文化の森・市民ミュージアムをご紹介します》

美濃加茂市民ミュージアム 藤島夢花

美濃加茂市は岐阜県南部に位置する市で、山に囲まれ、木曽川と飛騨川が合流する自然豊かな地域です。古くは中山道の宿場のひとつである太田宿がおかれ、交易の拠点として栄えました。

みのかも文化の森・市民ミュージアムは平成12年（2000）10月に開館しました。文化の森という名のとおり、広大な自然の森に建つ施設です。この森とその周辺には尾崎遺跡と呼ばれる遺跡があり、縄文・弥生・奈良時代および中世の住居跡が見つっています。昔から人々が暮らし、交流した場所であったことが分かります。

開館20年の節目の年である令和2年（2020）に改良を行った常設展示室では市内で見つかった化石や土器、市内に生息する生き物、江戸時代の古文書などあらゆる分野にわたる資料をご覧いただけます。これらの展示品には、実際に触って質感を確認したり、専用アプリで写真を撮影すると解説が表示されたりと展示品とじっくりと向き合うことができるような工夫をしています。訪れた人が展示内容をより身近なものとしてとらえることでこの地のよさや奥深さを考え、まちの認識や誇りにつなげる展示室を目指しています。

また、当館では企画展示室にて令和6年3月23日（土）～5月26日（日）にかけて「石に刻む 展」とどめる記録、まじわる思い」を開催します。長い歴史のなかで「石に刻みあらわすこと」は、人々が古くから続けてきた主要な記録方法の一つ。わたしたちの身のまわりにはたくさんの石造物がのこり、そこには、人物の名前や建てられた年代、経緯などさまざまなことがらが刻まれています。この展覧会では、美濃加茂市内にある土地改良碑や人物顕彰碑、戦争記念碑、道標を中心に、当時の出来事や社会情勢、信仰などかつての地域のすがたを浮き彫りにし、そこに染み込んだ人々の思いに光を当てます。景色に溶け込み、静かにたたずむ石たちに耳を傾け、身近に息づく歴史に目を向けることで、「石に刻む」という人の営みについて、改めて見つめる機会になれば幸いです。

〒505-0004 岐阜県美濃加茂市蜂屋町上蜂屋 3299-1

電話：0574-28-1110

開館時間：午前9時00分から午後5時00分

休館日：月曜日（ただし、祝日の場合は開館し、直後の平日が休館日となります）、年末年始

センターからのお知らせ

岐阜県に関わる史料の編纂・保存・活用事業や、史料展示などの情報を掲載していきます。皆様からの情報をお待ちしています。

電話 (058) 293-3323（火曜日 9:30～12:00）

E-mail cccd_inf@t.gifu-u.ac.jp

編集後記

『地域史料通信』第15号をお届けします。今号では、岐阜県歴史資料館の史料を少しだけ紹介させていただきました。また交流コラムでは、みのかも文化の森・市民ミュージアム様に御寄稿いただきました。皆様ありがとうございました。（鈴木乙都）

岐阜大学 地域科学部 地域資料・情報センター 地域史料通信 第15号

発行日 2024年3月31日 年1回刊行（予定）

編集・発行 岐阜大学地域科学部地域資料・情報センター

〒501-1193 岐阜市柳戸1番1 Tel (058) 293-3323 Fax (058) 293-3324

URL <https://www1.gifu-u.ac.jp/~forest/rilc/>

毒性予測ソフトウェアによる効率的な化合物開発

化学メーカーが医薬品や農業、化粧品、添加剤等を対象として、有益な機能を持つ新しい化合物を開発して売り出すためには、法令やガイドラインに規定された毒性試験を通過しなければなりません。せっかく新しい化合物を開発しても毒性試験が通過できずに失敗する場合も多く、この経済的損失は世界の化学業界全体で年間3000億円以上に上ると推計されます。

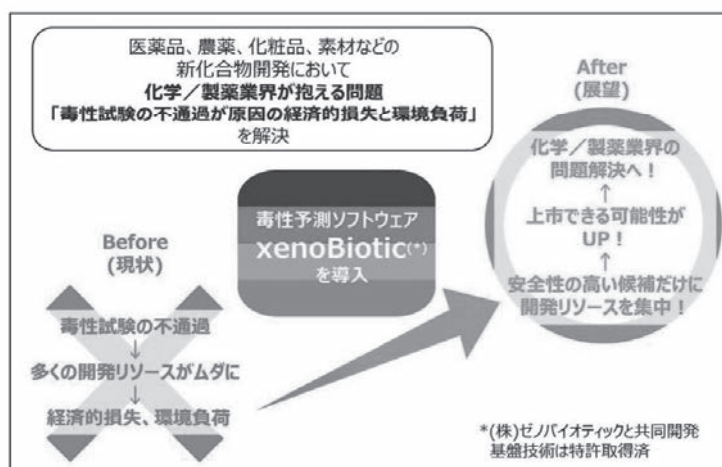
この課題を解決するために、私たちは新しい化合物の Ames試験(*) の結果が予測できる化学者向けの毒性予測ソフトウェア「xenoBiotic」を「岐阜大学発ベンチャー」に認定されたゼノバイオティック社(<https://xenobiotic.jp/>)と共同で開発しています。ソフトウェア開発にあたっての基盤技術については、特許を取得しています。

また、地域科学部教員5名で企画した「毒性予測ソフトウェアによる効率的な化合物開発の支援」は「地域展開ビジョン2030 地域創生プロジェクト」の一つにも選定されています(図)。

2022年～2023年に、製薬・農業メーカー6社がxenoBioticの予測性能等を評価しました。この評価結果を受けて、xenoBioticを改良中です。2024年には、xenoBioticの最後のβテスト(*)を実施しています。

※世界的に普及している標準の遺伝毒性試験。ネズミチフス菌4種と大腸菌1種の計5種の菌が、試験物質によってどの程度の突然変異を起こすかによって遺伝毒性の有無を判定する。

* 製品をリリースする前の最終段階で行われるテスト。限られた数の組織外のテスト者が試用／評価する。βテストで得たフィードバックにもとづいて、製品の完成度を高めることが目的。



プロジェクト概念図 (『地域展開ビジョン2030 地域創生プロジェクト』冊子より)

(地域科学部・地域科学研究科パンフレット FOREST2024 より)

資料7 オープンカレッジ報告書 2018~2023

【ご報告】「高校生のための街なかオープンカレッジ 2018 in 東美濃」を開催しました

10月14日(日)に、高校生の皆さんを対象に、「まち」を素材に「研究」ということ、「まち」を素材に「稼ぐ」ということを主題に、中津川市で「高校生のための街なかオープンカレッジ 2018 in 東美濃」を開催し、県内の5校から26名の参加がありました。

午前の部では、中津川市中央公民館で、岐阜大学の富樫幸一先生および一般社団法人ヒガシミノ団地の松下嘉広さんにより、それぞれ岐阜市川原町と東美濃の古い町並みをいかしたまちづくりに関する講義が行われた後、両者により2つの町を比べながらのトークが行われました。

午後の部では、実際に中津川市本町のまちあるきに繰り出し、中津川歴史資料館の安藤嘉之館長から、中津川の歴史の解説や、歴史的な遺産の案内をしていただいた後、中山道こまちの会の矢野順子さんから、地域活性化の様々な取組について紹介をしていただきました。

その後、中津川市中央公民館でワークショップを行い、東美濃の新たな動きと将来の展望等について意見を出し合い考えました。

参加者からは大変好評な感想をいただき、「地元の知らない部分を知ることができた。」、「普段入れないところに入れたりして楽しかった」、「大学生や社会人の方と関わることができ、いろいろな視点で町づくりについて考えることができた。」等の声がありました。

【ご報告】「高校生のための街なかオープンカレッジ in 東美濃」を開催しまし

2019年10月13日

10月13日(日)、まちづくりなどのテーマについて、専門分野の見方を通じて大学での学び方を多角的に体験すること等を目的として、恵那市で「高校生のための街なかオープンカレッジ in 東美濃」を開催し、県内および県外の7校から21名の参加がありました。

午前の部の前には、恵那駅から岩村駅まで明知鉄道に乗車し、専務より鉄道の歴史や、各駅の特徴などについて説明をしていただきました。

午前の部では、岩村コミュニティセンターで、恵那山麓ローカルメディア「おへマガ」の編集長である古井千景さんによる講義『地元で働く、遊ぶ、生きる』が行われ、地域への関わりについて、経験談もふまえながらお話いただき、講義の最後に設けた質問タイムでは、参加した高校生から多くの質問がありました。

午後の部では、実際に恵那市の岩村城下町のまちあるきに繰り出し、ただ見て歩くだけでなく、町家を菓子製造許可付きのシェアカフェ+レンタルスペースとしてオープンさせた方の話を聞いたり、恵那市指定文化財の勝川家を案内していただくなど、高校生たちが自ら気づくこと

ができる時間になりました。

その後、岩村コミュニティセンターでグループに分かれワークショップを行い、岩村の城下町の建築や経営、まちづくりなどの視点で意見を出し合い考えました。

参加者からは大変好評な感想をいただき、「恵那の魅力や、恵那で働く人について知れて、地域がもっと好きになりました。」、「具体的な地域作りの話を聞いた後に実際に町なみを見に行くことで、多くの点に気づくことができた。」等の声がありました。

【ご報告】「高校生のための街なかオープンカレッジ2020in 東美濃」を開催しました

10月4日(日)、「まち」を素材に「研究」する、「まち」を素材に「稼ぐ」ということを主題として、中津川市で「高校生のための街なかオープンカレッジ in 東美濃」を開催し、県内および県外の2校から18名のご参加がありました。

午前の部では、中津川市中央公民館で、一般社団法人ヒガシミノ団地の松下嘉広さんおよび当学部の富樫幸一教授により、それぞれ「なぜ『地域活動』をする必要があるのか」、「岐阜市のまちづくり:長良川おんぱく、学生のまちづくりへの参加」のテーマで講義が行われました。当学部の三谷晋准教授もコーディネーターとして参加しました。

午前の部の前半では、岐阜市のまちづくりを紹介し、そのほかにも、現役大学生によるまちづくりへの参加体験について詳細に語ってもらいました。後半では空き家を改修したカフェ「coagari」のオープンなどを通じた地域活動について、実践者の立場からお話していただきました。

午後の部では、実際に中津川市本町の中山道宿のまちあるきに繰り出しました。coagari、栗きんとん屋で有名な「川上屋」や地元の酒屋などを見学し、地域活動の取組について話を聞くなどして、高校生たちは普段の生活では気づかない「まち」を再発見することができました。

その後、中津川中央公民館でグループに分かれワークショップを行い、商店街や六斎市の様子、まちづくりの工夫、coagari の活動などのテーマに加え、各自のオリジナルテーマについて意見を出し合い、議論を交わし、アイデアを深めました。

参加者からは非常に好意的な感想をいただきました。いくつか紹介しますと、「普段の生活では体験できない視点を変えた町歩きや、グループでワークショップはとても勉強になり楽しかった」、「自分が普段気づかない地元の魅力、課題点や改善点もみつけることができました」、「地元の細かい取り組みや、自分が思っていた以上に素敵な所がたくさんあって色々知れたのしかった」等のご意見をいただきました。

【ご報告】「高校生のための街なかオープンカレッジ2021in 東美濃」を開催しました

10月17日(日),「まち」を素材に「研究」する,「まち」を素材にまちづくりを考えることを主題として,恵那市で「高校生のための街なかオープンカレッジ2021 in 東美濃」を開催し,県内の4校から15名のご参加がありました。

午前の部では,岩村コミュニティセンターで,本学部の富樫幸一教授により今回のオープンカレッジでは,いろいろな専門分野の見方を通じて,大学での学び方を体験してもらいたいなどの話があり,岐阜市女子短期大学の加藤祥子先生および城下町ホッといわむら会長の佐々木繁典さんより,それぞれ「環境共生に向けたストック形成-古い建物利活用できる仕組みを作って,環境にやさしい社会へ」および「まちづくり計画〜誇れる町,賑わう町,潤える町へ〜」について話を聞き,その後,現役大学生による大学での学びについての紹介や,本学部の甲斐智大助教による高校と大学の学びの違いを聞き,参加した高校生は興味深く聞いていました。

午後の部では,実際に岩村の城下町(重要伝統的建造物群保存地区)のまちあるきに繰り出し,Hyakkei などを見学し,城下町ホッといわむら会長の佐々木さんから城下町の見学ポイントについて説明を聞きながらまちあるきをし,高校生たちは普段の生活では気づかない「まち」を再発見することができました。

その後,岩村コミュニティセンターでループに分かれ,岐阜大学地域科学部の学生も各グループに加わりワークショップを行い,まちあるきで気がついたこと,今後の午前中のトークで考えたことなどについて意見を出し合い,ファシリテーターである本学部三谷晋准教授によって活発な議論を交わすことができ,考えを深めることができました。

参加者からは非常に好意的な感想をいただきました。いくつか紹介しますと,「着目する関点について学ぶ内容や活動が全く違うことに改めて気づけた」,「自主的に研究するものの対象を決めたり,それを深めていくことが大切であることを知りました」,「小さな学びから大学の研究テーマにつながることを知った」等です。

【ご報告】「高校生のための街なかオープンカレッジ2022in 東美濃」を開催しました

10月2日(日),中津川市で「高校生のための街なかオープンカレッジ2022 in 東美濃」を開催し,県内の5校から16名のご参加がありました。今年度は「地元の見慣れた風景をいろいろな『学』を通して再発見する」,そして「『地域』を『学』として探求することで『地域で生きる』ことの意味と醍醐味にふれる」を主題とし,大学での学びを体感してもらいました。

午前の部では,中津川中央公民館で,本学部の富樫 幸一特任教授の趣旨説明のあと,holidaypark ROASTWORKS の原房枝さんから「街にカフェを〴〵つくるまで“ど”できてから」という実践的なお話をしていただきました。また本学部の合掌頭教授からは,「人間行動の特性からソーシャルキャピタルへ『居方と居場所の心理学』について」とのタイトルで学問的な見方を提示していただきました。さらに,現役大学生から地域研究実践報告と大学生生活についての紹介があり,参加した高校生は興味深そうに聞いていました。

午後の部では、実際に中津川市本町商店街のまちあるきに繰り出し、杉本屋商店、はざま酒造、川上屋、矢野書店、コアガリなどを見学しました。ふだんあまり気が付かないことを教えてもらったり、実際に街の人の声を聞いたりなどして、高校生たちはこれまでとは違う視点で「まち」を再発見することができました。

その後、中津川市中央公民館に戻り、参加者はグループに分かれ、岐阜大学地域科学部の学生とともにワークショップを行いました。午前中のお話で考えたことや「まちあるき」で気がついたことなどをグループ内で出し合い、さらに本学部三谷晋准教授の司会により、全体で活発な議論を交わし、考えを深めていきました。

参加者からは、「色々な町の人の話を聞けて、改めて自分の町について深く考えることができました」や「中津川の本町を見てまわってまちづくりについて知ることができたため、自分の市のまちづくりでも生かせることを考えたいと思った。」、「ぼんやりとしたイメージだったが、はっきりとしたイメージになってもっと岐阜大学に入りたいと思った」等、大いに啓発されたことがうかがえる感想が寄せられました。

【ご報告】「高校生のための街なかオープンカレッジ2023in 東美濃」を開催しました

10月15日(日)、恵那市で「高校生のための街なかオープンカレッジ2023 in 東美濃」を開催し、県内の4校から10名の参加がありました。今年度は「多彩な分野から学べる:経済学・法学、まちづくり・自治・環境・文化・社会」、そして「大学から、就職、社会や地域に開かれていくために」を主題とし、大学での学びを体感してもらいました。

午前の部では、恵那市共同福祉会館で、本学部の三谷晋准教授の趣旨説明のあと、株式会社ハラカラ共同代表の柄澤一樹さんより「恵那峡が意外とにぎわっているワケ-恵那エリアの観光とまちづくり」という実践的なお話をしていただきました。また、本学部を退職された富樫幸一名誉教授からは、岐阜市のまちあるきとして柳ヶ瀬の現在の状況等の話がありました。さらに、現役大学生(地域科学部4年)から地域研究実践報告と大学生生活についての紹介があり、参加した高校生は興味深く、また、楽しく聞いていました。

午後の部では、実際に大井宿の町並みのまちあるきに繰り出し、「旅館いち川」、「あまから」などを見学しました。ふだんあまり気が付かないことを教えてもらったり、実際に街の人の声を聞いたりなどして、高校生たちはこれまでとは違う視点で「まち」を再発見することができたようです。

その後、参加者は2グループに分かれ、岐阜大学地域科学部の学生、教員とともにワークショップを行い、午前中のお話から考えたことや「まちあるき」で気がついたことなどをグループ内で意見交換を行い、三谷晋准教授の司会により、グループ毎の発表により活発な議論を交わし、考えを深めていきました。

参加者からは、「自分が知らなかった中山道について知ることができてよかった」、「街づくりについての意見交換が楽しかった」、「地域活性化するための取り組みがよくわかった」、「町

づくりの仕事に興味をもった」，また，大学では「地域についての様々な実習を行っていることを知った。」等，大いに啓発されたことがうかがえる感想が寄せられました。

なお，今回のオープンカレッジでは，社会システム経営学環の三井栄教授も参加し，大井宿のまちあるき，その後のワークショップへの参加および社会システム経営学環で行っているまちづくりの取り組み等の説明もありました。

参加した高校生にとって，地域科学部および社会システム経営学環の2学部のまちづくりに関する取り組みの話を通じて大学で地域を学ぶことの面白さに触れることができ，有意義で貴重な時間となったようです。

資料8 関なかサーチ報告書

【ご報告】「高校生のための街なかオープンカレッジ in 岐阜」を開催しました

8月11日(土), まちづくりなどのテーマについて, 専門分野の見方を通じて大学での学び方を多角的に体験すること等を目的として, 岐阜市周辺で「高校生のための街なかオープンカレッジ in 岐阜」を開催し, 県内および県外の8校から16名の高校生の参加がありました。

午前の部では, ぎふメディアコスモスの「考えるスタジオ」で, 岐阜市立女子短期大学の臼井直之先生による講義『建築空間の見方』が行われ, 建築学の視点から同施設の魅力の説明があった後, 解説を交えながら実際に施設内を見て回りました。

午後の部では, ぎふメディアコスモスから柳ヶ瀬あい愛ステーションまで歩きながら岐阜の街を観察し, その中で, 昨年放送の「ブラタモリ(NHK 総合, 2017/12/2)」でタモリさんに岐阜の街を案内した岐阜大学の富樫幸一先生により, 地理学の視点からまちの成り立ちの解説が行われました。

その後, 柳ヶ瀬あい愛ステーションでワークショップを行い, 柳ヶ瀬商店街での新たな動きと将来の展望について意見を出し合い考えました。

参加者からは大変好評な感想をいただき, 「自分の知らない所を散策できてよかった。」「町のこととか他の人の意見も聴けて学ぶことがたくさんあった。」「とても充実した時間を過ごせた。岐阜がますます好きになった。」等の声がありました。

【ご報告】「高校生のための街なかオープンカレッジ in 岐阜」を開催しました

2019年8月22日

8月10日(土), まちづくりなどのテーマについて, 専門分野の見方を通じて大学での学び方を多角的に体験すること等を目的として, 岐阜市周辺で「高校生のための街なかオープンカレッジ in 岐阜」を開催し, 県内および県外の9校から17名の高校生の参加がありました。

午前の部では, ぎふメディアコスモスの「みんなのホール」で, 岐阜市立女子短期大学の臼井直之先生による講義『公共施設のつくりかた』が行われ, 実際にホールの舞台や楽屋などを見て回りながら, 照明や音響の効果など, ホール空間を設計する際に考えることについて解説が行われました。

午後の部では, 岐阜大学の富樫幸一先生によるフィールドワーク『新旧織りなすまちなかの魅力』が行われ, 実際にぎふメディアコスモスから柳ヶ瀬通の皐月座まで歩きながら岐阜のまちを観察し, その中で, 地理学の視点からまちの成り立ちの解説が行われました。

その後, 臼井先生のゼミがリノベーションを行った皐月座でワークショップを行い, 柳ヶ瀬商店街での新たな動きと将来の展望について意見を出し合い考えました。

参加者からは大変好評な感想をいただき, 「柳ヶ瀬商店街には何度も来ているはずなのに

知らないことが沢山あった。」、「新しい岐阜の一面を見られて、もっと岐阜が好きになった。」、「今日の学びを通して自分が住んでいる地区のことも気になった。」等の声がありました。

＊2020年度はコロナのため中止

【ご報告】「高校生のための街なかオープンカレッジ2021in 関」を開催しました

8月7日(土)、「まち」を素材に「研究」する、「まち」を素材にまちづくりを考えることを主題として、関市で「高校生のための街なかオープンカレッジ2021 in 関」を開催し、県内および県外の3校から13名のご参加がありました。

午前の部では、関市役所で、関善光寺の佐藤舜海さん、関市市民活動センター/NPO 法人ぶうめらんの林加奈さん、岐阜市立女子短期大学の臼井直之先生および本学部の富樫幸一教授により、それぞれ「お寺を拠点としたまちづくり」、「市民協働のまちづくり」、「関のまちのデザイン」、「関と岐阜のまちづくり」のテーマで、まちづくり・大学と地域・学生の関わりについてクロストークが行われました。

午後の部では、実際に関市本町周辺のまちあるきに繰り出し、本町 BASE、関善光寺、せきてらすなどを見学し、まちづくりについて直接話を聞くなどして、高校生たちは普段の生活では気づかない「まち」を再発見することができました。

その後、関市役所でグループに分かれ、岐阜市立女子短期大学の学生も各グループに加わりワークショップを行い、まちあるきで気がついたこと、午前中のトークで考えたこと、これからの学び方・将来に向けてなどについて意見を出し合い、議論を交わし、考えを深めました。

最後には、本学部の甲斐智大助教による「高校から大学への繋がり」について高大連携についての講義があり、参加した高校生は興味深く聞いていました。

参加者からは非常に好意的な感想をいただきました。いくつか紹介しますと、「実際に町を歩いて意見を交流して、大学の学びを楽しいと思いました」、「このイベントを機にたくさんの経験ができました。短時間ではあったけど、グループワークで同世代の考えを知れて、考える時間があったので少しでも視野を広げることができたと思う」、「関市の活動とか詳しいことまで知れて、町づくり活動をやっていきたいと思えました。また、普段知らない出会わない人と出会えてよかったです」等です。

【ご報告】関市イベント「高校生のための関なかサーチ」(地域科学部共催)を開催しました

高校生が関市の本町商店街を歩き、まちの魅力や課題について考えるイベント「高校生のための関なかサーチ」が、8月22日(月)にせきてらす(関市平和通)で開催されました。本イベントは、関市・本学部(共催)・中部学院大学(協力)が市についてもっと知り、大学で学べることへの関心を持ってもらおうと開催し、高校生12人が参加しました。

午前の部では、本学部の合掌教授と甲斐助教、中部学院大学の水野准教授が講師となり、「本町商店街でのひとの居方・流れ方」「本町商店街での商店経営の在り方」「本町商店街での子育て世代の暮らし方」のテーマごとに3グループに分かれ、商店街でフィールドワークを行いました。

午後の部では、本学部の三谷准教授が講師となり、午前のまちあるきで気がついた課題やまちづくりへの提案について議論と発表を行い、考えを深めることができました。

＊2023年度は参加者少数のため中止

資料9 公開講座一覧

年度	テーマ	申込 人数	参加 者数
H5			
H6			
H7			
H8	いのち-〈生命〉の科学と文化-		
H9	いのちを考える		
H10	混迷の時代を超えて-今をいかに生きるか		
H11	20世紀とは何だったのか？		
	川と生きる		48
H12	地域に生きる-地域社会と生活-		43
H13	地域に生きるパート2-地域経済と生活-		43
H14	近代日本の人物像		66
H15	近代日本の人物像Ⅱ		89
H16	地域に学ぶ		12
H17	近代日本の人物像Ⅲ		55
H18	戦争と平和を考える		69
H19	戦争と平和を考えるⅡ		59
H20	戦争と平和を考えるⅢ		53
H21	〈地域〉を研究する楽しみ		42
H22	育てよう！"I♡地球人"考えよう！地球環境の未来	27	26
H23	長良川の自然、文化と地域科学	27	23
H24	戦争と平和を考えるⅣ	36	35
H25	「若者たちのいま」を考える	28	25
H26	岐阜の「地域再生」を考える	100	80
	(郡上高校)		187
H27	地域における「共生」を考える	72	56
	(郡上高校)		160
H28	岐阜の魅力から「地域再生」を考える	87	65
	(郡上高校)		133
H29	地域科学部の授業	103	93
H30	地域科学部の授業Ⅱ	91	75
H31/R1	岐阜大学創立 70 周年記念事業 地域科学部の授業Ⅲ	70	54
R2	地域科学部の授業Ⅳ→新型コロナウイルス感染症への対応により中止とした。		
R3	地域科学部の授業Ⅳ→新型コロナウイルス感染症への対応により中止とした。		
R4	パンデミックは私たちの社会をどう変えるか	45	36
R5	地域科学部発～人生百年時代の教養講座～	59	54
R6	地域科学部発～人生百年時代の教養講座Ⅱ～	62	46

資料10 地域貢献一覧(R1～R6)

地域科学部地域貢献一覧表（R 1 ～ R 6）

人数

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
岐阜県各委員会委員	0	0	0	2	2	3
岐阜市各委員会委員	1	3	7	4	5	4
岐阜県内市町村各委員会委員	3	3	2	3	4	2
愛知県各委員会	0	0	2	1	1	1
愛知県各委員会委員	0	0	0	0	0	0
他府県市町村各委員会委員	0	1	0	0	3	0
計	4	7	11	10	15	10

資料11 市町村各種委員一覧

令和元年度県市町村各種委員一覧

番号	兼業先	内 容	列1	列2	列3	職名
1	関市	関市公文書公開審査会委員	H31. 04. 01	～	R04. 03. 31	准教授
2	関市	関市行政不服審査会委員	H31. 04. 01	～	R04. 03. 31	准教授
3	関市	関市個人情報保護審査会委員	H31. 04. 01	～	R04. 03. 31	准教授
4	岐阜市	岐阜市職員倫理審査会委員	R01. 08. 01	～	R03. 07. 31	准教授

令和2年度県市町村各種委員一覧

番号	兼業先	内 容	列1	列2	列3	職名
1	浜松市	浜松市環境影響評価審査会委員	R02. 04. 01	～	R05. 03. 31	准教授
2	岐阜市	岐阜市行政不服審査会委員	R02. 04. 01	～	R04. 03. 31	准教授
3	岐阜市	岐阜市くらしの安全推進協議会 客引き問題等部会への助言・指導	R02. 05. 01	～	R05. 03. 31	准教授
4	岐阜市	岐阜市男女共同参画推進審議会委員	R02. 06. 15	～	R04. 06. 14	准教授
5	郡上市	郡上市男女共同参画推進審議会	R02. 06. 01	～	R04. 08. 06	教授
6	郡上市	郡上市男女共同参画推進審議会委員	R02. 08. 07	～	R04. 08. 06	教授
7	瑞穂市	瑞穂市地域公共交通会議 助言・指導	R02. 09. 16	～	R04. 01. 31	教授

令和３年度県市町村各種委員一覧

番号	兼業先	内 容	列1	列2	列3	職名
1	愛知県	愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会委員	R03. 04. 01	～	R04. 03. 31	教授
2	各務原市	各務原市まちづくり推進課審査会委員	R03. 04. 01	～	R04. 03. 31	教授
3	岐阜市	岐阜市市民活動支援事業審査委員会委員	R03. 05. 20	～	R04. 03. 31	教授
4	岐阜市	岐阜市屋外広告物審議会委員	R03. 05. 01	～	R05. 04. 30	教授
5	愛知県	愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会委員	R03. 04. 01	～	R04. 03. 31	教授
6	岐阜市	岐阜市青少年問題協議会委員	R03. 05. 19	～	R04. 03. 31	准教授
7	池田町	池田の太鼓判認定委員	R03. 08. 01	～	R05. 03. 31	教授
8	岐阜市	岐阜市子ども未来部指定管理者選定委員会委員	R03. 08. 01	～	R08. 07. 31	准教授
9	岐阜市	岐阜市職員倫理審査会委員	R03. 08. 01	～	R05. 07. 31	准教授
10	岐阜市	岐阜市市民活動支援事業審査委員会委員	R03. 08. 18	～	R03. 10. 01	教授
11	岐阜市	岐阜市情報公開・個人情報保護審査委員会委員	R03. 10. 01	～	R05. 09. 30	准教授

令和4年度県市町村各種委員一覧

番号	兼業先	内 容	列1	列2	列3	職名
1	岐阜市	岐阜市行政不服審査会委員	R04.04.01	～	R06.03.31	准教授
2	岐阜県関市	関市行政不服審査会委員	R04.04.01	～	R06.03.31	准教授
3	岐阜県	岐阜県行政不服審査会委員	R04.04.01	～	R07.03.31	准教授
4	岐阜市	岐阜市男女共同参画推進審議会委員	R04.06.15	～	R06.06.14	教授
5	愛知県	愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会委員	R04.04.01	～	R05.03.31	教授
6	各務原市	「各務原市指定金融機関業務委託」 委託候補者選定プロポーザル評価委員会委員	R04.04.05	～	R04.06.30	准教授
7	岐阜市	岐阜市青少年問題協議会委員	R04.05.18	～	R05.03.31	准教授
8	岐阜市	岐阜市柳ヶ瀬子育て支援施設運営業務 委託事業者審査委員会委員	R04.05.18	～	R04.09.30	准教授
9	郡上市	郡上市男女共同参画推進審議会委員	R04.08.07	～	R06.08.06	教授
10	岐阜県	岐阜県災害廃棄物処理計画検討委員会	R05.01.01	～	R05.03.31	准教授

令和5年度県市町村各種委員一覧

番号	兼業先	内 容	列1	列2	列3	職名
1	浜松市	浜松市環境影響評価審査会 委員	R05.04.01	～	R08.03.31	教授
2	岩手県	岩手県労働委員会委員(公益委員)	R05.04.01	～	R06.09.30	教授
3	岩手県	協議会会長「岩手県地域職業能力開発促進協議会」	R05.04.01	～	R06.11.01	教授
4	岐阜市	岐阜市屋外広告物審議会委員	R05.05.01	～	R07.04.30	准教授
5	愛知県	愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 委員	R05.04.03	～	R06.03.31	教授
6	岐阜市	岐阜市青少年問題協議会委員	R05.05.17	～	R06.03.31	准教授
7	各務原市	各務原市史執筆委員	R05.05.29	～	R08.03.31	准教授
8	各務原市	各務原市史執筆委員	R05.05.29	～	R08.03.31	准教授
9	岐阜市	岐阜市職員倫理審査委員会	R05.08.01	～	R07.07.31	准教授
10	羽島市	羽島市公共交通会議委員 兼 羽島市地域公共交通協議会委員	R05.06.24	～	R07.06.23	教授
11	岐阜市	岐阜市情報公開・個人情報保護審査会 委員	R05.10.01	～	R07.09.30	准教授
12	岐阜県	岐阜県公益認定等審議会委員	R05.10.01	～	R08.09.30	准教授
13	岐阜市	岐阜市総合窓口受付業務委託(第2期) 事業者審査委員会委員	R05.11.15	～	R06.01.31	准教授
14	岐阜県	岐阜県社会の養育推進会議委員	R06.01.17	～	R07.03.31	准教授
15	各務原市	各務原市産業振興懇談会委員	R06.02.21	～	R06.03.06	准教授

令和6年度県市町村各種委員一覧

番号	兼業先	内 容	列1	列2	列3	職名
1	岐阜市	岐阜市行政不服審査会委員	R06.04.01	～	R08.03.31	准教授
2	土岐市	土岐市情報公開・個人情報保護審査会委員	R06.04.01	～	R08.03.31	助教
3	愛知県	愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 委員	R06.04.01	～	R07.03.31	教授
4	岐阜市	退職手当審査会委員	R06.06.01	～	R06.12.31	准教授
5	岐阜市	岐阜市青少年問題協議会委員	R06.05.22	～	R07.03.31	准教授
6	岐阜県	評価委員「令和6年度ぎふ地域DX推進補助金（法人等分）の提案事業に係る評価業務」	R06.05.14	～	R06.05.23	准教授
7	岐阜県	評価委員「令和6年度ぎふ地域DX推進補助金（市町村分）の提案事業に係る評価業務」	R06.05.21	～	R06.06.03	准教授
8	岐阜市	岐阜市都市計画審議会委員	R06.08.01	～	R08.07.31	教授
9	郡上市	郡上市男女共同参画推進審議会委員	R06.08.07	～	R08.08.06	教授
10	岐阜県	岐阜県生態系被害防止外来種リスト作成調査検討委員会委員	R06.07.17	～	R07.03.31	教授

資料12 教員の環境活動・地域連携活動(平成30年度～令和5年度)

平成30年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人岐阜大学 部局名: 地域科学部

	※	緑色の番号は環境活動を表す
教	1	【授業】「地域研究入門」：環境問題に関する講義 /2018年度 前学期 金曜1時限【地域科学部】(向井 貴彦 准教授)
	2	【授業】「動物生態学」：環境問題に関する講義 /2018年度 前学期 水曜1時限【地域科学部】(向井 貴彦 准教授)
	3	【授業】「環境マネジメントと環境経営」：環境問題に関する講義 /2018年度 前学期 月曜2時限【地域科学部】(向井 貴彦 准教授)
	4	【授業】「岐阜の自然と都市、そこに生きる生き物と人」：環境問題に関する講義 /2018年度 前学期 水曜2時限【全学共通教育】(向井 貴彦 准教授)
	5	【授業】「魚類生態学特論」：環境問題に関する講義 /2018年度 前学期 月曜2時限【地域科学部】(向井 貴彦 准教授)
	6	【授業】「専門セミナー」：生物の多様性を遺伝子解析と野外調査によって研究し、現在の生物群集の成り立ちと現状を知るとともに、人為的な環境変化からの保全を視野に入れた研究を行った。 /2018年度 前学期 木曜4・5時限【地域科学部】(向井 貴彦 准教授)
	7	【授業】「化学1」、「専門セミナー」：化学1では、環境中の化学現象の原因について電子状態の観点から考察するための基礎を教育した。専門セミナーの授業の一部で、上記した化学実験等と同様のことを行なった。 /2018年度 前学期 金曜2時限、前学期 金曜4・5時限【地域科学部】(和佐田 裕昭 教授)
	8	【授業】「化学実験」、「化学演習」：実施した授業の一部において、各種実験での重金属等の取り扱い、回収法等の教育を通じて環境保護教育を行った。 /2018年度 前学期 火曜4時限、前学期 金曜5時限【地域科学部】(和佐田 裕昭 教授、橋本 智裕 准教授)
	9	【授業】「微分方程式」：微分方程式では導入の段階で、環境中で観察される生物数の変化等を数理的に考察する方法について教育した。 /2018年度 前学期 金曜1時限【地域科学部】(和佐田 裕昭 教授、橋本 智裕 准教授、神谷 宗明 准教授)
	10	【授業】「環境マネジメントと環境経営」～環境法概論～：全学共通教育の「環境マネジメントと環境経営」で「環境法概論」について講義を行った。 /2018年5月7日(土)【全学共通教育】(三谷 晋 准教授)
育	11	【授業】基礎セミナー「法学・国家論」：セミナー生の騒音問題に関する大阪国際空港訴訟(昭和56年12月16日)の報告を素材に、環境訴訟について学習した。当時の大阪国際空港の近隣住民の深刻な騒音被害の実態や、騒音被害に関する過去の損害賠償と将来の損害賠償のあり方、また、人格権を根拠とする夜間の空港使用の差止めを求める法理論などについて学んだ。 /2018年6月25日(月)【地域科学部】(立石 直子 准教授)
	12	【授業】「専門セミナー」および「農村振興論」：環境保全と観光開発に係る問題や住民の環境意識・評価、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、環境保全型農業・有機農業等に関する内容を取り扱った。 /前学期 火曜4・5時限、前学期 月曜5時限【地域科学部】(林 琢也 准教授)
	13	【授業】「ぎふクリーン農業」を実践する生産者の圃場にてブドウの援農活動：JAぎふ・長良支店の企画に協力する形で、「専門セミナー」の受講生(3年生6人)とともに、「ぎふクリーン農業」を実践する生産者の圃場においてブドウの援農活動を行った。 /2018年6月3日(日)、6月10日(日) (林 琢也 准教授)
	14	【授業】講義：環境調査法：学内を対象として、光・音・温熱・空気環境の測定実習を行った。また、空間に関わる人間の心理的反応(開放感、明るさ)や街並み評価について、学内外で実習を行った。 /【地域科学部】(合掌 顕 教授)
	15	【授業】講義：居住環境と心理：我々を取り巻く環境の物理的要因である光・音・温熱・空気環境について基礎的事項を解説し、人間の心理的、生理的反応との関連について講義した。 /【地域科学部】(合掌 顕 教授)
	16	【授業】地域科学部「専門セミナー」：ゼミの学生が卒業論文のテーマとして、岐阜クリーン農業への登録や無農薬、低農薬・低化学肥料栽培を行う白川茶について取り上げ、岐阜県白川町において調査・研究を行った。 /【地域科学部】(林 琢也 准教授)
	17	【授業】「地域学実習」：原発が集中する地域の地理的環境、就業・生活環境、原発と住民生活のつながり方に関する調査実習 /2018年度 前学期 月曜3時限及び夏季集中【地域科学部】(高木 和美 教授)
研 究	1	【研究活動】社会政策学会 第137回書評分科会：若狭地域の原発労働者の労働環境と、地域に居住する多数の原発労働者とその家族が置かれた生活環境について、歴史と現状をまとめた高木の著書『原発被曝労働者の労働・生活実態分析～原発林立地域・若狭における聴き取り調査から～』(2017年10月発行)が書評分科会で取り上げられ、そのリプライを行った。 /2018年9月15日(土)【北海学園大学】(高木 和美 教授)
	2	【研究活動】「原発労働者の労働安全・補償制度と被曝労働災害の実態に関する国際調査」：NGO「被ばく労働を考えるネットワーク」が主体となって実施する「原発労働者の労働安全・補償制度と被曝労働災害の実態に関する国際調査」の共同研究者の一人としてドイツで聞き取り調査を実施した。(高木 和美 教授)
	3	【研究活動】Applied Urban Modelling 2018, Cambridge, UK：研究発表：太陽光発電としての土地利用：都市形態に対する長期と短期の影響 Photovoltaic Electricity Generation as Land Use: Long Run and Short Run Impact on Urban Forms /2018年6月27日【ケンブリッジ大学】(應 江 幹 教授)
	4	【研究活動】生活の中のアクアリウム表現：関市内の幼稚園において熱帯魚や金魚の水槽を設置し、それらに対する園児の反応や行動の変化について行動観察や絵画表現によって検討を行い、園児の自然に関する関心やや非認知能力の発達との関連について検討した。 /【関市】(合掌 顕 教授)
社 会 連 携	1	【研究活動】原発訴訟に関するヒアリング：東日本大震災の際に起こった東京電力原発事故に関する訴訟について、住民側の代理人を務める弁護士と面談し、現在の状況についてヒアリングを行った。震災から複数年経過した現在の放射能の環境への影響、経年で変化する被災住民側のニーズなどについて聞き、法的な視点から意見交換、検討を行った。 /2018年8月25日(土)【福島県いわき市浜通り法律事務所にて】(立石 直子 准教授)
	2	【技術・知財】「鵜と鮎のひみつ」：第31回特別展示 助言・指導、情報提供、寄稿 /2018年7月11日(水)～2018年9月3日(月)【長良川うかいミュージアム】(向井 貴彦 准教授)
	3	【技術・知財】「理科室からふるさとの自然を見つめて～知れば知るほど面白い標本の世界～」：平成30年度特別展 情報提供 /2018年7月6日(金)～2018年09月2日(日)【岐阜県博物館】(向井 貴彦 准教授)
	4	【講演】第58回生命科学夏の学校「日本産淡水魚の地理的多様性と危機的現状」：生化学若い研究者の会 講師 /2018年9月1日(土)【足和田ホテル】(向井 貴彦 准教授)
	5	【学外セミナー】「魚を通して自然の姿を考える」：シニアを対象とした自然活動リーダー養成講座 講師 /2018年8月28日(火)【NPO法人東海自然学園 東海シニア大学】(向井 貴彦 准教授)

社
会
連
携

6	【学外セミナー】オオサンショウウオ観察会「はざこウォッチング」：和良おこし協議会 講師 /2018年8月25日(土) [郡上市和良町] (向井 貴彦 准教授)
7	【学外セミナー】「コイもメダカもアユも、みんな外来魚！？～放流の前に考えてほしい大切なこと～」：夏の特別展「外来生物」関連イベント 講師 /2018年8月5日(日) [碧南海浜水族館] (向井 貴彦 准教授)
8	【学外セミナー】川の生き物研究スペシャリストと探す「国の特別天然記念物オオサンショウウオ」観察：清流の国ぎふ、森・里・川・海×つながり LINK 親子体験ツアー、夏コース 講師 /2018年7月21日(土) [郡上市和良町(日本旅行・岐阜県)] (向井 貴彦 准教授)
9	【講演】「市民と高校生の生物多様性」：市民と高校生による生物多様性に関する活動報告 パネリスト、コメンテーター、司会 /2018年6月16日(土) [オリナスー宮 主催・木曾三川フォーラム] (向井 貴彦 准教授)
10	【講演】津保川の自然観察会：西部ふれあいのまちづくり推進委員会 講師、助言、指導 /2018年5月27日(日) [関市小屋名] (向井 貴彦 准教授)
11	【学外セミナー】ほたるのヒミツのお話 ほたるの勉強会「蛍の住む川の環境」：和良おこし協議会 講師 /2018年5月16日(水) [郡上市和良町] (向井 貴彦 准教授)
12	【講演】岐阜大学・十六銀行産学連携プロジェクト「くるるセミナー」：株式会社十六銀行 講演会講師 /2018年5月2日(水) [岐阜大学] (向井 貴彦 准教授)
13	【メディア】〈新聞掲載〉岐阜市の境川で「ガー」捕獲 飼育規制の特定外来生物：記事掲載、インタビュー、情報提供 /2018年7月20日(金) [岐阜新聞] (向井 貴彦 准教授)
14	【メディア】〈新聞掲載〉岐阜市ヒキガエル生息急減：記事掲載、インタビュー、情報提供 /2018年4月21日(土) [岐阜新聞] (向井 貴彦 准教授)
15	【学外委員】浜松市環境影響評価委員会委員：2018年5月18日(金) [浜松市シルバー人材センター] (向井 貴彦 准教授)
16	【学外委員】岐阜市自然環境保全推進委員会：2018年6月6日(水)、7月24日(火)、9月3日(月) [岐阜市役所] (向井 貴彦 准教授)
17	【学外委員】美濃加茂自然史研究会 生物種基礎調査委員会運営委員：2018年4月27日(金)、5月25日(金)、6月22日(金)、7月27日(金)、9月21日(金) [美濃加茂文化の森] (向井 貴彦 准教授)
18	【学外委員】愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会：2018年5月8日(火)、8月10日(金) [愛知県自治センター] (向井 貴彦 准教授)
19	【学外委員】「魚類生態学特論」：岐阜市が市内中学生に配布する男女共同参画啓発誌について、岐阜市役所男女共生・生きがい推進課の職員、広告代理店、学生、地域女性団体などとともに作成にかかわった。 /2018年9月11日(火) [岐阜大学研究室にて] (立石直子 准教授)
20	【学外委員】「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議および同・企画分科会：岐阜県知事の主催する会議および分科会において、「清流の国ぎふ」創生総合戦略の新規策定に係る協議検討を重ね、「県民一人ひとりが、一生を通じて幸福感と安心感を持ちながら暮らしていける人づくり・地域づくり」の方針を定めた。 /6月19日(火) 本会議、7月17日(火)・8月16日(水)・8月27日(月) 企画分科会 [岐阜県庁にて] (林 正子 教授)
21	【学外委員】暴力追放岐阜県民大会：岐阜県民の暴力追放意識の高揚を図るため、岐阜県暴力追放推進センターと岐阜県警察との共催で開催された表彰式・式典に、岐阜県公安委員会委員として参加した。 /2018年7月23日(月) [不二羽島文化センター] (林 正子 教授)
22	【講演】岐阜市読書サークル協議会 現代文学講座：現代を代表する作家とその作品に焦点をあて、人生に対する姿勢や考え方を探ることを趣旨とする、岐阜市読書サークル協議会主催の現代文学講座において、5月1日(火)には谷崎潤一郎『痴人の愛』、8月7日(火)には『川端康成随筆集』をテーマ本として講師を担当した。 /2018年5月1日(火)、8月7日(火) [ぎふメディアコスモス 岐阜市立中央図書館] (林 正子 教授)
23	【講演】長良川大学講座：岐阜市立図書館の主催する「文学で描かれた岐阜——県外作家に映った岐阜を探る」において、「岐阜県の風土と文学」と題して講演をおこなった。生涯学習を趣旨とする「長良川大学講座」の一環となっている。 /2018年9月6日(木) [ぎふメディアコスモス 岐阜市立中央図書館] (林 正子 教授)
24	【講演】おとなのための岐阜学講座：岐阜県図書館が生涯学習として開講している「おとなのための岐阜学講座」にて、「森鷗外『花子』——岐阜ゆかりの女優の活躍」と題して講演をおこなった。この講座は、岐阜県図書館の明治150年事業の一環と位置づけられている。 /2018年8月5日(日) [岐阜県図書館] (林 正子 教授)
25	【講演】稲沢市成人大学教養講座：愛知県稲沢市教育委員会が主催する「稲沢市成人大学教養講座」にて、「川端康成と『宿命の少女』——『伊豆の踊子』のテーマを考える」と題して講演をおこなった。 /2018年5月18日(金) [名古屋文理大学文化フォーラム(稲沢市民会館)] (林 正子 教授)
26	【講演】養老町生涯学習事業「2018 町民大学」：養老町教育委員会が主催する養老町生涯学習事業「2018 町民大学」にて、「岐阜文学散歩——故郷の風土を味わう」と題して講演をおこなった。 /2018年5月19日(土) [養老町中央公民館] (林 正子 教授)
27	【学外委員】郡上市男女共同参画推進審議：郡上市男女共同参画推進審議会委員として、審議会の場、その他打ち合わせの場を通じて、郡上市における女性の活躍環境向上のためのプランその他に関して意見及び助言を提供した。 / [郡上市] (和佐田 裕昭 教授)
28	【学外委員】「農業振興・農地管理に果たすブルーベリー栽培の役割——東京都・岐阜県を事例に——」：岐阜県庁および岐阜市役所の職員と行っている地方自治政策研究会において、岐阜県と東京都のブルーベリーの観光農園を事例に食の安全・安心や環境保全に配慮した農業を実践する上でのブルーベリーの利点や農地の管理に果たす効果について調査結果を報告した。 / [岐阜市役所西別館にて] (林 琢也 准教授)
29	【学外委員】一般社団法人 日本ブルーベリー協会 第21回全国産地シンポジウム：『2018ブルーベリーin岐阜』において、「岐阜県における果樹農業の現状とブルーベリーの可能性」と題し、無農薬で栽培可能なブルーベリーの農業・農地の維持管理への貢献可能性、観光レクリエーション利用の方向性、食の安全・安心や健康美容需要への対応について講演した。参加者数は約500人であった。 /2018年6月8日(金) [岐阜グランドホテル西館2階・雪の間] (林 琢也 准教授)
30	【研究活動】岐阜市外国人市民への意識調査：岐阜市が来年度「岐阜市多文化共生推進基本計画」を策定するのに先立って、基礎資料として外国人市民に対して意識調査を行った。アンケート調査に加え、面談調査も行い、その結果を分析し報告した。 /2018年9月～2019年3月 [岐阜市] (橋本 永真子 教授)
31	【講演】長良川大学講座：岐阜市立図書館の主催する「文学で描かれた岐阜——県外作家に映った岐阜を探る」において、「水上勉の〈岐阜ものがたり〉」と題して講演をおこなった。生涯学習を趣旨とする「長良川大学講座」の一環となっている。 /2018年10月4日 [ぎふメディアコスモス 岐阜市立中央図書館] (林 正子 教授)
32	【講演】中河与一文学資料室リニューアルオープン記念イベント講演会：飛騨市教育委員会主催「中河与一文学資料室リニューアルオープン記念イベント」において、「中河与一『天の夕顔』の魅力」と題して講演をおこなった。 /2018年10月6日 [奥飛騨山々村牧場特設会場] (林 正子 教授)

社 会 連 携	33	【学外委員】 清流の国ぎふ女性の活躍推進会議： 岐阜県知事が主宰する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」第4回に出席し、岐阜県における女性活躍推進に係る取り組み、「岐阜県男女共同参画(第4次)計画について意見交換をおこなった。 /2018年10月10日 [岐阜県庁] (林 正子 教授)
	34	【学外委員】 中部公安委員会連絡会議： 岐阜県公安委員会委員長として中部公安委員会連絡会議に出席し、「大規模災害への対応」について協議した。 /2018年10月30日 [名古屋市中区 KKRホテル名古屋] (林 正子 教授)
	35	【学外委員】 岐阜県警察署協議会代表者会議： 岐阜県公安委員会委員長として岐阜県警察署協議会代表者会議に出席し、分科会で「住民のニーズに応えた地域警察官の活動」について討議した。 /2018年10月31日 [岐阜県警本部] (林 正子 教授)
	36	【学外委員】 岐阜県図書館企画展示「平成の歩みと文学を振り返る」評価会議： 岐阜県図書館の企画展示「平成の歩みと文学を振り返る」の業者選定の審査委員を務めた。 /2018年11月7日 [岐阜県図書館] (林 正子 教授)
	37	【学外委員】 岐阜地方労働審議会： 厚生労働省岐阜労働局 岐阜地方労働審議会に出席し、働き方改革および平成30年度岐阜労働局労働行政の推進状況について討議した。 /2018年11月12日 [岐阜労働局] (林 正子 教授)
	38	【学外委員】 全国公安委員会連絡会議： 岐阜県公安委員会委員長として全国公安委員会連絡会議に出席し、「縮小社会を考える」分科会において意見交換をおこなった。 /2018年11月26日 [グランドアーク半蔵門] (林 正子 教授)
	39	【講演】 岐阜市読書サークル協議会 現代文学講座： 岐阜市読書サークル協議会主催の現代文学講座において、12月4日(火)には志賀直哉『暗夜行路』を、3月5日(火)には井上靖『幼き日のこと・青春放浪』をテーマとして講師を担当した。 /2018年12月4日、2019年3月5日 [ぎふメディアコスモス 岐阜市立中央図書館] (林 正子 教授)
	40	【学外委員】 荒垣秀雄顕彰作文コンクール審査会： 朝日新聞「天声人語」執筆者として著名な、飛騨市出身のジャーナリスト・荒垣秀雄を顕彰する作文コンクールの審査委員を務めた。 /2018年12月15日 [OKBふれあい会館] (林 正子 教授)
	41	【学外委員】 岐阜県ワークライフバランス推進エクセレント企業認定審査会： 岐阜県子ども・女性局が主催する「岐阜県ワークライフバランス推進エクセレント企業認定審査会」の審査委員を務めた。 /2019年1月11日 [岐阜県シンクタンク庁舎] (林 正子 教授)
	42	【学外委員】 岐阜県警察署長会議： 岐阜県公安委員会委員長として岐阜県22警察署所長会議に出席し、「女性警察官のキャリア支援に向けて」パネルディスカッションのコーディネーターを務めた。 /2019年1月28日 [岐阜県警本部] (林 正子 教授)
	43	【学外委員】 清流の国ぎふ女性の活躍推進会議： 清流の国ぎふ女性の活躍推進会議「検討委員会合同会議」に出席し、岐阜県の女性活躍推進に係る取り組み、女性の職業生活における女性の活躍の推進に関する法律の見直し等について協議した。 /2019年2月22日 [OKBふれあい会館] (林 正子 教授)
	44	【学外委員】 みんなの森ぎふメディアコスモス運営委員会： 「みんなの森ぎふメディアコスモス運営委員会」に出席し、メディアコスモスの平成30年度活動状況および31年度実施計画について協議した。 /2018年2月22日 [ぎふメディアコスモス] (林 正子 教授)
	45	【講演】 関市立図書館文学講座： 関市立図書館主催の文学講座で、「川端康成と〈宿命の少女〉——『伊豆の踊子』のテーマを考える」と題して講演をおこなった。 /2019年3月3日 [関市立図書館] (林 正子 教授)
	46	【授業】 第3回「出前・卒業論文発表会(楽習会in和良)」： 林ゼミに所属する4年生4名の卒業論文発表と3年生6人による地域学実習の成果報告を行い、参加者と地域活性化や観光・農業振興、地域づくりのあり方について議論(意見交換)した。林琢也研究室主催、共催(和良地域協議会・和良おこし協議会)、協力(郡上市和良振興事務所)による。 /2019年2月10日 [郡上市和良町のわらおこし] (林 琢也 准教授)
	47	【研究活動】 地方自治政策研究会： 地域科学部教員(富樫幸一・三谷 晋・林 琢也)および県内自治体職員の協働による研究会を開催した。 /2018年10月10日(水)、11月21日(水)、12月12日(水)、2019年2月6日(水) 19時より [岐阜市役所(西別館)] (富樫 幸一 教授、三谷 晋 准教授、林 琢也 准教授)
	48	【研究活動】 岐阜市ユニバーサルデザイン賞選考委員会： 岐阜市が行なっているユニバーサルデザイン賞について、委員長として岐阜市内の優れたユニバーサルデザインや市民のアイデアの審査に関わった。 / [岐阜市] (合掌 顕 教授)
	49	【学外委員】 岐阜地方政策研究会： 2018年4月27日(金)、6月22日(金)、7月20日(金)、9月5日(水) [岐阜市 ほか] (三谷 晋 准教授)
	50	【学外委員】 岐阜愛知政策法務研究会： 2018年6月9日(土)、2018年8月25日(土) [犬山市、岐阜大学サテライトキャンパス] (三谷 晋 准教授)
	51	【学外委員】 岐阜市行政不服審査会： 2018年4月18日(金) [岐阜市] (三谷 晋 准教授)
	52	【学外委員】 岐阜市情報公開審査会： 2018年6月18日(月) [岐阜市] (三谷 晋 准教授)
	53	【学外委員】 岐阜県行政不服審査会： 2018年7月5日(木)、2018年8月23日(木) [岐阜市] (三谷 晋 准教授)
	54	【学外セミナー】 高校生のためのまちなかまちなかオープンカレッジin岐阜： 岐阜大学地域科学部と岐阜市立女子短期大学がオープンカレッジを開催し、岐阜市の街なかで地域に開かれた学びの場を提供した。この日午後の部では富樫教授による『まちなかの魅力 - 新しくなった柳ヶ瀬商店街を探求する - 』が開催され、メディアコスモスから柳ヶ瀬あい愛ステーションまで歩きながら岐阜の街を観察し、まちの成り立ちを地理学の視点から解説した。さらに、柳ヶ瀬商店街での新たな動きと将来の展望について議論するワークショップを行った。 /2018年8月11日(土) [みんなの森 メディアコスモス、柳ヶ瀬あい愛ステーション] (三谷 晋 准教授)
	55	【メディア】 <新聞掲載>一般社団法人 日本ブルーベリー協会 第21回全国産地シンポジウム： 日本ブルーベリー協会 第21回全国産地シンポジウム当日の概要が掲載された。 /2018年6月9日(土)岐阜新聞、 2018年6月13日(水)中日新聞 (林 琢也 准教授)
本 学 の C O C + 事 業 に、	1	【技術・知財】 「自治体協働型インターンシップ」： 全学共通教育科目で開講され地域協学センターが行う「自治体協働型インターンシップ」への参加および発表会協力。この科目は文部科学省の事業である「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」の一環として、岐阜大学が取り組む「次世代地域リーダー育成プログラム」の地域実践科目群に位置付けられている。 /2018年8月27日(月)、2018年9月7日(金) (三谷 晋 准教授)
勤 産 に 関 連 する 学 生 活 動 活	1	【講演】 「岐阜県創生研鑽会」： 東京海上日動岐阜支店が主催する「岐阜県創生研鑽会」に富樫教授が講師として登壇し、三谷准教授が運営協力で参加した。このイベントは昨年から開始されたもので、岐阜県内企業の交流・人材育成事業を行い、将来のリーダーを育成する。7月5日の会では地域科学部の学生も6名参加し、県内24社の中堅社員と地元活性化について話した。このことについては、新聞やテレビ媒体でも取り上げられた。 /2018年7月5日(木) [岐阜商工会議所にて] (富樫 幸一 教授、三谷 晋 准教授)
(運 営 面 等)	1	【教職員】 教職員に対して、環境や省エネに関する「監視記録(チェックシート)」の報告を四半期毎に実施して、学部内での自己啓発を進め、より効果的な環境保全と省エネに取り組んだ。
	2	【教職員】 休憩時間における事務室や研究室の消灯、講義室の消灯・空調確認、裏紙活用など資源の再利用を促進し、省エネルギーの取り組みを行った。

平成31年(令和元年)度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育	1	【授業】地域科学部「化学実験」:化学実験と化学演習で実施した授業の一部において、各種実験での重金属等の取り扱い、回収法等の教育を通じて、環境保全教育を行った。(和佐田裕昭 教授)
	2	【授業】地域科学部「化学演習」:化学実験と化学演習で実施した授業の一部において、各種実験での重金属等の取り扱い、回収法等の教育を通じて、環境保全教育を行った。(和佐田裕昭 教授)
	3	【授業】地域科学部「化学Ⅰ」:環境中の化学現象の原因について、電子状態の観点から考察するための基礎を教育した。(和佐田裕昭 教授)
	4	【授業】地域科学部「微分方程式」:導入の段階で、環境中で観察される生物数の変化等を数理的に考察する方法について教育した。(和佐田裕昭 教授)
	5	【授業】地域科学部「地域研究入門」:野生生物との共生についての講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	6	【授業】地域科学部「動物生態学」:環境問題を理解する上で必須となる生態系の構造、機能、生物間相互作用などについての講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	7	【授業】全学共通教育「環境マネジメントと環境経営」:生物多様性と環境についての講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	8	【授業】全学共通教育「岐阜の自然と都市、そこに生きる生き物と人」:岐阜県の河川等の環境の特徴と、その保全、公共事業の問題、外来種問題等に関する講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	9	【授業】自然科学技術研究科「魚類生態学特論」:地球上の淡水から海水に生息する約2万種の魚類の歴史と生態、生息環境についての講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	10	【授業】地域科学部「専門セミナーⅡ」:野生生物の生態、遺伝的多様性、絶滅危惧種の保全、外来種問題などについての講義と、学生自身による課題設定と学習を行った。(向井貴彦 准教授)
	11	【授業】地域科学部「専門セミナーⅣ」:野生生物の生態、遺伝的多様性、絶滅危惧種の保全、外来種問題などについての講義と、学生自身による課題設定と学習を行った。(向井貴彦 准教授)
	12	【授業】全学共通教育科目「教養の化学(化学概論)」:DVDを用いた安全対策指導、環境に配慮した薬品等の使用ならびに廃棄等に関する適切な方法に関する実地指導を行なった。(和佐田裕昭 教授)
	13	【授業】全学共通教育科目「教養の化学(化学概論)」:DVDを用いた安全対策指導、環境に配慮した薬品等の使用ならびに廃棄等に関する適切な方法に関する実地指導を行なった。(橋本智裕 准教授)
	14	【授業】地域科学部「生物学Ⅰ」:環境問題を理解する基礎となる生物学について、生物の多様性、遺伝子、進化などの重要な内容を講義した。(向井貴彦 准教授)
	15	【授業】地域科学部「環境保全論Ⅱ」:環境問題についての具体的な事例をもとに、その原因、解決のための取り組みなどを多角的に、また学外での見学などを含めて講義した。(向井貴彦 准教授)
	16	【授業】全学共通教育科目「環境マネジメントと環境経営」:生物多様性と環境についての講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	17	【授業】地域科学部「専門セミナーⅠ」:野生生物の生態、遺伝的多様性、絶滅危惧種の保全、外来種問題などについての講義と学生自身による課題設定と学習を行った。(向井貴彦 准教授)
	18	【授業】地域科学部「専門セミナーⅢ」:野生生物の生態、遺伝的多様性、絶滅危惧種の保全、外来種問題などについての講義と学生自身による課題設定と学習を行った。(向井貴彦 准教授)
	19	【授業】地域科学部「専門セミナーⅤ」:野生生物の生態、遺伝的多様性、絶滅危惧種の保全、外来種問題などについての講義と学生自身による課題設定と学習を行った。(向井貴彦 准教授)
	20	【授業】地域科学部「卒業研究」:岐阜県内の魚類の分類と保全や、長良川の川漁師についての卒業研究を指導した。(向井貴彦 准教授)
	1	【研究】「【環境報告書部門】環境配慮促進法特定事業者賞」受賞:労働実態が明かされ難く、被曝との因果関係が疑われる労災申請も為され難い労働環境下にある原発で働く末端労働者、中でも原発立地地域住民とその家族の労働・生活・健康の実態に関する聴取調査を継続した。また就業先の選択肢に乏しい、原発の労働問題が提起され難い地域環境に関する聴取調査も継続している。(高木和美 教授)

平成31年(令和元年)度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

研究	2	【研究】論文掲載: 環境問題についての研究として、絶滅危惧種の保全について岐阜高校自然科学部生物班及び神戸大学の研究者と共同で岐阜県内のヤマトサンショウウオの生息環境についての研究を行い、岐阜高校生を主著者とした論文が査読付きの英文国際誌に掲載された。その他、岐阜県及び愛知県における外来種の侵入に関する論文2編、希少淡水魚の分布と遺伝的多様性についての論文2編を公表した。(向井貴彦 准教授)
	3	【研究】論文掲載: 論文名「複合環境評価研究における「寒暑の印象」「涼暖の印象」と総合快適感の関係」(島田理良・合掌頭・松原斎樹、日本建築学会環境系論文集, 84巻766号, p.1041-1050, 2019)。本研究では複数の複合環境評価実験のデータを用いて「寒暑の印象」「涼暖の印象」評定及び「調和感」と総合評価の関係を検討した。その結果、室温条件による聴覚要因の影響差は注意の配分により解釈できることや、被験者の申告値傾向や聴覚要因の影響において、評価因子の「快・不快」と「好ましき」が類似した評価尺度であることなどが明らかになった。(合掌 頭 教授)
	4	【研究】「ファーストステージ」受賞: 本学部の特別協力研究員の澤田敏彦氏は、和佐田裕昭教授および橋本智裕准教授との共同研究によって、医薬品・化粧品等を開発する際の各種の資源やエネルギーのムダ使いを削減することを通じて環境保全に貢献する化合物安全性予測ソフトウェア xenoBioticを開発した。また、xenoBioticは、毒性物質が環境中に排出されるリスクも低減させることができる画期的なものである。澤田敏彦氏は、本発明によりNOBUNAGA21(十六銀行・野村証券・トーマツ)において、ファーストステージを受賞した。(澤田敏彦 特別協力研究員)
社会連携	1	【学外授業】「地域の自然を活かしたまちづくりを考える」(知立東高等学校出前授業)。8月20日。(向井貴彦 准教授)
	2	【講演】各務用水土地改良区各務用水自然観察会。9月29日。(向井貴彦 准教授)
	3	【講演】「大学での環境および生物の研究とは」(多治見市たじみエコカレッジ)。8月31日。(向井貴彦 准教授)
	4	【講演】「魚を通して自然の姿を考える」(東海自然学園東海シニア大学)。8月30日。(向井貴彦 准教授)
	5	【講演】「はざこ探検隊」: 和良おこし協議会はざこ探検隊。8月23日。(向井貴彦 准教授)
	6	【講演】「和良川で生き物博士と探してみよう! 「国の特別天然記念物オオサンショウウオ」」。日本旅行・岐阜県「森・川・里・海親子体験ツアー」、7月28日。(向井貴彦 准教授)
	7	【講演】「はざこウォッチング」(郡上市はざこウォッチング)。7月27日。(向井貴彦 准教授)
	8	【講演】「市民と高校生の生物多様性」(木曽三川フォーラム パネリスト)。7月21日。(向井貴彦 准教授)
	9	【講演】「岐阜の生きもの～生物多様性を知る～」(各務原市2019年度西ライフデザインセンター前期長期講座)。6月29日。(向井貴彦 准教授)
	10	【講演】「近江と美濃の淡水魚食文化」(岐阜大学応用生物科学部生産環境科学課程「森で喰らう、里で喰らう 食の博物学と生態学」)。6月23日。(向井貴彦 准教授)
	11	【講演】岐阜大学・十六銀行産学連携プロジェクトくるるセミナー((株)十六銀行)。5月22日-5月22日。(向井貴彦 准教授)
	12	【メディア出演】「ウシモツゴ命つなぐ 岐阜市の庭池,幸運重なり絶滅回避」(岐阜新聞社インタビュー)。岐阜新聞、5月3日。(向井貴彦 准教授)
	13	【審議会等】話題「若狭に暮らす原発被曝労働者の実情」、新日本婦人の会福井支部主催・環境問題学習会: 福井県に暮らす住民であり、原発で働く被曝労働者でもある人々の階層別雇用・労働条件の問題点と、権利として労災申請することが憚られる労働環境と地域環境について30年余りの調査に基づいて話した。まちづくりを検討する際や、県民の問題として原発に関する議論をする際に、棚上げされてきたテーマについて、学び意見交換した。福井市地域交流プラザ、8月30日。(高木和美 教授)
	14	【研究会等】地域学実習: 岐阜市の国際交流・多文化共生に関わって、施策の現場で実習をするともに、市民への意識調査を行った。具体的には、東京オリンピックのホストタウンイベント(ぎふメディアコスモスにて、8月24日～9月1日開催)の企画段階から、ホストタウン事業室の職員さんとともにイベントの計画に携わり、当日も運営補助を行った。また、ホストタウン事業室の方と共同で準備したアンケート調査を当日行い、イベント後には分析を行った。ぎふメディアコスモス、8月24日～9月1日。(橋本永貢子 教授)
	15	【講演】企画展示「平成の歩みと文学を振り返る」: 岐阜県図書館の企画展示「平成の歩みと文学を振り返る」の監修を務めるとともに、記念講演会において「(平成の岐阜)というコスモス——岐阜ゆかりの作家と作品」と題して講演をおこなった。岐阜県図書館、4月29日。(林 正子 教授)

平成31年(令和元年)度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会 連 携	16	【講演】岐阜市読書サークル協議会「現代文学講座」:現代を代表する作家とその作品に焦点をあて、人生に対する姿勢や考え方を探ることを趣旨とする、岐阜市読書サークル協議会主催の現代文学講座において、太宰治『惜別』(新潮文庫)をテーマ本として講師を担当した。ぎふメディアコスモス、5月14日。(林 正子 教授)
	17	【講演】稲沢市成人大学教養講座:愛知県稲沢市教育委員会が主催する「稲沢市成人大学教養講座」において、「中河与一『天の夕顔』の魅力」と題して講演をおこなった。名古屋文理大学文化フォーラム(稲沢市民会館)、5月18日。(林 正子 教授)
	18	【審議会等】清流の国ぎふ女性の活躍推進会議分科会:「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」「女性の活躍総合支援体制検討委員会」の委員として、「M字カーブ底上げ検討委員会」「女性管理職登用検討委員会」との合同会議で、岐阜県における女性の活躍推進にかかる動向や岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定制度の見直しなどについて協議した。OKBふれあい会館、6月5日。(林 正子 教授)
	19	【審議会等】「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議地方創成分科会・人づくり分科会:岐阜県知事の主宰する会議および分科会において、地方創成に関する取り組みの実施状況や県下の各分野における外国人の活躍について意見交換した。岐阜県庁、7月3日。(林 正子 教授)
	20	【審議会等】清流の国ぎふ女性の活躍推進会議:岐阜県における女性活躍推進に係る取り組み、および清流の国ぎふ女性の活躍推進フォーラム開催案について協議した。岐阜県庁、7月18日。(林 正子 教授)
	21	【講演】岐阜市読書サークル協議会現代文学講座:現代を代表する作家とその作品に焦点をあて、人生に対する姿勢や考え方を探ることを趣旨とする、岐阜市読書サークル協議会主催の現代文学講座において、芥川龍之介『羅生門・蜘蛛の糸・杜子春外十八篇』(文春文庫)をテーマ本として講師を担当した。ぎふメディアコスモス、8月6日。(林 正子 教授)
	22	【講演】各務原市立中央図書館文学講座:各務原市立中央図書館が主催する文学講座にて、「中河与一『天の夕顔』を読む」と題して講演をおこなった。各務原市立中央図書館、8月18日。(林 正子 教授)
	23	【講演】おとなのための岐阜学講座:岐阜県図書館が生涯学習として開講している「おとなのための岐阜学講座」において、「森田草平『煤煙』の故郷—文学の創造契機としての岐阜—」と題して講演をおこなった。岐阜県図書館、8月25日。(林 正子 教授)
	24	【講演】岐阜県文語シンポジウム:令和改元記念事業の一環で、文語の伝統を後の世代に継承してゆくことを趣旨とするシンポジウムにおいて、「森鷗外『雅文』」と題して講演をおこなった。岐阜県図書館、9月29日。(林 正子 教授)
	25	【審議会等】みんなの森ぎふメディアコスモス運営委員会:岐阜市市民参画部ぎふメディアコスモス事業部の主催する会議にて、今年度の活動状況や今後の課題、岐阜市の魅力をアピールする方法などについて協議した。ぎふメディアコスモス、8月19日。(林 正子 教授)
	26	【審議会等】郡上市男女共同参画推進審議会:郡上市男女共同参画推進審議会委員として、審議会の場、その他打ち合わせの場を通じて、第3次郡上市男女共同参画推進プランの策定及びその他に關しての審議検討に参加した。(和佐田裕昭 教授)
	27	【審議会等】生物多様性地域戦略策定に係る意見交換会:みのかも定住自立圏 生物多様性地域連携促進事業 生物多様性地域戦略策定に係る意見交換会。美濃加茂市生涯学習センター、9月4日。(向井貴彦 准教授)
	28	【審議会等】愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会:愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会。愛知県自治センター、7月31日。(向井貴彦 准教授)
	29	【講演】「原爆投下の世界史」:産官学連携推進本部のコーディネートによる岐阜大学地域交流協力会主催の出席セミナーとして、株式会社TYK株式会社(多治見市)における幹部研修会において、標記タイトルの講演をおこなった。2019年9月7日。(加藤公一 講師)
	30	【審議会等】岐阜市個人情報保護審議会:岐阜市の個人情報保護条例のもと、関係機関の諮問にもとづき、個人情報保護制度に関する事項について審議し、諮問内容について意見を述べた。岐阜市役所本庁舎、6月6日、7月29日、8月21日、10月11日。(立石直子 准教授)
	31	【講演】岐阜性教協第34回総会:①教育活動として、セミナー生が岐阜県下の市におけるLGBT施策についてアンケート調査を行い、その内容について報告した。②ゼミ担当教員(立石)は、記念講演として、「これからのセクシュアリティ教育と学校・教育の役割〜若い世代へのパンフレット『大切なあなた大切なわたし〜』に関わって〜」と題して、これからのジェンダー教育に関して、性の多様性の視点を入れることの重要性について話した。市橋コミュニティセンター、6月30日。(立石直子 准教授)
	32	【講演】公開シンポジウム「性の多様性と家庭養護—子ども、地域、行政をつなぐ」での報告:金沢シンポジウム実行委員会主催、石川県、金沢市、石川県立看護大学後援のシンポジウムにおいて、「LGBTが子どもの育みに関わること—法の視点から考える」と題して、実親からの養育に恵まれない子どもたちを養育する社会的養護において、LGBT当事者らが里親として、また養子縁組をするといった子の養育環境について報告した。金沢勤労者プラザ、6月22日。(立石直子 准教授)
	33	【学外授業】性の多様性に関するシンポジウムを開催:立石研究室と岐阜市女性センターに登録する各種団体「ハートフルネットぎふ」との協働で、性の多様性に関するシンポジウムを開催。立石研究室、三谷研究室の2年生による報告とともに、ハワイ州最高裁判所サブリナ・シズエ・マッケナ判事を招聘し、「性の多様性—ハワイ州の経験」と題し講演会を行った。地域科学部も後援。2020年2月13日(木)(立石 直子 准教授)

平成31年(令和元年)度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会
連
携

34	【講演】2020国際女性デー岐阜県集会(於:ワークプラザ岐阜):2020国際女性デー岐阜県集会(於:ワークプラザ岐阜)において、講演「家族って何?現代家族の多様性—家族への国の介入と支援のバランスを考える」を行った。2020年3月8日(日)(立石 直子 准教授)
35	【審議会等】岐阜県警察署協議会代表者会議:岐阜県公安委員会委員長として、岐阜県警22警察署の地域住民代表者会議に出席し、「在留外国人の安全確保に向けた総合対策」「高齢運転者策」等の課題について、討議のコーディネーターを務めた。岐阜県警察本部、10月30日。(林 正子 教授)
36	【審議会等】全国公安委員会連絡協議会:岐阜県公安委員会委員長として、「全国公安委員会連絡協議会」に出席し、「犯罪の防止につながる各種機能の効果的連携」等について、全国の公安委員と意見交換をおこなった。グランドアーク半蔵門、11月11日。(林 正子 教授)
37	【審議会等】みんなの森ぎふメディアコスモス運営委員会:「みんなの森ぎふメディアコスモス運営委員会」に出席し、岐阜市市民参画部ぎふメディアコスモス事業課の所掌する取り組みについて、令和元年度の実施状況と令和2年度の実施計画について協議した。ぎふメディアコスモス、11月18日。(林 正子 教授)
38	【講演】岐阜市読書サークル協議会「現代文学講座」:岐阜市読書サークル協議会主催の現代文学講座において、谷崎潤一郎『陰翳禮讃・文章読本』をテーマ本として講師を担当した。ぎふメディアコスモス岐阜市立中央図書館、12月10日。(林 正子 教授)
39	【審議会等】岐阜県ワークライフバランス推進エクセレント企業認定審査会:岐阜県子ども・女性局が主催する「岐阜県ワークライフバランス推進エクセレント企業認定審査会」の審査委員を務めた。OKBふれあい会館、12月20日。(林 正子 教授)
40	【講演】「舟橋聖一の鵜飼小説『白い魔魚』」(長良川うかいミュージアム市民講座):長良川うかいミュージアム「昭和の鵜飼」展示に関連する市民講座として講演をおこなった。長良川うかいミュージアム、12月21日。(林 正子 教授)
41	【講演】「森鷗外『花子』における〈生命〉の〈美〉」(愛知教育大学学術講演会):愛知教育大学国語教育講座が主催する学術講演会において講演をおこなった。愛知教育大学、12月26日。(林 正子 教授)
42	【審議会等】「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議:岐阜県知事の主宰する会議において、「清流の国ぎふ創生総合戦略」の進捗状況、人づくりに関する主な施策等について意見交換を行なった。岐阜県庁、2020年1月22日。(林 正子 教授)
43	【講演】「中河与一『天の夕顔』の魅力」(関市立図書館文学講座):関市立図書館主催の文学講座において講演を行なった。わかさ・プラザ総合福祉会館、2020年1月26日。(林 正子 教授)
44	【審議会等】清流の国ぎふ女性の活躍推進会議 検討委員会合同会議:「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」「女性の活躍総合支援体制検討委員会」の委員として、「M字カーブ底上げ検討委員会」「女性管理職登用検討委員会」との合同会議で、岐阜県における女性の活躍推進にかかる動向や岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定制度の見直しなどについて協議した。OKBふれあい会館、2020年2月12日。(林 正子 教授)
45	【講演】NHK文化センター講座:NHK文化センター講座として、永井荷風生誕140年、没後60年を記念する講座「永井荷風と森鷗外」を担当した。NHK文化センター岐阜教室、2020年3月21日。(林 正子 教授)
46	【学外授業】「地域の自然を活かしたまちづくりを考える」(岐阜大学出前講座)。旧早野邸セミナーハウス、10月19日。(向井貴彦 准教授)
47	【学外授業】「地域の自然を活かしたまちづくりを考える」(春日井南高等学校出前授業)。11月6日。(向井貴彦 准教授)
48	【学外授業】「地域の自然を活かしたまちづくりを考える」(恵那高等学校出前授業)。11月7日。(向井貴彦 准教授)
49	【学外授業】「絶滅危惧種vs.外来種 身近な自然を守るために」(星陵高等学校出前授業)。11月13日。(向井貴彦 准教授)

平成31年(令和元年)度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携	50	【講演】「守りたい加茂の豊かな自然」(e-kamonまるごと環境フェア2019)。10月19日。(向井貴彦 准教授)
	51	【講演】「大洞川の外来魚オヤニラミ調査状況」(美濃加茂市伊深町伊深文化祭)。11月3日。(向井貴彦 准教授)
	52	【講演】「守りたい加茂の豊かな自然」刊行記念講演会 & 調査報告会。2020年2月22日。(向井貴彦 准教授)
	53	【メディア出演】「コクチバス揖斐川侵入 高い繁殖力、魴などに在来魚に危機 木曽川支流でも確認「長良川、時間の問題」」。岐阜新聞、12月29日。(向井貴彦 准教授)
	54	【メディア出演】「ザリガニ掃討大作戦 在来種復活へ新罟導入「水抜き」全国で実施」。読売新聞、6月24日。(向井貴彦 准教授)
	55	【審議会等】生物多様性地域戦略策定に係る意見交換会:みのかも定住自立圏 生物多様性地域連携促進事業。東白川村はなのき会館、11月29日。(向井貴彦 准教授)
	56	【審議会等】令和元年度第2回岐阜県レッドデータブック改訂調査検討委員会。OKBふれあい会館、2020年3月17日。(向井貴彦 准教授)
その他(運営面等)	1	【教職員】教職員に対して、環境や省エネに関する「監視記録(チェックシート)」の報告を四半期毎に実施して、学部内での自己啓発を進め、より効果的な環境保全と省エネに取り組んだ。
	2	【教職員】休憩時間における消灯、講義室の消灯・空調確認、裏紙活用など資源の再利用を促進し、省エネルギーの取り組みを行った。
	3	【教職員】不要物品の再利用など廃棄物の削減を図った。

令和2年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育（環境に関するもの）	1	【授業】化学1: 自然環境を支配している量子力学の原理にもとづいて自然界を見る(例えば、温暖化は分子と電磁波の量子力学的相互作用がもたらしている)ことができるようにするための知識等を教授した。(和佐田 裕昭 教授)
	2	【授業】微分方程式: 自然環境で見られる生物の増殖現象をはじめとする様々な整体学の問題を、数理的に扱う方法等を教授した。(和佐田 裕昭 教授・神谷 宗明准教授・橋本 智裕准教授)
	3	【授業】線形代数1: 自然環境をはじめとする人間を取り巻くあらゆる環境で現れる様々な現象や事象を、連立一次方程式を利用して解析できるようにするための基礎として、連立一次方程式に関する基礎理論を教授した。(和佐田 裕昭 教授)
	4	【講義】地域科学部:「地域研究入門」 前期金1限 野生生物との共生についての講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	5	【講義】地域科学部:「動物生態学」 前期水1限 環境問題を理解する上で必須となる生態系の構造、機能、生物間相互作用などについての講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	6	【講義】地域科学部:生物学I 後期金1限 環境問題を理解する基礎となる生物学について、生物の多様性、遺伝子、進化などの重要な内容を講義した。(向井貴彦 准教授)
	7	【講義】地域科学部:環境保全論II 後期月2限 環境問題についての具体的な事例をもとに、その原因、解決のための取り組みなどを多角的に、また学外での見学などを含めて講義した。(向井貴彦 准教授)
	8	【講義】全学共通教育:環境マネジメントと環境経営(全共) 前期月2限・後期月3限 「生物多様性と環境」の講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	9	【講義】全学共通教育:「岐阜の自然と都市、そこに生きる生き物と人」(全共) 前期水2限 岐阜県の河川等の環境の特徴と、その保全、公共事業の問題、外来種問題等に関する講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	10	【講義】自然科学技術研究科:魚類生態学特論(自然科学技術研究科) 前期月2限 地球上の淡水から海水に生息する約2万種の魚類の歴史と生態、生息環境についての講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	11	【講義】地域科学部:専門セミナーI～V 後期木4・5限 野生生物の生態、遺伝的多様性、絶滅危惧種の保全、外来種問題などについての講義と、学生自身による課題設定と学習を行った。(向井貴彦 准教授)
	12	【講義】地域科学部:卒業研究 後期 岐阜県・愛知県の魚類の分布と保全についての卒業研究を指導した。(向井貴彦 准教授)
	13	【授業】専門セミナーI～V: 金属イオンの定量分析実験を通じて、自然環境中での各種の金属の存在の分析手法、考察手法等を教授した。(和佐田 裕昭 教授)

令和2年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育 (環境に関するもの)	14	【授業】専門セミナーI～V: 金属イオンの定量分析実験を通じて、自然環境中での各種の金属の存在の分析手法、考察手法等を教授した。(橋本 智裕 准教授)
	15	【授業】化学実験: 定性分析、定量分析、有機合成、機器分析などの化学実験によって、自然環境中の化学物質に関する知識等を教授した。併せて、自然環境に負荷を与えないため廃液等の手続きに則った処理に関して教授した。(和佐田 裕昭 教授)
	16	【授業】化学演習: 定性分析、定量分析、有機合成、機器分析などの化学実験によって、自然環境中の化学物質に関する知識等を教授した。併せて、自然環境に負荷を与えないため廃液等の手続きに則った処理に関して教授した。(橋本 智裕 准教授)
	17	【授業】環境マネジメントと環境経営: (前期・後期) 環境法について講義をした。(三谷 晋 准教授)
	18	【授業】行政法: 景観上の利益の法的対応について講義をした。(三谷 晋 准教授)
	19	【授業】地方自治法: 景観や生活環境の保護のための法制度設計の講義をした。(三谷 晋 准教授)
研究 (環境に関するもの)	1	【研究】: 毒性予測ソフトウェアxenoBioticの開発: このソフトウェアにより、企業等における化学製品の開発に無駄な薬品等を使うことを削減でき、自然環境への負荷を下げるができる。(和佐田 裕昭 教授, 橋本 智裕 准教授)
	2	【研究】論文名「水道民営化の憲法的考察: フリント水道危機(Flint Water Crisis)を手がかりに」(小牧亮也、名古屋大学法政論集、286号、69-87頁(2020年7月)、アメリカで発生した水道経営の効率化による水質悪化、水質汚染危機を憲法学の観点から考察した。(小牧亮也 助教)
社会連携 界／地域など自治体・地域住民・産業	1	【講演】: はざこ探検隊 【講師】 和良おこし協議会 2020年8月22日 郡上市和良町 和良おこし協議会主催のオオサンショウウオ観察会「はざこ探検隊」に参加し、オオサンショウウオの生態と和良川の環境について講演した。(向井貴彦 准教授)
	2	【講演】: 長良川河口堰と生物多様性 【パネリスト】 愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 県民講座 2020年8月30日 愛知県産業労働センター 愛知県の県民講座にパネリストとして参加し、長良川における魚類の現状や自然環境についての議論を行った。(向井貴彦 准教授)
	3	【講演】: 和良川で生き物博士と探してみよう! 「国の特別天然記念物オオサンショウウオ」 【講師】 日本旅行・岐阜県 森・川・里・海 親子体験ツアー 2020年9月5日 郡上市和良町 岐阜県と日本旅行によるツアーの一部に講師として参加し、オオサンショウウオの生態と和良川の環境について講演した。(向井貴彦 准教授)

令和2年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	4	【講演】:各務用水自然観察会 【講師】 各務用水土地改良区 2020年10月3日 関市小屋名 各務用水土地改良区主催の地元親子向けの生物観察会において、各務用水の魚と環境についての講演を行った。(向井貴彦 准教授)
	5	【講演】:長良川の魚と生物多様性 【講師・パネリスト】 よみがえれ長良川実行委員会 よみがえれ長良川2020 2020年11月15日 岐阜市メディアコスモス 長良川市民学習会主催の講演会において「長良川の魚と生物多様性」と題して岐阜県内の河川環境と魚類等の現状について講演した。(向井貴彦 准教授)
	6	【出前授業】:「地域の自然を活かしたまちづくりを考える」【講師】 愛知県立丹羽高等学校 出前授業 2020年7月9日 地球環境問題と地域の自然環境の保全についての出前講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	7	【出前授業】:「地域の自然を活かしたまちづくりを考える」【講師】 愛知県立高蔵寺高等学校 出前授業 2020年10月22日 地球環境問題と地域の自然環境の保全についての出前講義を行った。(向井貴彦 准教授)
	8	【新聞記事】:長良川と生きる 河口堰運用25年 【インタビュー】 中日新聞社 中日新聞岐阜県版 2020年11月17日(向井貴彦 准教授)
	9	【新聞記事】:絶滅危惧種ウシモツゴ 岐阜市ルーツを守る アクア・トトが繁殖に成功 【インタビュー】 中日新聞社 中日新聞岐阜県版 2021年1月13日(向井貴彦 准教授)
	10	【審議会等】:岐阜県レッドデータブック改訂調査検討委員会魚類専門部会(岐阜県):委員として参加(向井貴彦 准教授)
	11	【審議会等】:愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会(愛知県):委員として参加(向井貴彦 准教授)
	12	【審議会等】:浜松市環境影響評価委員会:委員として参加(向井貴彦 准教授)
	13	【審議会等】:「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 2020年7月16日(木) (岐阜県庁) 岐阜県清流の国推進部清流の国づくり政策課の主催する会議にて、知事出席のもと各界の代表委員とともに、岐阜県における「地方創成」および「人づくり」に係る取り組みについて協議した。(林 正子 教授)
	14	【審議会等】:「清流ミナモ賞」選考委員会 2020年8月5日(水) (岐阜県議会西棟) 岐阜県の「地域づくり、まちづくり、未来づくり」に向けて、地域の誇りや愛着を高める活動を展開している団体を表彰する選考委員会委員を務めた。(林 正子 教授)

令和2年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名： 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	15	【審議会等】：岐阜県図書館協議会 2020年9月8日（火）（岐阜県図書館） 図書館法及び岐阜県図書館協議会条例に基づいて設置されている岐阜県図書館協議会において、委員として岐阜県図書館長の諮問に応じるとともに、図書館サービスについて意見を述べた。（林 正子 教授）
	16	【審議会等】：岐阜県警察署協議会代表者会議 2020年10月28日（水）（岐阜県警察本部） 岐阜県公安委員会委員長として、岐阜県警22警察署の地域住民代表者会議に出席し、「地域における犯罪抑止対策」等についての講評をおこなった。（林 正子 教授）
	17	【審議会等】：清流の国ぎふ女性の活躍推進会議 検討委員会合同会議 2020年11月18日（水）（岐阜県福祉・農業会館） 「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」「女性の活躍総合支援体制検討委員会」の委員として、「M字カーブ底上げ検討委員会」「女性管理職登用検討委員会」との合同会議で、岐阜県における女性の活躍推進にかかる動向や岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定制度の見直しなどについて協議した。（林 正子 教授）
	18	【講演】：各務原市立中央図書館文学講座 2020年11月23日（月・祝）（各務原市立中央図書館） 各務原市立中央図書館が主催する文学講座にて、「志賀直哉『暗夜行路』を読む」と題して講演をおこなった。（林 正子 教授）
	19	【講演】：岐阜市読書サークル協議会 現代文学講座 2020年12月8日（火）（ぎふメディアコスモス 岐阜市立中央図書館） 現代を代表する作家とその作品に焦点をあて、人生に対する姿勢や考え方を探ることを趣旨とする、岐阜市読書サークル協議会主催の現代文学講座において、西川祐子『花の妹——岸田俊子伝』（岩波現代文庫）をテーマ本として講師を務めた。（林 正子 教授）
	20	【審議会等】：岐阜県ワークライフバランス推進エクセレント企業認定審査会 2020年12月22日（火）（岐阜県シンクタンク庁舎） 岐阜県子ども・女性局が主催する「岐阜県ワークライフバランス推進エクセレント企業認定審査会」の審査委員を務めた。（林 正子 教授）
	21	【審議会等】：岐阜県警察署長会議 2021年1月15日（金）（岐阜県警察本部） 岐阜県公安委員会委員長として、岐阜県警22警察署の署長会議に出席し、「警察運営の当面の諸課題」について講評をおこなった。（林 正子 教授）
	22	【講演】：おとなのための岐阜学講座 2021年1月31日（日）（岐阜県図書館） 岐阜県図書館が生涯学習として開講している「おとなのための岐阜学講座」にて、「濃飛の文化人、小木曾旭晃——明治・大正・昭和〈地方文壇〉の輝き」と題して講演をおこなった。（林 正子 教授）
	23	【講演】：岐阜市読書サークル協議会 現代文学講座 2021年3月2日（火）（ぎふメディアコスモス 岐阜市立中央図書館） 現代を代表する作家とその作品に焦点をあて、人生に対する姿勢や考え方を探ることを趣旨とする、岐阜市読書サークル協議会主催の現代文学講座において、森鷗外『舞姫・うたかたの記・他三篇』をテーマ本として講師を務めた。（林 正子 教授）

令和2年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	24	【社会連携】地域学実習: 中濃地域における行政・中間支援・市民活動の比較研究(富樫 幸一 教授)
	25	【審議会等】岐阜市: 市民活動支援事業審査委員(富樫 幸一 教授)
	26	【審議会等】各務原市: まちづくり活動助成金審査会委員, 産業振興懇談会委員(富樫 幸一 教授)
	27	【審議会等】関市: 市民活動助成金及びソーシャルビジネス支援助成金審査会委員(富樫 幸一 教授)
	28	【審議会等】本巣市: 本巣市計画審議会委員, まわる市民協働委員(富樫 幸一 教授)
	29	【審議会等】川辺町: まち・ひと・しごと創生審議会委員(富樫 幸一 教授)
	30	【審議会等】瑞穂市地域公共交通会議委員: 瑞穂市長から、瑞穂市バスの見直し、高齢者に対するみずほバス(コミュニティバス)運賃割引制度について、公共交通の利用促進の取り組みについての諮問があり、その諸事項について意見の提出 開催場所と開催日: 2021年2月 書面による開催(應 江 教授)
	31	【審議会等】: 自治体職員、弁護士、研究者からなる研究会である東海政策法務研究会への協力・参加(顧問として) 場所岐阜大学サテライトキャンパス 1024 1213 0227(三谷 晋 准教授)
	32	【授業】2まちなかオープンカレッジ: 高校生に対してまちの景観について岐阜と中津川を比較しつつ研究素材となり得ることを紹介する等 の講演・企画を行った(三谷 晋 准教授)
	33	【授業】2まちなかオープンカレッジ: 高校生に対してまちの景観について岐阜と中津川を比較しつつ研究素材となり得ることを紹介する等 の講演・企画を行った(富樫 幸一 教授)
	34	【授業】: まちなかオープンカレッジ、21年度関市での開催の企画(三谷 晋 准教授)
	35	【審議会等】: 岐阜市条例「客引き防止条例」策定に関して客引き問題対策部会委員として策定に寄与した。(三谷 晋 准教授)

令和2年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	36	【社会連携】: 岐阜市行財政改革担当部局の学生ヒアリングへの協力(三井ゼミ・三谷ゼミ)1119(三谷 晋 准教授)
	37	【社会連携】: 岐阜地方自治研究センター諸活動参加 1016 1204 等(三谷 晋 准教授)
	38	【審議会等】: 岐阜県行政不服審査会0423 1016(三谷 晋 准教授)
	39	【審議会等】: 美濃加茂市個人情報・情報公開審査会 1102(三谷 晋 准教授)
	40	【審議会等】: 世界農業遺産「清流長良川の鮎」流域の担い手育成事業企画・運營業務委託プロポーザル評価会議0513 (三谷 晋 准教授)
	41	【審議会等】: 岐阜市総合窓口受付業務委託事業者選定」のプロポーザル審査会(会長)0529 0709 0729(三谷 晋 准教授)
	42	【審議会等】: 「岐阜県オンライン申請の導入推進委託業務」プロポーザル評価会議委員(会長)0831(三谷 晋 准教授)
	43	【審議会等】: 岐阜市行政不服審査会 0611 0710 0817 0925 1116 1214 20210118 (三谷 晋 准教授)
	44	【審議会等】: 岐阜市個人情報・情報公開審査会 0611 0710 0817 0925 1116 1214 20210118(三谷 晋 准教授)
	45	【審議会等】: 岐阜市客引き防止条例 客引き問題対策部会 0629 (三谷 晋 准教授)
	46	【審議会等】: 関市個人情報審議会 0702(三谷 晋 准教授)
	47	【審議会等】: 岐阜市条例「客引き防止条例」策定に関して客引き問題対策部会委員として策定に寄与。(三谷 晋 准教授)
	48	【社会連携】: 関市個人情報取り扱い内規策定の相談 0612(三谷 晋 准教授)
	49	【社会連携】: 講義を通じた犯罪被害者支援センターの広報支援 打ち合わせ0722 講義0901(三谷 晋 准教授)
	50	【審議会等】: 岐阜市個人情報保護審議会 2020年6月29日 8月21日 12月4日 2021年1月25日 3月5日(立石直子 准教授)
	51	【審議会等】: 岐阜市 男女共同参画推進審議会 2020年9月28日 2021年1月25日(立石直子 准教授)
	52	【研修講師】: 岐阜市中央青少年会館・公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団主催若者支援クローズアップ講座2020講師「性の多様性の現状と子どもたちをめぐる課題」2020年8月7日(立石直子 准教授)

令和2年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名： 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

界体社 な・会 ど地連 ど域携 動連住／ 携民地 し・域 た産自 活業治	53	【講演】：岐阜市共育・女性活躍認定企業対象講習「これからの共育・共働きセミナー」講師 2020年11月6日（立石直子 准教授）
	54	【研修講師】：郡上市職員研修「ジェンダー・セクシュアリティに関する法の最前線」2020年11月13日（立石直子 准教授）
	55	【講演】：日本学術会議中部地区会議講演会での報告「コロナ禍：親密圏における暴力―DV・児童虐待など」2020年11月20日（立石直子 准教授）
活産 動官 に学 係連 る携	1	【社会連携】：岐阜県創生研鑽会への協力・参加（富樫 幸一 教授・三谷 晋 准教授・三井 栄 教授・立石 直子 准教授）
その 他 （運 営 面 等 ）	1	【教職員】教職員に対して、環境や省エネに関する「監視記録(チェックシート)」の報告を四半期毎に実施して、学部内での自己啓発を進め、より効果的な環境保全と省エネに取り組んだ。
	2	【教職員】休憩時間における消灯、講義室の消灯・空調確認、裏紙活用など資源の再利用を促進し、省エネルギーの取り組みを行った。
	3	【教職員】不要物品の再利用など廃棄物の削減を図った。

令和3年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名： 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育（環境に関するもの）	1	【授業】環境マネジメントと環境経営 前期の全学共通科目「環境マネジメントと環境経営」において「生物多様性と環境」として講義を行った。（向井 貴彦 教授）
	2	【授業】岐阜の自然と都市、そこに生きる生き物たちと人 前期の全学共通科目「岐阜の自然と都市、そこに生きる生き物たちと人」において水環境と魚類等の生物の現状、保全等に関する講義を行った。（向井 貴彦 教授）
	3	【授業】魚類生態特論 大学院自然科学技術研究科の科目として、魚類の多様性と生態、それらの生息する環境についての講義を行った。（向井 貴彦 教授）
	4	【授業】動物生態学 地域科学部と教育学部の学生を対象に、動物の生態と進化、それらの生息する環境についての講義を行った。（向井 貴彦 教授）
	5	【授業】地域研究入門 地域科学部1年生の必修科目の中で、「自然との共生」をテーマとした講義を一回と、それに関連するパネルディスカッション形式の講義を一回行った。（向井 貴彦 教授）
	6	【授業】専門セミナーⅡ、Ⅳ 自然環境と生物の進化、保全に関する専門的な講義を行った。（向井 貴彦 教授）
	7	【学生・教職員】丸池清掃 岐阜大学の丸池の清掃を学生や施設課職員らとともにを行い、放流されていた魚類の捕獲とそれらについての学生・職員への説明を行った。（向井 貴彦 教授）
	8	【授業】環境マネジメントと環境経営 後期の全学共通科目「環境マネジメントと環境経営」において「生物多様性と環境」として講義を行った。（向井 貴彦 教授）
	9	【授業】生物学Ⅰ 環境問題を理解する基礎となる生物学について、生物の多様性、遺伝子、進化などの重要な内容を講義した。（向井 貴彦 教授）
	10	【授業】環境保全論Ⅱ 環境問題についての具体的な事例をもとに、その原因、解決のための取り組みなどを多角的に、また学外での見学などを含めて講義した。（向井 貴彦 教授）
	11	【授業】専門セミナーⅠ、Ⅲ、Ⅴ 自然環境と生物の進化、保全に関する専門的な講義を行った。（向井 貴彦 教授）
	12	【授業】卒業研究 自然環境と生物の進化、保全に関する卒業研究の指導を行った。（向井 貴彦 教授）
	13	【学外授業】出前講義 環境問題としての外来種問題と絶滅危惧種の保全について講義を行った。「開催場所：春日井南高校、開催日：11月1日」（向井 貴彦 教授）

令和3年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名： 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育（環境に関するもの）	14	【授業】関広美祭りの企画・実施 関牛乳・協同印刷 ゼミ活動の一貫で関市の企業と連携して、関広美まつりの企画・運営した。（甲斐 智大 助教）
	15	【授業】天空の茶畑に関する調査 岐阜県揖斐川町 ゼミの活動の一貫で岐阜県揖斐川町において、天空の茶畑に関する取り組みについての調査を行った。（甲斐 智大 助教）
	16	【授業】地域委員会に関する調査 岐阜県関市 地域学実習の一貫で岐阜県関市の地域委員会に関する調査を実施した。（富樫 幸一 教授, 甲斐 智大 助教）
	17	【授業】地理学「岐阜のまちはどのようにつくられたのか」 「地理学」の講義のなかで岐阜のまちなりの成り立ちについて講義を行った。（甲斐 智大 助教）
	18	【授業】専門セミナー 有機化学の観点から自然環境中での化学物質の取り扱い手法, 実験結果の考察手法等を教授した。また, おもに硫酸銅をモデルにして, 環境中の水が金属イオン化合物にどのような影響を及ぼすかを実験的に調べる方法を教授した。（和佐田 裕昭 教授）
	19	【授業】化学実験 定性分析, 定量分析, 有機合成, 機器分析などの化学実験によって, 自然環境中の化学物質に関する知識等を教授した。併せて, 自然環境に負荷を与えないため廃液等の手続きに則った処理に関して教授した。（和佐田 裕昭 教授）
	20	【授業】化学1 自然環境を支配している量子力学の原理にもとづいて自然界を見る(例えば, 温暖化は分子と電磁波の量子力学的相互作用がもたらしている)ことができるようにするための知識等を教授した。（和佐田 裕昭 教授）
	21	【授業】微分方程式 自然環境で見られる生物の増殖現象をはじめとする様々な生態学的問題を, 一階線形微分方程式を利用して数理的に扱う方法を教授した。（和佐田 裕昭 教授, 橋本 智裕 准教授, 神谷 宗明 准教授）
	22	【授業】線形代数I 自然環境をはじめとする人間を取り巻くあらゆる環境で現れる様々な現象や事象を, 連立一次方程式を利用して解析できるようにするための基礎として, 連立一次方程式に関する基礎理論を教授した。（和佐田 裕昭 教授）
	23	【授業】専門セミナー 物理化学の観点から自然環境中での化学物質の取り扱い手法, 実験結果の考察手法等を教授した。また, おもに硫酸銅をモデルにして, 環境中の水が金属イオン化合物にどのような影響を及ぼすかを実験的に調べる方法を教授するとともに卒業論文にまとめことを指導した。（橋本 智裕 准教授）
	24	【授業】化学演習 定性分析, 定量分析, 有機合成, 機器分析などの化学実験によって, 自然環境中の化学物質に関する知識等を教授した。併せて, 自然環境に負荷を与えないため廃液等の手続きに則った処理に関して教授した。（橋本 智裕 准教授）
	25	【授業】物理化学 非経験的分子軌道法ならびに密度汎関数法を利用して環境中の簡単な化合物(温暖化に関わる化合物等)を扱うための知識等を教授した。（橋本 智裕 准教授）

令和3年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名： 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育（環境に関するもの）	26	【授業】線形代数Ⅱ 自然環境をはじめとする人間を取り巻くあらゆる環境で現れる様々な現象や事象を連立一次方程式を利用して解析できるようにするための基礎として、固有値問題および線形空間論に関する理論を教授した。（橋本 智裕 准教授）
	27	【授業】専門セミナー 専門セミナー(前期)の授業で、地域交通、都市計画に関する学習を行った。（應 江 黔 教授）
	28	【授業】地域学実習 地域学実習の授業で、都市環境、都市形態、地域交通など課題について実習を行った。（應 江 黔 教授）
	29	【授業】専門セミナー 専門セミナー(後期)の授業で、都市環境、都市形態、地域交通などについての学習を指導した。（應 江 黔 教授）
	30	【授業】物理学Ⅲ 物理学の実験を通じて、自然環境中での各種の物理学的考察手法等を教授した。（神谷 宗明 准教授、中塚 温 助教）
	31	【授業】環境物理学Ⅰ 物理学の実験を通じて、自然環境中での各種の物理学的考察手法等を教授した。（中塚 温 助教、神谷 宗明 准教授）
	32	【授業】環境物理学Ⅱ 専門科目(前期)の「環境物理学Ⅱ」において環境における物理的視点に関する講義を行った。（神谷 宗明 准教授）
	33	【授業】環境物理学Ⅲ 専門科目(前期)の「環境物理学Ⅲ」において環境における物理的視点に関する講義を行った。（中塚 温 助教）
	34	【授業】環境マネジメントと環境経営 全学共通科目「環境マネジメントと環境経営」(後期)で「環境法の概説」を講義した(オムニバスの一つ)。（三谷 晋 准教授）
	35	【授業】環境法 地域科学部の専門選択科目として主に国内法を中心に「環境法」(後期)を講義した。（三谷 晋 准教授）
	36	【授業】社会活動演習 フィールドワークを通じてまちのデザインや人間行動との関わりについて学習した。（合掌 顕 教授）
	37	【授業】環境調査法 環境の測定方法およびそれに関わる人間の心理の測定法について実習を行った。（合掌 顕 教授）
	38	【授業】居住環境と心理 身の回りの環境およびそれに関わる人間の心理について講義を行った。（合掌 顕 教授）

令和3年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名：地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育（環境に関するもの）	39	【授業】環境心理学特論 身の回りの環境およびそれに関わる人間の心理について書籍・論文の講読を行った。（合掌 顕 教授）
	40	【授業】専門セミナー 環境心理学に関わる論文・書籍の購読、卒業論文の実験・調査・分析等の指導を行なった。（合掌 顕 教授）
	41	【授業】地域研究入門 講義「まちを歩く/まちを読む」において「まちのデザインとひと」について講義した。（合掌 顕 教授）
	42	【授業】民俗学・人類学（人類学入門） 全学共通科目（後期）「民俗学・人類学入門」において、文化人類学の思考法に関する授業を行った。（堀江 未央 助教）
研究（環境に関するもの）	1	【学会】日本爬虫両棲類学会第60回オンライン大会 日本爬虫両棲類学会大会に参加し、岐阜県のヒダサンショウウオの系統地理についての発表を行った。「場所：オンライン、開催日：9月18日—19日」（向井 貴彦 教授）
	2	【学会】第55回日本魚類学会年会ウェブ大会 日本魚類学会年会に参加し、代議員会への出席や優秀発表賞に関する学会員としての作業などを行った。「場所：オンライン、開催日：9月17日（代議員総会）、9月18日—20日」（向井 貴彦 教授）
	3	【研究】毒性予測ソフトウェア xenoBioticの開発 xenoBioticの利用によって、企業、大学、その他における化学製品の開発に際して使用される化学薬品量を削減でき、自然環境への負荷を下げるができる。（和佐田 裕昭 教授、橋本 智裕 准教授）
	4	【研究】The 7th International Conference on Integrated Land Use Transport Modeling (2021/6/19 オンライン開催)において、Integrated Modeling of Employment Distribution and Transportation Networks in Nagoya Metropolitan Areaというタイトルで発表した。（應 江黔 教授）
	5	【研究】研究実施 土地利用・交通モデルの解析を行った。（應 江黔 教授）
	6	【研究】幼稚園児の生き物に対する認知と発達に関する研究 関市内の幼稚園において生き物飼育を依頼し、園児の行動観察や絵画分析を行なった。（合掌 顕 教授）
	7	【学会】東南アジア学会 「東南アジアの境界域および紛争経験社会からみた共生的関係と身体」というパネル企画の代表者として登壇し、発表した。「開催場所：オンライン、開催日：12月4日」（堀江 未央 助教）

令和3年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名：地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	1	【講演】令和3年度 各務原市西ライフデザインセンター前期長期講座「あなたのとなりの外来種 ～生物多様性を考える～」 市民の受講者対象に生物多様性と外来種問題についての講義を行った。全5回のうちの3回を担当した。「場所：各務原市西ライフデザインセンター，担当日：6月19日，7月3日，7月17日」（向井 貴彦 教授）
	2	【講演】東海シニア大学 NPO法人東海自然学園の開催するシニア向け講座「東海シニア大学」の開催講座の一つを担当し，河川の環境と魚類の多様性についての講演と魚類採集の実演を行った。「場所：岐阜大学，開催日：8月3日」（向井 貴彦 教授）
	3	【講演】はざこウォッチング 郡上市和良町においてオオサンショウウオの特徴や生態と河川環境についての講演を行い，和良川でオオサンショウウオの観察を行った。「場所：和良町民センター，開催日：8月7日」（向井 貴彦 教授）
	4	【審議会等】浜松市環境影響評価委員会 浜松市環境影響評価委員会委員として，事業についての審議を行った。「場所：オンライン，開催日：6月25日」（向井 貴彦 教授）
	5	【審議会等】愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 長良川河口堰による社会や自然環境への影響と，運用方法についての議論を行った。「場所：オンライン，開催日：8月26日」（向井 貴彦 教授）
	6	【講演】各務用水自然観察会 各務用水土地改良区主催の地元親子向けの生物観察会において，各務用水の魚と環境についての講演を行った。「開催場所：関市小屋名，開催日：10月2日」（向井 貴彦 教授）
	7	【講演】講演会 大垣養老高校環境科学科の2年生に「西濃地域に残る貴重な淡水魚とその生息環境」についての講演を行った。「開催場所：大垣養老高校，開催日：12月7日」（向井 貴彦 教授）
	8	【審議会等】岐阜県レッドデータブック改訂検討委員会 岐阜県レッドデータブックの改訂内容について議論を行った。「開催場所：岐阜県庁，開催日：11月19日」（向井 貴彦 教授）
	9	【審議会等】浜松市環境影響評価委員会 浜松市環境影響評価委員会委員として，事業についての審議を行った。「開催場所：オンライン，開催日：2月10日」（向井 貴彦 教授）
	10	【審議会等】愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 長良川河口堰による社会や自然環境への影響と，運用方法についての議論を行った。「開催場所：オンライン，開催日：9月30日」（向井 貴彦 教授）
	11	【審議会等】愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 長良川河口堰による社会や自然環境への影響と，運用方法についての議論を行った。「開催場所：オンライン，開催日：12月8日」（向井 貴彦 教授）

令和3年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	12	【審議会等】愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 長良川河口堰による社会や自然環境への影響と、運用方法についての議論を行った。 「開催場所:オンライン, 開催日:1月11日」(向井 貴彦 教授)
	13	【審議会等】愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 長良川河口堰による社会や自然環境への影響と、運用方法についての議論を行った。 「開催場所:オンライン, 開催日:2月10日」(向井 貴彦 教授)
	14	【メディア出演】新聞記事 アユと環境問題について寄稿した。「中部経済新聞社, 掲載日:10月19日」(向井 貴彦 教授)
	15	【メディア出演】新聞記事 インタビューとして長良川の底生魚類と食文化につき、受け答えを行った。「岐阜新聞社, 掲載日:11月21日」(向井 貴彦 教授)
	16	【審議会等】「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 企画分科会委員 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 地方創生分科会・人づくり分科会委員 岐阜県清流の国推進部清流の国づくり政策課の主催する会議にて、知事出席のもと各界の代表委員とともに、岐阜県における「地方創成」および「人づくり」に係る取り組みについて協議。「開催場所:岐阜県庁, 開催日:4月23日, 7月19日, 7月27日, 8月31日」(林 正子 特任教授)
	17	【講演】岐阜市読書サークル協議会 現代文学講座 近現代を代表する作家とその作品に焦点をあて、人生に対する姿勢や考え方を探ることを趣旨とする、岐阜市読書サークル協議会主催の現代文学講座講師を担当。 テーマ本は、5月、永井荷風『鷗外先生―荷風随筆集―』(中公文庫)、8月、『日本児童文学名作集(上)』(岩波文庫)。「開催場所:ぎふメディアコスモス 岐阜市立中央図書館, 開催日:5月4日, 8月17日」(林 正子 特任教授)
	18	【審議会等】岐阜市立女子短期大学あり方懇談会委員 岐阜市立女子短期大学の今後のあり方について、市長、学長、事務局長、岐阜市企画部総合政策課、委員で構成される会議にて協議。「開催場所:岐阜市役所, 開催日:7月15日, 9月1日」(林 正子 特任教授)
	19	【講演】おとなのための岐阜学講座 岐阜県図書館が生涯学習として開講している「おとなのための岐阜学講座」にて、「木村小舟と小木曾旭旭―岐阜の文芸雑誌による〈国民文化〉の創生」を講演。「開催場所:岐阜県図書館, 開催日:8月1日」(林 正子 特任教授)
	20	【講演】各務原市立中央図書館文学講座 各務原市立中央図書館が主催する文学講座にて、「文学が描く織田信長」と題して講演。「開催場所:各務原市立中央図書館, 開催日:8月8日」(林 正子 特任教授)
	21	【審議会等】根尾学園校歌制定委員会委員 根尾小学校と根尾中学校が統合して創立される「根尾学園」(2022年4月)の校歌を制定するための委員会にて、作詞を担当。(本巣市教育委員会)「開催場所:根尾小学校, 根尾中学校, 開催日:8月2日, 9月27日」(林 正子 特任教授)
	22	【講演】各務原市立中央図書館文学講座 各務原市立中央図書館が主催する文学講座にて、「文学が描く織田信長」と題して講演。「開催場所:各務原市立中央図書館, 開催日:8月8日」(林 正子 特任教授)

令和3年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名： 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	23	【審議会等】「郷土作家マップ」制作業務委託業務プロポーザル評価会議 岐阜県図書館企画「郷土作家マップ」の製作について、業務委託先を選定する委員を務めた。「開催場所：岐阜県図書館、開催日：10月6日」（林 正子 特任教授）
	24	【審議会等】岐阜市市民協働推進部指定管理者選定委員会 岐阜市生涯学習・女性センター、岐阜市コミュニティセンター、岐阜市柳津地区学習等供用施設の各指定管理者を選定する委員を務めた。「開催場所：岐阜市役所、開催日：10月12日」（林 正子 特任教授）
	25	【審議会等】岐阜市立女子短期大学あり方懇談会委員 岐阜市立女子短期大学の今後のあり方について、市長、学長、事務局長、岐阜市企画部総合政策課、委員で構成される会議にて協議した。「開催場所：岐阜市役所、開催日：10月22日、12月24日、2月28日」（林 正子 特任教授）
	26	【審議会等】根尾学園校歌制定委員会 根尾小学校と根尾中学校が統合して創立される「根尾学園」（2022年4月）の校歌を制定するための委員会にて、作詞を担当し、関連行事に参加した。（本巣市教育委員会）「開催場所：根尾小学校、根尾中学校、開催日：10月25日、12月23日」（林 正子 特任教授）
	27	【審議会等】岐阜県警察署協議会代表者会議 岐阜県の22警察署協議会の意見を反映した取り組みや改善事項について、公安委員会委員長として会議の運営にあたった。「開催場所：岐阜県警察本部、開催日：10月27日」（林 正子 特任教授）
	28	【講演】岐阜市読書サークル協議会現代文学講座 近現代を代表する作家とその作品に焦点をあて、人生に対する姿勢や考え方を探ることを趣旨とする、岐阜市読書サークル協議会主催の現代文学講座講師を担当した。テーマ本は、12月、田岡嶺雲『数奇伝』（講談社文芸文庫）、3月、六草いちか『鷗外の恋 舞姫エリスの真実』（河出文庫）。「開催場所：ぎふメディアコスモス（岐阜市立中央図書館）、開催日：12月7日、3月1日」（林 正子 特任教授）
	29	【講演】令和3年度長良川大学・図書館文学講座 岐阜市立中央図書館が主催した文学講座「岐阜から知る川端康成」において、「川端文学を生んだ出会いと別れ」と題して講演を行った。「開催場所：ぎふメディアコスモス（岐阜市立中央図書館）、開催日：1月13日」（林 正子 特任教授）
	30	【講演】岐阜県新庁舎待合い等什器の調達に関するプロポーザル評価会議 2022年末に竣工予定の岐阜県新庁舎来訪者が利用する施設における什器の調達について、プロポーザル評価会議の構成員として任務にあたった。「開催場所：岐阜県庁、開催日：3月29日」（林 正子 特任教授）
	31	【講演】岐阜憲法会議・9条センター総会 「2021年衆議院総選挙と憲法改正論議の行方」というタイトルで、2021年衆院選の結果分析をふまえて、コロナ危機の下で注目を集める緊急事態条項改憲に市民としていかに向き合うべきかを講演した。「開催日：12月4日、開催場所：岐阜県教育会館」（小牧 亮也 助教）
	32	【講演】国公・岐阜9条の会「憲法フォーラム2021（第3回）」 「憲法からみるデジタル改革関連法」というタイトルで、2021年5月に成立したデジタル改革関連法がもたらすプライバシー権に対する影響を分析したうえで、「デジタル化」の適正化のためには地方公共団体の役割が重要になることを講演した。「開催日：1月26日、開催場所：ハートフルスクエアG（研修室50）」（小牧 亮也 助教）
	33	【研究】進撃の巨人に関する調査研究 大分県日田市において「進撃の日田」のまちづくりの成果と課題に関する調査・研究を実施した。（甲斐 智大 助教）

令和3年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名：地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	34	【研究】地域づくりに関する調査研究(五島市) 地域づくりと移住者に関する調査研究を実施した。(甲斐 智大 助教)
	35	【研究】地域づくりに関する調査研究(東成瀬村) 地域づくりと移住者に関する調査研究を実施した。(甲斐 智大 助教)
	36	【研究】地域づくりに関する調査研究(南部町) 地域づくりと移住者に関する調査研究を実施した。(甲斐 智大 助教)
	37	【研究】地域づくりに関する調査研究(海士町) 地域づくりと移住者に関する調査研究を実施した。(甲斐 智大 助教)
	38	【学会】地理総合の実施に向けたワークショップ 東北地理学会 東北地理学会のアウトリーチ担当幹事として、山形県の教員向けのワークショップを企画・運営した。(甲斐 智大 助教)
	39	【授業】岐阜市シティープロモーション 岐阜県岐阜市と連携して、行政施策について議論した。「開催場所:岐阜大学, 開催日:11月11日」(甲斐 智大 助教)
	40	【授業】工場参観日in関 ゼミ活動の一貫で関市において開催された「工場参観日in関」に参加した。「開催日:11月19日」(甲斐 智大 助教)
	41	【学外授業】長良高校まちあるき案内 長良高校の1年生向け授業においてまちあるきを行った。「開催日:10月22日」(富樫 幸一 教授, 甲斐 智大 助教)
	42	【研究】地域おこし協力隊に関する調査研究 岐阜県関市を事例に、地域おこし協力隊に関する調査研究を実施した。(甲斐 智大 助教)
	43	【審議会等】瑞穂市公共交通委員会 公共交通施策の審議。(應 江 黔 教授)
	44	【審議会等】岐阜市男女共同参画推進審議会 「開催場所:ハートフルスクエアG, 開催日:12月17日」(立石 直子 准教授)
	45	【講演】女性活躍勉強会 十六銀行とNPOクローバ共催の女性活躍推進のためのイベントでのトーク講師。立石ゼミの4年生も参加し、就活中の体験などを話す。「開催場所:オンライン, 開催日:3月1日」(立石 直子 准教授)
	46	【審議会等】岐阜県行政不服審査会 「開催場所:岐阜県庁, 開催日:12月22日, 1月21日」(三谷 晋 准教授)
	47	【審議会等】同性パートナーシップ制度検討ワーキンググループ 「開催場所:岐阜県防災交流センター, 開催日:10月19日」(三谷 晋 准教授)

令和3年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名：地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域活動住民・産業界な	48	【審議会等】岐阜市個人情報情報公開審査会 「開催場所：岐阜市役所，開催日：10月18日，1月24日，2月7日」（三谷 晋 准教授）
	49	【審議会等】岐阜市行政不服審査会 「開催場所：岐阜市役所，開催日：2月7日」（三谷 晋 准教授）
	50	【学外授業】まちなかオープンカレッジ 恵那 恵那市岩村で恵那市，中津川市との協働で開催した。「開催日：10月17日」（富樫 幸一 教授，三谷 晋 准教授，甲斐 智大 助教）
	51	【学外授業】まちなかオープンカレッジ 関 岐阜県関市において高校生向けのオープンカレッジ事業の企画・運営を行った。（富樫 幸一 教授，三谷 晋 准教授，甲斐 智大 助教）
	52	【研究会等】東海政策法務研究会 自治体職員らを中心にした研究会に顧問として参加。「開催場所：サテライトキャンパス，開催日：12月12日，3月12日」（三谷 晋 准教授，小牧 亮也 助教）
産官学連携に係る活動	1	【審議会等】第19回ITSシンポジウム2021 プログラム委員会 エネルギーマネジメントとITSセッションの企画に参加した。「開催場所：オンライン，開催日：6月30日，9月16日」（應 江 黔 教授）
	2	【学会】第19回ITSシンポジウム シンポジウムに参加した。「開催場所：オンライン，開催日：12月9日，10日」（應 江 黔 教授）
	3	【審議会等】第19回ITSシンポジウムプログラム委員会 第19回ITSシンポジウム開催結果についての纏めに参加した。「開催場所：オンライン，開催日：2月2日」（應 江 黔 教授）

令和4年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育（環境に関するもの）	1	【授業】民法 学部専門科目「民法」の授業において、公害事件など環境問題に関する裁判例を扱った。 (立石直子教授)
	2	【授業】環境マネジメントと環境経営 前期全学共通教育科目「環境マネジメントと環境経営」の講義を行った。 (三谷晋准教授)
	5	【授業】微分方程式 前学期の毎週金曜日に行われた授業である。猫の繁殖など生物等環境中の様々な現象の変化を数理的に扱う方法についても講義の一部に含めた。 (和佐田裕昭教授)
	6	【授業】線形代数1 前学期の毎週金曜日に行われた授業である。環境問題を含むあらゆる身の回りの問題を連立方程式によって扱うための基礎を講義した。 (和佐田裕昭教授)
	7	【授業】化学1 前学期の毎週金曜日に行われた授業である。金属、二酸化炭素など環境中のすべての物質に関する量子化学的な取り扱い法のひとつである分子軌道法の入門を講義の一部に封めた。 (和佐田裕昭教授)
	8	【授業】化学実験 前学期の毎週火曜日に行われた授業である。この授業では化学物質による環境汚染を防止するための方策について学ぶとともに、実際に環境汚染防止のための廃液の分別回収などの実践も授業の一部に取り入れて実施した。 (和佐田裕昭教授)
	9	【授業】教養の化学 後学期の毎週月曜日に行われた授業である。この授業では、色の変化等が顕著な化学反応をモデルに取り上げ、環境中の様々な現象に見られる状況を化学実験でシミュレートした。また、実験授業の中に環境汚染防止のための廃液の分別回収などの実践も取り入れて実施した。 (和佐田裕昭教授)
	10	【授業】地域学実習 再生エネルギー、土地利用、交通、物流など課題についての講義、学生による調査、物流施設視察等を行った。 (應江黔教授)
	11	【授業】専門セミナー 交通、都市計画、自動車とエネルギーなど課題についての講義、学生による調査報告などを行った。 (應江黔教授)
	12	【授業】応用解析学 環境負荷の少ない交通システムの構築にむける課題と解析方法について講義した。 (應江黔教授)
	13	【授業】システム工学 産業連関分析の方法を講義した。 (應江黔教授)
	14	【授業】専門セミナー 環境・エネルギーを考慮する都市・交通の在り方について討議した。 (應江黔教授)

令和4年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名： 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育（環境に関するもの）	15	【授業】社会活動演習 フィールドワークを通じてまちのデザインや人間行動との関わりについて学習した。 (合掌頭教授)
	16	【授業】環境調査法 環境の測定方法およびそれに関わる人間の心理の測定法について実習を行った。 (合掌頭教授)
	17	【授業】居住環境と心理 身の回りの環境およびそれに関わる人間の心理について講義を行った。(合掌頭教授)
	18	【授業】環境心理学特論 身の回りの環境およびそれに関わる人間の心理について書籍・論文の講読を行った。 (合掌頭教授)
	19	【授業】専門セミナー 環境心理学に関わる論文・書籍の購読, 卒業論文の実験・調査・分析等の指導を行なった。 (合掌頭教授)
	20	【授業】地域研究入門 講義「まちを歩く/まちを読む」において「まちのデザインとひと」について講義した。 (合掌頭教授)
	21	【授業】環境マネジメントと環境経営 (前期) 全学共通科目「環境マネジメントと環境経営」において「生物多様性と環境」として講義を行った。 (向井貴彦教授)
	22	【授業】岐阜の自然と都市、そこに生きる生き物たちと人 (前期) 全学共通科目「岐阜の自然と都市、そこに生きる生き物たちと人」において水環境と魚類等の生物の現状, 保全等に関する講義を行った。 (向井貴彦教授)
	23	【授業】魚類生態学特論 (前期第1ターム) 大学院自然科学技術研究科の科目として, 魚類の多様性と生態, それらの生息する環境についての講義を行った。 (向井貴彦教授)
	24	【授業】動物生態学 (前期) 地域科学部と教育学部の学生を対象に, 動物の生態と進化, それらの生息する環境についての講義を行った。 (向井貴彦教授)
	25	【授業】地域研究入門 (前期) 地域科学部1年生の必修科目の中で, 「自然との共生」をテーマとした講義を一回と, それに関連するパネルディスカッション形式の講義を一回行った。 (向井貴彦教授)
	26	【授業】専門セミナーII, IV (前期) 自然環境と生物の進化, 保全に関する専門的な講義を行った。 (向井貴彦教授)
	27	【授業】環境マネジメントと環境経営 (後期) 全学共通科目「環境マネジメントと環境経営」において「生物多様性と環境」として講義を行った。 (向井貴彦教授)

令和4年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

教育 (環境に関するもの)	28	【授業】生物学I (後期)環境問題を理解する基礎となる生物学について、生物の多様性、遺伝子、進化などの重要な内容を講義した。 (向井貴彦教授)
	29	【授業】環境保全論II (後期)環境問題についての具体的な事例をもとに、その原因、解決のための取り組みなどを多角的に、また学外での見学などを含めて講義した。 (向井貴彦教授)
	30	【授業】専門セミナーI, III, V (後期)自然環境と生物の進化、保全に関する専門的な講義を行った。 (向井貴彦教授)
	31	【授業】化学演習 化学演習:化学実験・演習を通して、環境中の化学物質に関する知識等を教授した。また、環境汚染防止のための廃液の分別回収などの実践も行った。 (橋本智裕准教授)
	32	【授業】社会活動演習 R4年度「社会活動演習」にて、NPO「長良自然楽校」並びに「美濃白川どんぐり会」と協力し、子どもの自然体験教室、紅葉樹の植林活動(【予定】)、大学識者や地元建築事業者を招いての環境・リサイクル問題の勉強会を実施する。また、これら企画に学生を参加させることを通じて、地域活動や環境教育への理解を深める。 (府川純一郎助教)
	33	【授業】社会活動演習 R4年度「社会活動演習」にて、前期に引き続き、NPO「長良自然楽校」並びに「美濃白川どんぐり会」と協力し、子どもの自然体験教室、紅葉樹の植林活動や説明会を実施した。これら企画に学生を参加させることを通じて、地域活動や環境教育への理解を深めた。 (府川純一郎助教)
研究 (環境に関するもの)	1	【研究】辻 雄一郎他編『判例アメリカ環境法』 辻 雄一郎他編『判例アメリカ環境法』(勁草書房、2022年)中の2つの事件の解説担当 (三谷晋准教授)
	2	【研究】第16回分子科学討論会2022横浜 分子軌道法と機械学習と組み合わせ、化学物質の毒性を予測するソフトウェアの開発に関して発表を行なった。(2022年9月19日) (和佐田裕昭教授、橋本智裕准教授)
	3	【研究】第16回分子科学討論会2022横浜 分子軌道法を用いて金属錯体の性質と反応性を研究した結果を発表した。(2022年9月21日) (和佐田裕昭教授)
	4	【講演】名古屋大学情報基盤センターGaussian講習会 名古屋大学情報基盤センターにおけるGaussian講習会の講師をつとめ、量子化学計算の方法を用いて、化学現象を研究する方法に関して詳細に説明した。(2022年6月10日) (和佐田裕昭教授、橋本智裕准教授)
	5	【研究会等】「Gaussianセミナー」 Gaussianセミナーの講師をつとめ、量子化学の基礎、分子軌道の解析方法等について詳細に説明した。(2022年7月10日) (和佐田裕昭教授)

令和4年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

研究 (環境に関するもの)	6	【研究】研究 太陽光発電を考慮した土地利用と交通の解析の研究を行った。 (應江黔教授)
	7	【研究会等】科研費研究集会 科学研究費基盤研究(B)「マルチレイヤー相互依存構造を考慮した交通ネットワークの接続性・可制御性解析」研究会に参加「岐阜市役所会議室5月22日;じゅうろくプラザ6月17日;高知共済会館9月9日」 (應江黔教授)
	8	【学会】第66回土木計画学研究発表会 研究発表:“太陽光発電を包摂する立地適正化計画の可能性の分析”を行った「開催場所:琉球大学, 開催日:11月12日」 (應江黔教授)
	9	【研究】幼稚園児の生き物に対する認知と発達に関する研究 関市内の幼稚園において生き物飼育を依頼し, 園児の行動観察や絵画分析を行なった。 (合掌顕教授)
	10	【学会】日本爬虫両棲類学会第61回大会 日本爬虫両棲類学会大会に参加し, 岐阜県のアコネサンショウウオ属の分布についての発表を行った。場所:琉球大学。開催日:11月5日-6日 (向井貴彦教授)
社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	1	【講演】各務用水自然観察会 各務用水土地改良区主催の地元親子向けの生物観察会において、各務用水の魚と環境についての講演を行った。場所:関市小屋名, 開催日:10月1日 (向井貴彦教授)
	2	【講演】各務用水自然観察会 各務用水土地改良区主催の地元親子向けの生物観察会において、各務用水の魚と環境についての講演を行った。場所:各務原市蘇原, 開催日:10月2日 (向井貴彦教授)
	3	【講演】みのかも環境フェア 市民対象に, 生物多様性と外来種問題についての講演を行った。場所:清流里山公園。開催日:10月15日 (向井貴彦教授)
	4	【講演】第40回岐阜シンポジウム「岐阜県の野生動物:身近で多様な隣人たち」 市民対象に, 岐阜県の自然環境についてのシンポジウムを企画開催し, パネルトークに出演した。場所:岐阜大学講堂。開催日:11月3日 (向井貴彦教授)
	5	【講演】岐阜県博物館・岐阜大学連携企画展「岐阜県の野生動物:身近で多様な隣人たち」 岐阜県の自然環境についての企画展を岐阜県博物館と共同で開催した。場所:岐阜大学図書館。開催日:10月28日-12月9日 (向井貴彦教授)
	6	【講演】第1回 自然と共生を考える笠松のつどい 市民対象に, 生物多様性と外来種問題についての講演を行った。場所:笠松中央公民館。開催日:11月19日 (向井貴彦教授)
	7	【審議会等】浜松市環境影響評価委員会 浜松市環境影響評価委員会委員として, 事業についての審議を行った。 場所:オンライン。開催日:11月10日 (向井貴彦教授)

令和4年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名: 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	8	【審議会等】浜松市環境影響評価委員会 浜松市環境影響評価委員会委員として、事業についての審議を行った。 場所:オンライン、開催日:2月9日 (向井貴彦教授)
	9	【審議会等】愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 長良川河口堰による社会や自然環境への影響と、運用方法についての議論を行った。 場所:オンライン、開催日:7月26日 (向井貴彦教授)
	10	【審議会等】愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会 長良川河口堰による社会や自然環境への影響と、運用方法についての議論を行った。 場所:オンライン、開催日:12月9日 (向井貴彦教授)
	11	【メディア出演】新聞記事 インタビューとして岐阜県博物館との連携企画展「岐阜県の野生動物」についての解説を行った。「岐阜新聞社、掲載日:10月29日」 (向井貴彦教授)
	12	【メディア出演】テレビ放送 市街地への野生動物の出現についての報道の中で、岐阜県博物館との連携企画展「岐阜県の野生動物」についてインタビューとして解説した。「NHKまるっと!ぎふ、放送日:11月24日」 (向井貴彦教授)
	13	【審議会等】岐阜市男女共同参画推進審議会 岐阜市男女共同参画推進審議会への出席(7月20日、オンライン開催) (立石直子教授)
	14	【講演】岐阜市子ども未来部 岐阜市 子ども未来部 子ども政策課「ぎふ共育・女性活躍企業」認定企業へのセミナー講師(9月22日、ぎふメディアコスモス) (立石直子教授)
	15	【審議会等】日本学術会議委員会 日本学術会議第一部法学委員会(ジェンダー法分科会)への出席(6月13日、8月5日、オンライン開催) (立石直子教授)
	16	【学外授業】関なかサーチ 関市・地域科学部共催の「関なかサーチ」(高校生対象の関のまちなみ・まちづくりの学修会)のなかで、関市の景観等も含めた資源の魅力を発信するイベントを開催 (三谷晋准教授)
	17	【講演】岐阜・九条の会 「ウクライナ危機から考える日本の政治と憲法」というタイトルで、ウクライナ危機がもたらした日本への影響について、9条改憲論議に焦点を当てて講演を行った。「開催場所:日本キリスト教会岐阜教会、開催日:4月26日」 (小牧亮也助教)
	18	【講演】岐阜西9条の会 「自衛隊明記改憲にどう向き合うべきか」というタイトルで、9条改憲案として有力視されている自衛隊明記改憲案について、それが登場した歴史的な文脈をふまえたうえで賛否を表明する必要があることを講演した。「開催場所:七郷公民館、開催日:5月29日」 (小牧亮也助教)

令和4年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名： 地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	19	【講演】岐阜・2001年の会 「22年参院選の結果と改憲攻防に向けた課題」というタイトルで、22年参院選後の議席構成をふまえて、今後の改憲攻防における留意点について講演した。「開催場所：円徳寺、開催日：7月28日」 (小牧亮也助教)
	20	【講演】自由法曹団岐阜支部 「22年参院選の結果と改憲攻防の現段階」というタイトルで、22年参院選後の改憲攻防につき、「改憲の危機」と「改憲論議の危機」という区別を提示したうえで、後者の段階に即した対抗言説を練り上げる必要があることを明らかにした。「開催場所：ハートフルスクエアG、開催日：8月22日」 (小牧亮也助教)
	21	【講演】岐阜憲法会議・9条センター 「21年衆院選後の政治と憲法を振り返る」というタイトルで、21年衆院選後の政治の動きのうち、ウクライナ危機、参院選、国葬に焦点を当てて、それぞれが抱える憲法問題を明らかにしたうえで、それぞれが憲法改正に向かって連動していることに注意する必要があることを講演した。「開催場所：長良川スポーツプラザ、開催日：11月26日」 (小牧亮也助教)
	22	【研究】周南市行財政研究会 山口県周南市の行財政の分析と政策提言 (鈴木力助教)
	23	【審議会等】瑞穂市地域公共交通会議 みずほバスにおけるホリデーバスの設定について審議した「書面開催2022/8/26」 (應江黔教授)
	24	【講演】岐阜県立大垣東高等学校出前授業 岐阜県立大垣東高等学校における出前授業として、「色の変化から化学物質の存在を認識する」のテーマで講演を行った。(2022年10月13日) (和佐田裕昭教授)
	25	【講演】郡上市男女共同参画審議会 郡上市における男女共同参画のための環境整備に関する事項についても、審議会で議論した。(2022年9月9日) (和佐田裕昭教授)

令和5年度 環境活動および地域連携等の活動

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 部局名：地域科学部

※緑色の番号は環境活動を表す

※※番号に○があるものは名古屋大学との連携活動を示す

教育（環境に関するもの）	1	【授業】微分方程式 前学期の毎週金曜日に実施した授業である。猫の繁殖など生物等環境中の様々な現象の変化を数理的に扱う方法についても講義の一部に含めた。 (和佐田 裕昭教授)
	2	【授業】線形代数1 前学期の毎週金曜日に実施した授業である。環境問題を含むあらゆる身の回りの問題を連立方程式によって扱うための基礎を講義した。 (和佐田 裕昭教授)
	3	【授業】化学1 前学期の毎週金曜日に実施した授業である。金属、二酸化炭素など環境中のすべての物質に関する量子化学的な取り扱い法のひとつである分子軌道法の入門を講義の一部に含めた。 (和佐田 裕昭教授)
	4	【授業】化学実験 前学期の毎週火曜日に実施した授業である。この授業では化学物質による環境汚染を防止するための方策について学ぶとともに、実際に環境汚染防止のための廃液の分別回収などの実践も授業の一部に取り入れて実施した。 (和佐田 裕昭教授)
	5	【授業】教養の化学 後学期に毎週月曜日に実施した授業である。この授業では、色の変化等が顕著な化学反応をモデルとして取り上げた。授業では環境中の様々な場面で現れる状況を化学実験でシミュレートした。また、環境汚染防止のための廃液の分別回収などの実践活動も取り入れた。 (和佐田 裕昭教授)
	6	【講演】岐阜県立大垣東高等学校出前授業 岐阜県立大垣東高等学校における出前授業として、「色の変化から化学物質の存在を認識する」のテーマで講演を行った。(2023年10月24日) (和佐田 裕昭教授)
	7	【授業】地域学実習 物流のエネルギー・環境関連問題の学習 (應 江黔教授)
	8	【授業】応用解析学 効率的な交通システムについての解析 (應 江黔教授)
	9	【授業】専門セミナー 効率的な都市空間の形成に関する討議 (應 江黔教授)
	10	【授業】システム工学 産業連関分析 (應 江黔教授)
	11	【授業】数理システム特論 産業連関、経済のシステム分析 (應 江黔教授)
	12	【授業】専門セミナー 地域産業分布、EV、公共交通などに関する討議 (應 江黔教授)

教育（環境に関するもの）	13	【授業】社会活動演習 岐阜市川原町におけるまちなみの調査、および岐阜駅北口における空間と人間行動についての観察調査を行った。 (合掌 顕教授)
	14	【授業】環境調査法 照度、騒音、風速、温熱、空気環境等について、測定機器を用いた計測とそれぞれに対応した感覚・知覚の測定についての実習を行った。 (合掌 顕教授)
	15	【授業】居住環境と心理 我々の身の回りの物理環境(光環境・音環境・温熱環境・空気環境)について、物理的な特性とそれらに対応した人間の心理生理反応について教授した。 (合掌 顕教授)
	16	【授業】環境心理学特論 身の回りの環境およびそれに関わる人間の心理について、書籍・論文の講読を行った。 (合掌 顕教授)
	17	【授業】専門セミナー 環境心理学に関わる論文・書籍の購読、卒業論文の実験・調査・分析等の指導を行なった。 (合掌 顕教授)
	18	【授業】地域研究入門 講義「まちを歩く/まちを読む」において「まちのデザインとひと」について講義した。 (合掌 顕教授)
	19	【授業】環境マネジメントと環境経営 (前期)全学共通科目「環境マネジメントと環境経営」において「生物多様性と環境」として講義を行った。 (向井 貴彦教授)
	20	【授業】魚類生態学特論 (前期第1ターム)大学院自然科学技術研究科の科目として、魚類の多様性と生態、それらの生息する環境についての講義を行った。 (向井 貴彦教授)
	21	【授業】専門セミナーⅡ,Ⅳ (前期)自然環境と生物の進化、保全に関する専門的な講義を行った。 (向井 貴彦教授)
	22	【授業】地域研究入門 (前期)地域科学部1年生の必修科目の中で、「自然との共生」をテーマとした講義を一回と、それに関連するパネルディスカッション形式の講義を一回行った。 (向井 貴彦教授)
	23	【授業】動物生態学 (前期)地域科学部と教育学部の学生を対象に、動物の生態と進化、それらの生息する環境についての講義を行った。 (向井 貴彦教授)
	24	【授業】岐阜の自然と都市、そこに生きる生き物たちと人 (前期)全学共通科目「岐阜の自然と都市、そこに生きる生き物たちと人」において水環境と魚類等の生物の現状、保全等に関する講義を行った。 (向井 貴彦教授)
	25	【授業】生物学Ⅰ (後期)環境問題を理解する基礎となる生物学について、生物の多様性、遺伝子、進化などの重要な内容を講義した。 (向井 貴彦教授)
	26	【授業】環境保全論Ⅱ (後期)環境問題についての具体的な事例をもとに、その原因、解決のための取り組みなどを多角的に、また学外での見学などを含めて講義した。 (向井 貴彦教授)

教育（環境に関するもの）	27	【授業】専門セミナーⅠ, Ⅲ, Ⅴ (後期)自然環境と生物の進化, 保全に関する専門的な講義を行った。 (向井 貴彦教授)
	28	【授業】環境法 2023年度後期授業「環境法」を担当 (三谷 晋准教授)
	29	【授業】環境マネジメントと環境経営 2023年度後期「環境マネジメントと環境経営」のうち一コマを担当 11/20分 (三谷 晋准教授)
	30	【授業】化学演習 前学期の毎週火曜日に実施した授業である。この授業では化学物質による環境汚染を防止するための方策について学ぶとともに、実際に環境汚染防止のための廃液の分別回収などの実践も授業の一部に取り入れて実施した。 (橋本 智裕准教授)
	31	【学外授業】テーマ研究基礎演習 研究職・大学院進学に関心をもつ名古屋大学法学部生向けの授業のゲスト講師として、「研究者志望の(可能性のある)学部生に話しておきたいこと」と題して、自身の大学院生活を振り返る話をした。「開催場所:名古屋大学法学部, 開催日:11月22日」 (小牧 亮也助教)
	32	【授業】労働経済学 講義において原発事故や自然災害と労働災害に関係する内容を講義。 (鈴木 力助教)
	33	【授業】社会政策論 講義において阪神淡路大震災など災害と防災、コミュニティ機能について講義。 (鈴木 力助教)
	34	【授業】地理学 地域科学部の専門基礎科目「地理学」で循環型社会における自然環境と地域との関りについて講義を行った。 (大澤 圭吾助教)
	35	【授業】地域経済論 地域科学部の専門科目「地域経済論」において再生可能エネルギーと地域経済とのかわりについて講義を行った。 (大澤 圭吾助教)
	36	【学外授業】地域学実習 地域科学部の「地域学実習」において企業見学(複数)を行う際に、地域の水資源の利活用や再生ウールの活用など、繊維産業における資源循環について学んだ。 (大澤 圭吾助教)
	37	【授業】社会活動演習 地域科学部の必修科目「社会活動演習」にて、NPO法人「長良、自然とくらし楽校」並びに「美濃白川どんぐり会」と連携し、子どもの自然体験教室や植林活動に学生を参加。地域レベルでの環境教育や環境保護の取り組みへの理解を深める教育を行っている。 (府川 純一郎助教)
	38	【授業】生命倫理学特論 【予定】後期大学院講義「生命倫理学特論」にて、府川も執筆に参加した『生命の倫理学』(2023、大月書店)をテキストに、講読形式をとり、倫理学の観点からの生命思想について院生に相応しいレベルでの考察を行う。 (府川 純一郎助教)
	39	【授業】社会活動演習 R5年度「社会活動演習」にて、前期に引き続き、NPO「長良自然楽校」並びに「美濃白川どんぐり会」と協力し、子どもの自然体験教室、紅葉樹の植林活動を実施した。これら企画に学生を参加させることを通じて、地域活動や環境教育への理解を深めた。 (府川 純一郎助教)

に教育する（環境も）	40	【授業】生命倫理学特論 後期大学院講義「生命倫理学特論」にて、府川も執筆に参加した『生命の倫理学』（2023、大月書店）をテキストに、講読と議論の形式を取り、倫理学の観点から、生命ならびに環境の思想について、大学院生に相応しいレベルの教育活動を行った。 (府川 純一郎助教)
研究（環境に関するもの）	41	【研究】第17回分子科学討論会2023大阪 分子軌道法と機械学習と組み合わせて、化学物質の毒性を予測するソフトウェアの開発の現状等に関して講演形式での発表を行なった。（2023年9月13日） (和佐田 裕昭教授)
	42	【研究】第17回分子科学討論会2023大阪 分子軌道法と機械学習と組み合わせて、化学物質の毒性を予測するソフトウェアの開発の詳細に関してポスターセッションでの発表を行なった。（2023年9月13日） (和佐田 裕昭教授)
	43	【研究】第17回分子科学討論会2023大阪 分子軌道法を用いて金属錯体の性質と反応性を研究した結果をポスターセッションでの発表を行った。（2023年9月15日） (和佐田 裕昭教授)
	44	【講演】名古屋大学情報基盤センターGaussian講習会 名古屋大学情報基盤センターにおけるGaussian講習会の講師をつとめ、量子化学計算の方法を用いて、化学現象を研究する方法に関して詳細に説明した。（2023年6月9日） (和佐田 裕昭教授)
	45	【研究】土地利用の研究 交通・土地利用の最適化の研究を行った (應 江黔教授)
	46	【研究】土地利用の研究 交通・太陽光発電を含む土地利用の最適化の研究を行った (應 江黔教授)
	47	【研究】幼稚園児の生き物に対する認知と発達に関する研究 関市内の幼稚園において生き物飼育を依頼し、園児の行動観察や絵画分析を行なった。 (合掌 顕教授)
	48	【学外授業】幼稚園における「いきもの教室」の実施 上記研究課題に関連して、幼稚園児に対して魚やトカゲの生態についての授業を行った。 (合掌 顕教授)
	49	【研究】アクアリウムがストレス回復に与える効果についての研究 大学生を被験者としてアクアリウムがストレス回復に与える影響について実験を行った。 (合掌 顕教授)
	50	【学会】日本建築学会への参加 日本建築学会に参加し、建築環境に関する最新の研究動向を把握した (合掌 顕教授)
	51	【学会】日本こども学会における研究発表 日本こども学会において「幼稚園児の発達と飼育動物」について研究発表を行った (合掌 顕教授)
	52	【学会】日本魚類学会自然保護委員会 2023年度日本魚類学会年會に参加し、会期中に開催の自然保護委員会に委員として出席した。場所：長崎大学。開催日：9月3日 (向井 貴彦教授)
	53	【学会】日本爬虫両棲類学会第62回大会 日本爬虫両棲類学会大会に参加し、日本列島のヒダサンショウウオの系統地理についての発表を行った。場所：東邦大学。開催日：12月9日—10日 (向井 貴彦教授)

研究（環境に関するもの）	54	【研究】第17回分子科学討論会2023大阪 分子軌道法と機械学習と組み合わせて、化学物質の毒性を予測するソフトウェアの開発の現状等に関して講演形式での発表を行なった。（2023年9月13日） （橋本 智裕准教授）
	55	【研究】第17回分子科学討論会2023大阪 分子軌道法と機械学習と組み合わせて、化学物質の毒性を予測するソフトウェアの開発の詳細に関してポスターセッションでの発表を行なった。（2023年9月13日） （橋本 智裕准教授）
	56	【講演】名古屋大学情報基盤センターGaussian講習会 名古屋大学情報基盤センターにおけるGaussian講習会の講師をつとめ、量子化学計算の方法を用いて、化学現象を研究する方法に関して詳細に説明した。（2023年6月9日） （橋本 智裕准教授）
	57	【学会】民主主義科学者協会法律部会憲法分科会夏合宿研究会 「「水への人権」論の憲法的意義」と題して、世界的な「水への人権」言説の高まりを契機に、それを憲法学としていかに論ずるべきかを明らかにした。「開催場所：箱根太陽山荘、開催日：9月3日」 （小牧 亮也助教）
	58	【研究会等】アカデミックフラッシュ 名古屋大学の学術研究・産学官連携推進本部が主催する、名古屋大学・岐阜大学の若手研究者による研究会（Zoom開催）で発表を行った。「開催日：2023年9月19日」 （鈴木 力助教）
	59	【研究】英米・独環境美学の比較研究 国内の英米・独環境美学研究者と連携し、両者の比較研究を行っている。その一環として英米環境美学の研究者である青田舞未氏の『環境を批評する』（2020、春風社）の合評会をオンライン公開型にて実施（9月21日）、評者として登壇した。 （府川 純一郎助教）
社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	60	【研究会等】「Gaussianセミナー」 Gaussianセミナーの講師をつとめ、量子化学の基礎、分子軌道の解析方法等について詳細に説明した。（2023年6月22日） （和佐田 裕昭教授）
	61	【審議会等】郡上市男女共同参画審議会 郡上市における男女共同参画のための環境整備に関する事項についても、審議会で議論した。（2023年7月27日） （和佐田 裕昭教授）
	62	【審議会等】郡上市男女共同参画審議会 郡上市における男女共同参画のための環境整備に関する事項についても、審議会で議論した。（2024年3月19日） （和佐田 裕昭教授）
	63	【審議会等】羽島市地域公共交通協議会 生活交通確保維持改善計画、デマンドバス実証に関する協議「羽島市役所6月28日」 （應 江黔教授）
	64	【審議会等】瑞穂市地域公共交通会議 コミュニティバス年間パスポート発行に関する協議「ココロかさなるCCNセンター、8月31日」 （應 江黔教授）
	65	【審議会等】羽島市地域公共交通協議会 令和5年度地域公共交通確保維持改善に関する自己評価など「羽島市役所、R6年1月19日」 （應 江黔教授）
	66	【審議会等】瑞穂市地域公共交通会議 全国交通系ICカードの導入に伴う運賃設定について関する協議など「瑞穂市役所第1会議室、R6年1月31日」 （應 江黔教授）

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界など連携した活動	67	【講演】6/11討論集会 長良川に徳山ダムの水はいらない 市民団体主催の公共事業をめぐる討論集会において「清流・長良川のために何が必要なのか」と題した基調講演を行った。場所：長良川国際会議場。開催日：令和5年6月11日。 (向井 貴彦教授)
	68	【講演】各務用水自然観察会 各務用水土地改良区主催の地元親子向けの生物観察会において、各務用水の魚と環境についての講演を行った。場所：関市小屋名。開催日：9月30日。 (向井 貴彦教授)
	69	【講演】講話 伊深小学校150周年記念講話として美濃加茂市の自然についての講演を行った。場所：美濃加茂市立伊深小学校。開催日：9月28日 (向井 貴彦教授)
	70	【講演】市民講座 長良川うかいミュージアムの市民講座として「長良川の生き物を知ろう」と題した講座を行った。場所：長良川うかいミュージアム。開催日：7月22日。 (向井 貴彦教授)
	71	【メディア出演】新聞記事 インタビューとして長良川発見された侵略的外来種コクチバスについての解説を行った。「岐阜新聞社、掲載日：5月24日」 (向井 貴彦教授)
	72	【メディア出演】新聞記事 インタビューとして長良川発見された侵略的外来種コクチバスについての解説を行った。「中日新聞社、掲載日：5月25日」 (向井 貴彦教授)
	73	【メディア出演】新聞記事 6/11に開催された市民団体の討論集会における基調講演の内容が紹介された。「岐阜新聞社、掲載日：6月13日」 (向井 貴彦教授)
	74	【メディア出演】新聞記事 インタビューとして長良川水系の溜池で定着が確認された侵略的外来種コクチバスについての解説を行った。「岐阜新聞社、掲載日：7月19日」 (向井 貴彦教授)
	75	【メディア出演】テレビ放送 アメリカザリガニが条件付き特定外来生物として指定されたことを受けて、市民にできる対応や注意点についてインタビューとして解説した。「NHKまるっと！ぎふ、放送日：6月23日」 (向井 貴彦教授)
	76	【メディア出演】テレビ放送 長良川への侵入が見つかった特定外来生物のコクチバスについてインタビューとして解説した。「CBCテレビ チャント！、放送日：9月11日」 (向井 貴彦教授)
	77	【講演】東海シニア大学 NPO法人東海自然学園の開催するシニア向け講座「東海シニア大学」の開催講座の一つを担当し、河川の環境と魚類の多様性についての講演と魚類採集の実演を行った。場所：岐阜大学。開催日：8月29日 (向井 貴彦教授)
	78	【講演】長良川うかいミュージアム特別展示 長良川のうかいミュージアム特別展示「比べてみよう！ 鵜飼のいきもの」において、写真と標本の貸与や解説文の作成において協力した。開催期間：7月12日—10月2日。 (向井 貴彦教授)

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	79	【講演】はざこウオッチング 郡上市和良町においてオオサンショウウオの特徴や生態と河川環境についての講演を行い、和良川でオオサンショウウオの観察を行った。場所：和良町民センター。開催日：7月29日。 (向井 貴彦教授)
	80	【講演】はざこ探検隊 郡上市和良町においてオオサンショウウオの特徴や生態と河川環境についての講演を行い、和良川でオオサンショウウオの観察を行った。場所：和良おこし協議会。開催日：8月26日。 (向井 貴彦教授)
	81	【研究会等】両生類自然史フォーラム 2023年度両生類自然史フォーラムに参加し、ヒダサンショウウオの系統地理について発表した。場所：和歌山県紀美野町。開催日：7月1日 (向井 貴彦教授)
	82	【講演】各務用水自然観察会 各務用水土地改良区主催の地元親子向けの生物観察会において、各務用水の魚と環境についての講演を行った。場所：各務原市蘇原。開催日：10月1日。 (向井 貴彦教授)
	83	【講演】学生環境会議 学生の環境サークルESDクオリア主催で岐阜市が開催した学生環境会議において、外来種問題についての講演を行った。場所：岐阜駅ハートフルスクエアG。開催日：12月2日。 (向井 貴彦教授)
	84	【講演】第2回 自然と共生を考える笠松のつどい 市民対象に、外来種問題についての講演とパネルディスカッションを行った。場所：笠松中央公民館。開催日：12月16日。 (向井 貴彦教授)
	85	【講演】はざこシンポジウム2024 市民対象に、オオサンショウウオの保全についてのシンポジウムを企画・開催し、パネルディスカッションのファシリテーターを行った。場所：道の駅 和良。開催日：1月28日。 (向井 貴彦教授)
	86	【講演】公開シンポジウム「2030年に向けた水辺の外来種対策」 市民や研究者対象に、外来種問題についての講演を行った。場所：江戸川大学。開催日：2月11日。 (向井 貴彦教授)
	87	【講演】生物多様性を考える講演会 美濃加茂定住自立圏生物多様性地域連携促進事業の講演会において、白川町の自然環境についての講演を行った。場所：白川町町民会館。開催日：3月2日。 (向井 貴彦教授)
	88	【講演】県民講座「長良川河口堰の最適運用について ～韓国・洛東江の先進事例から学ぶ～」 愛知県主催の県民講座において、パネルディスカッションのコメンテーターとして登壇した。場所：ウインクあいち。開催日：3月9日。 (向井 貴彦教授)
	89	【メディア出演】新聞記事 インタビューとして関市で見つかったシロマダラについての解説を行った。「岐阜新聞社、掲載日：11月22日」 (向井 貴彦教授)
	90	【メディア出演】新聞記事 インタビューとして関市のウシモツゴ生息地に侵入した外来魚についての解説を行った。「岐阜新聞社、掲載日：7月19日」 (向井 貴彦教授)

社会連携／地域自治体・地域住民・産業界などと連携した活動	91	【メディア出演】新聞記事 インタビューとして岐阜市の長良川で見つかったコクチバスについての解説を行った。 「岐阜新聞社、掲載日：12月31日」 (向井 貴彦教授)
	92	【メディア出演】新聞記事 インタビューとして岐阜市の長良川で大量に流出したニジマスについての解説を行った。 「岐阜新聞社、掲載日：2月23日」 (向井 貴彦教授)
	93	【メディア出演】テレビ放送 今年頻出しているツキノワグマについて、道路上に出現した際の映像を提供し、放送された。 「NHKまるっと！ぎふ、放送日：10月19日」 (向井 貴彦教授)
	94	【メディア出演】テレビ放送 和良町で開催した「はぎシンポジウム2024」についての報道で、コメントをした。「NHK東海地方のニュース、放送日：1月28日」「NHKまるっと！ぎふ、放送日：1月29日」 (向井 貴彦教授)
	95	【メディア出演】テレビ放送 長良川のニジマス釣り堀からのニジマスの流出についての報道で、コメントをした。「NHKまるっと！ぎふ、放送日：2月26日」 (向井 貴彦教授)
	96	【学外授業】オープンカレッジ オープンカレッジ実施 富樫名誉教授、三井栄社会システム経営学環教授と協働で恵那市で開催 10月15日 (三谷 晋准教授)
	97	【学外授業】関中サーチ 関中サーチ打合せ リモート 2月8日 合掌教授も参加 (三谷 晋准教授)
	98	【審議会等】審議会 岐阜市屋外広告物審議会 岐阜市役所 11月6日 (三谷 晋准教授)
	99	【講演】長森・日野九条の会「平和のつどい」 「改憲・壊憲動向の現状分析」と題して、改憲・壊憲の現段階を歴史のなかに位置づけながら解説した。「開催場所：長森コミュニティセンター、開催日：5月28日」 (小牧 亮也助教)
	100	【講演】岐阜憲法会議・9条センター講演会 「改憲・壊憲の現在地と行方」と題して、改憲・壊憲の現段階を相互の連動関係を軸にして解説するとともに、改憲・壊憲への今後の向き合い方を提示した。「開催場所：岐阜県教育会館、開催日：9月18日」 (小牧 亮也助教)
	101	【審議会等】一宮FDC40周年記念イベント 公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンター(FDC)の40周年地域イベントの開催につき会場運営などへの協力・参加「開催場所：FDC、開催日：2023年10月28日」 (大澤 圭吾助教)
	102	【審議会等】第21回ジャパン・ヤーン・フェア&総合展「THE BISHU」 公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンター主催の第21回ジャパン・ヤーン・フェア&総合展「THE BISHU」へ協力・参加「開催場所：一宮市総合体育館いちい信金アリーナ、開催日：2024年2月15日、16日」 (大澤 圭吾助教)
	103	【講演】公開学習会 NPO法人「長良、自然とくらし楽校」、夏の公開学習会 vol. 4 (8月26日)に「環境保護と持続可能性」と題して、講師として講演。 (府川 純一郎助教)

社会活動演習

1年生全員の必修科目である社会活動演習は、実習受け入れ先から多くのご支援を頂きながら実施される本学部独特の実習です。学生たちは、岐阜県域の企業・行政・福祉・環境・博物館などの現場における体験・実習を通じて、地域の諸課題を肌で感じながら理解を深めます。そして、岐阜大学が教育目標として掲げる3つの力と9つの要素で構成される基盤的能力、つまり自立的行動力(計画力、実行力、管理力)、コミュニケーション力(傾聴力、発信力、状況把握力)、総合的判断力(課題発見力、創造的思考力、論理的思考力)の育成のための基本的な構えとセンスを養う場として本演習を位置づけています。

具体的には、学生たちは下記の8つのプログラムのなかから希望するものを選択し、それぞれの担当教員の指導のもとで事前学習、原則として夏季休業期間を利用した数日間の実習に参加することになります。いずれのプログラムも「書を捨てフィールドに出ること」にしており、参加学生たちは教室のなかでは決して体験することのできない「生きた知恵と知識」を体得します。

2024年度実施プログラム(指導担当教員)

- A：実務家の講習及び刑務所・少年院の見学（三谷 晋）
- B：山間地の小学校を起点とした地域づくり（南出 吉祥）
- C：「まちを研究すること」を考える：
岐阜市内における景観調査と利用者の行動観察（合掌 顕）
- D：子供の自然体験教室と植林体験活動（府川 純一郎）
- E：市民ラジオ番組の制作 & 番組企画・出演（野原 仁）
- F：岐阜市歴史博物館で作業する（加藤 公一）
- G：ひとり親家庭に関する実態と発達について学ぶ（峰尾 菜生子）
- H：フランスの球技・ペタンクを知る（ゲラン・ジル）



市民ラジオ番組の制作 & 番組企画実習の様子



岐阜市歴史博物館で作業する

(地域科学部・地域科学研究科パンフレット FOREST2024 より)

地域学実習は、3年生の前学期から夏休みにかけて実施されます。講義や専門セミナーで学んだことをふまえて、フィールドに出て調査や活動を実施し、その成果をレポートにまとめるといった一連の作業を通じて、地域の課題の発見と解決に向けて主体的かつ協働的に学ぶ力を養うことを目的とした授業です。

1年生の必修科目である社会活動演習が「体験」を重視するのに対して、地域学実習では授業で2年間学んできたことを前提に、具体的な事実を実証的に解明する「方法」を学ぶことになります。受講学生は下記の7プログラムのなかから興味関心のあるものをひとつ選択し、実習に参加します。



岐阜周辺における地域づくりの比較調査風景

2024年度実施プログラム(指導担当教員)

- 障害者と社会をつなぐための「実践知」を学ぶ (小西 豊)
- 地域物流の基本、課題、取組みについて考察 (應 江 黔)
- 「身近なモノ」を理解する (十二村 佳樹)
- 産業・企業・労働の実態調査 (伊原 亮司／宇山 翠)
- 美濃市牧谷地区の昔と今を知る ― 上牧 編 ― (堀江 未央)
- 岐阜県における外国人労働者の就労実態と労働組合の支援状況 (鈴木 力)
- 東海圏の地場産業の実態調査 (大澤 圭吾)
- 歴史資料の整理と保存に関する実習 (水林 純)



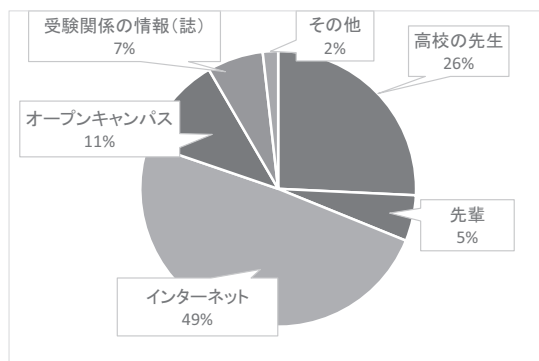
下呂市飛騨金山菅田の昔と今を知る

実習の成果は「地域学実習報告書」にまとめられるだけでなく、調査でお世話になった地元住民の皆様に対して、さらには他大学で地域学を学ぶ学生との合同研究発表会の場で公表されます。このような場でプレゼンテーション能力を身につけることも地域学実習の目標のひとつです。

地域学部 1 年生・3 年次編入生アンケート【集計結果】

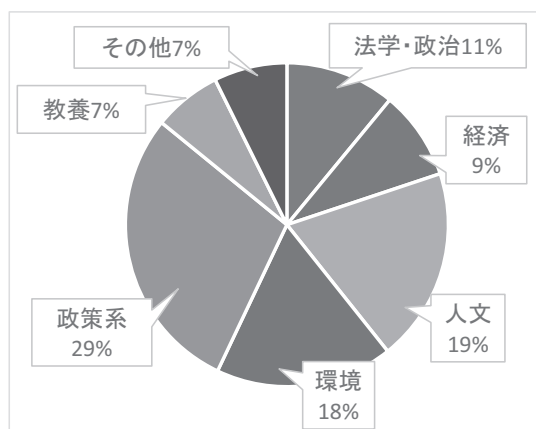
令和 3 年 6 月 2 日 岐阜大学地域科学部 教務厚生委員会

【問 1】地域科学部についての情報をどのように入手しましたか。



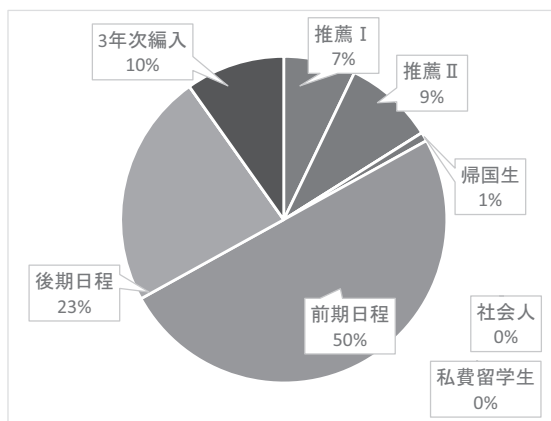
高校の先生から	43
先輩から	9
インターネットより	82
オープンキャンパスに参加	19
受験関係雑誌	11
その他	3

【問3】受験関係の情報では、地域科学部はどのような専門に分類されていましたか。



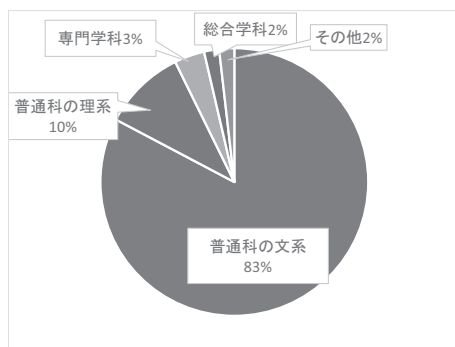
法学・政治	21
経済	17
人文	37
環境	34
政策系	55
教養	13
その他	14

【問4】合格した入試の種類を該当するもの1つに○をつけてください。



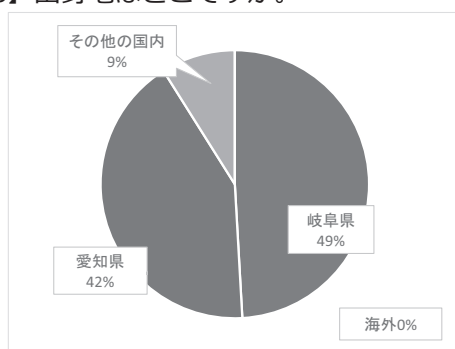
推薦Ⅰ	8
推薦Ⅱ	10
社会人	0
帰国生	1
前期日程	56
後期日程	26
私費留学生	0
3 年次編入	11

【問5】 高等学校等では、どのような学科・コースでしたか。



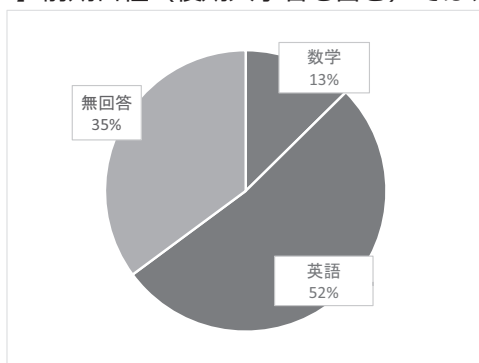
普通科の文系	91
普通科の理系	11
専門学科	4
総合学科	2
その他	2

【問6】 出身地はどこですか。



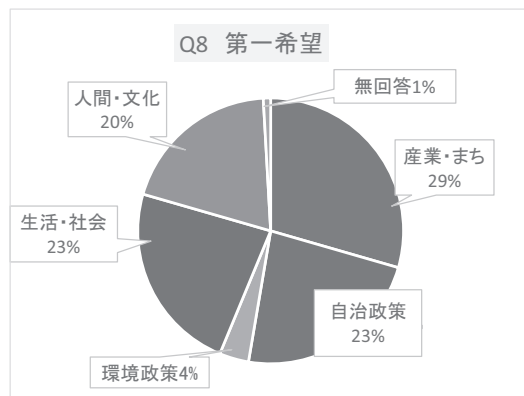
岐阜県	55
愛知県	47
その他の国内	10
海外	0

【問7】 前期日程（後期入学者も含む）では、英語または数学のどちらを受験しましたか。



数学	14
英語	58
無回答	39

【問8】 地域科学部では、どの学科・系統を選択したいと思っていますか。

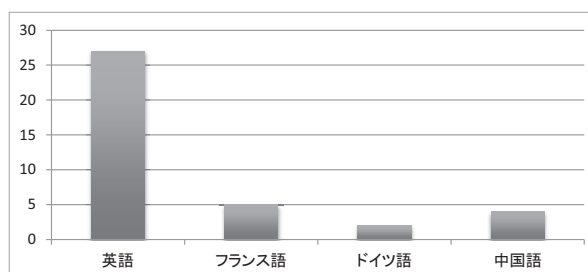


学科・系統	第一希望	第二希望
産業・まち	33	25
自治政策	26	24
環境政策	4	11
生活・社会	26	33
人間・文化	22	17
無回答	1	2

国際教養プログラムの履修を希望する日本人学生の方は、以下の質問にも教えてください。

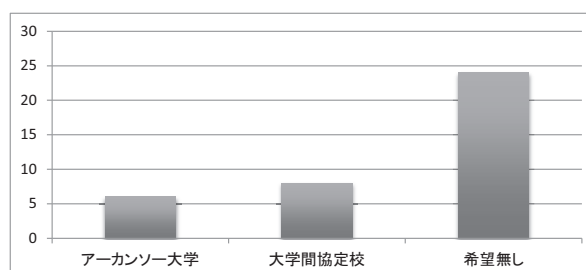
【問 9】国際教養プログラム履修希望者向けに 1 年次後学期および 2 年次前学期に開講される基礎セミナー「言語と社会」では、以下の外国語で講義が行われます。どの外国語の講義を選択したいですか？

英語	27
フランス語	5
ドイツ語	2
中国語	4



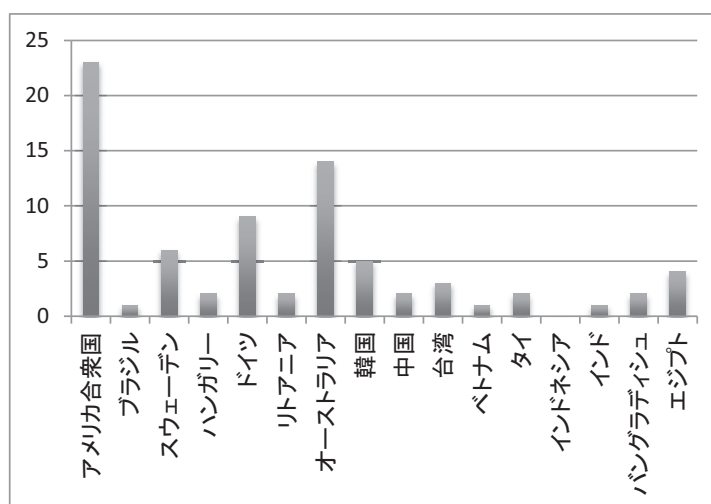
【問 10】留学先については、現時点ではどの大学を希望していますか？（複数選択可）

アーカンソー大学	6
大学間協定校	8
希望無し	24



【問 11】もしも岐阜大学と大学間協定を結んでいる大学に留学する場合、どの国の大学に留学したいですか？

アメリカ合衆国	23
ブラジル	1
スウェーデン	6
ハンガリー	2
ドイツ	9
リトアニア	2
オーストラリア	14
韓国	5
中国	2
台湾	3
ベトナム	1
タイ	2
インドネシア	0
インド	1
バングラディシュ	2
エジプト	4



【問 12】海外の国への渡航経験について、該当するもの 1 つに○をつけてください。

旅行の経験がある	8
ホームステイ・留学（1 ヶ月未満）	6
ホームステイ・留学（1 ～6 ヶ月）	1
ホームステイ・留学（6 ヶ月～1 年）	0
1 年以上暮らしていた	1
渡航した事が無い	20

【問 2】地域科学部を受験すると決めた時、先生や家族とどのようなことを話し合いましたか。

自分のやりたいこと、学力のことについて自分にあっているか。

多様な分野を学ぶことができるというのが魅力的だということ。

通学時間、学ぶ内容、受験方式

地元から 1 番近くて公務員になれると思ったから。

就職先

何を学びたいか

学部で学ぶことについて

国際に入りたい

併願する私立をどうするか

特になし

国際交流が盛んに行われているという点

特に話し合わなかった

自分の特性を生かし興味をもてる学部だと感じ、受験することを決めました

受験に向けての勉強について

就職率について

そこで何がしたいか

推薦を受けるかどうか

将来やりたい仕事

どのような受験の仕方をするか

通い方、入試方法

進学して何を勉強するのか。将来はどのような職に就くのかということ

なぜ地域科学部を志望するのか

学部の特性、学ぶ内容など

後期で受けることだけ

どのようなことを学ぶのか 将来の職業について

自身の学力、その後の進路

大学卒業後の進路のこと

勉強のしかた

将来何になりたいか 進学可能な距離か

将来の職業について

卒業後の進路について

もともと地域系の学部に行きたいと考えていたので、共通テストの結果をふまえてこの学部決めました

卒業後の進路等や、在学中に学べる内容等について

実家から通学できる国公立大学である 心理学を学べる

自宅から通えるかどうか

今後の進路を考える上で自分に合った学部かどうか
林に合っただからいいんじゃない??すぐに決まりました
自分の夢と一致しているか
どのように勉強を進めるのか
色々な分野を学んで文理問わず詳しくなれるようにすること
自分の学力で入学できるのか 家から通うことができるのか
学費について 学べる内容について
学部の様子や就職先
主に留学制度について
自分の学びたいことか
遠いので大丈夫か、など
学費の面や入試の難易度について
特になし
学力レベルが合っているか 距離
学力面で問題はないか 現時点での分野と、大学で学ぶことと、どうつなげるか
幅広いことを学べること
どんなことを学んで、将来何をしたいか
特になし
どんなことを自分が学びたいか
何を学びたくて地域科学部を選んだか 通学方法、時間について 将来何をしたいくて地域科学部を選んだか
学べる分野 交通手段 学費
なにもない
先生とは受験の対策など。家族は自分の意思を尊重してくれた
特になし
特になし
就職に強そうだからいいんじゃないか
大学で何がしたいか
自分の学びたい分野が学べるかどうか 就職先のジャンル
家からの距離、学費
家からのきょり 時間
自分の興味がある学部に進学すること、家から通える国公立大学を目指すこと
地域科学部に進学して何を学び、将来何をやりたいか
共通一次による判定
立地、部活、サークル、学部
学びたいことが学べるか。知っている先輩がいるかどうか。家から距離はどうか。
通学方法
就職実績について
自分が学びたいことが学べるのか。自分の共通テストの得点でたかえるかどうか。
地域について学びたかったから、良いと思った。
どのようなことを学ぶのか。
とくになし
通いをするか下宿するか
その先の将来（就職）につながっていくための話し等
通学時間、就職先など
将来の夢である公務員になるためには、岐阜大学でどのようなことを学べるかということ。
就職に有利かどうか
一人暮らしについて

家から通うことができるかどうかや自分の学びたいことが学べるかどうか。

就職において、どうかということ。

共通テストの結果に合っている。

さまざまな分野を学ぶことができ、とてもよい学部であること。

通学距離・履修内容・特色

地域科学部を受験すると伝えた。

自分のボランティアの幅をもっと広げたい。

地域科学部に入ってから将来のこと

編入前と違う分野だが大丈夫かどうか

在籍している大学よりレベルが高く、2年で卒業すること。

学ぶ内容など

通いやすさ、就職先について 自分の学びたいことが学べるかどうか

やりたいことができる学部を探して、地域科学部に決めました

学部の勉強内容、主な進路など

就職先・受験科目

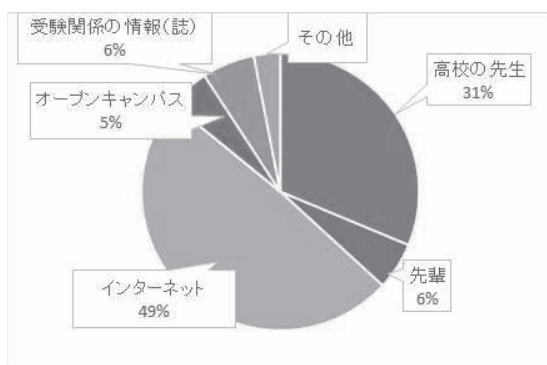
卒業後の進路

卒業後の進路

地域学部 1 年生・3 年次編入生アンケート【集計結果】

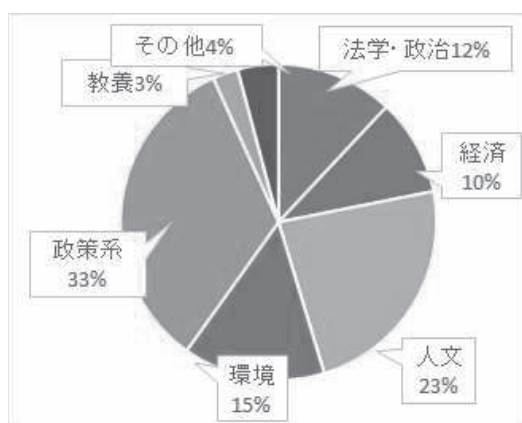
令和 4 年入学生

【問 1】地域科学部についての情報をどのように入手しましたか。



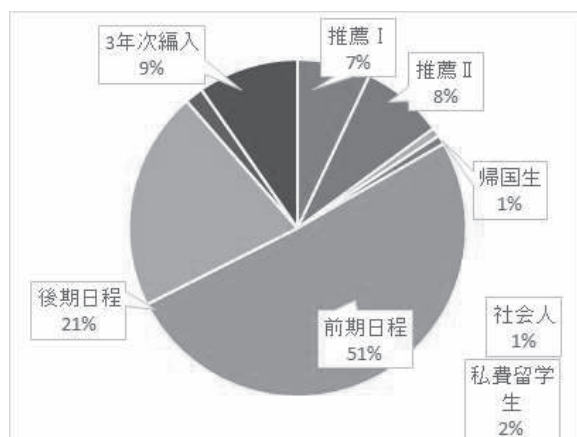
高校の先生から	51
先輩から	9
インターネットより	80
オープンキャンパスに参加	8
受験関係雑誌	10
その他	5

【問3】受験関係の情報では、地域科学部はどのような専門に分類されていましたか。



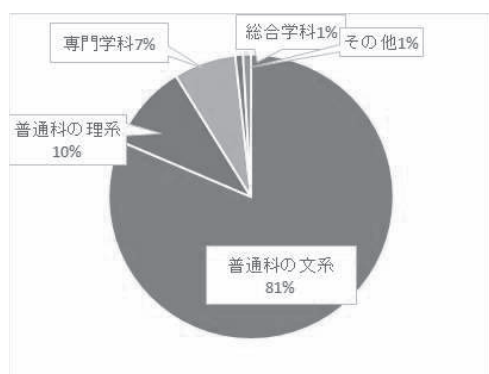
法学・政治	23
経済	19
人文	45
環境	28
政策系	64
教養	5
その他	8

【問4】合格した入試の種類を該当するもの1つに○をつけてください。



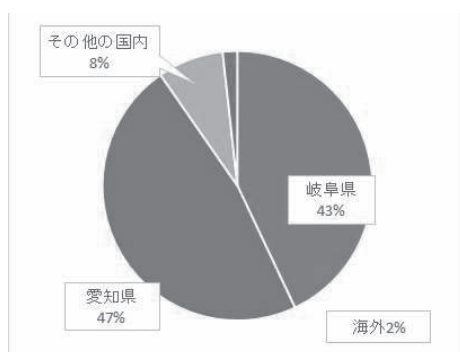
推薦Ⅰ	8
推薦Ⅱ	9
社会人	1
帰国生	1
前期日程	58
後期日程	24
私費留学生	2
3 年次編入	11

【問5】高等学校等では、どのような学科・コースでしたか。



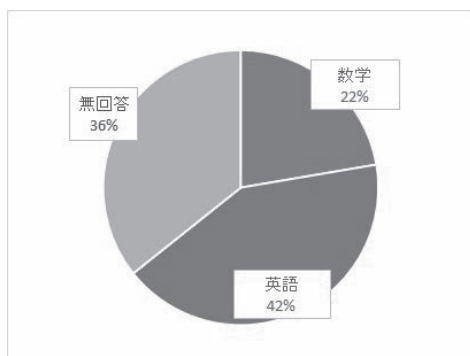
普通科の文系	92
普通科の理系	11
専門学科	8
総合学科	1
その他	1

【問6】出身地はどこですか。



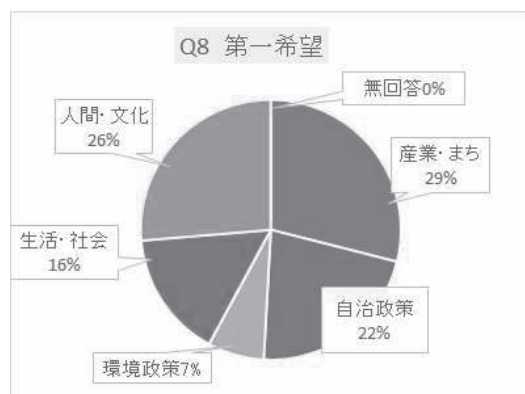
岐阜県	49
愛知県	54
その他の国内	9
海外	2

【問7】前期日程（後期入学者も含む）では、英語または数学のどちらを受験しましたか。



数学	25
英語	47
無回答	40

【問8】地域科学部では、どの学科・系統を選択したいと思っていますか。

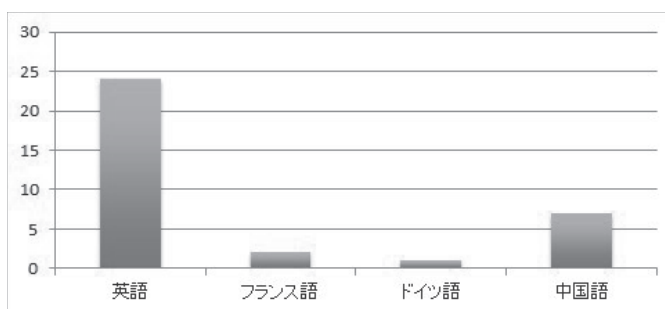


学科・系統	第一希望	第二希望
産業・まち	33	19
自治政策	25	23
環境政策	8	10
生活・社会	18	44
人間・文化	30	18
無回答	0	0

国際教養プログラムの履修を希望する日本人学生の方は、以下の質問にも教えてください。

【問 9】国際教養プログラム履修希望者向けに 1 年次後学期および 2 年次前学期に開講される基礎セミナー「言語と社会」では、以下の外国語で講義が行われます。どの外国語の講義を選択したいですか？

英語	24
フランス語	2
ドイツ語	1
中国語	7

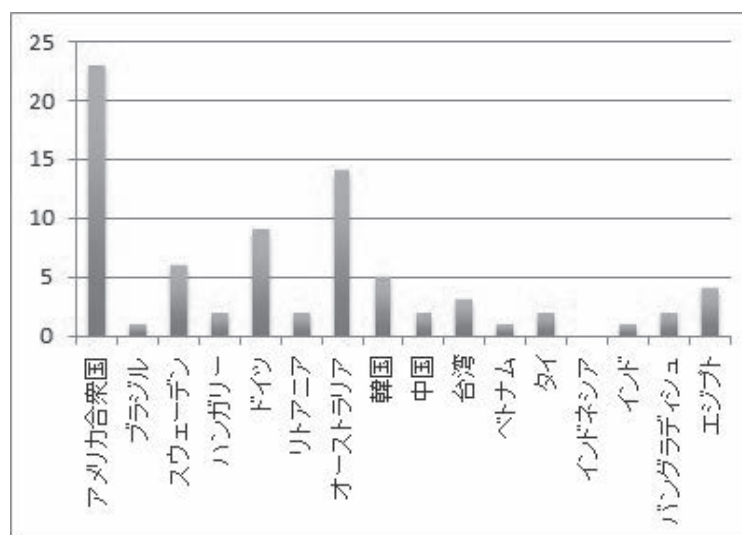


【問 10】留学先については、現時点ではどの大学を希望していますか？（複数選択可）

アーカンソー大学	0
大学間協定校	1
希望無し	0

【問 11】もしも岐阜大学と大学間協定を結んでいる大学に留学する場合、どの国の大学に留学したいですか？

アメリカ合衆国	23
ブラジル	1
スウェーデン	6
ハンガリー	2
ドイツ	9
リトアニア	2
オーストラリア	14
韓国	5
中国	2
台湾	3
ベトナム	1
タイ	2
インドネシア	0
インド	1
バングラディシュ	2
エジプト	4



【問 12】 海外の国への渡航経験について、該当するもの 1 つに○をつけてください。

旅行の経験がある	9
ホームステイ・留学（1 ヶ月未満）	3
ホームステイ・留学（1 ～6 ヶ月）	0
ホームステイ・留学（6 ヶ月～1 年）	0
1 年以上暮らしていた	2
渡航した事が無い	22

【問 2】 地域科学部を受験すると決めた時、先生や家族とどのようなことを話し合いましたか。

試験対策について
 留学があるかどうか、交通手段
 ライフワークとなるような研究が明確に決められるかどうかについて
 面接を完璧にできるよう計画を立てること
 学べる分野、受験方法
 学べることについて
 本当に自分の生きたいところか、家からの距離
 勉強の見通し小論文の指導について
 幅広く学べるかどうか。自分にあっているかどうか。
 幅広い分野を学べるけれどやりたいことが決まっているならその学部があるところへ行ったらほうが良いと思うというような話をした。
 入試科目、学部で学べる内容、どんな先生がいらっしゃるか、就職はどんなところが多いか
 入学後の生活
 日本や地域で起きていることに対してアンテナを延ばすようにする
 二次試験の対策を学校で受けること、一人暮らしをすること
 二次試験の対策について
 何になりたいか どんなことを学びたいか
 何が学べるかということ
 どんなことをやりたいか
 どのように受験勉強を進めていくかということ
 どのような職業につながるか
 どのような職業に就きたいか、何を学びたいか
 どのようなことを学べるのか
 どのようなことが学べる学部か
 どのようなことができるのか。自分の学力に合っているか。
 特になし
 通学方法
 通学方法
 通学についてどうするか
 通学手段
 通学時間が長くなるので、それが支障にならないか、学部を選ぶのは自分の意思を尊重してもらいました。
 地域に密着して学問が学べるかどうか
 地域科学部に入りたい理由など
 大学を通してどのようなことを習得したいか、自宅からの距離と通学方法
 卒業後の進路、入試の種類、学べる科目、授業料
 卒業後の進路
 先生とは小論文など入試対策をしっかり行っていくこと。家族とは、交通関係等について話し合いました。
 成績や学部の内容を考慮した上で自分に合っているかどうか
 数学と英語どちらで受けるか
 推薦を受けるかどうか
 進学後に自分が学びたいことについて説明をした。
 小論文の練習
 小論文の対策、通学方法
 小論文について

小論文と面接の対策について
小論文対策についてのこと
将来の夢の実現につながる学部であるか
将来の夢の実現できるかどうか
将来の夢に向かっていけそうな学部だから合格して将来に前進しますということ
将来の夢、通学方法
将来の夢
将来のやりたいことと学べる内容が一致しているか
将来の就職先のこと
将来の就職先
受験方法、地域科学部でどのようなことが学べるか
受験方法、推薦か一般か、大学でどのようなことを学びたいのか
受験方法、合格した際に住む場所
受験日、受験科目
受験科目の対策について
受験科目（小論文）、何が学べるか
就職先について話した
就職先について
就職先など将来について
自分のやりたいことにあっているかどうか
自分の勉強したいことに近いかどうか
自分の学力レベルに合っているかどうか
自分で考えて決めたなら大丈夫と背中を押された
自分が学びたい学問について
自分が本当に学びたい内容を学べる学部・講義があるかどうか
実家から通えるのか、留学について
自宅からの距離、筆記のレベル
自宅（愛知）からかよえるのか、一人暮らししたほうがいいのか
試験について
資格について
国際教養プログラムがあり、外国語を少し重視した学部であるということ
公務員になれると人生安泰じゃないかということ
公務員になることが夢なので、それがかなえられるような大学生活の過ごし方をすること等
後期を受けるか
後期日程のみの出願だったので、共通テストリサーチでA判定がとれていることと、心理学が学べる
がくぶであることを重視して決めました
下宿するかどうか
共通テストの判定を踏まえて受かるかどうか
共通テストの得点の兼ね合い 近さ
共通テストの点数と自分の実力の確認
通い方
科目や点数について
学部の特徴を説明し、偏差値についての課題を解決した
学部の研究内容
学部でどんなことを学びたいか
学費、家からの距離
学習計画や当時の学力
お金、通学手段
お金（電車バス）
色々学べるのが魅力的だと話した。
家から通えるところで自分に合っているところだということを話し合った
2次試験で逆転をねらおう

令和5年度 1年生・3年次 編入生アンケート集計結果

115

応答

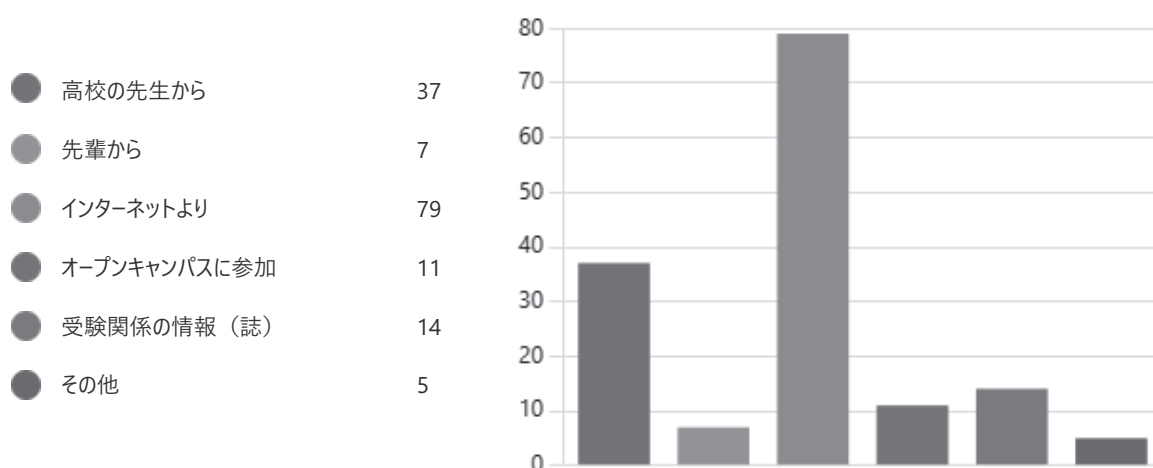
05:09

完了するのにかった平均時間

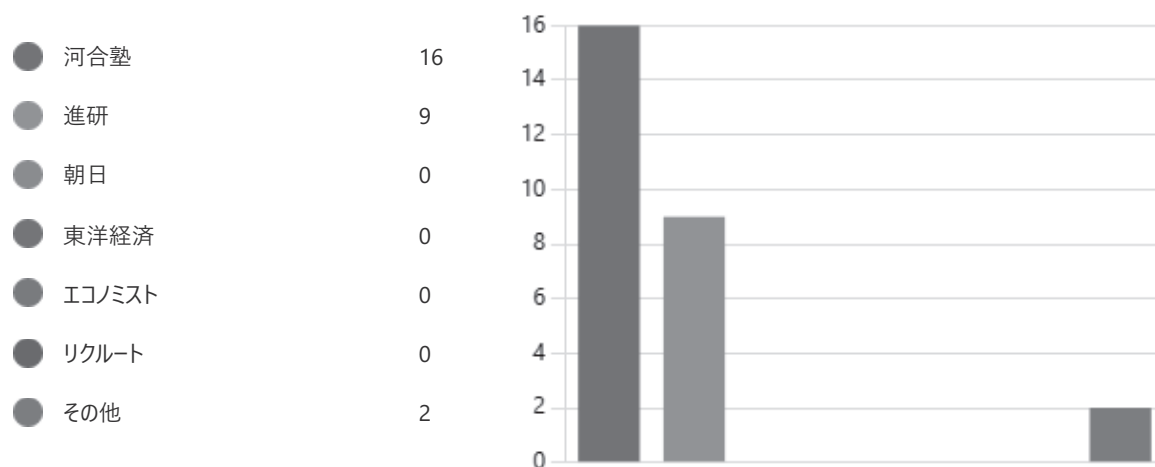
アクティブ

状態

1. Q1 地域科学部についての情報をどのように入手しましたか？（複数選択可）



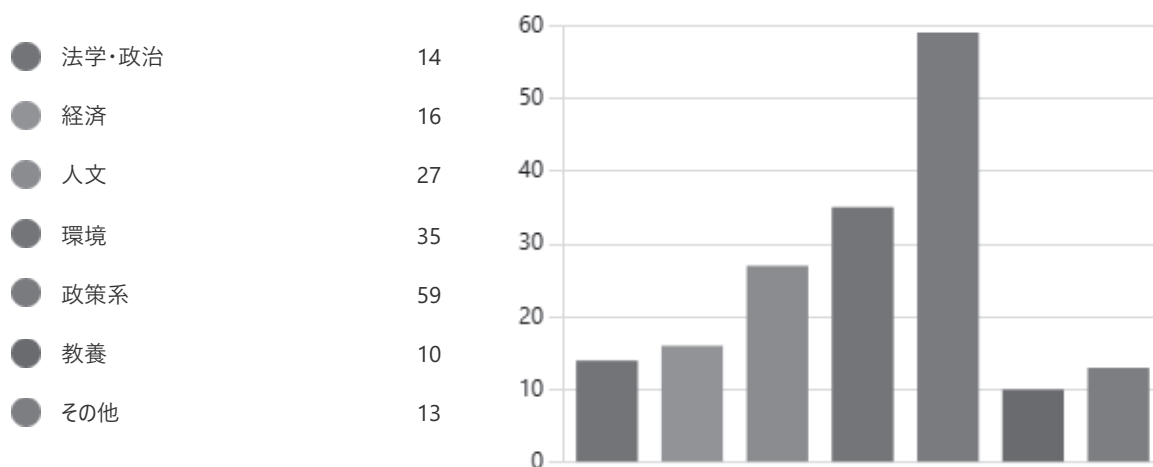
2. Q1-2 上記で受験関係の情報（誌）を選択された方のみお尋ねします。当てはまるものを選択ください（複数選択可）



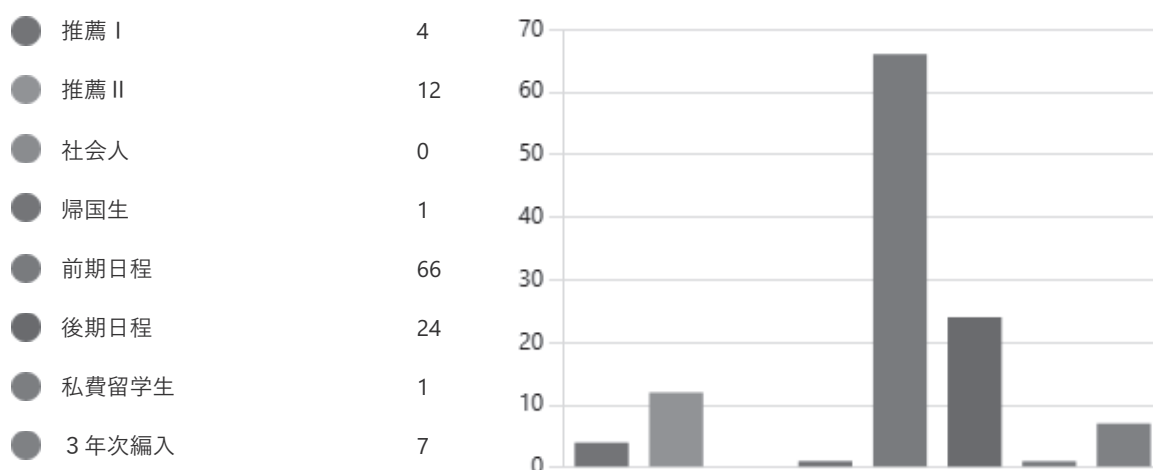
3. Q2 地域科学部を受験する事を決めた時、先生や家族とどのようなことを話し合いましたか？

別紙

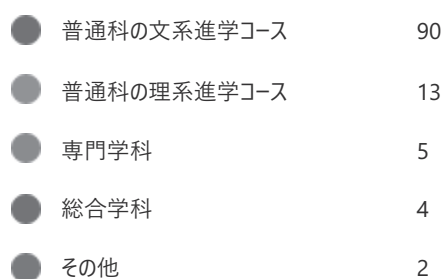
4. Q3 受験関係の情報では、地域科学部はどのような専門に分類されていましたか？（複数選択可）



5. Q4 合格した入試の種類を該当するもの1つに○をつけてください



6. Q5 高等学校等では、どのような学科・コースでしたか？ 該当するもの1つ選択してください



7. Q6 出身地はどこですか？ 該当するもの1つ選択してください

● 岐阜県	55
● 愛知県	45
● その他の国内	14
● 海外	1



8. Q7 前期日程（後期入学者も含む）では、英語又は数学のどちらを受験しましたか？

● 数学	35
● 英語	51



9. Q8 地域科学部では、どの学科・系統を選択したいと思っていますか？ 第一希望の学科・系統を選択してください（現時点の希望について教えてください）

● 地域政策学科 - 産業・まちづくり	32
● 地域政策学科 - 自治政策	26
● 地域政策学科 - 環境政策	9
● 地域文化学科 - 生活・社会	11
● 地域文化学科 - 人間・文化	36



10. Q8- 2 地域科学部では、どの学科・系統を選択したいと思っていますか？ 第二希望の学科・系統を選択してください（第一希望と同じ選択はできません）（現時点の希望について教えてください）

● 地域政策学科 - 産業・まちづくり	26
● 地域政策学科 - 自治政策	28
● 地域政策学科 - 環境政策	12
● 地域文化学科 - 生活・社会	30
● 地域文化学科 - 人間・文化	19



11. 国際教養プログラムの履修を希望しますか

● 希望する	18
● 希望しない	97



12. Q9 国際教養プログラム履修希望者向けに1年次後学期および2年次前学期に開講される基礎セミナー「言語と社会」では、以下の外国語で講義が行われます。どの外国語の講義を選択したいですか？ 1つ選択してください

● 英語	16
● フランス語	1
● ドイツ語	0
● 中国語	1



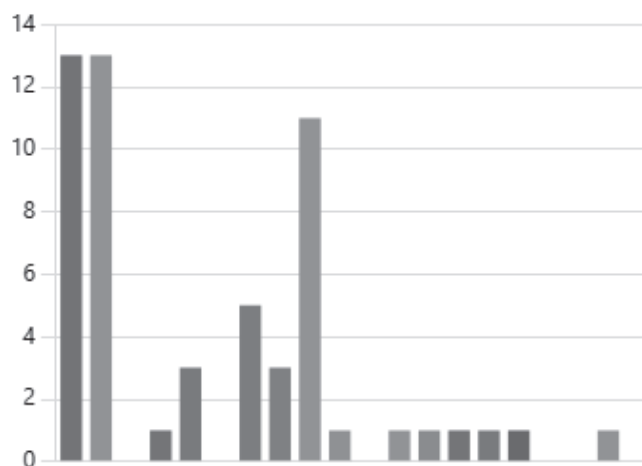
13. Q10 留学先については、現時点ではどの大学を希望していますか？（複数選択可）

- 地域科学部と部局間協定を結んで... 6
- 上記以外の、岐阜大学と大学間... 7
- 現時点では、特に希望はない 11



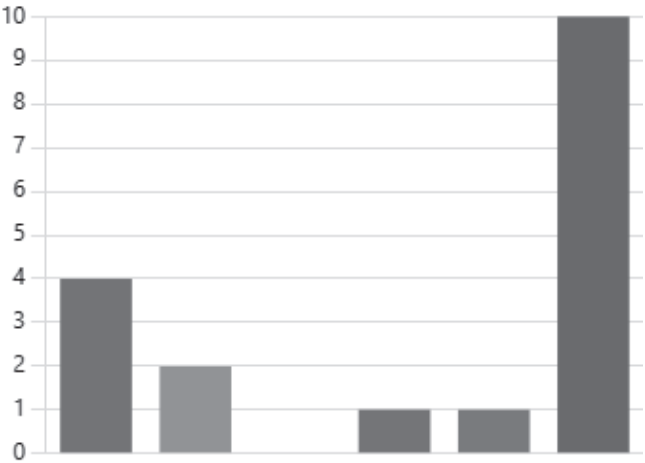
14. Q11 もしも岐阜大学と大学間協定を結んでいる大学に留学する場合、どの国の大学に留学したいですか？ 希望する国名の数字を○で囲んでください。（複数選択可）

- [南北アメリカ] アメリカ合衆国 13
- [南北アメリカ] カナダ 13
- [南北アメリカ] ブラジル 0
- [ヨーロッパ] ハンガリー 1
- [ヨーロッパ] ドイツ 3
- [ヨーロッパ] リトアニア 0
- [ヨーロッパ] フランス 5
- [ヨーロッパ] スペイン 3
- [アジア・オセアニア] オーストラリア 11
- [アジア・オセアニア] 韓国 1
- [アジア・オセアニア] 中国 0
- [アジア・オセアニア] 台湾 1
- [アジア・オセアニア] ベトナム 1
- [アジア・オセアニア] タイ 1
- [アジア・オセアニア] マレーシア 1
- [アジア・オセアニア] インドネシア 1
- [アジア・オセアニア] インド 0
- [アジア・オセアニア] バングラデシュ 0
- [アジア・オセアニア] フィリピン 1
- [アフリカ] エジプト 0



15. Q12海外の国への渡航経験について、該当するもの1つ選択してください

- 旅行の経験がある 4
- ホームステイ・留学の経験がある（1... 2
- ホームステイ・留学の経験がある（1... 0
- ホームステイ・留学の経験がある（6... 1
- 1年を超える長期間にわたって暮らし... 1
- 渡航したことがない 10



3 Q2 地域科学部を受験する事を決めた時、先生や家族とどのようなことを話し合いましたか？

ID 回答

1 後期も受けるのか、一人暮らしするのか
2 自分の学力に見合ったレベルであるかどうか、家から通えるという条件にあっているか
3 後期試験だったので諦めて私立大学に進学するか、地域科学部を受験するかについて話し合いました。
4 話し合っていない。
5 自分の学びたいことが学べるのか
6 後期入学だけどがんばれと言われました
7 学力が足りるか、引越しについて
8 授業料
9 受験科目
10 通学の方法
11 倍率や自身の学力について
12 進路実績や合格に向けての勉強内容について
13 自宅から通えるか
14 どんなことをやりたいのか、自分はこの学部に行けるのかなど
15 受験するという趣旨についてのみ
16 共通テストのボーダーについて
17 家から近いので、自由にできる時間が多くあるので、自分のやりたいことや資格の勉強をするという話をしました。
18 この学部でどのようなことを学んでいくのか。
19 自分の長所が生かせるかどうか
20 やりたい事ができる学部かどうかについて。
21 二次試験で利用する科目
22 2次試験の勉強の仕方や、地域科学部で学びたいことを話し合いました。
23 どんな学部がしっかりみて面白そうな活動をしているのを確認しました
24 家からの距離や学生支援のシステム
25 受験方式について
26 通学方法
27 通い方など
28 将来岐阜に貢献したいということ
29 特になし。
30 地理が学べるかどうか
31 小論文をどのように対策するかについて
32 通学手段
33 一般入試の時に英語を使うか数学を使うかや通学のために一人暮らしか自宅から通うのかを話し合った
34 家から通える距離かの確認
35 受験形式について
36 学力が足りるか
37 本当に自分の学びたい分野を学べるのか。
38 地域科学部が自分と合っているか
39 自分で決めました
40 ここでいいのか的な
41 試験対策
42 入ってから何を学ぶか
43 やりたいことと学べることが合っているか
44 判定、通学方法など

45	大学卒業後の進路
46	通学時間、交通費
47	生活について
48	就職先
49	特に
50	留学について
51	どうして地域科学部を選んだのか
52	家からの距離感 偏差値
53	後期まで挑戦するかどうか
54	模試の成績
55	学びたい分野 通学か下宿か
56	私大の併願校 通学のしかた
57	学べる内容 特徴
58	行っても良いか
59	自分のやりたいことが積極的にできること。
60	通学についてや入試についてを話し合った
61	学ぶ内容
62	特になし
63	ここでいいのか的な
64	自分のやりたいことができるということ
65	受験に向けての勉強法
66	二次試験の教科を何にするか
67	地域科学部が自分の性格ややりたいことに適しているか。
68	挑戦校の受験をやめて安全校である岐阜大学地域科学部を受けるか否か
69	将来やりたい事と繋がるのか。
70	どのようなことを学んだり研究したり出来るか。卒業後の進路
71	学力に関することや、就職の話など
72	とくになし
73	自分に合っている学部かどうか。楽しめそうかどうか。どんなことを学びたいのか。
74	共テリサーチの結果
75	特になし
76	交通
77	自分のやりたいことが学部合っているかどうかと言うこと。
78	国立大学に進学したいということ、その中で経済や産業について学べる場所に進学したいと相談しました。
79	岐阜大学を志望するだけの気持ちがあるか。
80	留学のしやすさ、通学方法、学部の活動内容
81	自身の学力や、やりたい事と適しているかどうか
82	家から通えるかどうか。自分のテストの点数より。
83	先生と受験方法を話し合いました。→推薦についての話を伺いました。
84	滑り止めの大学を何処にするか
85	研究内容
86	受験勉強の方法
87	学費のことや、就職について
88	学力が足りるか、通学が出来るかどうかを話し合った。
89	受験科目
90	どのぐらいの確率で公務員になれるのか
91	受験内容とその勉強、入学・授業料について
92	勉強の仕方など
93	やりたい道をすすむこと

資料15

令和5年度 卒業論文
すきま植物は存在するのか～岐阜大学キャンパスを例に考察する～
日本社会の孤独の展望
気候変動問題における二項対立
韓国・高麗大学の広報の実態と課題
裁判官の表現の自由を保障することの意義
映画『her/世界でひとつの彼女』から、AIと人間の恋愛を考える
日本の移民政策－低・中技能労働者の受け入れについて－
『高慢と偏見』に描かれる結婚－富と愛がもたらす理想の結婚とは－
ファミリーホームにおける里子支援の実態と長期的展望
サッカーとコミュニティ－サポーターが集う居酒屋とパブから
自動車産業の構造転換と雇用問題の考察
エシカル消費の意義
同棲経験を有する大学生の行動選択と同棲空間
スポーツ用品産業の市場分析-ミズノとヨネックスの戦略を中心に-
日本の食について
若者たちが使用する「うざい」について
迷信の必要性と危険性
日中同形異義語について“世間”と“世界”から考える
尾張北部におけるヌマガエルの分布と食性調査
地方自治体の公共交通への財政支出について
「目のイラスト」のデザインの違いによる迷惑駐輪の抑止効果に関する研究
若者たちが使用する「なにげに」の意味について
教育を受ける権利と高等教育
画像生成AIの発展に伴うアニメ業界のDX化について
西濃地区におけるイベントの変革
湧水湿地での微生物立地による木本植物の組成の違い
不登校支援の可能性－行政と民間の連携から
リタイア後も働く意義とは
企業活動と人権問題
名画座の現状と課題
少年事件手続における付添人制度の意義と課題
達目洞ヒメコウホネ個体群はなぜ衰退するのか～物理的環境要因との関係～
名は誰のものか－命名、改名をめぐる権利性
各務原市におけるまちづくりとつながりづくり
社会復帰のための受刑者処遇－拘禁刑創設を手がかりに－
アマチュアスポーツにおけるホームアドバンテージ－大学野球における選手のパーソナリティに着目して－
障がい者雇用における農福連携の取り組みと今後の在り方

選択的夫婦別氏制度に関する法的検討
本当の「女性活躍」とは何か
持続可能な観光・まちづくりについての考察～恵那・中津側エリアを中心に
Correlations Between the Scores on the Two Versions of the MET and the Scores on the English Section of the Common Test 2022
夫婦同氏制の違憲性と憲法適合的な婚姻氏制度の検討ー婚姻の自由の観点からー
日本と中国の謝罪表現と感謝表現に関する考察
労働者のための雇用の流動化
市販菓の過剰摂取についての一考察
トランスジェンダーの公共トイレ問題の正体
在日エジプト人のFGM/Cとの向き合い方
日本語訳から見る「吗・吧・呢」の違い　ー疑問文を中心にー
1990年代以降の日本においてイノベーションが停滞しているのはなぜか
ロス“経験”世代の学生の実態からアフターコロナの学生支援を考える
歴史修正主義と国家間の緊張
Correlations Between the Scores on the MET 60/the MET Based on the Common Test 2021 and the Scores on the English Section of the Common Test 2022
「生きづらさ」を抱える若者と共に　ー友だちという立場からできることー
福井県嶺南地域における地域経済の「多様性」-原発準立地地域の産業構造の分析-
都市空間と交通 - 自転車の利用から考える都市構造と移動
若者たちのLINEにおける謝罪表現に付加する「絵文字」の使用について
ヤングケアラー支援
少子化対策における賃金上昇の有効性
新しい笑いについてと今後の展望
子育て支援の在り方をめぐる認識の差異ー地域子育て支援拠点の運営者と利用者の認識に着目してー
日本の少年司法制度における修復的司法の実現
映画化された『若草物語』の比較
地域資源の存続を目指した活動が地域内に成立するメカニズムー本巣市北部地域を事例にー
サードプレイスにおける人とのつながり方について
広報素材としての関ヶ原の戦い
持続可能な年金制度を考える
政治教育の自由の理論と実践ー18歳選挙権の実現を受けてー
法を犯すことを事前に止めるための子どもと家庭への支援
ファストファッション問題の要因と責任の所在
近世の賭博観の研究
シングルマザーの就労貧困の根本的要因
耕作放棄水田の植生に土壌除去と草刈りが与える影響
A Comparative Study of the First Language Sections of College Entrance Examinations Between Japan and the U.S.
近世柏原宿における宿場町財政困窮への対応

櫻坂46の広報活動の現状と課題
最低賃金引き上げによる中小企業への影響
最高裁判官に対する民主的統制の適正化―裁判官の選任・罷免過程を中心に―
外国人技能実習生問題
化粧品業界のAI活用について
ファンについて
家と養子縁組―養子制度の変遷から考える日本人の家意識
愛知万博の「その後」―地方紙の報道を通して
ネット情報の受容過程に関する研究 ―HSPを対象としたループ効果の検討―
持続可能な地域公共交通を考える-過疎地域の実態と現状の交通政策を踏まえて-
地域活性化について
フルーツの地域ブランド化に関する考察 ―八王子パッションフルーツを事例に―
DMOによる岐阜県西濃地域の観光活性化に関する考察
市町による子育て支援と住みやすさの考察 ―一宮市と豊橋市を事例に―
就職活動の早期化・長期化がもたらす問題
若者たちのLINEメッセージにおける句読点を使った感情表現について
地方公務員試験から再検討する採用活動
地方鉄道の存続と観光への活用 ―関西本線非電化区間を事例に―
大垣市による、アニメ映画『聲の形』を用いた広報活動
日本アニメーションの動きについて
持続可能な観光を目指すまち・恵那市岩村町に関わる人々の現状と課題
第二次産業に従事する地元暮らしの若者の就業意識と職業別労働市場の差異―製造業と建設業に着目して―
体験型展示の重要性と求められる役割
幼少期に好きだったキャラクターのイメージがパーソナリティに与える影響
関ヶ原における協働のまちづくり
就職活動の面接形式が被面接者の評価に与える影響について ～オンラインと対面での比較～
外国人集住地区におけるエスニック料理店の機能―エスニック料理店は誰にとっての居場所か?―
“入店禁止ルール”の裏にあるもの ―ルールによる客の選別と社会的排除とのせめぎあい―
現代の春闘の意義
公立図書館の現在と今後のあり方
健康食品産業の発展要因-「健康食品」の広がりに着目して-
A Comparative Study of Sign Languages in Japan and China
文化芸術助成の憲法的規律―文化的生存権論の可能性―
日本アニメについて
The effects of explicit English learning on speakers' cognition
Correlation between extraversion and language proficiency in second language acquisition
愛知県豊橋市における養鰻地域の展開過程とその変化
大学生が求める居場所とは―ありのままでいられる「時」「場所」「人」の調査から探る

Correlations Between the Scores on the Two Versions of the Minimal French Test (MFT) and the Scores on the French Term Test 2022
排せつ物に対する価値観の変遷とトイレ使用の行動変容にむけた取り組みーインドにおける支援団体の理念・思想と住民感情の齟齬分析を焦点に
企業の空間的分業について
高キャリアの男女間におけるジェンダー観の違いー医師夫婦における性別役割分担の比較検討
生活保護制度の問題点を行政側視点から考える

資料16

修士論文題目
回復環境による大学生のスマートフォン依存の改善に関する研究
店舗の視覚聴覚要因が「入りやすさ」に与える影響
高齢者のライフスタイルと幸福感の日中比較に関する研究
協働事業によるネットワークレントから考察できる世界に農業遺産「清流長良川の鮎」の意義
関市総合計画による公共主導の土地の開発と、民間大規模開発によってもたらされた地域交流と地域間交流への影響について、30年間の不動産業から見た考察と計画の矛盾点
The Minimal Japanese Test (MJT): The Application for Chinese High School Graduates
A Survey on the Correlation Between the Scores on the <i>Taketori Monogatari</i> Versions of the MJT and the Scores on the Test for Japanese Majors Band 4 (TJM-4) for College Students in China
The Music MJT (μ MJT): A Survey on High School Students in Guangxi Zhuang Autonomous Region of China
日中小説の対訳から見る恩恵意識―「あげる」「くれる」「もらう」を中心に
The Minimal Japanese Test (MJT): A Survey on College Students in Jiangsu Province of China
A Survey on the Correlation Between the Scores on the TOEFL iBT and the Scores on the MET Online in China
Do Materials for the MJT Matter?
メアリー・ウルストンクラフトの思想が現代日本文化に与える影響
「盛り場の公共圏」の研究
楽曲のオリジナリティとは―つくり手の視点から
新聞から見る相模原大量殺人事件の裏にある優生思想

資料 1 7

CCN 連携事業

平成 28 (2016) 年 3 月 22 日に岐阜大学地域科学部とシーシーエヌ株式会社は連携に関する協定書を交わし、随時、懇談や連携事業を行っている。

連携事業の一環として行われたものとして以下の 2 件がある。

1. シーシーエヌ株式会社社員（本学卒業生）をゲスト講師として招聘
1 年生向けの「地域研究入門」の授業で、卒業生の立場から学部での学びや卒業後の進路について講演していただいた。(2023 年 4 月)

2. インターンシップ：ぎふわっか∞中継プログラムを実施する (2023 年度より)

本プログラムでは、「ぎふわっか∞」番組内の中継コーナーを担当し、企画、演出、中継出演を行った。



◆3 月 12 日放送分



(地域科学部 Web オープンキャンパス <https://www1.gifu-u.ac.jp/~forest/open-campus/#katsudou>)
(<https://www.youtube.com/watch?v=OV6j9Xgs8x8&t=154s>)

別冊資料

1. 岐阜大学における教育の質保証に関する要項
2. 岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に関する要項
3. 岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に係る実施内規
4. 自己点検・評価報告書（R 2～R 6）

地域科学部では、東海国立大学機構における内部質保証に関する規定、「岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に関する要項」及び「岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に関する実施内規」に基づき、内部質保証委員会が中心となって毎年度「自己点検・評価計画」を決定し、この計画に基づいて自己点検・評価を行い、報告書を作成している。このことにより、本学部は教育の内部質保証に努めている。

以下、上記の規定・要項・実施内規、及び各年度の自己点検・評価報告書を示す。

○東海国立大学機構における内部質保証に関する規程

(令和2年11月25日機構規程第170号)

(目的)

第1条 この規程は、東海国立大学機構（以下「機構」という。）が掲げる使命、目標及び各種方針を実現するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、継続的に点検及び評価を行い、改善及び向上に努めることを通じて、機構の教育研究の質を保証し、機構に対する社会的信頼を維持及び向上することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 内部質保証 教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、継続的に点検及び評価を行い、改善及び向上に努めることを通じて、機構の教育研究の質を保証することをいう。
- 二 部局 機構が設置する国立大学（以下「大学」という。）における教育研究に関する業務を円滑に執行するため機構本部及び大学に置かれた組織をいう。

(役職員、機構本部及び大学の責務)

第3条 役職員、機構本部及び大学は、機構が掲げる使命、目標及び各種方針を実現するため、内部質保証の重要性を深く認識するとともに、自らの活動について継続的に点検及び評価を行い、改善及び向上に努めなければならない。

(最高責任者)

第4条 機構に、内部質保証に関する業務を統括し最終責任を負う者として、最高責任者を置く。

- 2 最高責任者は、機構長をもって充てる。
- 3 最高責任者は、次条に規定する統括責任者が責任を持って内部質保証に関する業務を行えるよう、適切にリーダーシップを発揮するものとする。

(統括責任者)

第5条 大学に、最高責任者を補佐し、大学における内部質保証に関する業務を実質的に統括する者として、統括責任者を置く。

- 2 統括責任者は、大学の長をもって充てる。
- 3 統括責任者は、最高責任者の指示に基づき、大学における内部質保証に関し必要な具体的措置を講じる。

(部局責任者)

第6条 部局に、当該部局における内部質保証に関する業務を行う者として、部局責任者を置く。

- 2 部局責任者は、当該部局の長をもって充てる。

- 3 部局責任者は、統括責任者の指示に基づき、当該部局における内部質保証に関し必要な業務を行う。

(審議過程)

第7条 経営に係る内部質保証に関し必要な事項は、関係会議の議に付した後、経営協議会及び役員会の議を経て、最高責任者が決定する。

- 2 教育研究に係る内部質保証に関し必要な事項は、関係会議の議に付した後、教育研究評議会及び役員会の議を経て、最高責任者が決定する。

(実施)

第8条 内部質保証は、機構、大学及び部局各レベル間の連携、協力及び補完の関係により実施するものとする。

(点検及び評価)

第9条 前条の各レベルにおいて、使命、目標及び各種方針に基づき、教育研究その他の活動を実施したときは、点検及び評価を行うものとする。

(改善及び向上)

第10条 第8条の各レベルにおいて、前条の点検及び評価を行ったときは、その結果を踏まえ、当該点検及び評価に係る教育研究その他の活動、各種施策等の改善及び向上に努めるものとする。

(検証及び公表)

第11条 最高責任者及び統括責任者は、第8条から前条までに定める内部質保証の質のシステムの維持又は向上を図るため、不断に在り方を検証するものとする。

- 2 最高責任者は、第9条の点検及び評価並びに前条の改善及び向上に係る取組を行ったときは、その性質上公表することが適当でないものを除き公表するものとする。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、内部質保証に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、令和2年11月25日から施行する。

岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に関する要項

平成31年4月1日
制 定

(趣旨)

第1条 この要項は、岐阜大学における教育の質保証に関する要項第5条に基づき、岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科(以下「本学部等」という。)における教育研究活動の質及び学生の学習成果の水準等について、継続的に維持、向上を図ることを目的とした教育の内部質保証体制に必要な事項を定める。

(最終責任者)

第2条 本学部等の教育の内部質保証体制(施設及び設備、学生支援並びに学生の受入も含む)の最終的な責任者は、学部長・研究科長とする。

(教育研究上の基本組織と教育課程との関係)

第3条 本学部等における教育研究上の基本組織と教育課程との関係は、次の通りである。本学部等は、これらの教育課程について責任をもつ教育の内部質保証体制を整備する。

教育研究上の基本組織	教育課程	
地域科学部	地域政策学科	・ 地域文化学科
地域科学研究科	地域政策専攻	地域文化専攻

(内部質保証委員会)

第4条 本学部等の教育の内部質保証体制の中核となり、それに係る自己点検・評価(外部評価等を含む)の実施及びその結果を踏まえた対応措置を統括するための組織として地域科学部内部質保証委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組織)

第5条 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- 一 学部長
- 二 副学部長
- 三 教務厚生委員会、施設環境安全委員会、入試委員会、就職委員会、国際交流委員会及び大学院入試委員会の各委員長
- 四 事務長
- 五 その他、学部長が必要と認めた者

2 委員会に委員長を置き、副学部長をもって充てる。

3 委員長に事故がある場合には、学部長があらかじめ指名する他の副学部長が委員長となる。

(会議)

第6条 委員会は委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議決は投票によるものとし、出席者の過半数の賛成をもって決する。ただし、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(業務)

第7条 委員会は、次に掲げる教育の内部質保証の事項に係る業務を行う。

- 一 卒業認定・学位授与の方針に関する事。
 - 二 教育課程編成・実施の方針に関する事。
 - 三 学生受入れの方針に関する事。
 - 四 教育課程の編成と実施に関する事。
 - 五 学習成果の達成度の確認に関する事。
 - 六 施設及び設備に関する事。
 - 七 学生支援に関する事。
 - 八 学生受入に関する事。
 - 九 学生等からの意見聴取に関する事。
 - 十 就職先等からの意見聴取に関する事。
 - 十一 前各号に係る自己点検・評価の実施及びその結果を踏まえた対応措置に関する事。
 - 十二 機関別認証評価、外部評価等の教育研究等の評価への対応に関する事。
- 2 委員会が行う教育の内部質保証に係る自己点検・評価の実施及びその結果を踏まえた対応措置に関し必要な事項は別に定める。

(委員以外の者の会議への出席)

第8条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求めて、その意見を聴くことができる。

(専門小委員会)

第9条 委員会に教育の内部質保証に係る専門的事項を審議するための専門小委員会を置くことができる。

(公開)

- 第10条 自己点検・評価の結果(外部評価等の結果も含む)については、個人情報に関連する事項を除き、原則として公開する。
- 2 アンケート等の集計・分析結果については、個人情報に配慮した上で適切な方法により教員に公表する。
 - 3 前項の集計・分析・改善状況並びに委員会から提出された報告書は第三者評価機関へ提出する根拠資料の一部として活用する。

(庶務)

第11条 委員会に関する庶務は、学務係において処理する。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、教育の内部質保証に関し必要な事項は、学部長・研究科長が別に定める。

附 則

この要項は、平成31年4月1日から実施する。

附 則

この要項は、令和2年4月1日から実施する。

岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に係る実施内規

平成31年4月1日
制 定

(趣旨)

第1条 この実施内規は、岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科(以下「本学部等」という。)の教育の内部質保証に関する要項第7条第2項の規定に基づき、内部質保証委員会(以下「委員会」という。)が統括する教育の内部質保証に係る自己点検・評価(外部評価等も含む)の実施及びその結果を踏まえた対応措置に関し必要な事項を定める。

(自己点検・評価の項目と所掌委員会)

第2条 教育の内部質保証に係る次の各号の事項について、その自己点検・評価を所掌する委員会は次の通りとする。各委員会は、本実施内規における以下の条項において定める手順に従って自己点検・評価を実施し、内部質保証委員会はそれを統括する。

自己点検・評価の項目	所掌委員会
一 卒業認定・学位授与の方針に関すること。	内部質保証委員会
二 教育課程編成・実施の方針に関すること。	内部質保証委員会
三 学生の受入れの方針に関すること。	入試委員会・大学院入試委員会
四 教育課程の編成と実施に関すること。	内部質保証委員会
五 学習成果の達成度の確認に関すること。	内部質保証委員会
六 施設及び設備に関すること。	施設環境安全委員会
七 学生支援に関すること。	教務厚生委員会
八 学生の受入に関すること。	入試委員会・大学院入試委員会
九 学生等からの意見聴取に関すること。	教務厚生委員会・内部質保証委員会
十 就職先等からの意見聴取に関すること。	就職委員会
十一 その他、機関別認証評価、外部評価等において必要となる事項に関すること。	内部質保証委員会

(自己点検・評価の実施及び対応措置の手順)

第3条 本学部等における自己点検・評価実施の計画立案から改革・改善の取り組み及びその改善状況の確認までを含む自主的・自律的な改革サイクルの基本的な手順は、次の通りとする。ただし、自己点検・評価の項目によっては、その実務上の特殊性により、その手順及び実施時期については、必要に応じて別に定めるものとする。

自己点検・評価及び対応措置の手順			
実施主体		内部質保証委員会	
実施時期(頻度)		自己点検・評価(毎年)、外部評価(6年毎)	
1	計画の立案・提案	12月	委員会は、本実施内規第2条に定める自己点検・評価の各項目について所掌する委員会に対し、当該年度の 自己点検・評価計画(案)の策定を指示 する。
2		1月	委員会は、各所掌委員会から提出された当該年度の 自己点検・評価計画(案)を審議し、それをとりまとめて学部長・研究科長へ提出 する。
3		2月	学部長・研究科長は、委員会から提出された自己点検・評価計画(案)を教授会・研究科委員会に報告し、そこでの審議を経て、当該年度の 自己点検・評価計画を決定 する。
4	実施・分析	3月	委員会は、本実施内規第2条に定める各項目ごとに 各所掌委員会に自己点検・評価計画の実施を指示 する。各所掌委員会は、当該年度の自己点検・評価計画に従い、 自己点検・評価を開始 する。
5		4～6月	各所掌委員会は、本実施内規第2条に定める各項目について 自己点検・評価を実施 して、集計、分析及び評価を行い、 改革・改善計画を含む報告書を作成して、委員会に提出 する。
6	評価・報告・改善	6月	委員会は、各所掌委員会から提出された自己点検・評価の結果及び改革・改善計画を審議して、それに基づき 自己評価報告書(案)を作成 し、それらを学部長・研究科長に提出する。
7		7月	学部長・研究科長は、委員会から提出された 自己評価報告書(案) を教授会・研究科委員会に報告し、そこでの審議を経て、 改革・改善計画を決定 するとともに、関係委員会及び教授会・研究科委員会構成員に その実行を指示 する。
8	確認・報告・対処	8月～翌年6月	委員会は、 改革・改善計画の進捗状況を確認 するとともに、次年度の自己点検・評価を実施する際に、その 改善状況を確認し、その報告を自己評価報告書(案)の中に盛り込み 、学部長・研究科長に提出する
9		翌年7月	学部長・研究科長は、 改善状況の報告も含む自己評価報告書(案) を教授会・研究科委員会に報告し、そこでの審議を経て、 さらなる改革・改善 の必要がある場合は、関係委員会及び教授会・研究科委員会構成員にそれを指示する。
10	外部評価	6年毎	委員会は、自己点検・評価の他に、「外部評価のためのガイドライン」(評価室作成)に基づき、外部評価を計画立案し、実施する。そして、その評価結果を 外部評価報告書(案) としてまとめ、学部長・研究科長に提出する。 その手順は上記に準じるものとして、具体的な実施時期については別に検討 する。

(大学の目的等に照らした教育課程の自己点検・評価)

第4条 大学の目的等に照らした教育課程の自己点検・評価の手順は、次の通りとする。

大学の目的等に照らした教育課程の自己点検・評価	
実施主体	内部質保証委員会
実施時期(頻度)	1. 学位授与方針と大学等の目的との整合性の確認(随時) 2. 教育課程方針と大学等の目的及び学位授与方針との整合性の確認(随時) 1 及び2 については、大学の目的等の見直し、学部等の改組、カリキュラム変更時の他、必要に応じて随時、該当する規定類を確認する。 3. 学習成果達成の水準が授与する学位に相応しい水準になっていることの確認 1) 学部卒業生 6月(年1回) 2) 研究科修了生 6月(年1回) 3) 同窓生 6月(6年毎・1回) 3 については、卒業生・修了生アンケート(3月・年1回実施)及び同窓生アンケート(3月・6年毎1回実施)の集計・分析結果により、自己点検・評価を行う。
	立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に従う。

(大学評価基準「領域6」の各基準に照らした教育課程の自己点検・評価)

第5条 大学評価基準「領域6」の各基準に照らした教育課程の自己点検・評価の手順は、次の通りとする。

大学評価基準「領域6」の各基準に照らした教育課程の自己点検・評価	
実施主体	内部質保証委員会
実施時期(頻度)	基準(1) 学位授与方針が具体的かつ明確であること。 基準(2) 教育課程方針が学位授与方針と整合的であること。 基準(3) 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること。 基準(4) 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること。 基準(5) 学位授与方針に則して適切な履修指導、支援が行われていること。 基準(6) 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること。 基準(7) 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業(修了)判定が実施されていること。 基準(1)～(7)については、大学の目的等の見直し、学部等の改組、カリキュラム変更時の他、必要に応じて随時、該当する規定類を確認するとともに、履修指導、支援等の業務がそれらに基づき適正に実施されていることを確認する。 基準(8) 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること。 1) 学部卒業生 6月(年1回) 2) 研究科修了生 6月(年1回) 3) 同窓生 6月(6年毎・1回) 基準(8)については、卒業生・修了生アンケート(3月・年1回実施)及び同窓生アンケート(3月・6年毎1回実施)の集計・分析結果により、自己点検・評価を行う。
	立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に従う。

(施設及び設備についての自己点検・評価)

第6条 施設及び設備についての自己点検・評価の方法は、次の通りとする。

評価対象事項		施設及び設備
実施主体		施設環境安全委員会
実施時期(頻度)		1. 職場巡視による衛生管理上の自己点検・評価(毎週) 2. 施設及び設備関係の自己点検・評価 6月(年1回)
評価基準		1. 岐阜大学職員安全衛生管理規程、岐阜大学薬品等管理規程及び関係法令に準じていること。 2. 教育研究活動等にとって施設及び設備が適切であること。
1	毎週	岐阜大学職員安全衛生管理規程等に従い、職場巡視による衛生管理上の自己点検・評価を計画的に毎週行い、その結果を毎月の施設環境安全委員会において検討する。問題点は必要に応じて、随時、教授会・研究科委員会に報告し、構成員へ注意喚起するとともに、その改善を求める。
2	6月	卒業生・修了生アンケート(3月・年1回実施)における施設及び設備についての意見聴取の結果を施設環境安全委員会において検討する。
		立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に従う。

(学生支援についての自己点検・評価)

第7条 学生支援についての自己点検・評価の方法は、次の通りとする。

評価対象事項		学生支援
実施主体		教務厚生委員会
実施時期(頻度)		6月(年1回)
評価基準		学生支援が適切に行われていること。
1	6月	卒業生・修了生アンケート(3月・年1回実施)の結果を教務厚生委員会において集計し、分析を行う。
		立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に従う。

(学生の受入についての自己点検・評価)

第8条 学生の受入についての自己点検・評価の方法は、次の通りとする。

評価対象事項		学生の受入(学部・研究科)
実施主体		入試委員会(学部)、大学院入試委員会(研究科)
実施時期(頻度)		1. 入試の自己点検・評価(入試業務実施の都度、随時) 2. 新入生アンケートによる意見聴取 4月(年1回)
評価基準		学生の受入が学生の受入の方針に則り適切に行われていること。
1	随時	学生の受入の方針に従い、適切な入試及び入試業務が行われていることを入試実施の都度、随時、確認する。
2	6月	新入生アンケート(4月・年1回実施)における学生受入についての意見聴取の結果を分析する。
		立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に従う。

(〔関係者〕学生、卒業生、修了生からの意見聴取の仕組み)

第9条 学生、卒業生、修了生からの意見聴取として、新入生アンケート、授業評価アンケート、卒業生・修了生アンケート及び同窓生アンケートを実施する。その各手順は、次の通りとする。

一 新入生アンケート(1年生・3年次編入生・研究科1年生)の実施手順

新入生アンケート	
聴取対象事項	学生の受入等
実施主体	教務厚生委員会
実施時期(頻度)	4月(年1回)
意見聴取内容	出身地、受験動機、高校での勉学状況、入試等に係る事項
	立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に従う。

二 卒業生・修了生アンケートの実施手順

卒業生・修了生アンケート	
聴取対象事項	教育課程及び学習成果等
実施主体	教務厚生委員会
実施時期(頻度)	3月(年1回)
意見聴取内容	教育課程、学習成果、施設及び設備、学生支援等に係る事項
	立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に従う。

三 同窓生アンケートの実施手順

同窓生アンケート (卒業後・修了後一定期間の就業経験等を経た元学生に対する意見聴取)	
聴取対象事項	学習成果等
実施主体	内部質保証委員会
実施時期(頻度)	3月(6年毎・1回)
意見聴取内容	教育課程、学習成果、施設及び設備、学生支援等に係る事項
	立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に従う。

四 授業評価アンケートの実施手順

授業評価アンケート			
聴取対象事項		授業評価及び学生の勉学自己評価	
実施主体		教務厚生委員会	
実施時期(頻度)		7月及び1月(毎学期末・年2回)	
意見聴取内容		シラバス、授業方法、授業理解度等及び学生の勉学自己評価	
1	立案	6月	教務厚生委員会は、前学期・後学期の授業について授業評価アンケートの内容を検討し、実施のための準備を行う。
2	実施	7月 1月	授業担当教員は、前学期・後学期の各自の授業について授業評価アンケートを実施する。
3	集計・分析	8～9月 2～3月	教務厚生委員会は、授業評価アンケートの集計・分析を行う。
4		10月 4月	1. 教務厚生委員会は、集計・分析結果を内部質保証委員会に報告し、内部質保証委員会は、その内容を審議する。 2. 教務厚生委員会は、授業評価アンケートの集計・分析結果を 各授業担当教員にフィードバック する。
5	報告・検討・計画	11月 5月	1. 内部質保証委員会は、審議結果を教授会・研究科委員会に報告する。 2. 授業担当教員は、授業評価アンケートの集計・分析結果を踏まえ、各自の授業改善の方策を検討する。
6		6月	授業担当教員は、各自の授業改善計画を立案し、それを「 教員個人研究教育計画書 」(授業改善計画)に反映させることにより、学部長・研究科長に報告する。
7	評価・報告・改善	3月	1. 授業担当教員は、各自の授業改善計画の自己評価を行い、「 教員個人研究教育成果報告書 」(授業改善計画の到達点と課題)により、その結果を学部長・研究科長に報告する。 2. 学部長・研究科長は、授業担当教員より提出された「 教員個人研究教育計画書 」及び「 教員個人研究教育成果報告書 」の内容を検討し、必要に応じて授業担当教員への助言・指導を行う。授業担当教員は、それを次年度の授業改善計画の立案に活かす。

(〔関係者〕高等学校からの意見聴取)

第10条 高等学校からの意見聴取の方法として、高等学校の進路指導担当者との懇談会及び高等学校への訪問を行う。その手順は、次の通りとする。

一 高等学校の進路指導担当者との懇談会の実施手順

高等学校の進路指導担当者との懇談会		
聴取対象事項		学生の受入等
実施主体		内部質保証委員会
実施時期(頻度)		8月(年1回)
意見聴取内容		学生の受入、学生支援、教育課程、就職状況等への意見
1	8月	高校進路担当者との懇談会を開催し、学生の受入、教育課程、就職状況などについて意見聴取及び意見交換を行う。
2	9月	その内容を内部質保証委員会において審議する。
3	10月	その報告を教授会・研究科委員会にて行う。
		立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に準じる。

二 高等学校への訪問調査の実施手順

高等学校への訪問調査		
聴取対象事項		学生の受入等
実施主体		内部質保証委員会
実施時期(頻度)		6年毎・1回
意見聴取内容		学生の受入、学生支援、教育課程、就職状況等への意見
1	6年毎・1回	全教員による高等学校への訪問を実施し、学生の受入等について意見聴取を行う。その分析・検討結果は、内部質保証委員会の審議を経て、教授会・研究科委員会に報告する。
		立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に準じる。具体的な実施時期については、必要に応じて別に検討する。

([関係者]卒業生、修了生の主な雇用者等からの意見聴取の手順)

第11条 卒業生、修了生の主な雇用者からの意見聴取の手順は、次の通りとする。

企業への訪問調査		
聴取対象事項		1. 卒業生・修了生に対する評価等 2. 就職・採用に関する情報等
実施主体		就職委員会
実施時期(頻度)		6年毎・1回
意見聴取内容		1. 卒業生・修了生、学習成果、教育課程、学生支援、学生受入等への意見 2. 就職・採用に関する情報等
1	6年毎・1回	全教員による企業訪問を実施し、卒業生・修了生、学習成果、教育課程に対する評価等について意見聴取を行う。その分析・検討結果は、内部質保証委員会の審議を経て、教授会・研究科委員会に報告する。
		立案、実施、評価、報告等の手順は、本実施内規第3条に準じる。具体的な実施時期については、必要に応じて別に検討する。

(庶務)

第12条 委員会に関する庶務は、学務係において処理する。

附 則

この内規は、平成31年4月1日から実施する。

2020

令和2年度

地域科学部・地域科学研究科

自己点検・評価報告書

(全)

[関係委員会]

1. 内部質保証委員会
2. 教務厚生委員会
3. 入試委員会
4. 大学院入試委員会
5. 国際交流委員会
6. 総務委員会(就職担当)
7. 施設環境安全委員会

内部質保証委員会

令和2年7月15日

【教育の内部質保証】

2020

令和2年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 内部質保証委員会

委員長名 内田勝

令和2年 6 月 22 日(月)作成

[提出期限:6 月 22 日(月)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 大学評価基準「領域6」の基準に照らした学習成果等について

「岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に係る実施内規」によれば、「教育課程編成・実施の方針に関すること」ならびに「機関別認証評価、外部評価等において必要となる事項に関すること」についての自己点検・評価を所掌するのは本委員会であるため、昨年度の認証評価の結果を受けた学部規程改定についての報告は、本委員会が行う。

岐阜大学が昨年度に受審した大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価では、大学評価基準「領域6」の基準6-3「教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること」に関し、地域科学部について「教育目的と履修の方針との関係が不明確となっており、教育課程の編成が体系性を有していない」という指摘を受けた【資料1-1、資料1-2】。

これは主として、実施している教育課程の詳細な内容が、学生向けの履修案内冊子『履修の手引』に記載されているだけで、地域科学部規程において規定されていなかったという形式的な側面が問題とされたものである。

認証評価での指摘を受け、本学部は第327回教授会(2020[令和2]年2月7日)、第328回教授会(2020[令和2]年2月19日)、第329回教授会(2020[令和2]年3月3日)および第330回教授会(2020[令和2]年3月20日)での審議を経て学部規程の改定を行い、教育課程の内容を適正に規定した【資料1-3】。また、この機会に地域政策学科と地域文化学科の授業科目を再編成し、従来の履修コースを履修の指針としての「履修系統」に改めるなど、カリキュラムの体系性をより明確にした。なお、認証評価における他項目に関しては、すべて「基準を満たしている」と評価されており、教育内容自体については昨年度以前においても適切であったことが示されている。

(2) 高等学校の進路指導担当者との懇談会について

高等学校進路指導担当者との懇談会を2019(令和元)年8月20日(火)に開催し、学生の受入、教育課程、就職状況などについて意見聴取及び意見交換を行った。なお懇談会の参加者は、岐阜県内高等学校教員が12校から14名、愛知県内高等学校教員が5校から5名、活動状況報告を行った本学部学生が4名、および本学部の教員が7名、事務職員が2名である。

【教育の内部質保証】

1.2.改革・改善(案)

本学部は認証評価の指摘事項に対してすでに適切な対応を済ませており、教育課程に関して当面改善すべき点はない。今後は、教育目的に則して授業科目を体系的に再配置した新カリキュラム(今年度開始)の効果の検証を行うとともに、さらなる改善の見通しを検討する。

2.「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1.実施報告

【8-1】【52-1】内部質保証の業務全般についての自己点検・評価

年度計画に沿って審議組織、実施組織の運用がスムーズにできるように、学部長と評価担当の副学部長が中心になり、年度計画に関係する各委員会(教務厚生委員会、内部質保証委員会、入試委員会、大学院入試委員会、施設環境安全委員会、国際交流委員会)の委員長に対して、それぞれの役割と計画を面談で説明(2019[平成31]年4月17日実施)して、年度計画に沿った活動実施を依頼した。

第5回教学企画室会議(2019[令和元]年7月23日)において「平成30年度自己点検評価報告」の報告を行った。その結果を大学 HP(教学企画室・自己点検評価)において公表した【資料1-4】。

学部外との各種情報交流を行った教員および委員会等から、毎月どのような情報交流を行ったかを、評価担当の副学部長に報告してもらい、実施組織からの意見を聞きつつ点検を行った。

昨年度から内部質保証体制が本格的に稼働したため、その中核となる内部質保証委員会の組織構成とその実務、および、各種委員会の自己点検・評価の実施方法について、その点検と検討を行った。

また、内部質保証体制については、地域学系大学・学部等連携協議会シンポジウム(2019[令和元]年9月27日)[テーマ]「地域系学部・大学院の特色・強みとは一実践教育の実質化(質保証と当該評価)―」(愛媛大学)において、本学部の内部質保証体制について報告し、学外へ公表した。

教員数の減少に対応して業務を効率化するために、今年度(2020[令和2]年度)から就職委員会を廃止することとした。学生の就職支援の業務は、総務委員会に統合することにした。

2.2.改革・改善(案)

(1)就職委員会廃止の弊害について

昨年度を最後に就職委員会を廃止し、業務を総務委員会に統合したことで、就職担当の総務委員に就職支援業務の負担が集中してしまった。また、総務委員会の庶務を担当するのは総務係である一方、就職支援に関する庶務を担当するのは学務係であるため、就職支援に関する迅速かつ効率的な業務遂行が難しくなってしまった。本委員会としては、教育の一環としての就職支援業務の質を保証するため、来年度に再び就職委員会を設置することを要望する。

(2)本委員会の庶務担当について

「岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に関する要項」第11条には「委員会に関する庶務は、学務係において処理する」と規定されているが、実際に今年度の委員会業務を行う過程で、本委員会に関する庶務は学務係ではなく事務長補佐が処理したほうが、効率的に業務が行えることが判明した。そのため、今年度の本委員会の庶務は事務長補

【教育の内部質保証】

佐が処理することになった。年度内には実態に合わせて要項を変更する予定である。

添付資料一覧(内部質保証委員会)

資料1-1:地域科学部HPより「大学改革支援・学位授与機構「認証評価」(2019年度)の評価結果について」

資料1-2:地域科学部HPより「認証評価【領域6】教育課程と学習成果に関する基準についての評価結果」

資料1-3:岐阜大学地域科学部規程(2020[令和2]年3月30日改正)

資料1-4:岐阜大学教学企画室HPより「地域科学部・研究科自己点検評価書【平成30年度】」

【教育の内部質保証】

2020

令和2年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 教務厚生委員会

委員長名 橋本 永貢子

令和2年6月3日(水)作成

[提出期限:6月22日(月)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 学生支援の自己点検・評価について

修学に困難を抱える学生について教務厚生委員会を中心に随時情報共有し、必要な支援を行った。また学生支援のあり方についてFDを行い(3月20日)、今後の指導改善を促した。

(2) 学生等からの意見聴取の自己点検・評価

学生による授業評価アンケートを行い、全体の集計結果を第330回教授会(3月20日)で報告するとともに、それぞれの授業のアンケート結果を担当教員に配布し、授業改善への活用を促した。【資料2-1】卒業生および修了生アンケートを実施し、集計結果を第331回教授会(5月29日)で配布して授業改善への活用を促した。【資料2-2、資料2-3】

1.2. 改革・改善(案)

(1) 学生支援の自己点検・評価については、引き続き情報共有を行う。さらに、保健管理センターやサポートルームと連携し、また公的な制度の利用も促すなど適切な支援を行うことを継続していく。

(2) 学生等からの意見聴取については、より学生からの意見を聴取しやすい状況を構築していくために、AIMSやTeamsなどの活用を促していく。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 【3-1】韓国への留学を志望する学生に対応するため、1年生後期開講科目「言語と社会 A(中国語)」ならびに2年生前期開講科目「言語と社会 B(中国語)」の名称変更を行い、それぞれ「言語と社会 A(東アジア圏言語)」「言語と社会 B(東アジア圏言語)」とした。

(2) 【42-2】混在科目の内容について検証を行い、学生の興味関心が継続されるように「グローバル化概論」の開講を、集中講義から毎週開講へと変更した。また発信力を高めるとともに異なる意見に対する理解力を高めるため、新たに「口頭表現技法」を設けた。

2.2. 改革・改善(案)

(1) 「言語と社会 A(東アジア圏言語)」「言語と社会 B(東アジア圏言語)」が韓国への留学を志望する学生の学習を促進し得ているかを検証すること。

(2) 混在科目の内容が、学習効果をあげているかを検証すること。

【教育の内部質保証】

添付資料一覧(教務厚生委員会)

資料2-1: 学生による授業評価アンケート(2019年度前学期)の集計結果

資料2-2: 2018年度卒業生アンケートの集計結果

資料2-3: 2018年度修了生アンケートの集計結果

【教育の内部質保証】

2020

令和2年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 入試委員会

委員長名 山本 公德

令和2年 6 月 10 日(水)作成

[提出期限:6 月 22 日(月)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 入試の自己点検・評価

教学 IR 分析結果に基づいて、入学者併願状況や、学科試験得点率と GPA の関係などについて意見交換を行い、本学部として必要な情報が何であるかをより明確にする必要性が確認された。この点については今後さらに検討を続けることになった。(第 3 回入試委員会(6 月 12 日))

入試課より提示された「2019 年度岐阜大学入試問題の分析・批判」に基づいて、入試問題作成のあり方について意見交換を行った。その結果、本学部の入試問題作成の方針に特段の問題はないことを確認した。(第 5 回入試委員会(9 月 11 日))

令和二年度入試の試験結果に基づいて、その特徴と傾向について、意見交換を行った。その結果、本学部の試験結果は良好な状態にあることが確認された。(第 12 回入試委員会(3 月 3 日)、第 13 回入試委員会(3 月 20 日))

(2) 新入生アンケートによる意見聴取について

従来行われている新入生アンケートについて、意見交換を行い、入試の改善にとって効果的な質問項目を検討していく必要性が確認された。(第 2 回入試委員会(6 月 10 日))

1.2. 改革・改善(案)

(1) 入試の自己点検・評価については、出願者の数・入学者の質ともにおおむね良好な状態を維持していることが確認された。ただし少子化の進行に伴い、出願者数の減少が起ころうするため、それについての対策を検討していく必要のあることも確認された。

(2) 新入生アンケートによる意見聴取については、高校での試験対策などについての質問項目を加えていくべきとの意見が出された。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 【14-1】

2021 年度入学以降の入学者選抜に関して、国としての改革動向や他大学の状況に細心の注意を払いつつ、学部の入試のあり方について、委員会で随時検討を行い、全国的な入試改革の動向について情報収集に努める必要性が確認された。

2.2. 改革・改善(案)

【教育の内部質保証】

上記の委員会での議論の中で、地域科学部アドミッションポリシーの意義を再確認した。また、大学入学共通テスト「外国語（英語）」におけるリーディングとリスニングの配点比率について、学部アドミッションポリシーに照らして決定を行った。（第9回入試委員会（12月11日）、第10回入試委員会（1月15日））

【教育の内部質保証】

2020

令和2年度

地域科学部・地域科学研究科

自己点検・評価 報告書

委員会名 大学院入試委員会

委員長名 内海智仁

令和2年6月22日(月)作成

[提出期限:6月22日(月)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 入試の自己点検・評価

委員会は、4月26日、5月9日、8月28日、9月17日、9月25日[第一次入試]、12月11日、1月22日、2月1日[第二次入試]の8回開催された。学生の受入が学生の受入の方針に従い適切に行われていることを、入試実施の都度、随時確認した。研究科では、多様な分野に関する入学試験問題が出題されている。〔「研究科募集要項」アドミッション・ポリシー、入試出題科目〕

(2) 新入生アンケートによる意見聴取について

4月に行われ、教務厚生委員会によって集計された。〔「地域科学研究科1年生アンケート【集計結果】」、4月24日〕

受験前の入試情報、面接入試の面接時間、面接担当教員の態度、面接の質問など、いずれも回答者16人全員が高い評価を与えている。

1.2. 改革・改善(案)

(1) 志願者、入学者の減少への対策として、入試時期の変更を議論し、委員会として第一次を「8月下旬」とする案を検討した。(第8回委員会[2月1日])

(2) より適切な質問項目を模索しながら、引き続きアンケートを行うことが求められる。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 【5-1】アドミッション・ポリシーについての点検

3つの方針のうち、特にアドミッション・ポリシーについて検討し、第245回研究科委員会(9月18日)において、改正案が承認された。

(2) 【14-1】前年度の検討結果や新たなアドミッション・ポリシーなどを踏まえ、入学者選抜方法を改善する。

令和2年度に実施される大学入学共通テストが重視する学力の三要素を考慮し、地域

【教育の内部質保証】

科学研究科の入学者選抜方法の点検を行った。本研究科で実施してきた多様な選抜方法はこの新しい共通テストの理念にも符合していることを確認した。本研究科としては上記三要素を踏まえた多面的総合的な選抜方法の詳細をすでに公表している。（研究科HP、「募集要項」）

(3)【15-1】大学院の入学者選抜に外部検定試験等を活用した学力評価を実施し、点検・改善する。

令和2年度大学院修士課程の受験生には、3名が外部検定試験（語学）成績を利用した（B区分入試）。合格者2名。また、B区分入試で選抜された平成30年度、31年度の入学者の状況を点検し、外部検定試験（語学）成績の利用が適切であったことを確認した。

2.2. 改革・改善(案)

(1)新入生アンケートでは、多くの入学者(16人中10人)が、アドミッション・ポリシーについて、「受験することを決めるうえで参考にした」と回答している。不断の点検が求められている。

(2)更なる改善のため、地域科学研究科アドミッション・ポリシーの中に入学者選抜の基本方針を明記することとし、研究科HP上にて公表した。

(3)更なる改善を図るため、入学者の潜在的能力の評価により相応しいものとなるよう、TOEFL iBTのMyBestScoresの利用を検討し、導入することとした。

【教育の内部質保証】

2020

令和2年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 国際交流委員会

委員長名 神谷 宗明

令和2年6月17日(水)作成

[提出期限:6月22日(月)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目 学生の留学関係等への支援

1.1. 実施報告

(1) 学部から、11名(大学間協定校へ8名、部局間協定校へ3名)の学生を海外留学に派遣した。(なお11名のうち10名はJASSO海外留学支援制度(協定派遣)、1名は岐阜大学短期留学(派遣)奨学金を受けて留学した。

(2) 日本人学生の海外留学のために、国際教養コース向け留学準備科目として、1年前期に「言語と社会入門」、1年後期に「基礎セミナー:言語と社会A」、2年前期に「基礎セミナー:言語と社会B」の3科目を開講した。また異文化理解科目として「グローバリゼーション概論」「アメリカ文化論」「文化人類学」「近現代思想論」「日本文化論」「言語意味論」の6科目を開講した。さらに留学希望者用の外国語科目として1年前期の「応用英語A」と1年後期の「応用英語B」を開講した。

(3) 留学先での単位取得状況(学修成果)、留学生の地域体験状況及び地域科学部での開講授業科目の実施状況等を調査した。今年度帰国した日本人学生11名の留学先における単位取得総数は314単位で、1人あたり平均28.5単位であった。

1.2. 改革・改善(案)

日本人学生が留学前に英語運用能力を高めるため、語学演習室での自習用の教材を再検討した上で、能力向上により適した教材があれば、それを購入することを検討している。
国際教養コース向け科目を点検し、既開講科目を調整し、一科目を新規開講することを決定した。前者については必修科目「グローバリゼーション概論」を集中講義から毎週行う通常の講義へと変更し、半期を通して継続的に学習できるようにした。また、大韓民国への留学希望者に対応するため、「言語と社会A/B」(中国語)を「言語と社会A/B」(東アジア圏言語)へと変更した。後者については、口頭でのコミュニケーション技法を学ぶものとして新たに「口頭表現技法論」を開講することとした。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

【39-1】海外留学派遣を推進するため、帰国学生ネットワークの充実及び活動の点検 について

2.1. 実施報告

【教育の内部質保証】

海外留学経験者ネットワークの充実として、国際教養コース、留学希望の学生、教員のメーリングリストの作成を第1回国際交流委員会(4月3日開催)において行った。また、留学から帰国した国際教養コース2期生による国際教養コース4期生向けの留学説明会(7月3日実施)における留学時の経験について報告や、協定大学からの来訪時(11月19日レイクヘッド大学、1月20日ノーザンケンタッキー大学)にこれから行く学生と帰国した学生が同席した意見交換会をおこなうことで海外留学経験者ネットワークの充実を図った。

海外留学経験者のネットワーク活動を点検するために、帰国した学生が参加し留学経験を伝える授業や説明会の一覧を第2回国際交流委員会(4月24日開催)及び第4回国際交流委員会(6月5日開催)にて作成した。昨年に引き続き2期生に対して帰国後のアンケート調査を行い、その結果をFD兼留学報告会(12月18日開催)で報告することにより海外留学経験者のネットワーク活動を点検し、今後もネットワーク活動を継続していくこととした。

2018年度に帰国した学生の授業や説明会への参加リストをつくることにより第4回国際交流委員会(6月5日開催)にて海外留学経験者ネットワークの役割を明確化して、海外派遣活動を推進した。

2.2. 改革・改善(案)

日本人学生については、すでに留学を終えた上級生と留学が決定した下級生との懇談の機会を設けて、単位取得の状況などを上級生から下級生に助言してもらうことを検討している。

【教育の内部質保証】

2020

令和2年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 総務委員会・就職担当

委員長名 小西 豊

令和2年 5 月 30 日(土)作成

[提出期限:6 月 22 日(月)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

- (1) 令和2年 5 月 13 日付教務厚生委員会作成の「令和元年度地域科学部卒業生アンケートの集計結果」を分析し、以下のことを確認した。
 - ・「就職・進学について大学や学部の支援は十分であったか」という質問に対して、82.4%の卒業生が満足、17.6%の卒業生が不満を表明していた。不満の理由としては「さらなる学部としての就職支援を望む」、「公務員試験を支援してくれるスタッフを職員においてほしい」などの声があった。おそらく私立大学の就職支援体制との比較から地域科学部の貧弱な就職支援システムを批判しているものと解釈する。
- (2) 令和2年 5 月 13 日付教務厚生委員会作成の「令和元年度地域科学部研究科修了生アンケートの集計結果」には、そもそも「就職支援」にかんする質問項目が設けられていないので、分析不可能である。
- (3) 就職委員会も廃止され、地域科学部ならびに地域科学研究科の就職支援体制は適切に機能していない。ただし、学生の自助努力で就職はなされている。

1.2. 改革・改善(案)

- (1) 次回実施の地域科学研究科「修了生アンケート」に就職支援に関する項目を設定すること。
- (2) 地域科学部に民間企業ならびに公務員定年退職者を就職支援専門の職員として採用し、就職関係の相談窓口(電話、メール相談含む)を設けること。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

年度計画において、独自の取り組みが「特になし」とされているため、報告不可能である。

2.2. 改革・改善(案)

年度計画において、独自の取り組みが「特になし」とされているため、報告不可能である。

【教育の内部質保証】

2020

令和2年度

地域科学部・地域科学研究科

自己点検・評価 報告書

委員会名 施設環境安全委員会

委員長名 内田勝

令和2年 6 月 10 日(水)作成

[提出期限:6 月 22 日(月)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 職場巡視による衛生管理上の自己点検・評価

全構成員の研究室、資料室、事務室等を 1 年かけて巡視した。施設環境安全委員会(毎月開催)において職場巡視の結果を検討して、問題があればその改善に努めた。

(2) 施設及び設備関係の自己点検・評価

施設環境安全委員会(毎月開催)において、全学の柳戸地区事業場安全衛生推進委員会で出された問題を検討した。また、安全衛生委員会で指摘された重要な事項を教授会に報告して構成員において報告し、情報を共有した。

環境活動計画については、第 319 回教授会(6 月 19 日)において、前年度末に策定済みであった本学部の「平成 31 年度環境活動計画」(平成 30 年度第 12 回施設環境安全委員会[3 月 13 日]策定、第 316 回教授会[3 月 20 日]承認)を改めて提示して、構成員にそれに則った教育、研究、社会連携などの業務一般において環境に配慮した活動をするように求めた。また、今年度の環境活動計画にもとづく諸活動を把握することを目的に、全構成員に実施状況の報告を求め、環境対策室会議に報告した(2 月 18 日)。

1.2. 改革・改善(案)

職場巡視の実施体制や施設及び設備関係の検討体制について、改善すべき点は特にな
い。今後も現在の体制を維持していくことが重要だと考える。

【教育の内部質保証】

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 【84-1】岐阜大学全体として授業中に学生が関係する事故等が多く発生していることに鑑み、地域科学部『安全の手引(実験系・学外実習系)』の改訂作業を行い、内容をより充実させた改訂版を全構成員に配布した(1月6日)。

(2) 【85-1】「(教育学部・地域科学部)避難訓練 9/27(金)」及び「大規模災害に係る防災訓練 11/27(水)」を計画、実施し、実施後に検討を行った。

2.2. 改革・改善(案)

『安全の手引(実験系・学外実習系)』については、上記のように前年度に充実した改訂を行うことができたので、当面改善の必要はない。

教育学部との合同避難訓練(9月27日)については、第7回施設環境安全委員会(10月9日)において、その報告書に基づき、実施内容を検討した。その結果、とくに改善点等はなかったが、今後とも、実施要項の点検を行い、その整備・充実を図ることにした。

「大規模災害に係る防災訓練」(11月27日)については、第9回施設環境安全委員会(12月11日)において、その報告書に基づき、実施内容を検討した。その結果、とくに改善・反省点等はなかったが、今後とも、実施要項の点検を行い、その整備・充実を図ることにした。

2021

令和3年度

地域科学部・地域科学研究科

自己点検・評価報告書

(全)

[関係委員会]

1. 内部質保証委員会
2. 教務厚生委員会
3. 入試委員会
4. 大学院入試委員会
5. 国際交流委員会
6. 就職委員会
7. 施設環境安全委員会

内部質保証委員会

令和3年7月14日

【教育の内部質保証】

2021 令和3年度 地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 内部質保証委員会

委員長名 内田勝

令和3年6月11日(金)作成

[提出期限:6月11日(金)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のように内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 大学評価基準「領域 6」の基準に照らした学習成果等について

高等学校へのアンケート調査を行い、本学部の教育課程などに関する意見を聴取した【資料 1-1】。

「岐阜大学地域科学部及び地域科学研究科の教育の内部質保証に係る実施内規」では、高等学校への訪問調査を 6 年に 1 度行うことが定められており、本学部が高等学校への訪問調査を前回行ったのは 2013 年度なので、内部質保証委員会では 2020 年度に訪問調査を行う予定であった。

しかし新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため訪問調査を中止し、代わりに高等学校へのアンケート調査を実施した。アンケートには Microsoft Forms を利用し、本学部が毎年「高等学校進路指導担当者と岐阜大学地域科学部との懇談会」への案内を送付している高校に回答依頼を郵送した。アンケートの質問項目は、基本的に 2013 年度に行った訪問調査の際の調査票の質問項目を踏襲した。

(2) 高等学校の進路指導担当者ととの懇談会について

高等学校進路指導担当者ととの懇談会 (Zoom 会議) を 2020(令和 2)年 10 月 28 日(水)に開催し、学生の受入、教育課程、就職状況などについて意見聴取及び意見交換を行った【資料 1-2】。なお懇談会の参加者は、岐阜県内高等学校教員が 7 校から 7 名、愛知県内高等学校教員が 3 校から 3 名、および本学部の教員が 5 名である。

1.2. 改革・改善(案)

高校への訪問調査に代えて行ったアンケート調査では、48 件の回答をいただいたものの、回収率は 36.64%に留まり、調査の充実度の点で 2013 年の訪問調査には遠く及ばなかった。ちなみに 2013 年度に行った訪問調査では、岐阜県・愛知県・三重県の高校(計 80 校)を教員が分担して訪問し、進路指導担当者と面談したうえで、73 校から調査票を回収している(回収率 91.25%)。

次回の高校への調査時にはコロナ禍も終息しているはずなので、今回のようなアンケート調査ではなく、2013 年度のような訪問調査を行うべきであろう。

【教育の内部質保証】

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

【TK5-1-1】シラバス、教育方法、成績評価、教育課程の編成等についての自己点検・評価

（この項目は本委員会と教務厚生委員会が連携して担当した。令和2年度計画報告書の「実施状況」の文面を以下に転載する。）

新カリキュラムの実施に伴い「履修モデル」を作成し、教育課程がカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーに基づいていることを確認した(4月10日～4月13日)。

「岐阜大学成績評価基準」「岐阜大学シラバス作成ガイドライン」等に基づき、シラバスが記入されていることについて、第13回教務厚生委員会(2月26日)にて確認を行った。不備のあるものについては、当該教員へ加筆修正を求めた。

2.2. 改革・改善(案)

この項目に関する自己点検・評価の過程自体には、特に改善すべき点はない。シラバス、教育方法、成績評価、教育課程の編成等についての自己点検・評価については、今後も教務厚生委員会と連携して作業を進めたい。

添付資料一覧(内部質保証委員会)

資料 1-1: 2020 年度「高校アンケート」調査結果の概要

資料 1-2: R02 高等学校進路指導担当者との懇談会資料

【教育の内部質保証】

2021

令和3年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 教務厚生委員会

委員長名 合掌 顕

令和3年 6 月 2 日(水)作成

[提出期限:6月11日(金)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 学生支援の自己点検・評価について

修学に困難を抱える学生について教務厚生委員会を中心に随時情報共有し、必要な支援を行った。特に R2 年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴いオンライン講義や渡日できない留学生への対応が必要とされたため、以下の事項を行った。

- ・ 地域科学部・地域科学研究科学生支援制度(第6回委員会(9月6日))
- ・ 研究科・修士論文の口頭試験の方法について、渡航制限が解除されない場合は、オンラインでの提出・発表も可とした(第6回委員会(9月6日))
- ・ オンライン授業対応での物品購入について、貸出用 PC の購入を検討した。また教務関係経費を用いた感染症対策や教育設備の充実について検討した(第12回委員会(2月3日))

(2) 学生等からの意見聴取の自己点検・評価

今年度は学生による授業評価アンケートをウェブ上で行うこととし、全体の集計結果を第330回教授会(3月20日)で報告するとともに、アンケート結果を担当教員に配布し、授業改善への活用を促した。また、卒業生および修了生アンケートを実施し、集計結果を第318回教授会(5月13日)で配布して授業改善への活用を促した。

社会人学生について、オンライン授業に関する項目を設けて調査を実施し、その結果を報告した(第14回委員会(3月15日))。

1.2. 改革・改善(案)

(1) 学生支援については、引き続き情報共有を行うとともに、講義担当教員も含めた情報共有の方法等について、さらに検討を行う。また、保健管理センターと連携し、適切な支援を行うことを継続していく。新型コロナウイルス感染症の蔓延のために渡日できない学生に対する支援について、引き続き検討していく。

(2) 学生等からの意見聴取については、引き続きAIMSやTeamsなどの活用によるオンラインでのアンケートを継続するとともに、社会人学生や留学生などより多様な学生からの意見を聴取する方法について、引き続き検討していく。

【教育の内部質保証】

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1)【TK5-①-1】教育課程の編成のあり方や学修成果の可視化について自己点検・評価する。

教員の退職等に伴い、全学共通教育科目・初年次セミナー・社会活動演習・地域学実習等の科目についての次年度以降の担当者について検討を行った(第6回委員会(9月6日)・第9回委員会(12月2日)・第10回委員会(1月6日)・第12回委員会(2月3日))。また、専門セミナーの選択方法について、継続的に検討を行った(第8回委員会(11月4日)・第10回委員会(1月6日)・第12回委員会(2月3日))。

学習成果の可視化として、卒業・修了時の能力評価に関する「学修成果評価書」【学部】【大学院】の内容について検討を行った(第10回委員会(1月6日))。

(2)【TK7-①-1】授業方法をより効果的に展開させるための取り組みについて自己点検・評価する

授業をより効果的に展開させるための取り組みとして、シラバスの内容についての検討(第9回)、国際教養プログラム指定科目「物理学Ⅰ」「化学実験」の履修年次の検討(第12回委員会資料6)を行った。また、大学院における留学生の学習状況について把握するために、指導を経験している教員へアンケートを行うことについて検討した【大学院】(第13回委員会(2月26日))。

2.2. 改革・改善(案)

(1) 教育課程の編成については、継続課題となっている実習系科目の担当者や専門セミナーの選択方法について、引き続き検討を行う。学習成果の可視化については、実施した学修成果評価書の結果から内容について再検討する。

(2) 授業をより効果的に展開させるための取り組みについては、検討の必要が生じた際に随時対応を行うとともに、シラバスの内容等についても引き続き検討していく。

【教育の内部質保証】

2021 令和3年度 地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 入試委員会

委員長名 橋本智裕

令和3年5月12日(水)作成

[提出期限:6月11日(金)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 入試の自己点検・評価

入試の実施にあたっては、国・国大協・全学の方針に則って新型コロナウイルス感染症に対応した。学校推薦型選抜Ⅱの面接試験は、通常4グループで実施しているが、受験生の待機時間短縮のため、6グループに増やして実施した。(第8回入試委員会(12月9日)、第9回入試委員会(1月13日)、試験日(1月23日))

(2) 新入生アンケートによる意見聴取について

1年生・3年次編入生アンケート項目について、意見交換をおこなった。入試の改善につながるような質問項目の必要性について検討した。(第2回入試委員会(6月10日))

1.2. 改革・改善(案)

(1) 小論文部会および面接部会の作業内容・手順について、引き継ぎが不十分な点がある。入試委員会としてルールを定めるべき事項と、各年度の部会に委ねるべき事項とを腑分けし、前者については確実に引き継ぎをおこなうようにする。(第12回入試委員会(3月20日))

また、入学者選抜基準において、表現があいまいな箇所を一意に定まる明確な文章に修正する。

(2) 新入生アンケートに入試の改善につながる質問項目が必要である場合は、教務厚生委員会と連携して進めていく。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

【TK13-①-1】

大学入学共通テストの実施などの国の改革動向等を踏まえて、前年度委員会で検討・決定してきたアドミッション・ポリシーや入学者選抜基準について、最終確認をおこない公表した。

【教育の内部質保証】

(第1回入試委員会(5月13日))

2.2. 改革・改善(案)

令和3年度計画(素案)にある、文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議」および「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」の状況を踏まえて、入学者選抜のあり方を再確認していく。

【教育の内部質保証】

2021

令和3年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 大学院入試委員会

委員長名 ラッセル, ジョン・ゴードン

令和3年5月20日(木)作成

[提出期限:6月11日(金)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のように内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 入試業務の自己点検・評価

委員会は、5月15日、7月4日、9月14日、10月14日、11月18日、12月9日、1月6日、1月13日、1月17日の9回開催された。学生の受入が学生の受入の方針に従い適切に行われていることを、入試実施の都度、随時確認した。研究科では、多様な分野に関する入学試験問題が出題されている(「研究科募集要項」アドミッション・ポリシー、入試出題科目)。

(2) 新入生アンケートによる意見聴取について

例年4月に教務厚生委員会によって行われ集計されるが、今回は新型コロナウイルスの流行のため実施することができなかった。

1.2. 改革・改善(案)

(1) 前年度(2019年度)には、志願者、入学者の減少への対策として、入試時期を8月に変更することが研究科委員会で確認された。(参考: 2018年度9月26日[第一次入試]、2月2日[第二次入試]; 2019年度9月25日[第一次入試]、2月1日[第二次入試])

しかし、2020年度はウィルス流行のため、第一次入試を遅らせて実施(11月28日)せざるを得なかった(第二次入試は2月6日)。

2021年度も流行状況に注意しつつ、選抜方法の検討とともに、入試実施日を計画するという対応が求められる。

(2) より適切な質問項目を模索しながらアンケートを実施し、困難な状況下での学生支援に役立てることが求められる。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

【14-1】前年度の検討結果や新たなアドミッション・ポリシーなどを踏まえ、入学者選抜方法を改善する。

地域科学研究科の実施してきた多様な選抜方法は新しい共通テストの理念にも符合していることを確認した。本研究科としては共通テストが重視する学力の三要素を踏まえた多面的総合的な選抜方法の詳細をすでに公表している(研究科 HP、「募集要項」)。

【教育の内部質保証】

新型コロナウイルスの影響に対応して、入試実施時期、方式などの検討を行った。第1回大学院入試委員会(5月15日)で、11月以降に入試を実施することとし、第259回研究科委員会(5月29日)で承認された。新型コロナウイルス影響下での新しい選抜方法として、オンライン面接なども含め、アドミッション・ポリシーなどを踏まえながら、実施の可能性を検討した(第3回委員会[9月14日]、第4回委員会[10月14日]、第5回委員会[11月18日]、第6回委員会[12月9日])。最終的には、第二次募集の出願者のうちで新型コロナウイルスの影響により受験できない者を対象とする追試験を実施する案(オンライン面接案)をまとめ(第8回委員会[1月13日]、第9回委員会[1月17日])、第266回研究科委員会(1月20日)で承認された。ただし、結果として、追試験の該当者はいなかった。

2.2. 改革・改善(案)

コロナウイルスの影響により受験できない者への対応は、引き続き課題となる。例えば、オンライン試験の条件や具体的方法を、その実施の適否も含めて、検討すること。その際、アドミッション・ポリシー、入学者選抜の基本方針に則った選抜方法でなければならない。

【教育の内部質保証】

2021

令和3年度 地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 国際交流委員会

委員長名 神谷 宗明

令和3年5月19日(水)作成

[提出期限:6月11日(金)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のように内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

・学生の留学関係等への支援

1.1. 実施報告

(1) COVID-19 感染症の世界的拡大の影響により、「新型コロナウイルス感染対策における学生・教職員の海外渡航 及び海外からの受入れ判断について」に基づき、本年度留学予定の8名は派遣を延期している。しかしながらアルバータ大学のオンラインサマースクール(8月10日～21日)およびグリフィス大学のオンライン英語研修プログラム(2月22日～3月12日)に、それぞれ5名および8名が参加することができた。昨年度派遣した国際教養コース3期生11名は3～4月にかけて全員帰国を余儀なくされたが、留学先のオンライン講義を受講することにより留学を完了した。

(2) 前学期には国際教養コース向け留学準備科目として、1年前期「言語と社会入門」、2年前期「基礎セミナー:言語と社会B」の2科目に加え、昨年度の検討に基づき新たに1年前期「口頭表現技法論」を開講した。後学期には1年後期「基礎セミナー:言語と社会A」を開講した。また異文化理解科目として前学期に「言語意味論」を開講し、後学期には「アメリカ文化論」「文化人類学」「日本文化論」「近現代思想論」を開講した。さらに留学希望者用の外国語科目として、1年前学期「応用英語A」、1年後学期「応用英語B」を開講した。

(3) 留学先での単位取得状況(学修成果)、留学生の地域体験状況及び地域科学部での開講授業科目の実施状況等を調査した。日本人学生11名の留学先における単位取得総数は290単位で、1人あたり平均26.4単位であった。

1.2. 改革・改善(案)

授業科目「グローバリゼーション概論」および「口頭表現技法論」について検討し、今年度と同様の教員に来年度の担当を依頼することとした。また国際教養プログラム指定科目についても点検し、来年度開講曜日・時限の調整をおこなった。

【教育の内部質保証】

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

【TK22-③-1】海外留学経験者ネットワークの充実及び活動の点検と役割の明確化を行う。

2.1. 実施報告

海外留学経験者ネットワークの充実として、国際教養プログラム1期生向けの留学説明会(7月8日実施)において、留学から帰国した国際教養コース2期生・3期生と、これから行く学生が同席した意見交換会を行い、海外留学経験者ネットワークの充実を図った。

昨年引き続き3期生に対して帰国後のアンケート調査を行った。この結果をFD兼留学報告会(12月16日実施)で報告することにより、海外留学経験者のネットワーク活動の点検、役割の明確化を行い、海外派遣活動を推進した。

2.2. 改革・改善(案)

引き続き、日本人学生については、上級生と下級生との懇談の機会を設けて、上級生から下級生に助言してもらうことを検討する。

【教育の内部質保証】

2021
令和3年度
地域科学部・地域科学研究科
自己点検・評価 報告書

委員会名 就職委員会
委員長名 應江 黔

令和3年6月8日(火)作成
[提出期限:6月11日(金)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

地域科学部卒業生アンケートにおいて、就職・進学について大学や学部の支援は十分であったかとの問いに対して、

- 1) 十分であった 29.6%
- 2) どちらかといえば十分であった 51.9%
- 3) どちらかといえば不十分であった 17.6%
- 4) 不十分であった 0.9%

であった。

就職・進学についての支援に関する意見として、“OB,OG 訪問の機会が少ない”、“学務係とキャリアセンターの情報共有や連携をもっと深めていただけたら、学生ももっと安心して相談できると思います。”などがあつた。

地域科学研究科修了生については分析できていない。

1.2. 改革・改善(案)

地域科学研究科修了生の就職についてのアンケートと分析を行う。
OB,OG 訪問の機会を増やす。
学務係とキャリアセンターの情報共有や連携を強化する。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

該当項目なし。

【教育の内部質保証】

2.2. 改革・改善(案)

該当項目なし。

【教育の内部質保証】

2021 令和3年度 地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 施設環境安全委員会

委員長名 内田勝

令和3年6月9日(水)作成

[提出期限:6月11日(金)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のように内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 職場巡視による衛生管理上の自己点検・評価

全構成員の研究室、資料室、事務室等を1年かけて巡視した。施設環境安全委員会(毎月開催)において職場巡視の結果を検討して、問題があればその改善に努めた。特に第342回教授会(3月10日)では、地域科学部内の職場巡視で特に指摘が多い事項と改善方法をまとめた文書「研究室の安全のための注意点と対応方法」を配布して、問題点と改善策の周知を図った。【資料7-1】

(2) 施設及び設備関係の自己点検・評価

施設環境安全委員会(毎月開催)において、全学の環境対策室会議、省エネルギー専門部会、施設マネジメント推進室会議、安全衛生推進委員会、廃水処理専門委員会で出された問題や、学部内の施設及び設備関係の問題を検討した。また重要な事項を教授会に報告して情報を共有した。

環境活動計画については、第333回教授会(7月15日)において、前年度末に策定済みであった本学部の「令和2年度環境活動計画」(令和元年度第12回施設環境安全委員会[3月11日]策定、第330回教授会[3月20日]承認)を改めて提示して、構成員にそれに則った教育、研究、社会連携などの業務一般において環境に配慮した活動をするように求めた。また、今年度の環境活動計画にもとづく諸活動を、環境対策室会議に報告した(2月22日)。

1.2. 改革・改善(案)

職場巡視の実施体制や施設及び設備関係の検討体制について、改善すべき点は特にない。今後も現在の体制を維持していくことが重要だと考える。

【教育の内部質保証】

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

該当事項なし。

2.2. 改革・改善(案)

該当事項なし。

【教育の内部質保証】

2022

令和4年度

地域科学部・地域科学研究科

自己点検・評価報告書

(全)

[関係委員会]

1. 内部質保証委員会
2. 教務厚生委員会
3. 入試委員会
4. 大学院入試委員会
5. 国際交流委員会
6. 就職委員会
7. 施設環境安全委員会

内部質保証委員会

令和4年7月20日

【教育の内部質保証】

2022

令和4年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 内部質保証委員会

委員長名 合掌 顕

令和4年6月17日(金)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月17日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 大学評価基準「領域 6」の基準に照らした学習成果等について

基準6-8(大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習効果が得られていること)に関連して、2021年度卒業生にアンケート調査を行い、107名の回答を得た(回答率:98.16%)。調査結果はR4年度第3回教務厚生委員会(6月2日開催)において報告された(資料1-1)。その結果、4年間の学習満足度は「十分満足できた」「ある程度できた」を合わせて94.3%であり、また地域科学部のカリキュラムに関連した知識や能力の向上は概ね90%程度が「十分」「概ね十分」と回答していた。

(2) 高等学校の進路指導担当者との懇談会について

2021年8月24日に、高等学校進路指導者担当者と地域科学部との懇談会がオンラインにて開催した。懇談会には県内の高等学校10校、および愛知県内の高等学校2校の進路指導担当者、計14名が参加した。本学部の教員より学部の概要やカリキュラム(履修系統・国際教養プログラムなど)、就職状況について説明し、意見交換を行った(資料1-2)。

1.2. 改革・改善(案)

(1)に示した調査では「文章や口頭発表の表現力」や「建設的な議論を行う能力」、「国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力」で若干「達成が不十分」との評価が多かった。そのため今後これらの能力の向上について検討したい。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(この項目は本委員会と教務厚生委員会が連携して担当した。令和3年度計画報告書の「実施状況」の文面を以下に転載する。)

「岐阜大学成績評価基準」「岐阜大学シラバス作成ガイドライン」等に基づきシラバスが記入されて

【教育の内部質保証】

いることについて、教務厚生委員会にて確認を行い【学部】【大学院】(第 12 回委員会(2 月 5 日))、不備のあるものについては、当該教員へ加筆修正を求めた。

学修成果の可視化を検討した結果、卒業する 4 年生全員について、指導教員および卒業論文副査に「学修成果評価書」【学部】【大学院】を提出してもらい、本学部のディプロマ・ポリシーに記載された能力の項目ごとに達成度を 4 段階で評価してもらうことを決定した(第 8 回委員会(10 月 27 日))。そして、実際に評価してもらった。

2.2. 改革・改善(案)

この項目に関する自己点検・評価の過程自体には、特に改善すべき点はない。シラバス、教育方法、成績評価、教育課程の編成等についての自己点検・評価については、今後も教務厚生委員会と連携して作業を進めたい。

添付資料一覧(内部質保証委員会)

資料 1-1:R03 卒業生アンケート集計結果

資料 1-2:R03 高等学校進路指導担当者との懇談会資料

【教育の内部質保証】

2022

令和4年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 教務厚生委員会

委員長名 牧秀樹

令和4年6月1日(水)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月17日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 学生支援の自己点検・評価

修学に困難を抱える学生について教務厚生委員会を中心に随時情報共有し、必要な支援を行った。R2 年同様、R3 年度も新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴いオンライン講義や渡日できない留学生への対応が必要とされたため、以下の事項を行った。

- ・ R3 年度入学生の修学上の配慮申請について、配慮申請があった学生の上承を得た上で、配慮内容と学生の名前を授業担当教員に共有できるよう、サポートセンターに要請した(第2回委員会(4月28日))。
- ・ 研究科・修士論文の口頭試験の方法について、渡航制限が解除されない場合は、オンラインでの提出・発表も可とした2020年度第6回委員会(9月6日)の決定に従い、2021年度、一部の修士課程学生の修士論文口頭試験をオンラインで行った(2021年2月2日)。

(2) 学生等からの意見聴取の自己点検・評価

昨年度に続き、今年度も、学生による授業評価アンケートをウェブ上で行うこととした(前期講義評価に関して、第3回委員会(6月2日)、後期講義評価に関して、第10回委員会(12月1日))。その全体の集計結果を第357回教授会(3月20日)で報告するとともに、アンケート結果を担当教員に配布し、授業改善への活用を促した。また、卒業生および修了生アンケートを実施し、集計結果を第359回教授会(5月18日)で配布して授業改善への活用を促した。

さらに、地域科学研究科2年の社会人学生からもアンケートを取った(2022年3月25日)。良かった点は「オンラインで指導が受けられたのは、社会人としてよかった。今後も続けて欲しい」、改善すべき点は「毎年の講義曜日/時間が固定なので、時間を作りづらい社会人大学院生にとってはずっと受けられないことになる。他の講義との兼ね合いもあり難しいと思うが、年によって変わるとよい。」であった。

1.2. 改革・改善(案)

- (1) 学生支援については、引き続き情報共有を行うとともに、講義担当教員も含めた情報共有の方法等について、さらに検討を行う。また、保健管理センターと連携し、適切な支援を行うこと

【教育の内部質保証】

を継続していく。新型コロナウイルス感染症の蔓延のために渡日できない学生に対する支援について、引き続き検討していく。

(2) 学生等からの意見聴取については、引き続き AIMS や Teams などの活用によるオンラインでのアンケートを継続するとともに、社会人学生や留学生などより多様な学生からの意見を聴取する方法について、引き続き検討していく。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 【TK5-①-1】教育課程の編成のあり方や学修成果の可視化について自己点検・評価する。

「岐阜大学成績評価基準」「岐阜大学シラバス作成ガイドライン」等に基づきシラバスが記入されていることについて、教務厚生委員会にて確認を行い【学部】【大学院】(第 12 回委員会(2 月 5 日))、不備のあるものについては、当該教員へ加筆修正を求めた。

学修成果の可視化を検討した結果、卒業する 4 年生全員について、指導教員および卒業論文副査に「学修成果評価書」【学部】【大学院】を提出してもらい、本学部のディプロマ・ポリシーに記載された能力の項目ごとに達成度を 4 段階で評価してもらうことを決定した(第 8 回委員会(10 月 27 日))。そして、実際に評価してもらった。

(2) 【TK7-①-1】授業方法をより効果的に展開させるための取り組みについて自己点検・評価する。

年度計画の内容と昨年度の実施状況を確認し、アクティブラーニングの効果的実施に資する FD【学部】【大学院】を行うことが承認され(第 10 回委員会(12 月 1 日))た。そして、実際に、アクティブ・ラーニングに配慮した授業に関する FD を牧秀樹教授と南出吉祥准教授が 2022 年 3 月 4 日に開催した。

2.2. 改革・改善(案)

(1) 教育課程の編成については、継続課題となっている実習系科目の担当者や専門セミナーの選択方法について、引き続き検討を行う。学習成果の可視化については、実施した学修成果評価書の結果から内容について再検討する。

(2) 授業をより効果的に展開させるための取り組みについては、検討の必要が生じた際に随時対応を行うとともに、シラバスの内容等についても引き続き検討していく。

【教育の内部質保証】

2022 令和4年度 地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価報告書

委員会名 入試委員会
委員長名 南出吉祥

令和4年5月11日（水）作成 ※委員会決裁日
[提出期限：6月17日（金）] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善（案）を以下のように内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

（1）入試の自己点検・評価

面接試験の実施において、公平な面接時間を確実に確保するために、受験生の出入りの時間も考慮した時間進行を検討し、実施した。

〔第6回入試委員会（10月13日）、試験日（11月13日、1月22日）〕

（2）新入生アンケートによる意見聴取について

1年生・3年次編入生アンケート項目について、意見交換をおこなった。入試の改善につながるような質問項目の必要性について検討した。〔第3回入試委員会（6月9日）〕

1.2. 改革・改善（案）

（1）小論文試験の問題作成について

小論文の出題分野に偏りがあるとともに、難易度が年度によって大きく異なるため、過去問の状況や得点分布を調べ、問題作成の際の参考資料として用意する。

（2）教員数減少による入試業務担当の検討

教員数が減っており、入試業務の担当が過重負担となっている状況を鑑み、担当部会の再編や全学への協力など、実施体制の全面的な見直しも含めて検討を進めていく。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

（1）入学者選抜基準の改正

一般選抜試験における選抜基準の一部見直し・改正を行った（共通テストの英語の配点および欠格事項）。

〔第1～3回入試委員会（4月14日、5月12日、6月9日）〕

（2）留学生に対する英語学習についての確認

英語の学習歴がない受験生が、入学後に英語の履修で困難をきたしてしまわないよう、面接試験時に入学後は英語の単位修得が卒業要件になることを説明した。

〔第10回入試委員会（1月12日）、試験当日（1月22日）〕

（3）オープンキャンパスの実施について

コロナ禍対応により、WEB 配信の形式でオープンキャンパスを実施するとともに、WEB

【教育の内部質保証】

会議ツールを用いた個別相談会を実施した。

〔第3回入試委員会（6月9日）、オープンキャンパス実施（8月18日）〕

2.2. 改革・改善（案）

（1）入学者選抜基準の改正

昨年度、一般選抜試験において実施した改正に合わせ、特別選抜試験についても、選抜基準の改正を実施する。

（3）オープンキャンパスの実施方法について

コロナ感染の広がり状況を見据えつつ、今後のオープンキャンパスの実施方法について、前年度の実績も踏まえ検討を進めていく。

【教育の内部質保証】

2022

令和4年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 大学院入試委員会

委員長名 内海 智仁

令和4年5月12日(木)作成 ※委員会決裁日
[提出期限:6月17日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 入試の自己点検・評価

新型コロナウイルス対策に関する各種の方針に基づき、1次募集(9月29日)、2次募集(2022年1月29日)ともに例年どおり実施した。これらに加えて、入国が叶わず院試を受験できない研究生を対象としたオンライン面接試験(外国語試験と専門試験と面接から構成)を2022年2月18日に追試験という位置づけで実施した。

(2) 新入生アンケートによる意見聴取

例年どおり教務厚生委員会により実施され、その結果が第273回研究科委員会で報告された。またアンケート調査についての意見交換を実施し、入試制度の改善につながる質問項目の必要性について検討した(第9回大学院入試委員会(2022年1月26日))。

1.2. 改革・改善(案)

(1) 入試の自己点検・評価

2019年度の研究科委員会において1次募集は8月に実施することが確認されたが、今年度は社会状況に鑑みて院試のオンライン化についての検討に時間を費やしたこともあり、それを実現することができなかった。この点(実施時期、実施方法)については、実施の可否も含めて引き続き検討していくことが求められる。

(2) 新入生アンケートによる意見聴取

現在の社会状況を鑑みた、受験生間の公平性を担保したうえでの入試制度とその実施の可否について引き続き検討していくための資料を得るためにふさわしい質問項目等を引き続き検討していくことが求められる。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

【TK13-①-1】前年度の検討結果や新たな選抜方法の検証などを踏まえ、入学者選抜方法の改善を検討する。

委員会は12回開催された(2021年4月30日、5月20日、8月25日、9月14日、9月29日、10月13日、11月10日、12月15日、12月22日、2022年1月26日、1月29日、2月18日、院試合否判定案作成の3回含む)。

【教育の内部質保証】

今年度の活動で特筆しておくべきは院試(追試験)についてである。新型コロナウイルスの影響により入国が叶わない留学生への対応が求められる中で、多くの時間を割き丁寧な議論を重ねることを通じて入学者選抜方法の改善を検討した結果、アドミッションポリシーに則った、外国語試験と専門試験含むオンライン面接試験の実施を実現した(第 283 回研究科委員会承認、2022 年 2 月 18 日試験実施)。受験対象者は 2 次募集に出願した中で院試実施日に入国が叶わない 10 名であった。

2.2. 改革・改善(案)

本追試験は、社会状況を踏まえた「今回限りの例外的な措置(第 277 回研究科委員会議事録)」として実施したものである。しかしながらこのような状況が継続すれば次年度以降も同様の事態が発生すること考えられるため、対応策について引き続き検討しておくことは必要であろう。その際、1 次募集や 2 次募集との差異を可能な限り小さくすることや受験生による制度の不適切な活用(追試験が自分にとって有利と判断したうえでの追試受験)等について慎重に検討を重ねることが求められる。

【教育の内部質保証】

2022

令和4年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 国際交流委員会

委員長名 神谷宗明

令和4年5月18日(水)作成 ※委員会決裁日
[提出期限:6月17日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目 ・学生の留学関係等への支援

1.1. 実施報告

(1) 学部学生の海外派遣状況に関しては、2022年1月より順次、国際教養コースの学生をアメリカ合衆国の大学へ3名、大韓民国の大学へ1名、ドイツの大学へ2名派遣した。オーストラリア、台湾へも派遣予定であったが、新型コロナウイルスの影響により今年度中の派遣はかなわなかった。またアルバータ大学のオンライン英語研修プログラム(8月18日～31日)への参加を推進し、9名がプログラムを修了することができた。

(2) 前学期には国際教養プログラム向け留学準備科目として、1年前学期「言語と社会入門」、2年前学期「基礎セミナー:言語と社会B」の2科目を、後学期には1年後学期「基礎セミナー:言語と社会A」を開講した。また異文化理解科目として前学期に「言語意味論」を、後学期には「口頭表現技法論」「文化人類学」「日本文化論」「近現代思想論」を開講した。さらに留学希望者用の外国語科目として、1年前学期の「応用英語A」、1年後学期「応用英語B」を開講した。

1.2. 改革・改善(案)

国際教養プログラム向け留学準備科目の内容等について、第13回委員会(12月15日)において令和2年度の卒業生アンケートの集計に基づき検証を行い、内容等が適切であることを確認した。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

【TK22-③-1】海外留学経験者ネットワークの充実及び活動の点検と役割の明確化により、オンライン留学を含めて派遣を推進する(派遣の目標人数:20名)。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、例年派遣を実施しているアルバータ大学のESLプログラム、ESTプログラム及びグリフィス大学のESLプログラムをオンライン留学として実施し、現地学生と本学学生とが交流できるようなプログラムを構築し、内容を充実させる。

【教育の内部質保証】

2.1. 実施報告

海外留学経験者ネットワークの充実として、国際教養プログラム2期生向けの留学説明会(7月28日実施)において、留学から帰国した国際教養コース3期生と、これから行く学生が同席した意見交換会をオンラインで行い、海外留学経験者ネットワークの充実を図った。

昨年度オンライン留学に派遣した4期生に対して終了後のアンケート調査を行った。この結果をFD兼留学報告会(7月21日実施)で報告することにより、海外留学経験者のネットワーク活動の点検、役割の明確化を行った。

オンライン留学としてはアルバータ大学のオンラインESL(8月18日～31日)に12名派遣することができた。またJICE主催の対日理解促進交流プログラム KAKEHASHI プレプログラム「岐阜大学×日系アメリカ青少年交流事業」に地域科学部の学生33名および地域科学部の授業を受ける学生1名が参加し、米国在住の学生と交流することができた。このように海外派遣活動を推進した。

2.2. 改革・改善(案)

引き続き、日本人学生については、上級生と下級生との懇談の機会を設けて、上級生から下級生に助言してもらうことを検討する。

【教育の内部質保証】

2022

令和4年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 就職委員会

委員長名 伊原亮司

令和4年 5 月 13 日(金)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月17日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

地域科学部「卒業生アンケート」において、「就職・進学について大学や学部の支援は十分であったか」との問いに対して(卒業生 109 人、有効回答数 107 人)、

- 1) 十分であった 26.2%(前年度 29.6%)
- 2) どちらかといえば十分であった 53.3%(51.9%)
- 3) どちらかといえば不十分であった 17.8%(17.6%)
- 4) 不十分であった 2.8%(0.9%)

であった。前年度と比べてほとんど変わらないが、若干、好意的な評価が下がった。

就職・進学についての支援に関する個別意見として、「大学院進学を想定してなさすぎる。」「手順などを全体で説明してほしかった。」「面接の練習・対策をはやめに学部向けにあると嬉しい。」「公務員に就職する先輩方のお話を聞く機会があり、大変参考になったので続けてほしいです。」「キャリアセンターの添削が全く意味がなかった。」「面接練習の枠が少ないと感じた。」「公務員に就職する諸先輩方のお話を聞く機会があり、大変参考になったので、これから続けてほしいです。」などがあった。

1.2. 改革・改善(案)

引き続き、地域科学研究科修了生の就職についてのアンケート調査と分析を行う。キャリアセンターに対する要望があったことを踏まえ、センターとの情報共有や連携を強化する。卒業生の「その後」を念頭において就職・進学の支援を行うため、OB,OG 訪問を検討する。ただし、先方の負担もあるため、とりわけコロナ禍にあって、やり方や時期も含めて再検討する。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

該当項目なし

2.2. 改革・改善(案)

該当項目なし

【教育の内部質保証】

2022

令和4年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 施設環境安全委員会

委員長名 合掌 顕

令和4年 6 月 8 日(水)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月17日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 職場巡視による衛生管理上の自己点検・評価

全構成員の研究室、資料室、事務室等を1年かけて巡視した。施設環境安全委員会(毎月開催)において職場巡視の結果を検討し、問題があればその改善に努めた。

(2) 施設及び設備関係の自己点検・評価

施設環境安全委員会(毎月開催)において、全学の環境対策室会議、省エネルギー専門部会、施設マネジメント推進室会議、安全衛生推進委員会、廃水処理専門委員会が出された問題や、学部内の施設及び設備関係の問題を検討した。また重要な事項を教授会に報告して情報を共有した。

環境活動計画については、今年度の環境活動計画にもとづく諸活動を、令和4年度第3回環境対策室会議にて報告した(3月4日～3月11日メール会議)。

1.2. 改革・改善(案)

職場巡視の実施体制や施設及び設備関係の検討体制について、改善すべき点は特にない。今後も現在の体制を維持していくことが重要だと考える。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

該当項目なし

2.2. 改革・改善(案)

該当項目なし

2023

令和5年度

地域科学部・地域科学研究科

自己点検・評価報告書

(全)

[関係委員会]

1. 内部質保証委員会
2. 教務厚生委員会
3. 入試委員会
4. 大学院入試委員会
5. 国際交流委員会
6. 就職委員会
7. 施設環境安全委員会

内部質保証委員会
令和5年6月27日

【教育の内部質保証】

2023

令和 5 年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 内部質保証委員会

委員長名 合掌 顕

令和5年6月27日(火)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月23日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 基準6-8(大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習効果が得られていること)に関連して、2022年度卒業生にアンケート調査を行い、108名の回答を得た(回答率:95.57%)。調査結果はR5年度第2回教務厚生委員会(4月27日開催)において報告された(資料1-1)。その結果、4年間の学習満足度は「十分満足できた」「ある程度できた」を合わせて100%であった。また地域科学部のカリキュラムに関連した知識や能力の向上の達成度では、「文章や口頭発表の表現力」「国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力」以外の項目で90%程度が「十分」「概ね十分」と回答していた。

(2) 2022年8月23日に、高等学校進路指導者担当者と地域科学部との懇談会をオンラインにて開催した。懇談会には県内の高等学校7校、および愛知県高等学校3校の進路指導担当者、計10名が参加した。本学部の教員より学部の概要やカリキュラム(履修系統・国際教養プログラムなど)、就職状況について説明し、意見交換を行った(資料1-2)。

1.2. 改革・改善(案)

(1) の卒業生アンケートにおいて達成度「十分」「概ね十分」の回答が 90%未満であった「文章や口頭発表の表現力」については、コロナ禍においてオンライン講義が多く実施され、学生が主体的にプレゼンテーション等を行う機会が減少したことが原因として考えられる。

また同じく 90%未満であった「国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力」については昨年度より「やや不十分」との回答が多かったが、これもコロナ禍により「国際教養プログラム」の学生が予定通り海外留学を実施できなかったことや、多くの留学生が入国できず交流の機会が少なかったことが原因として考えられる。

そのため、上記の点は新型コロナの感染状況の変化により改善されることが考えられるが、これらの項目については引き続き改善策を検討していく。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(この項目は本委員会と教務厚生委員会が連携して担当した。教務攻勢委員会の令和 4 年度計

【教育の内部質保証】

画報告書の「実施状況」の文面を以下に転載する。）

(1)【TK5-①-1】教育課程の編成のあり方や学修成果の可視化について自己点検・評価する。

「岐阜大学成績評価基準」「岐阜大学シラバス作成ガイドライン」等に基づきシラバスが記入されていることについて、教務厚生委員会にて確認を行い【学部】【大学院】(第 9 回委員会(1 月 11 日))、不備のあるものについては、当該教員へ加筆修正を求めた。

学修成果の可視化を検討した結果、卒業する 4 年生全員について、指導教員および卒業論文副査に「学修成果評価書」【学部】【大学院】を提出してもらい、本学部のディプロマ・ポリシーに記載された能力の項目ごとに達成度を 4 段階で評価してもらった。

(2)【TK7-①-1】授業方法をより効果的に展開させるための取り組みについて自己点検・評価する。

授業評価アンケートおよび卒業生・修了生アンケートを実施し、得られた意見を教員にフィードバックした。

2.2. 改革・改善(案)

この項目に関する自己点検・評価の過程自体には、特に改善すべき点はない。シラバス、教育方法、成績評価、教育課程の編成等についての自己点検・評価については、今後も教務厚生委員会と連携して作業を進めたい。

添付資料一覧(内部質保証委員会)

資料 1-1: 2022 年度卒業生アンケート調査結果

資料 1-2: 2022 年度高等学校進路指導担当者との懇談会資料

【教育の内部質保証】

2023

令和 5 年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 教務厚生委員会

委員長名 向井 貴彦

令和5年6月7日(水)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月23日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 学生支援の自己点検・評価

修学に困難を抱える学生について教務厚生委員会を中心に随時情報共有し、必要な支援を行った。R3 年度までは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によって留学生が入学試験やその後の入学のために渡航できないという問題があり、さまざまな対応が行われてきたが、R4 年度からワクチン接種等による対策によって渡航制限の緩和が進み、留学生の渡航の問題については大きく解消された。その他、以下のことを実施した。

- ・ R3 年度後期の履修登録期間中に4年次学生が卒業に必要な単位分の科目の履修登録ができていない事案が発生したことから、R4 年度以降は、成績確認の具体的な実施方法を委員会で協議し(第1回委員会(4月4日)、第2回委員会(4月27日)、第3回委員会(6月1日))、4年次前期のうちに指導教員と学生で成績チェックを行うこととした(学生の人数の偏りに応じて講座内で分担をする)。(第4回委員会(7月6日))。

- ・ 学生履修、在籍期間についてのFDを行うことが承認され(第1回委員会(4月4日))、5月の教授会前にFDを開催した。

(2) 学生等からの意見聴取の自己点検・評価

昨年度に続き、今年度も、学生による授業評価アンケートをウェブ上で行うこととした(前期講義評価に関して、第3回委員会(6月1日)、後期講義評価に関して、第7回委員会(11月2日))。前期の集計結果を第365回教授会(11月16日)で報告するとともに、アンケート結果を担当教員に配布し、授業改善への活用を促した。(後期については担当していた学務係長が12月に退職したことで、前学務係長の所有者権限で作成されたアンケートフォームが削除されるというトラブルが生じてしまい、実施されなかった)

卒業生および修了生アンケートは卒業式当日に実施し、集計結果を第2回委員会(4月27日)で確認後、第373回教授会(5月17日)で配布して授業改善への活用を促した。

1.2. 改革・改善(案)

【教育の内部質保証】

(1) 学生支援については、修学に困難を抱える学生について引き続き情報共有を行うとともに、講義担当教員も含めた情報共有の方法等について、さらに検討を行う。また、保健管理センターと連携し、適切な支援を行うことを継続していく。

(2) 学生等からの意見聴取については、引き続き TACT や Teams などの活用によるオンラインでのアンケートを継続するとともに、社会人学生や留学生などより多様な学生からの意見を聴取する方法について、引き続き検討していく。ウェブによる授業評価アンケートについては、ウェブ上のアンケートフォームの適切な引継ぎ方法を職員が共有し、今後同様なことが起こらないように改善を行う。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 【TK5-①-1】教育課程の編成のあり方や学修成果の可視化について自己点検・評価する。

「岐阜大学成績評価基準」「岐阜大学シラバス作成ガイドライン」等に基づきシラバスが記入されていることについて、教務厚生委員会にて確認を行い【学部】【大学院】(第 9 回委員会(1 月 11 日))、不備のあるものについては、当該教員へ加筆修正を求めた。

学修成果の可視化を検討した結果、卒業する 4 年生全員について、指導教員および卒業論文副査に「学修成果評価書」【学部】【大学院】を提出してもらい、本学部のディプロマ・ポリシーに記載された能力の項目ごとに達成度を 4 段階で評価してもらった。

(2) 【TK7-①-1】授業方法をより効果的に展開させるための取り組みについて自己点検・評価する。

授業評価アンケートおよび卒業生・修了生アンケートを実施し、得られた意見を教員にフィードバックした。

2.2. 改革・改善(案)

(1) 教育課程の編成については、継続課題となっている実習系科目の担当者や専門セミナーの選択方法について、引き続き検討を行う。学習成果の可視化については、実施した学修成果評価書の結果から内容について再検討する。

(2) 授業をより効果的に展開させるための取り組みについては、検討の必要が生じた際に随時対応を行うとともに、シラバスの内容等についても引き続き検討していく。

【教育の内部質保証】

2023

令和5年度

地域科学部・地域科学研究科

自己点検・評価 報告書

委員会名 入試委員会

委員長名 洞澤 伸

令和5年6月14日(水)作成

[提出期限:6月23日(金)]

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

昨年度、令和4年度入試委員会は、次の(1)～(3)の事項を実施した。

(1) 令和5年度入学試験について

特別選抜入学試験(第3年次編入学・推薦入学Ⅰ・社会人・帰国生[11月12日]、推薦入学Ⅱ・私費外国人留学生[1月21日])および一般選抜入学試験(前期日程[2月25日]・後期日程[3月12日])を実施した。

[全13回の入試委員会、各合格判定会議および関係教授会における合格判定]

(2) 「令和4年度新入生アンケート」の分析について

昨年度、令和4年度入試委員会は、このことを失念していたため、実施されなかった。

(3) その他

1) 令和7年度以降の入試科目および配点について

高校の指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から大学共通テストに新設される新科目「情報」について、採用の可否および配点を検討し、決定した。その他、個別学力試験における数学の出題範囲についても検討し、決定した。

[第5回(8月3日)、第6回(9月14日)、第8回(11月9日)、第9回(12月14日)入試委員会]

2) 大学入学共通テストの実施体制について

全学の入学試験委員会より提案された「大学入学共通テストの実施体制について」の内容を検討し、地域科学部としての意見を入学試験委員会に提案した。この案件については、再度、令和5年度の入学試験委員会の審議事項となる予定である。

[第7回入試委員会(10月12日)、第363回教授会(10月19日)]

3) 小論文試験の問題作成について

小論文試験の作成にあたり、出題分野の偏りや難易度を考慮できるよう、過去問題の設問ごとの得点の分布状況について調べ、出題者の参考資料とした。

[第3回(6月8日)、第4回(7月13日)入試委員会]

【教育の内部質保証】

1.2. 改革・改善(案)

(1) 令和5年度入学試験の業務について

昨年度、令和5年度入学試験は、令和4年度入試委員会により、全体的には大きな問題はなく実施された。例年10月に行われる特別選抜試験面接部会の説明会が開催されなかった。また、一般選抜(前期日程)において解答用紙を回収する際、その版数が異なったり、受験番号順とならなかったという事案が発生した。そのため、下記2.2.(1)(2)に記載した改善を行う。

(2) 「令和4年度新入生アンケート」の分析について

昨年度、令和4年度入試委員会の失念により、「令和4年度新入生アンケート」の分析は行われなかった。そのため、その分析は、今年度、令和5年度入試委員会にて「令和5年度新入生アンケート」と合わせて行うこととし、下記2.2.(1)に記載した改善を行う。

(3) その他の入試関連業務について

上記1.1.(3)「その他」1)～3)の事項は適切に実行された。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

昨年度、令和4年度入試委員会は、委員会独自の取組として、次の(1)～(3)の事項を実施した。

(1) 入試委員会業務の整理と可視化について

入試委員会の業務をより適切に行うために、「入試委員会業務」および「入試業務等のスケジュール」の資料を作成し、業務内容を確認した。〔第1回(4月13日)、第2回(5月11日)、第13回(3月20日)入試委員会〕

(2) 入試業務担当者説明会での説明資料について

地域科学部で実施する各入試について、その性格・特徴・注意事項などについてまとめ、今後の説明会に際に資するものとした。〔第12回(3月3日)、第13回(3月20日)入試委員会〕

(3) オープンキャンパスの実施について

3年ぶりに対面形式でのオープンキャンパスを実施するための企画・準備を行い、実施した。また、岐阜大学の広報活動の新しい取組として、本学部のWEBオープンキャンパスのコンテンツを作成した。

〔4月18日～28日メール審議、第2回(5月11日)、第3回(6月8日)、第4回(7月13日)入試委員会〕

2.2. 改革・改善(案)

(1) 入試委員会業務の整理と可視化について

令和4年度は「令和4年度新入生アンケート」の分析、および、例年10月に行われる特別選抜試験面接部会の説明会が開催されなかった。今後、このようなことがないように、また、入試業務全般をより適切に行うため、今年度は、昨年度作成された「入試委員会業務」および「入試業務等のスケジュール」の再点検を行い、令和6年度入学試験等の関連業務を遺漏なく実施する。

(2) 入試業務担当者説明会での説明資料について

昨年度作成された同資料にもとづき、今年度の試験監督説明会等をより適切に行う。また、昨年度は、一般選抜(前期日程)において解答用紙を回収する際、その版数が異なったり、受験番号順とならなかったという事案が発生したため、試験監督要領における業務指示の説明文をより適切に改める。

(3) オープンキャンパスの実施について

【教育の内部質保証】

過去2回に渡り、コロナ禍のために遠隔形式にて開催されたオープンキャンパスは、昨年度、3年ぶりに対面形式によってコンパクトに実施された(8月9日)。今年度は、新しく策定された「岐阜大学オープンキャンパス実施要項」にもとづき、平時において対面形式で行われた令和元年のオープンキャンパスの実施要領を参考にしながら、オープンキャンパスをより充実したものとする。

【教育の内部質保証】

2023

令和5年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 大学院入試委員会

委員長名 南出吉祥

令和5年6月7日(水)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月23日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のように内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 入試の自己点検・評価

研究科のアドミッション・ポリシーに照らし、大学院入試(一次募集:9月28日、二次募集:2月4日)を実施した。二次募集でも定員に達しなかったため、三次募集を実施するかどうかを検討したが、大学院の改組という案も浮上してきたため、三次募集は実施しないこととした。

(2) 新入生アンケートによる意見聴取

例年通り、4月7日のガイダンスにてアンケート調査を実施した。調査結果を踏まえ、次年度のアンケート項目について検討した(2月4日委員会)。

1.2. 改革・改善(案)

(1) 入試の自己点検・評価

以前より検討が続けられてきた入試の実施体制(専門科目の出題範囲や特別入試の出題科目等)について、引き続き検討を進めていく。

(2) 新入生アンケートによる意見聴取

引き続き、アンケートを実施することで、院生の声を大学院入試にも活かしていく。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 委員会の開催

2022年度の委員会は、合計7回開催された(4月27日、8月24日、9月14日、9月28日、12月5日、1月11日、2月4日)。

(2) 大学院説明会の開催

コロナ禍の状況に鑑み、一時的に実施を見送っていた大学院説明会について、10月26日に実施した。

2.2. 改革・改善(案)

(1) 受験生確保のための方策の検討

大学院受験者数の減少および定員未充足が続いている状況に対し、なんらかの対応を取る必要がある。学部生への周知や卒業生への案内、自治体への働きかけなど、可能な範囲で対応を検討していく。

(2) 大学院説明会の開催

受験生数減少への対応として、今後は継続的な実施を進めていく。

【教育の内部質保証】

2023

令和 5 年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 国際交流委員会

委員長名 神谷 宗明

令和5年5月31日(水)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月23日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

・学生の留学関係等への支援

1.1. 実施報告

・交換留学の派遣を実施し「国際教養プログラム」の学生をノーザンケンタッキー大学2名、マレーシア国民大学1名、レイクヘッド大学1名、サンディエゴ州立大学1名、シドニー工科大学2名派遣した。

・「国際教養プログラム」に従い、前学期には国際教養プログラム向け留学準備科目として、1年前学期「言語と社会入門」、2年前学期「基礎セミナー:言語と社会 B」の2科目を開講した。後学期には1年後学期「基礎セミナー:言語と社会 A」を開講した。また異文化理解科目として前学期に「言語意味論」を開講し、後学期には「口頭表現技法論」「文化人類学」「日本文化論」「近現代思想論」を開講した。さらに留学希望者用の外国語科目として、1年前学期の「応用英語 A」を開講し、1年後学期「応用英語 B」を開講した。

1.2. 改革・改善(案)

「国際教養プログラム」を可視化する仕組みについては、国際交流委員会にて今後検証を行う予定である。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

TK8-2

【国際】「国際教養プログラム」において、異文化に対する深い理解を養う教育を推進する。教員の派遣などを通じて、近隣のアジア諸国を含む外国の提携先大学の拡充や提携内容のさらなる深化させる。

2.1. 実施報告

海外協定校であるマレーシア国民大学へ1名、サンディエゴ州立大学へ2名、台湾国立中央大学へ3名、教員の派遣を行い、相手先担当者と面談を行い相手先の大学との交流を深め、さまざまな情報交換を行った。またキャンパス周辺の状況についても視察を行うことができた。さらに留学中の学生(マレーシア国民大学1名、サンディエゴ州立大学1名)と面談することにより留学中の様子や留学生活について調査を行うことができた。

2.2. 改革・改善(案)

近隣のアジア諸国を含む外国の提携先大学の拡充を目指す。

【教育の内部質保証】

2023

令和5年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 就職委員会

委員長名 橋本智裕

令和5年6月12日(月)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月23日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

地域科学部「卒業生アンケート」において、「就職・進学について大学や学部の支援は十分であったとおもいますか。」との問いに対して(卒業生 113 人、有効回答数 108 人)、

- 1) 十分であった 34.9% (前年度 26.2%)
- 2) どちらかといえば十分であった 50.0% (53.3%)
- 3) どちらかといえば不十分であった 14.2% (17.8%)
- 4) 不十分であった 0.9% (2.8%)

であった。「十分であった」は前年度と比べて 8.7%増加した。「十分であった」と「どちらかといえば十分であった」を合わせると 84.9%で、前年度より 5.4%多くなった。

就職・進学についての支援に関する個別意見として、「就活セミナーは強制参加のものがあってもいいと思います。」「地域科学部向けに大学院へ進学する道を紹介する場があってもよいと思う。」「ES みてくださってうれしかったです。」「企業展などの開催数を増やす。」などがあつた。

1.2. 改革・改善(案)

引き続き、地域科学研究科修了生の就職についてのアンケート調査と分析をおこなう。キャリアセンターとの情報共有や連携をおこなう。卒業生の「その後」を念頭において就職・進学の支援を行うため、OB,OG 訪問を検討する。ただし、先方の負担もあるため、実施方法や時期も含めて再検討する。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

該当項目なし

2.2. 改革・改善(案)

該当項目なし

【教育の内部質保証】

2022

令和4年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 施設環境安全委員会

委員長名 合掌 顕

令和5年6月14日(水)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月23日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 職場巡視による衛生管理上の自己点検・評価

全構成員の研究室、資料室、事務室等を1年かけて巡視した。施設環境安全委員会(毎月開催)において職場巡視の結果を検討し、問題があればその改善に努めた。

(2) 施設及び設備関係の自己点検・評価

施設環境安全委員会(毎月開催)において、全学の環境対策室会議、省エネルギー専門部会、施設マネジメント推進室会議、安全衛生推進委員会、廃水処理専門委員会が出された問題や、学部内の施設及び設備関係の問題を検討した。また重要な事項を教授会に報告して情報を共有した。特に令和4年度は電気料金の高騰が続く中、毎月の電気使用量および使用料を毎月の教授会で報告し、情報の共有と省エネ意識の向上に努めた。

環境活動計画については、令和4年度の環境活動計画にもとづく諸活動を、令和4年度第3回環境対策室会議(3月3日)にて報告した。

1.2. 改革・改善(案)

職場巡視の実施体制や施設及び設備関係の検討体制について、改善すべき点は特にない。今後も現在の体制を維持していくことが重要だと考える。

2. 「年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

該当項目なし

2.2. 改革・改善(案)

該当項目なし

【教育の内部質保証】

2024

令和6年度

地域科学部・地域科学研究科

自己点検・評価報告書

(全)

[関係委員会]

1. 内部質保証委員会
2. 教務厚生委員会
3. 入試委員会
4. 大学院入試委員会
5. 国際交流委員会
6. 就職委員会
7. 施設環境安全委員会

内部質保証委員会

令和6年6月24日

【教育の内部質保証】

2024

令和 6 年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 内部質保証委員会

委員長名 合掌 顕

令和6年 6 月 21 日(金)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月21日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 基準 6-8(大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習効果が得られていること)に関連して、2023 年度卒業生にアンケート調査を行い、102 名の回答を得た。調査結果は R6 年度第 389 回教授会(5 月 22 日開催)において報告された(資料 1-1)。その結果、4 年間の学習満足度は「十分満足できた」「ある程度できた」を合わせて 98.0%であった。また地域科学部のカリキュラムに関連した知識や能力の向上の達成度では「国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力」以外の項目で 90%程度が「十分」「概ね十分」と回答していた。

(2) 2022 年 8 月 22 日に、高等学校進路指導者担当者と地域科学部との懇談会をオンラインにて開催した。懇談会には県内の高等学校 7 校、および愛知県高等学校 2 校の進路指導担当者が参加した。本学部の教員より学部の概要やカリキュラム(履修系統・国際教養プログラムなど)、就職状況について説明し、意見交換を行った(資料 1-2)。

1.2. 改革・改善(案)

(1) 昨年度の卒業生アンケートにおいて達成度「十分」「概ね十分」の回答が 90%未満であった「文章や口頭発表の表現力」については今年度改善された。これはポストコロナの状況で対面講義が再開されたことにより、学生が講義内で主体的にプレゼンテーション等を行う機会が増えたためと考えられる。

一方「国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力」については昨年度と同様に「やや不十分」との回答が多かった。本学部の「国際教養プログラム」は海外留学を再開しているため、この状況は今後改善していくと思われるが、一方で国際教養プログラム学生だけでなく、多くの学生が「国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力」を養えるよう引き続き改善策を検討していく。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 【TK5-1-1】教育課程の編成のあり方や学修成果の可視化について自己点検・評価する。

【教育の内部質保証】

「岐阜大学成績評価基準」「岐阜大学シラバス作成ガイドライン」等に基づきシラバスが記入されていることについて、教務厚生委員会にて確認を行い【学部】【大学院】(第11回委員会(2月7日))、不備のあるものについては当該教員へ加筆修正を求めた。

学修成果の可視化を検討した結果、卒業する4年生全員について、指導教員および卒業論文副査に「学修成果評価書」【学部】【大学院】を提出してもらい、本学部のディプロマ・ポリシーに記載された能力の項目ごとに達成度を4段階で評価してもらった。

(2)【TK7-1-1】授業方法をより効果的に展開させるための取り組みについて自己点検・評価する。

授業評価アンケートおよび卒業生・修了生アンケートを実施し、得られた意見を教員にフィードバックした。

2.2. 改革・改善(案)

この項目に関する自己点検・評価の過程自体には、特に改善すべき点はない。シラバス、教育方法、成績評価、教育課程の編成等についての自己点検・評価については、今後も教務厚生委員会と連携して作業を進めたい。

添付資料一覧(内部質保証委員会)

資料 1-1: 2023 年度卒業生アンケート調査結果

資料 1-2: 2023 年度高等学校進路指導担当者との懇談会資料

R5年度地域科学部卒業生アンケート

102

応答

04:19

完了するのにかった平均時間

アクティブ

状態

1. I -1.地域科学部では、地域が抱える問題を解決し、暮らしやすい地域社会を創り出す能力をもつ学生の育成をめざして指導し、自学自習を促してきました。4年間の学習は、満足いくものとなりましたか。

1) 十分満足できた	56
2) ある程度できた	44
3) あまりできなかった	2
4) まったくできなかった	0



2. 3) または4) を選択した方は、その原因は何であったと感じますか。

ID ↑	名前	回答
1	anonymous	目的をはっきりと設定していなかったから
2	anonymous	わからない

3. I -3 地域科学部のカリキュラムが目指している以下の能力や知識の向上は、どの程度達成できましたか。aから i までの能力・知識について、それぞれ達成度を次の4段階で評価してください。

I -3a. 自分の専攻分野だけに留まらない、総合的な視野にもとづく幅広い知識

4 = 十分	48
3 = おおむね十分	53
2 = やや不十分	1
1 = 不十分	0



4. I -3b. 自分の専攻分野に関する専門的な知識

4 = 十分	32
3 = おおむね十分	61
2 = やや不十分	9
1 = 不十分	0



5. I -3c. 現実の問題に関して実践的に取り組む能力（各種の実習など）

4 = 十分	30
3 = おおむね十分	66
2 = やや不十分	6
1 = 不十分	0



6. I -3d. 自ら課題を発見する能力（卒業論文、レポートのテーマなど）

4 = 十分	39
3 = おおむね十分	58
2 = やや不十分	5
1 = 不十分	0



7. I -3e. 読書やインターネットなどを通じて、幅広い情報を効率的に収集する能力

4 = 十分	40
3 = おおむね十分	57
2 = やや不十分	5
1 = 不十分	0



8. I -3f. 論理的な思考力

4 = 十分	31
3 = おおむね十分	67
2 = やや不十分	4
1 = 不十分	0



9. I -3g. 文章や口頭発表の表現力（卒業論文、レポート、授業でのプレゼンテーションなど）

4 = 十分	30
3 = おおむね十分	62
2 = やや不十分	10
1 = 不十分	0



10. I -3h. 多様な人々と建設的なコミュニケーションを行う能力（セミナーでの議論など）

4 = 十分	35
3 = おおむね十分	58
2 = やや不十分	9
1 = 不十分	0



11. I -3i. 国際的な視野を持って多様な文化を理解する能力

4 = 十分	24
3 = おおむね十分	60
2 = やや不十分	18
1 = 不十分	0



12. I-4.学習をするうえで、大学や学部には十分な文献、資料、設備、施設等は整っていましたか。

1) 整っていた	36
2) どちらかといえば整っていた	59
3) どちらかといえば整ってなかった	7
4) 整ってなかった	0



13. 3)または4)を選択した方は、何が不十分と感じましたか。

ID ↑	名前	回答
1	anonymous	大学図書館にも、文系の専門資料が少ない。
2	anonymous	欲しい文献がなかった
3	anonymous	蔵書

14. I-6.カリキュラムについてそれぞれ評価してください。

1) 共通教育全般

1 満足	38
2 やや満足	48
3 普通	16
4 不満	0
5 たいへん不満	0



15. I-6.カリキュラムについてそれぞれ評価してください。

2) 専門教育全般：

1 満足	48
2 やや満足	46
3 普通	8
4 不満	0
5 たいへん不満	0



16. I-6.カリキュラムについてそれぞれ評価してください。

3) 専門セミナー：

1 満足	64
2 やや満足	33
3 普通	5
4 不満	0
5 たいへん不満	0



17. II-1.進路についての自分の選択をどのように評価しますか。

1) 満足	61
2) どちらかといえば満足	39
3) どちらかといえば不満	2
4) 不満	0



18. 3) または4) を選択した方は、その内容・理由などをお聞かせください。

ID ↑	名前	回答
1	anonymous	第1希望のところに行けなかったから。
2	anonymous	就職浪人

19. II -3.就職・進学について大学や学部への支援は十分であったと思いますか。

- ☒ 1) 十分であった 38
- ☒ 2) どちらかといえば十分であった 49
- ☒ 3) どちらかといえば不十分であった 14
- ☒ 4) 不十分であった 1



20. II -4.就職・進学についての支援に関して意見があれば記述してください。

5
応答

最新の回答

ID ↑	名前	回答
1	anonymous	新設されたゼミだと先輩がおらず、将来について相談できる身近な人がいなかった。キャリアサポートセンターも一部のサポートで精神的に常に不安であった。
2	anonymous	特にはありません。
3	anonymous	就職支援室の大学職員の方には、献身的なサポート、心より感謝申し上げます。
4	anonymous	支援が公務員に偏っている
5	anonymous	生徒を強制的に参加させる就活イベントがほしい

21. III-1.学生生活は満足のいくものでしたか？

- ☒ 1) 大変満足できた 55
- ☒ 2) ある程度満足できた 44
- ☒ 3) あまり満足できなかった 2
- ☒ 4) 満足できなかった 1



22. III-2.サークルやアルバイト（学内のものも含む）等の課外活動に対し、大学や学部への支援は十分であったと思いますか

- ☒ 1) 十分であった 35
- ☒ 2) どちらかといえば十分であった 54
- ☒ 3) どちらかといえば不十分であった 11
- ☒ 4) 不十分であった 2



23. III-3.学生生活（生活、健康、ハラスメント等）に対する大学や学部への支援は十分であったと思いますか。

- ☒ 1) 十分であった 44
- ☒ 2) どちらかといえば十分であった 54
- ☒ 3) どちらかといえば不十分であった 4
- ☒ 4) 不十分であった 0



25. IV-1.地域科学部でよかったことについて、自由に記述してください。

38 応答

ID ↑	名前	回答
1	anonymous	幅広い分野の学習ができたこと。
2	anonymous	様々な分野の講義を取ることができたのはこの学部ならではの特徴だと感じた。
3	anonymous	自分の学びたい事や時間の使い方が比較的自由だった
4	anonymous	交換留学が経験できた。
5	anonymous	色々な分野について学ぶことが出来たこと。
6	anonymous	サークル活動に打ち込みたい時期はそちらに集中し、研究時期にはゼミ室を何時でも使うことができ勉強にも助めた。
7	anonymous	自分の好きな分野を学べたこと。
8	anonymous	幅広い分野を学ぶことが出来るため、自分の将来についての選択幅が広まった。
9	anonymous	学習を通じて新たな視野で地域を見直すことができるようになった。
10	anonymous	色々な学問が学べてよかった 周りが公務員志望が多くてよかった
11	anonymous	幅広い知識と教養を身につけることができた
12	anonymous	いろいろな分野を学んで物事に対して複数の角度から見る事が出来ること
13	anonymous	多角的な視点で考えるための知見を得た
14	anonymous	自分のやりたい分野に取り組めた
15	anonymous	ゼミと一緒に学んだり、遊んだりできる仲間や信頼できる先生に出会えたこと
16	anonymous	学科を横断して多様な科目の授業を受けることができた。
17	anonymous	様々な事柄について幅広く知識を深めることができた。
18	anonymous	複数の科目において、自身が積極的に学びたい学問以外にも広く専門的に学ぶことができた点。
19	anonymous	幅広い学問を学べる
20	anonymous	自由に学べる点がよかった
21	anonymous	幅広い分野に触れ、新たな分野に関心をもてた。
22	anonymous	先生方がいつも暖かく対応してくださったこと
23	anonymous	様々な分野の学問を学ぶことができ、幅広い知識を得ることが出来た。
24	anonymous	カリキュラムの組み方について比較的自由度が高く、幅広い学びが得られたこと。
25	anonymous	幅広い分野について触れることが出来た
26	anonymous	分離の垣根を越えた様々な科目を履修できた点は非常に良かった
27	anonymous	様々なジャンルを学ぶきっかけをもらった。身近にある問題について考える時間を貰えた。いい仲間と出会えた。大学生生活を満喫することが出来た。
28	anonymous	就活との両立がしやすいカリキュラムで公務員試験に関連する講義が多かったこと
29	anonymous	入学当初、卒業後どのような職に就きたいか定まっておらず不安でしたが、地域科学部にて幅広い分野を学べたこと、興味のある分野については専門的に学べたことで、4年間で進路について十分考えることができました。
30	anonymous	たくさんの分野を学べたこと
31	anonymous	自由な時間が多かったからこそ、ゼミの時間が充実できて良かった。
32	anonymous	興味がある学問について幅広く学べたこと
33	anonymous	幅広く学問を学べた。
34	anonymous	地域活動に関わる機会を得られた。
35	anonymous	多くの先生が、生徒の立場に理解のある人柄で非常に学生としては有り難い存在でした。
36	anonymous	幅広い分野の授業を受講できたこと。
37	anonymous	自由な雰囲気
38	anonymous	幅広い学問分野を網羅していること

26. IV-2.地域科学部に対して期待すること、改善をお願いしたいことなどがあれば書いてください。

13 応答

ID ↑	名前	回答
1	anonymous	特にない
2	anonymous	交換留学の制度をより体系的にして、属人的な部分を減らして欲しい。
3	anonymous	地域科学部として幅広い分野で、専門の先生がいてほしい。
4	anonymous	すこし田舎っぽいので、(それもいいかもしれないけど)、もう少しキラキラ大学生活を楽しみたかった(例えば、飲み物屋があるなど)
5	anonymous	成績がわかりづらい。残りの必要単位がどれだけかわかることが理想的だが、そうでなくとも、分類別にどれだけの単位を取ったかの小計が成績紹介にあると嬉しい。
6	anonymous	卒業が決定したら全員に通知して欲しい
7	anonymous	授業以外で過ごせる場所が少ないこと。
8	anonymous	電波が悪い
9	anonymous	ゼミ同士の交流を深めてほしい
10	anonymous	お世話になりました。ありがとうございました。
11	anonymous	学生に対して大学側からより積極的に働きかけてほしい
12	anonymous	教室が机じゃなくて、全共105みたいな感じだったら大学感が増していた。
13	anonymous	大学院受験者のサポート

令和５年度 高等学校進路指導担当者と岐阜大学地域科学部との懇談会報告書

1. 日時及び開催場所

令和５年８月２２日（火）１４：３０～１５：１５

地域科学部学部長室

2. 出席者

【高校】（９校）

岐阜県立東濃実業高等学校、愛知県立美和高等学校、岐阜県立岐阜高等学校、岐阜県立加茂高等学校、岐阜県立大垣西高等学校、岐阜県立関高等学校、岐阜県立大垣南高等学校、愛知県立五条高等学校、（学校法人溪泉学園）多治見西高等学校

【本学部】

内田学部長、合掌副学部長、橋本副学部長、向井教務厚生委員長、洞澤入試委員長、柴田入試副委員長、小林学務係長

3. 学部長挨拶

- ・挨拶および本日の進め方について説明

4. 学部長：地域科学部の説明（「地域科学部に対する意見・要望」への回答も含めて）

（１）地域科学部の授業内容・学生生活等について

ZOOM 資料共有に基づき学部教育を説明

- ・学部紹介
- ・カリキュラム及び履修系統について
- ・学科について

（２）卒業生の進路状況等について

ZOOM 資料共有に基づき学部教育を説明

- ・本学部の就職率について
- ・卒業生の就職先及び進学先について

（３）事前質問に対する返答について

- ・学校推薦型選抜Ⅰの選考基準等について

→推薦書、志望理由書、調査書、小論文および面接によって総合的に判定している。また、配点および合格判定基準等については公開している。入学者選抜の選考基準については、学校推薦型選抜Ⅰのそれも含めて、すべて非公開となっている。

- ・地域社会学科（美和高校）で学べる内容紹介と今後の入試形式等

→美和高校の地域社会学科（文科省に R07 設置申請）と本学部の地域政策学科で学べることの共通性などについて意見交換した。

→入試形式については、毎年度、自己点検および評価を行っているが、直ちに変更する予

定はない。今年度、文科省より、多様な背景をもつ学生の受入等について取組を推進するよう通達があったが、本学部では、多様な背景をもつ学生の受入については特別選抜においてすでに十分に実施している。

5. 懇談会（質疑応答等）

参加高校から順に自由に発言していただき、意見交換を行った。

- ・東濃実業高校：今年も推薦Ⅰで入試させたい。学環も同様な門戸が開かれるといい。
- ・大垣西高校：地域課題の探求できるように地域科学部に入れたらよい。
- ・関高校：受験時に高校時代の活動はどの程度評価されますか →公表の範囲で説明
- ・五条高校：小論文の指導に力を入れている。
- ・多治見西高校：現在、地域科学部を志望している生徒がいるため参加した。地域科学部についていままでよくわからなかったが今回の説明会でよくわかった。生徒に伝えたい。
- ・美和高校：

1) 地域と連携した授業についてお伺いしたい。

→社会活動演習、地域学実習、および、それぞれの専門セミナーにおいて、地域の自治体、企業等と連携した授業を実施している。また、「高校生のための街なかオープンカレッジ」において、関市、中津川市等との協働により、まちづくりなどをテーマとした授業を展開している。

2) 特別選抜の面接試験において、学生がアピールすることができる「取り組むと良い活動」には、どのようなものがあるのか。

→「一言で表現すれば、“特徴ある活動”が求められる」とのみ返答した（それ以上の説明は、選考基準にかかわることになる可能性があるため）。

◎配付資料 なし

【教育の内部質保証】

2024

令和 6 年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 教務厚生委員会

委員長名 笠井 千勢

令和6年6月5日(水)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:5月1日(水)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のように内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 学生支援の自己点検・評価

修学に困難を抱える学生について教務厚生委員会を中心に随時情報を共有し、必要な支援を行なった。また、R3年度に、4年次に卒業に必要な科目の履修登録ができていない事案が発生したことから、R4 年度以降は成績確認の具体的な実施方法を委員会で協議し、4 年次前期のうちに指導教員と学生で成績チェックを行うこととした。

成績チェックに関しては、学生とゼミの指導教員が確認作業を行なった後、更に教務厚生委員が分担して、卒業に必要な単位が修得されているか確認作業を行なった(2月28日)。

(2) 学生等からの意見聴取の自己点検・評価

昨年度に続き、学生による授業評価アンケートをオンライン forms 上で行うこととした(前期講義評価に関して、第3回委員会(6月7日)、後期講義評価に関して、第9回委員会(12月6日))。前期の集計結果を第381回教授会(11月15日)にて報告するとともに、アンケート結果を担当教員に配布し授業改善への活用を促した。

卒業生および修了生アンケートは卒業式当日に実施し、集計結果を第2回委員会(4月26日)にて確認し授業改善への活用を促した。

1.2. 改革・改善

(1) 困難を抱える学生から申し出があった際は迅速に面談を行い、保健管理センターと連携するなど、その学生のニーズに見合う支援を行なった。

(2) 学生等からの意見徴収については、引き続きTACTやTeamsなどの活用によるオンラインでのアンケートを継続するとともに、社会人学生や留学生などより多様な学生からの意見を徴収する方法について、引き続き検討していく。

【教育の内部質保証】

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) TH4-1-1 カリキュラムの検証及び改訂を実施する。

TH4-1-2 教育プログラムの検証、新設及び改訂を実施する。

カリキュラム全体の見直しを行い令和6年度から実施する新カリキュラムの導入に向けて、新カリキュラムに関連する地域科学部規程の改正を実施した(令和6年3月11日第13回教務厚生委員会)。カリキュラム全体の見直しは教養科目に新たに「数理・データサイエンス・AI」が加わったことにより、卒業までに必要な専門科目の単位数の見直しを行った。一例では、専門基礎共通科目にA群(理系科目)、B群(文系科目)を設け、理系科目文系科目を横断的に垣根を超える総合的な教育体系と整えた。専門科目(自由選択科目)の卒業必須単位を10単位から18単位に増やし、自分が選択した4つの履修系統を軸としながら、関連するいろいろな分野の勉強をする機会を増やし、地域社会の様々な現象について、多角的な視点から把握、分析し、創造的な思考ができる能力を涵養する編成とした。

(2) TH3-1-2 【教育】 授業評価アンケートや企業訪問の調査結果を教育に反映する仕組みを構築する。

授業評価アンケート及び卒業生・修了生アンケートを実施し、得られた意見を教員にフィードバックした。第381回教授会(11月15日)において、前年度より学生からの回答率が向上したため次年度も継続してほしいとの意見があった。調査結果について、各種所掌委員会または教授会にてフィードバックを行い授業改善の検討を引き続き継続していく。

2.2. 改革・改善(案)

(1) 教育課程の編成については、継続課題となっている実習系科目の担当者や専門セミナーの選択方法について引き続き検討を重ねた。カリキュラムポリシーである学生の総合的な視野と幅広い知識の習得のため、専門セミナーの選考時は多くの選択肢を学生が考えられるような選考方法の改善を次年度より行うこととした。また、専門セミナーが決まらず選考に悩む学生には面談を行うなど、フォローアップを併せて行うこととした。学修成果の可視化については、実施した学修成果評価書の結果から内容について再検討した。

(2) 授業をより効果的に展開させるための取り組みについては、検討の必要が生じた際に随時対応を行うとともに、シラバスの内容等についても引き続き検討した。

2024
令和6年度
地域科学部・地域科学研究科
自己点検・評価報告書

委員会名 入試委員会
委員長名 柴田 努

令和6年6月12日(水)作成 ※委員会決裁日
[提出期限:6月21日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のように内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

令和5年度入試委員会は、昨年度、次の(1)(2)の事項を実施した。また、(1)に関係して、(3)のことは行った。

(1) 入学試験の実施について

令和6年度入試を次の日程にて実施した。また、各入試について合否原案を作成し、教授会の審議により合否判定を行った(第381回教授会[11/15]、第384回教授会[2/7]、第386回教授会[3/4]、第387回教授会[3/20])。

【特別選抜】

第3年次編入学、推薦Ⅰ・社会人・帰国生[11/11]、薦Ⅱ・私費外国人留学生[1/20]

【一般選抜】

前期日程[2/25]、後期日程[3/12]

(2) 新入生アンケートによる意見聴取について

R5新入生アンケート(対象:学部1年生および3年次編入生)を実施し、受験の動機、入学後の学修の意向調査等を行い、例年と大きな変化がないことを確認した。また、R4委員会においては、R4新入生アンケート調査の分析が行われなかったことから、R5本委員会において、それについても合わせて分析を行った。(第4回入試委員会[6/14])

(3) 試験監督要領の改訂について

一昨年度、R5一般選抜(前期日程)において解答用紙を回収する際、その版数が異なったり、受験番号順とならなかったという事案が発生した。そのため、試験室全体にこれまで以上の注意を払い、入学試験を適正に行うために、昨年度実施したR6入学試験「試験監督要領」に次のような2つの業務指示1)および2)を追記し、これらのことを徹底させた。

-
- 1) 監督主任は、問題冊子等の配布には参加せず、試験室前の立ち位置から試験室全体に注意を払うとともに、他の監督者に問題冊子等を適切に配布させる。
 - 2) 監督主任は、答案の回収に参加せず、試験室前の立ち位置から試験室全体に注意を払うとともに、他の監督者(補助監督者を含む場合がある)に答案を適切に回収させる。
-

1.2. 改革・改善(案)

R5本委員会の業務は、次の(1)のことを除けば、全般的に概ね適正に行われたため、これ以外の改革・改善点は特にない。なお、次の(1)は、R6入試委員会への引き継ぎ事項となった(第17回入試委員会[3/20])。

(1) 入学試験における写真照合について

R6一般選抜[後期日程]において、受験者1名が自席とは異なる席にて受験し、そのことが試験終了直後に受験者本人からの申し出により発覚したという事案が発生した。今後このようなことが二度と起こらないように、受験者に机上の事件番号標を確実に確認させる工夫を講じる(【例】受験者に本人の受験番号を確実に確認させるため、机上の事件番号標に「レ点」を付ける□を追記する)。また、監督者には、写真照合において受験者と写真票の写真を照合するだけでなく、机上の受験番号と写真票の受験番号が同一であることの確認を徹底させる。そのために、「監督要領」の該当箇所に次のこと(下線部)を追記する。

【例】R6[後期日程]「監督要領」(p.15)

試験終了時刻10分前までの間に、大学入学共通テスト受験票の写真と岐阜大学写真票及び受験者の3点を照合する。その際、机上の受験番号が写真票の受験番号と同一であることも確認する。

2. 「部局アクションプラン」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

委員会独自の取組として、次の(1)～(6)ことを実施した。なお、本委員会には、「部局アクションプラン」に係る取組はない。

(1) 入試関係業務についての点検確認作業

入試業務の適正化と効率化を図るため、年度初めにおいて本学部の入学試験の特徴、実施部会(面接・小論文・3年次英語)における留意事項、入試関係業務および入試関係スケジュールについて点検と確認を行った(第1回入試委員会[4/12])。また、年度末において、改めて同様の点検確認作業を行い、その結果を次年度への引き継ぎ事項として申し送った(第17回入試委員会[3/20])。

(2) オープン・キャンパスについて

岐阜大学オープン・キャンパス開催方針にもとづき、「地域科学部オープン・キャンパス2023」を行った[8/8]。最初に、講堂にて学部紹介と入試の概要説明および実習授業の紹介を行った。それに引き続き、本学部校舎にてミニ講義(4講座)を開講するとともに、それと並行して相談コーナー(ブース8×時間枠6)を設けて、高校生および保護者の質問、相談等に対応した。その際、SAとして雇用した本学部学生数名の協力を得た。その後、オープン・キャンパスの実施状況および来場者アンケートを本委員会にて審議し、概ね良好に行われたことを確認した(第9回入試委員会[10/11])。さらに、このことを第379回教授会[10/18]にて報告した。

(3)「受験に係る在学生アンケート調査」について

後学期ガイダンス時に「地域科学部受験に係る在学生アンケート調査」を行った[9/13]。その集計結果を本委員会にて審議し、受験した入試の種別、入試情報の入手先、受験動機、受験決定時期等の実体を探り、それらを今後の広報活動等に活かすこととした(第9回入試委員会[10/11]、第17回入試委員会[3/20])。

(4) 障害をもつ受験者への対応について

保健管理センター(障害学生支援担当者)とともに、「障害をもつ受験者の受験前相談」を実施した[7/25]。それにもとづき、本学部受験時における配慮事項を検討した(第9回入試委員会[10/11]、第15回入試委員会[2/7])。また、そのことを監督者説明会において担当となる監督者に説明し、万全の態勢をもって入試業務に臨んだ(推薦Ⅰ[11/11]、前期日程[2/25]および後期日程[3/12])。

(5) 広報活動について

本学部の入試に係る広報活動として、次の1)～4)を行った。

1) 大学説明会(入試課および進学産業等主催)

東海・北陸地区国立12大学合同進学説明会@愛知大学キャンパス[6/18]

大学・短大進学ガイダンス@岐阜市文化センター(資料参加)[6/24]

大学進学セミナー@吹上ホール[7/2]

2) 進学説明会(高等学校への訪問)

斐太高校[5/25]、恵那高校[6/13]

3) 大学見学

可児高校[4/26]、美濃加茂高校[5/10]、知立東高校[7/7]、安城高校[7/11]、郡上高校[10/11]、沖縄県教育委員会[10/12]、美和高校[10/13]

4) 高等学校進路指導担当者と地域科学部との懇談会(Web開催)[8/22]

(6) 大学入学共通テストにおける「志願者割当数」の調整について

R6大学入学共通テストにおける当初の「志願者割当数」(担当受験者数)が本学部にとって不合理であったことから、全学入学試験委員会において、急遽、その適正化を求めた(第6回全学入学試験委員会[10/25])。その結果、本学部の「志願者割当数」は、333名から232名となり、試験の業務負担が軽減された[1/13,14]。

2.2. 改革・改善(案)

R5本委員会独自の取組2.1.(1)～(6)は全般的に概ね適正に行われたため、次の(1)(2)以外に改革・改善点は特にない。両者とも、R6本委員会への引き継ぎ事項とした(第17回入試委員会[3/20])。

(1) 広報活動の拡充について

昨年度行われたR6一般選抜入学試験[前期日程]の志願者数(倍率)は、141名(2.4倍)と過去10年間に於いて最少であった。このことから、学部執行部とも相談しながら、地域科学部の広報活動(オープン・キャンパス、進学説明会、大学見学、高校の進路指導者との懇談会等)の実施方法について検討し、志願者数の増加に努める必要がある。

今後の広報活動の方針として、学部の理念、教育方針、カリキュラムの全体的な説明も確かに大事であるが、より重要なのは、[+専門性]という観点から、本学部において学べることを具体的に打ち出して高校生にアピールすることである。そのためには、専門学部(【例】経済学部、法学部、文学部...)と総合学部である本学部で学べることの共通点と相違点をより明確に説明することが求められる。また、後学期ガイダンス時に行われた「受験に係る在学生アンケート調査」[9/13]の結果、受験の時期が大学入学共通テストのあとであったという学生が一定数いることが明らかになった。このことから、本学部の広報活動は、大学入学共通テストが不本意な結果となった受験者に対して「受け皿的」側面があることにも留意して行う必要がある。

(2) 大学入学共通テストにおける「志願者割当数」について

大学入学共通テストにおける地域科学部の「志願者割当数」(担当受験者数)は、教員数が減少していくなか、逆転現象が起きていた。つまり、他学部と異なり、本学部は専任の教員が少ないにもかかわらず、多くの受験者を担当することになっていた。R6共通テストにおいては、当初、本学部の担当受験者割当数は333名であったが、急遽、全学入学試験委員会において調整を依頼した結果、232名となり、入試業務の負担を軽減させることができた。

今後とも、本学部の「志願者割当数」は適正なものでなければならない。「教員比率の志願者数」(入試課資料)によると、地域科学部の適正な受験者割当数は113名である。ただし、試験室の収容定員、他学部から応援教員数との兼ね合い等があるので、113名ということにはならないと考えられる。しかし、このことは、R6全学入学試験委員会において改めて調整を依頼する必要がある。なお、令和5年度第9回全学入学試験委員会[3/27]において、本年9月までに成案を得ることを目途として、「R7以降大学入学共通テスト実施方針(素案)」が示された。このことについて第388回教授会[4/17]にて審議し、反対の旨の返答を入試課に送付した[4/23]。今後、このことについて全学的な議論が待たれる。

【教育の内部質保証】

2024
令和 6 年度
地域科学部・地域科学研究科
自己点検・評価 報告書

委員会名 大学院入試委員会

委員長名 牧 秀樹

令和 6 年 6 月 5 日(水)作成 ※委員会決裁日
[提出期限: 6 月 21 日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のように内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 入試の自己点検・評価

研究科のアドミッション・ポリシーに照らし、大学院入試(一次募集: 9 月 27 日、二次募集: 2 月 3 日)を実施した。二次募集でも定員に達しなかったため、三次募集を実施するかどうかを検討したが、大学院の改組という案も浮上してきたため、三次募集は実施しないこととした。

(2) 新入生アンケートによる意見聴取

例年通り、4 月 7 日のガイダンスにてアンケート調査を実施した。

1.2. 改革・改善(案)

(1) 入試の自己点検・評価

専門試験の試験時間について過多ではないかという意見があり、次年度に継続課題とし適切な試験時間になるよう検討することとした。

(2) 新入生アンケートによる意見聴取

引き続き、アンケートを実施することで、院生の声を大学院入試にも活かしていく。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 委員会の開催

2023 年度の委員会は、合計 11 回開催された(4/5、5/19、6/7、6/26、8/30、9/13、9/27、12/14、1/10、2/3、3/27)。

(2) 大学院説明会の開催

コロナ禍の状況に鑑み、一時的に実施を見送っていた大学院説明会について、6 月 28 日に実施し、4 名の参加があった。また、遠方や来校できない希望者に対応するため、ZOOM でも参加可能とし、内 3 名が ZOOM 参加だった。

2.2. 改革・改善(案)

【教育の内部質保証】

(1) 受験生確保のための方策の検討

大学院受験者数の減少および定員未充足が続いている状況に対し、なんらかの対応を取る必要がある。学部生への周知や卒業生への案内、自治体への働きかけなど、可能な範囲で対応を検討していく上で 2023 年度は新たな試みとして、地域科学部同窓会の協力をいただき、同窓会報に「大学院地域科学研究科を受験してみませんか？」と題した受験募集の手紙を同封し送付した。

(2) 大学院説明会の開催

受験生数減少への対応として、今後は継続的な実施を進めていく。

【教育の内部質保証】

2024

令和 6 年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 国際交流委員会

委員長名 神谷 宗明

令和6年5月22日(水)作成 ※委員会決裁日

[提出期限:6月21日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

・学生の留学関係等への支援

1.1. 実施報告

・交換留学の派遣を実施し「国際教養プログラム」の学生をノーザンケンタッキー大学1名、ユタ
州立大学1名、サンディエゴ州立大学1名、グリフィス大学1名、同済大学1名を派遣した。

・「国際教養プログラム」に従い、前学期には国際教養プログラム向け留学準備科目として、1
年前学期「言語と社会入門」、2年前学期「基礎セミナー: 言語と社会 B」の2科目を開講した。
後学期には1年後学期「基礎セミナー: 言語と社会 A」を開講した。また異文化理解科目として
前学期に「言語意味論」を開講し、後学期には「口頭表現技法論」「文化人類学」「日本文化
論」「近現代思想論」を開講した。さらに留学希望者用の外国語科目として、1年前学期の「応用
英語 A」を開講し、1年後学期「応用英語 B」を開講した。

・可視化する仕組みの検討については、教授会にて国際教養プログラムの修了証発行すること
を決定し、「国際教養プログラムに関する申し合わせ」の改定を行った。

1.2. 改革・改善(案)

帰国後の学生が単位振替の手続きにおいて、学生の理解が十分でなく不備が発生してしまっ
たので、帰国後の履修についての手続きを周知する方法を検討する。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

TK8-2

【国際】

「国際教養プログラム」において、異文化に対する深い理解を養う教育を推進する。

教員の派遣などを通じて、近隣のアジア諸国を含む外国の提携先大学の拡充や提携内容のさらなる深化
させる。

・今年度は海外協定校であるユタ州立大学へ教員2名を派遣し、ユタ州立大学の国際担当副

【教育の内部質保証】

学長や国際担当の教員と面談を行い相手先の大学との交流を深め、さまざまな情報交換を行った。また30人以上の日本に興味のある学生に対して岐阜大学の紹介を対面で行い、岐阜大学への留学の推進も同時に行った。さらに留学中の学生(コタ州立大学1名)と面談することにより留学中の様子や留学生活について調査を行うことができた。
また新規協定校の候補であるサンフランシスコ大学へも教員2名を派遣し、相手先担当者と面談を行い今後の交流にむけて、さまざまな情報交換を行った

2.2. 改革・改善(案)

次年度はグローバルからの予算がないので、教員の派遣は厳しい状況となるが、引き続き協定の維持、拡充に向けて努力を続ける。

【教育の内部質保証】

2024

令和 6 年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 就職委員会

委員長名 橋本智裕

令和6年6月14日(金)作成 ※委員会決裁日
[提出期限:6月21日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

・就職先等からの意見聴取に関すること

2017～2022 年度に就職実績があり、岐阜県・愛知県に本社・事業所がある企業 57 社に企業訪問受入について事前伺いをおこなった(11 月)。受入可能の回答があった 33 社に対して、卒業生・修了生に対する評価や就職・採用に関する情報等について、全教員が協力して訪問調査を実施した。(12 月～)

1.2. 改革・改善(案)

訪問調査結果の取りまとめ・分析をおこなって報告書を作成する。また、学部主催のキャリアガイダンス(令和 5 年度は 11 月 29 日に実施)とあわせて、今後の就職支援の在り方についても検討していく。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

(1) 地元企業訪問の計画と実施 (【TK1-1】，【TK3-1】)

1.に同じ

(2) 卒業生の地元(岐阜県・愛知県)への就職率調査 (【TK1-1】)

2023 年度は、91.9%(就職決定者 111 名中 102 名)で、昨年度(89.4%)より増加し目標値の 90%以上を達成した。

(3) 卒業生アンケートにおける「就職支援」に関する項目の分析および就職支援が適切に実施されていることの確認 (【TK3-1】)

地域科学部「卒業生アンケート」において、「就職・進学について大学や学部の支援は十分であったとおもいますか。」との問いに対して(有効回答数 102 人)、

- 1) 十分であった 37.3% (前年度 34.9%)
- 2) どちらかといえば十分であった 48.0% (50.0.%)

【教育の内部質保証】

3) どちらかといえば不十分であった 13.7% (14.2%)

4) 不十分であった 1.0% (0.9%)

であった。「十分であった」は前年度と比べて 2.4%増加した。「十分であった」と「どちらかといえば十分であった」を合わせたものも前年度から微増して 85.3% となり、就職支援が適切に実施されていることが確認できた。意見としては、「新設されたゼミだと先輩がおらず、将来について相談できる身近な人がいなかった。キャリアサポートセンターも一部のサポートで精神的に常に不安であった。」、「就職支援室の大学職員の方には、献身的なサポート、心より感謝申し上げます。」、「支援が公務員に偏っている」、「生徒を強制的に参加させる就活イベントがほしい」などがあった。

2.2. 改革・改善(案)

地元企業への訪問調査(6 年毎・1 回の予定)、地元への就職率調査、卒業生アンケート(「就職支援」に関する項目)の結果をもとに、適切な就職支援を実施していき、アクションプランの評価指標「授業評価アンケートや企業訪問の調査結果を教育に反映する仕組みの構築」へつなげていく。また、アンケート結果をふまえ、キャリアセンターとの情報共有や連携をおこなっていく。

【教育の内部質保証】

2024

令和 6 年度

地域科学部・地域科学研究科 自己点検・評価 報告書

委員会名 施設環境安全委員会

委員長名 合掌 顕

令和6年6月12日(水)作成 ※委員会決裁日
[提出期限:6月21日(金)] ※mailing list 使用

本委員会は、本学部・研究科の「教育の内部質保証」に係る前年度の事項について、「自己点検・評価計画書」に基づく自己点検・評価を行なった。その結果および改革・改善(案)を以下のよう
に内部質保証委員会に報告する。

1. 「実施内規」の自己点検・評価項目

1.1. 実施報告

(1) 職場巡視による衛生管理上の自己点検・評価全構成員の研究室、資料室、事務室等を1年かけて巡視した。施設環境安全委員会(毎月開催)において職場巡視の結果を検討し、問題があればその改善に努めた。

(2) 施設及び設備関係の自己点検・評価施設環境安全委員会(毎月開催)において、全学の環境対策室会議、省エネルギー専門部会、施設マネジメント推進室会議、安全衛生推進委員会、廃水処理専門委員会
で出された問題や、学部内の施設及び設備関係の問題を検討した。また重要な事項を教授会に報告して情報を共有した。また令和4年度に引き続き、令和5年度も毎月の電気使用量および使用料を毎月の教授会で報告し、情報の共有と省エネ意識の向上に努めた。

環境活動計画については、令和5年度の環境活動計画にもとづく諸活動を、令和5年度第3回環境対策室会議(3月7日)にて報告した。

1.2. 改革・改善(案)

職場巡視の実施体制や施設及び設備関係の検討体制について、改善すべき点は特にな
い。今後も現在の体制を維持していくことが重要だと考える。

2. 「部局アクションプラン年度計画」を含む委員会独自の取組

2.1. 実施報告

該当項目なし

【教育の内部質保証】

2.2. 改革・改善(案)

該当項目なし

編集後記

評価担当副学部長 合掌 顕

岐阜大学地域科学部・地域科学研究科の『自己評価報告書』をここに取りまとめることができました。この間、内田学部長、橋本副学部長(教学担当)、将来計画委員会委員の先生方、各委員会委員長の先生方、そして伊藤事務長を始めとして、都竹事務長補佐、奥村総務係長、小林学務係長および事務室のみなさんには、自己評価の実施計画作成の段階から資料準備、そして編集作業と大変お世話になりました。心から感謝いたします。

岐阜大学 地域科学部・地域科学研究科 外部評価報告書

第5回

令和7年3月発行

[編集] 岐阜大学地域科学部自己評価実施委員会

内田 勝	(学部長)
橋本永貢子	(教学担当副学部長)
合掌 顕	(評価担当副学部長)
笠井 千勢	(教務厚生委員長)
柴田 努	(入試委員長)
牧 秀樹	(大学院入試委員長)
橋本 智裕	(就職委員長)
神谷 宗明	(国際交流委員長)
和佐田裕昭	(国際交流委員会委員)
向井 貴彦	(地域科学部中長期ビジョン研究担当)
三谷 晋	(地域科学部中長期ビジョン地域貢献担当)
伊藤 幸保	(事務長)
都竹 良之	(事務長補佐)
小林 史英	(学務係長)
奥村 典子	(総務係長)

[発行] 岐阜大学地域科学部

〒501-1193

岐阜市柳戸1番1 岐阜大学地域科学部

電話(058)293-3002 (総務係)

岐阜大学
地域科学部・地域科学研究科
外部評価報告書

第 5 回

令和7年3月発行

[編集] 岐阜大学地域科学部自己評価実施委員会

内田 勝	(学部長)
橋本永貢子	(教学担当副学部長)
合掌 顕	(評価担当副学部長)
笠井 千勢	(教務厚生委員長)
柴田 努	(入試委員長)
牧 秀樹	(大学院入試委員長)
橋本 智裕	(就職委員長)
神谷 宗明	(国際交流委員長)
和佐田裕昭	(国際交流委員会委員)
向井 貴彦	(地域科学部中長期ビジョン研究担当)
三谷 晋	(地域科学部中長期ビジョン地域貢献担当)
伊藤 幸保	(事務長)
都竹 良之	(事務長補佐)
小林 史英	(学務係長)
奥村 典子	(総務係長)

[発行] 岐阜大学地域科学部

〒501-1193

岐阜市柳戸 1 番 1 岐阜大学地域科学部

電話(058)293-3002 (総務係)